別記様式第２号（その１の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基　本　計　画　書

基本計画			
事項		記入欄	備考
計画の区分		学部の設置	※同一法人2大学（桃山学院大学、桃山学院教育大学）の統合を目的とした学部設置認可申請。
フリガナ 設置者		ｶﾞｯｺｳﾎｳｼﾞﾝ　ﾓﾓﾔﾏｶﾞｸｲﾝ 学校法人　桃山学院	
フリガナ 大学の名称		ﾓﾓﾔﾏｶﾞｸｲﾝﾀﾞｲｶﾞｸ 桃山学院大学　(Momoyama Gakuin University)	
大学本部の位置		大阪府和泉市まなび野1番1号	
大学の目的		本学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。	
新設学部等の目的		人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材を育成することを目的とする。	

新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位	学位の分野	開設時期及び開設年次	所在地	
	人間教育学部 [Faculty of Humanistic Education]	年	人	年次 人	人			年　月 第　年次		
	人間教育学科 [Department of Humanistic Education]	4	270	－	1,080	学士 (教育学) 【Bachelor of Arts in Education】	教育学・保育学関係	令和7年4月 第1・2・3・4年次	大阪府和泉市 まなび野1番1号	※桃山学院教育大学の在籍学生を転学させる。
	計		270		1,080					

同一設置者内における変更状況（定員の移行，名称の変更等）		備考
	桃山学院教育大学（廃止） 人間教育学部 人間教育学科（△270） ※令和7年4月学生募集停止（全在籍学生転学により令和7年4月大学廃止の認可申請）	※桃山学院教育大学の教育課程、教員組織、学生支援体制等を継承する。

教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数	
		講義	演習	実験・実習	計		
	人間教育学部 人間教育学科	159科目	122科目	47科目	328科目	124単位	

新設分	学部等の名称	基幹教員 教授	准教授	講師	助教	計	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	備考
		人	人	人	人	人	人	人	
	人間教育学部人間教育学科	19 (19)	17 (17)	3 (3)	1 (1)	40 (40)	0 (0)	116 (116)	※「新設分」は桃山学院教育大学の教員組織を継承する。
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	18 (18)	15 (15)	3 (3)	1 (1)	37 (37)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	18 (18)	15 (15)	3 (3)	1 (1)	37 (37)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	1 (1)	2 (2)	0 (0)	0 (0)	3 (3)			
	計（ａ～ｄ）	19 (19)	17 (17)	3 (3)	1 (1)	40 (40)			
	計	19 (19)	17 (17)	3 (3)	1 (1)	40 (40)	－ (－)	－ (－)	
既設分	経済学部　経済学科	17 (17)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	35 (35)	0 (0)	153 (153)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	17 (17)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	35 (35)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　15人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（ａ～ｂ）	17 (17)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	35 (35)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はｃに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（ａ～ｄ）	17 (17)	14 (14)	4 (4)	0 (0)	35 (35)			

分

社会学部　社会学科	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	159 (159)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	9 (9)	14 (14)	1 (1)	0 (0)	24 (24)			
社会学部　ソーシャルデザイン学科	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)	0 (0)	163 (163)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 8人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	9 (9)	3 (3)	0 (0)	0 (0)	12 (12)			
経営学部　経営学科	18 (18)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	135 (135)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	18 (18)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	28 (28)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 13人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	18 (18)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	28 (28)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	18 (18)	4 (4)	6 (6)	0 (0)	28 (28)			
国際教養学部　英語・国際文化学科	11 (11)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	25 (25)	0 (0)	195 (195)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	11 (11)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	25 (25)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数 11人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	11 (11)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	25 (25)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	11 (11)	12 (12)	2 (2)	0 (0)	25 (25)			
法学部 法律学科	12 (12)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	20 (20)	0 (0)	136 (136)	
ａ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	12 (12)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	20 (20)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
ｂ．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
小計（ａ～ｂ）	12 (12)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	20 (20)			
ｃ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
ｄ．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（ａ，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
計（ａ～ｄ）	12 (12)	6 (6)	2 (2)	0 (0)	20 (20)			

ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科		8 (8)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	17 (17)	0 (0)	42 (42)	
	a．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，主要授業科目を担当するもの	8 (8)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	17 (17)			大学設置基準別表第一イに定める基幹教員数の四分の三の数　11人
	b．基幹教員のうち，専ら当該学部等の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a に該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	小計（a ～ b）	8 (8)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	17 (17)			
	c．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a 又はｂに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	d．基幹教員のうち，専ら当該大学の教育研究に従事する者以外の者又は当該大学の教育研究に従事し，かつ専ら当該大学の複数の学部等で教育研究に従事する者であって，年間８単位以上の授業科目を担当するもの（a，ｂ又はcに該当する者を除く）	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
	計（a ～ d）	8 (8)	6 (6)	3 (3)	0 (0)	17 (17)			
計		84 (84)	59 (59)	18 (18)	0 (0)	161 (161)	－ (－)	－ (－)	
合　　計		103 (103)	76 (76)	21 (21)	1 (1)	201 (201)	－ (－)	－ (－)	

職　　種	専　　属	その他	計
	人	人	人
事　務　職　員	63 (63)	76 (76)	139 (139)
技　術　職　員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
図　書　館　職　員	3 (3)	0 (0)	3 (3)
そ　の　他　の　職　員	0 (0)	0 (0)	0 (0)
指　導　補　助　者	0 (0)	0 (0)	0 (0)
計	66 (66)	76 (76)	142 (142)

	区　　分	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
校地等	校　舎　敷　地	178,651.17㎡	1,155.3㎡	25,239.7㎡	205,046.17㎡	大学全体 ＜共用する他の学校＞ 桃山学院高等学校（収容定員2,280名）基準面積（運動場として）8,400㎡（中学校との共用可）
	そ　の　他	46,748.83㎡	0㎡	0㎡	46,748.83㎡	桃山学院中学校（収容定員360名）基準面積（運動場として）4,800㎡ 「その他」に借用地（3529㎡）が含まれる。期間は、R3年4月1日～R6年3月31日だが、更新予定。
	合　　計	225,400㎡	1,155.30㎡	25,239.7㎡	251,795㎡	

校　　舎	専　　用	共　　用	共用する他の学校等の専用	計	
	71,117.20㎡ (71,117.20㎡)	0㎡ (　　0㎡)	0㎡ (　　0㎡)	71,117.20㎡ (71,117.20㎡)	大学全体
教　室　・　教　員　研　究　室	教　　室	147室	教　員　研　究　室	40室	大学全体

図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	電子図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	機械・器具 点	標本 点	
	人間教育学部 人間教育学科	835,387〔260,219〕 (835,387〔260,219〕)	1,297〔48〕 (1,297〔48〕)	7,116〔2,364〕 (7,116〔2,364〕)	26,845〔26,841〕 (26,845〔26,841〕)	17,444 (17,444)	1 (1)	学部等単位での特定不能なため、大学全体の数
	計	835,387〔260,219〕 (835,387〔260,219〕)	1,297〔48〕 (1,297〔48〕)	7,116〔2,364〕 (7,116〔2,364〕)	26,845〔26,841〕 (26,845〔26,841〕)	17,444 (17,444)	1 (1)	

スポーツ施設等	スポーツ施設	講堂	厚生補導施設	
	933.97㎡	0㎡	19,272.81㎡	大学全体

経費の見積り及び維持方法の概要	区　分	開設前年度	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
経費の見積り	教員１人当り研究費等		300千円	300千円	300千円	300千円	－ 千円	－ 千円	共同研究費：大学全体
	共同研究費等		8,557千円	8,557千円	8,557千円	8,557千円	－ 千円	－ 千円	
	図書購入費	0千円	8,289千円	8,289千円	8,289千円	8,289千円	－ 千円	－ 千円	図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
	設備購入費	420,700千円	3,529千円	3,529千円	3,529千円	3,529千円	－ 千円	－ 千円	
学生１人当り納付金			第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次	
			1,380千円	1,150千円	1,150千円	1,150千円	－ 千円	－ 千円	
学生納付金以外の維持方法の概要			補助金収入、寄付金収入、雑収入等						

既設大学等の状況

大学等の名称	桃山学院大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
国際教養学部 英語・国際文化学科	4	275	－	1,100	学士(国際教養学)	0.97 <<0.93>>	平成20年度	大阪府和泉市 まなび野1番1号
社会学部 社会学科 ｿｰｼｬﾙﾃﾞｻﾞｲﾝ学科	4 4	260 100	－ －	1,040 400	学士(社会学) 学士(社会福祉学)	1.05 <<1.02>> 1.09 <<1.06>> 0.96 <<0.93>>	昭和41年度 平成10年度	同上
法学部 法律学科	4	200	－	800	学士(法学)	1.02 <<0.99>>	平成14年度	同上
経済学部 経済学科	4	360	－	1,440	学士(経済学)	1.05 <<1.02>>	昭和34年度	同上
経営学部 経営学科	4	295	－	1,180	学士(経営学)	1.10 <<1.07>>	昭和48年度	同上
ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科	4	200	－	800	学士 (ビジネスデザイン)	0.98 <<0.97>>	令和3年度	大阪市阿倍野区 昭和町3-1-57

大学等の名称	桃山学院大学大学院							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
博士前期課程	年	人	年次人	人		倍		
文学研究科 言語・文化専攻	2	10	－	20	修士(文学)	0.25	平成5年度	大阪府和泉市 まなび野1番1号
社会学研究科 応用社会学専攻	2	10	－	20	修士(社会学)	0.60	平成12年度	同上
経済学研究科 応用経済学専攻	2	10	－	20	修士(経済学)	0.65	平成10年度	同上
経営学研究科 経営学専攻	2	10	－	20	修士(経営学)	0.70	平成5年度	同上
博士後期課程	年	人	年次人	人		倍		
文学研究科 比較文化学専攻	3	4	－	12	博士(比較文化学)	0	平成11年度	大阪府和泉市 まなび野1番1号
社会学研究科 応用社会学専攻	3	3	－	9	博士(社会学)	0.66	平成15年度	同上
経済学研究科 応用経済学専攻	3	3	－	9	博士(経済学)	1.22	平成14年度	同上
経営学研究科 経営学専攻	3	3	－	9	博士(経営学)	0.11	平成11年度	同上

大学等の名称	桃山学院教育大学							
学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	収容定員充足率	開設年度	所在地
	年	人	年次人	人		倍		
人間教育学部 人間教育学科	4	270	－	1,080	学士(教育学)	0.89	平成30年度	大阪府堺市南区 槇塚台4丁5番地1

附属施設の概要	該当なし

（注）
1　共同学科の認可の申請及び届出の場合，「計画の区分」，「新設学部等の目的」，「新設学部等の概要」，「教育課程」及び「新設分」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
2　「新設分」及び「既設分」の備考の「大学設置基準別表第一イ」については、専門職大学にあっては「専門職大学設置基準別表第一イ」、短期大学にあっては「短期大学設置基準別表第一イ」，専門職短期大学にあっては「専門職短期大学設置基準別表第一イ」にそれぞれ読み替えて作成すること。
3「既設分」については，共同学科等に係る数を除いたものとすること。
4　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」及び「スポーツ施設等」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
5　大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は，「教育課程」，「校地等」，「校舎」，「教室・教員研究室」，「図書・設備」，「スポーツ施設等」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず，斜線を引くこと。
6　「教育課程」の欄の「実験・実習」には，実技も含むこと。
7　空欄には，「－」又は「該当なし」と記入すること。

別記様式第２号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

教　育　課　程　等　の　概　要

（人間教育学部　人間教育学科）

科目区分	授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
				必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
基礎教育科目	人間教育原論	1前・後	○	2			○			6					1	オムニバス
	人間教育基礎演習１	1前	○	2				○		5	6	2				
	人間教育基礎演習２	1後	○	2				○		4	6	2	1			
	アカデミック・スキルズ１	1前		1				○							4	
	アカデミック・スキルズ２	1後		1				○							4	
	総合英語１	1前		1				○							5	
	総合英語２	1後		1				○							5	
	コミュニケーション英語１	1前		1				○			1				3	
	コミュニケーション英語２	1後		1				○			1				3	
	スポーツ実技１	1前		1					○						3	
	スポーツ実技２	1後		1					○						3	
	情報リテラシー１	1前		1				○			1				4	
	情報リテラシー２	1後		1				○			1				4	
	小計（13科目）	－	－	16	0	0	－			11	7	2	1	0	19	－
教養科目	現代政治と経済	1前・後			2		○								1	
	現代社会と科学技術	1前・後			2		○				1					
	現代メディアとジャーナリズム	1前			2		○								1	
	現代思想と哲学	1前			2		○								1	
	言語と社会	1後			2		○			1					1	
	キャリア基礎（一般教養Ａ）	2通			2			○							3	
	キャリア基礎（一般教養Ｂ）	3通			2			○							3	
	キャリア基礎（教職教養Ａ）	2後			2			○			1					
	キャリア基礎（教職教養Ｂ）	3前			2			○			1					
	韓国語１	1前			2			○							1	
	韓国語２	1後			2			○							1	
	中国語１	1前			2			○							1	
	中国語２	1後			2			○							1	
	日本文学概論	1前			2		○								1	
	大阪の文学	1前			2		○			1						
	音楽	1後			2		○								1	
	和の伝統文化論	1前			2		○			1						
	日本国憲法	1前・後			2		○								1	
	心理学	1前・後			2		○				1				1	
	人権論	1前			2		○								1	
	救急処置法	1前			2			○		1					3	オムニバス
	生涯スポーツ論	1後			2		○								1	
	スポーツボランティア論	1後			2		○					1				
	生涯教育論	1前			2		○			1						
	キリスト教概論	1前・後			2		○								1	
	社会貢献論	1前			2			○				1				
	多文化共生論	1後			2		○				1					
	社会福祉学概論	1前			2		○								1	
	フィールドワークＡ	1前・後			2				○	3	3	1	1			
	フィールドワークＢ	1前・後			2				○	3	3	1	1			
	データサイエンスの基礎	3前			2			○							1	
	小計（31科目）	－	－	0	62	0	－			7	6	2	1	0	21	－
専門基礎科目	人間教育演習１	2前	○	2				○		9	10	1				
	人間教育演習２	2後	○	2				○		8	10	1	1			
	学校保健	2後		2			○			1						
	特別支援教育	1前・後		2			○			1						
	教育原理	1前・後		2			○			1						
	教育心理学	2前・後		2				○		1	1					
	教職概論	1前・後			2		○			1						
	保育者論	1後			2		○								1	
	教育行政学	3前・後			2		○				1					
	教育課程論	2前・後			2		○			1						
	保育課程論	2前			2		○								1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門基礎科目		児童文学論	1後			2		○								1	
		子どもと遊び	1前			2		○								1	
		子どもと文化	1後			2		○								1	
		子どもの社会史	2前			2		○								1	
		子どもとメディア	2前			2		○								1	
		子どもと絵本の世界	1後			2			○			1					
		発達心理学	1後			2		○				1				1	
		人権教育論	3後			2		○								1	
		教育評価論	2後			2		○			1						
		異文化間教育	1後			2		○			1						
		異文化間コミュニケーション論	2後			2		○			1						
		環境教育論	1後			2		○			1		1			2	オムニバス
		防災・安全教育論	1後			2		○			2		1			3	オムニバス
		予防的心理教育	2後			2		○			1						
		教育臨床心理学	3前			2		○								1	
		ソーシャルワーク論	3前			2		○								1	
		心理教育的アセスメント	3後			2			○							1	
		部活動論	2後			2		○			2	1	1			1	オムニバス
		小計（29科目）	－	－	12	46	0	－			14	12	2	1	0	15	－
専門科目	保育士に関する科目	保育原理	2後			2		○			1					1	
		社会福祉	2前			2		○								1	
		子ども家庭福祉	2後			2		○								1	
		社会的養護１	3後			2		○								1	
		子どもの保健１	2前			2		○								1	
		子どもの保健２	2後			2		○								1	
		子どもの健康と安全	3後			1			○							1	
		子どもの食と栄養	3後			2			○							1	
		子ども家庭支援論	3後			2		○								1	
		乳児保育	2前			2		○								1	
		障がい児保育	3後			2			○							1	
		社会的養護２	3後			1			○							1	
		子育て支援	3前			1			○		1						
		保育実習１Ａ	2後			2				○						1	
		保育実習１Ｂ	3後			2				○	1						
		保育実習指導１Ａ	2後			1			○							2	
		保育実習指導１Ｂ	3後			1			○		1						
		保育実習２	4前			2				○						1	
		保育実習指導２	4前			1			○							1	
		保育実習３	4前			2				○	1						
		保育実習指導３	4前			1			○		1						
		保育実践演習	4後			2			○		1					1	
		小計（22科目）	－	－	0	37	0	－			2	0	0	0	0	10	－
	教職に関する科目	道徳教育指導法	2前・後			2		○				1					
		総合的な学習の時間の指導法	3前・後			2		○			1						
		特別活動論	3後			2		○				1					
		教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む）	2前・後			2		○				1					
		生徒・進路指導論	2前・後			2		○								1	
		生徒指導論	2後			2		○								1	
		教育相談	2前・後			2			○		1						
		幼児理解	1前			2		○			1						
		教育実習指導（幼）	3前			1			○		1	1				1	
		教育実習指導（小）	3前・後			1			○			3	1			1	
		教育実習指導（中・高）	3前・後			1			○		4	2				1	
		教育実習１（幼）	3後・4後			2				○	1	1				1	
		教育実習２（幼）	3後・4後			2				○	1	1				1	
		教育実習１（小）	3後・4後			2				○		3	1			1	
		教育実習２（小）	3後・4後			2				○		3	1			1	
		教育実習１（中・高）	3後・4後			2				○	4	2				1	
		教育実習２（中・高）	3後・4後			2				○	4	2				1	
		教職実践演習	4後			2			○		2	2				2	
		介護等体験指導	1後			1		○			1					1	
		小計（19科目）	－	－	0	34	0	－			9	8	1	0	0	5	－

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	領域及び保育内容に関する科目	保育内容総論	3前			2			○		1						
		保育領域（健康）	1前			2			○			1					
		健康領域（人間関係）	1前			2			○			1					
		保育領域（環境）	1後			2			○				1			1	
		保育領域（言葉）	1前			2			○		1	1					
		保育領域（造形表現）	1前			1			○			1				1	
		保育領域（音楽表現）	1前			1			○		1						
		保育内容（健康）	2前			2			○							1	
		保育内容（人間関係）	2後			2			○							1	
		保育内容（環境）	2前			2			○							1	
		保育内容（言葉）	2後			2			○							1	
		保育内容（造形表現）	2後			2			○			1				1	
		保育内容（音楽表現）	2後			2			○		1						
		幼稚園指導法	3後			2		○								1	
		小計（14科目）	－	－	0	26	0	－			3	4	1	0	0	6	－
	教科に関する科目（小）	初等国語	2前			2			○		1						
		国語科教育法	2後			2		○			1					1	
		国語科教育法２	3前			2		○								1	
		国語科教育法３	3前			2		○								1	
		初等社会	2後			2		○					1				
		国際社会と教育	1前・後			2		○			1						
		社会科教育法	3前			2		○					1				
		社会科教育法２	3後			2		○								1	
		初等算数	1後			2		○								1	
		算数科教育法	2前			2		○				1				1	
		算数科教育法２	3後			2		○								1	
		算数科教育法３	3後			2		○								1	
		初等理科	1後			2		○				1					
		理科実験演習	3後			1			○			1					
		理科教育法	2前			2		○				1				1	
		初等生活	1前			2		○								1	
		生活科教育法	2後			2		○								1	
		初等音楽	2後			2			○			1					
		ピアノ１	1前			2			○			1				4	
		ピアノ２	1後			2			○			1				4	
		ピアノ３	2前			1			○							1	
		ピアノ４	2後			1			○							1	
		ピアノ５	3後			1			○							1	
		ピアノ６	4前			1			○							1	
		音楽科教育法	3前			2		○				1				1	
		音楽科教育法２	3後			2		○			1						
		初等図画工作	2前			2			○			1					
		図画工作科教育法	3後			2		○				1				1	
		初等家庭	3前			2		○								1	
		家庭科教育法	3後			2		○								1	
		初等体育	2前			2			○			1					
		子ども健康学	2後			2		○								1	
		体育科教育法	2後			2		○				1				1	
		体育科教育法２	3前			2		○								1	
		初等英語	2前			2		○			1						
		外国語（英語）教育法	2後			2			○		1					1	
		外国語（英語）教育法２	3前			2			○							1	
		異文化間理解論	2前			2		○			1						
		小計（38科目）	－	－	0	71	0	－			4	5	1	0	0	18	－
	国語教育に関する科目	日本語学概論	1後			2		○				1					
		日本語学演習１	2前			2			○			1					
		日本語学演習２	2後			2			○			1					
		コミュニケーション特論	3後			2		○								1	
		日本語表現法１	1前			2		○			1						
		日本語表現法２	1後			2		○			1						
		日本文学演習１	1後			2			○							1	
		日本文学演習２	2前			2			○							1	
		文学表現特論	3前			2		○								1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	国語教育に関する科目	日本文学史	2後			2		○								1	
		文化社会論特論	3前			2		○			1						
		海外の文学１	3後			2		○								1	
		海外の文学２	4前			2		○								1	
		漢文学概論	2後			2		○								1	
		漢文学演習	3前			2			○							1	
		書道１	3前			2		○								1	
		書道２	3後			2		○								1	
		和文化演習１	3前			2			○		1						
		和文化演習２	3後			2			○		1						
		言語技術論１	2前			2		○								1	
		言語技術論２	2後			2		○								1	
		国語科教育法１（中・高）	2前			2		○								1	
		国語科教育法２（中・高）	2後			2		○			1						
		国語科教育法３（中・高）	3前			2		○			1						
		国語科教育法４（中・高）	3後			2		○			1						
		小計（25科目）	－	－	0	50	0	－			2	1	0	0	0	5	－
	英語教育に関する科目	Learning and Teaching Grammar for Commu	1前			3			○							1	
		Learning and Teaching Grammar for Commu	1後			3			○							1	
		English for Communication	1通			2			○							1	
		Literature in English 1	1通			2			○			1					
		English Pronunciation Workshop	1通			2			○							1	
		Interactive English A1	2前			2			○			1					
		Interactive English B	2後			2			○			1					
		Writing and Oral Presentations 1	2前			2			○							1	
		Writing and Oral Presentations 2	2後			2			○							1	
		Integrated Listening 1	2前			1			○							1	
		Integrated Listening 2	2後			1			○							1	
		Interactive English A2	3通			2			○		1						
		Academic Listening and Reading 1	3前			2			○							1	
		Academic Listening and Reading 2	3後			2			○							1	
		Writing and Debate/Discussion 1	3前			2			○							1	
		Writing and Debate/Discussion 2	3後			2			○							1	
		English Linguistics Workshop A	3前			1			○							1	
		English Linguistics Workshop B	3後			1			○							1	
		Literature in English 2	3前			1			○			1					
		Literature in English 3	3後			1			○			1					
		Academic Listening and Reading 3	4前			2			○							1	
		Academic Listening and Reading 4	4後			2			○							1	
		Writing and Debate/Discussion 3	4前			2			○							1	
		Writing and Debate/Discussion 4	4後			2			○							1	
		Practical English Teaching Workshop A	2通			2			○							2	オムニバス
		Practical English Teaching Workshop B	3通			2			○							1	
		Practical English Teaching Workshop C	3通			2			○							1	
		Practical English Teaching Workshop D	3通			2			○							1	
		英語科教育法１	2前			2		○								1	
		英語科教育法２	2後			2		○								1	
		英語科教育法３	3前			2		○								1	
		英語科教育法４	3後			2		○								1	
		小計（32科目）	－	－	0	60	0	－			1	2	0	0	0	7	－
	健康・スポーツに関する科目	水泳	1前			1				○		1				1	
		陸上競技	1前			1				○						1	
		球技Ⅰ（ネット型スポーツ）	1前			1				○			1				
		球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）	1後			1				○						1	
		球技Ⅲ（ベースボール型スポーツ）	1後			1				○	1						
		球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ）	1前			1				○						1	
		野外活動	1後			1				○	3	2				1	
		器械運動	1前			1				○						1	
		体つくり運動	1後			1				○						1	
		武道	1前			1				○						1	
		ダンス	1前			1				○						1	
		体育原理	1前			2		○								1	
		運動生理学	1前			2		○			1						
		生理学	1前			2		○			1						
		スポーツ心理学	2後			2		○								1	

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	健康・スポーツに関する科目	運動学	2後			2		○								1	
		衛生学	3後			2		○			1						
		公衆衛生学	3前			2		○			1						
		スポーツ経営管理学	3後			2		○					1				
		スポーツ社会学	3前			2		○								1	
		アスレティックトレーニング論	3前			2		○								1	
		スポーツ医学	3後			2		○			1					1	オムニバス
		スポーツ測定評価法	1前			2			○							1	
		エアロビックエクササイズ演習	1後			2			○							1	
		レクリエーション理論演習	1前			2		○								1	
		コンディショニング理論演習	2後			2			○							1	
		テーピング理論演習	1前			2			○							1	
		トレーニング理論演習	1前・後			2			○							1	
		スポーツ栄養学	2前			2		○								1	
		機能解剖学Ⅰ	2前			2		○								1	
		機能解剖学Ⅱ	2後			2		○								1	
		障害者スポーツ演習	2後			2			○							1	
		健康運動指導論	2後			2			○							1	
		スポーツコーチング論	2後			2		○					1				
		アスレティックリハビリテーション理論演習	3後			2			○							1	
		運動生理学演習	3前			2			○		1					1	
		生活習慣病論	3前			2		○			1						
		保健体育科教育法１	2通			4		○			2					2	
		保健体育科教育法２	3前			4		○			2	1				1	
		小計（39科目）	－	－	0	71	0	－			6	2	1	0	0	21	－
	養護に関する科目	養護概論	1前			2		○			1						
		健康相談活動	2後			2		○								1	
		栄養学	2前			2		○								1	
		解剖学	1後			2		○			1						
		病理学	2前			2		○			1						
		精神保健	3前			2		○			1						
		看護学概論	1通			4		○			1						
		看護実習Ⅰ	1前			2				○				1			
		看護実習Ⅱ	2前			2				○	1			1		1	
		看護実習Ⅲ	2後			1				○	1			1		1	
		看護実習Ⅳ（救急処置）	2後			1				○	1			1		1	
		養護実習指導	3前・後			1			○		1			1			
		養護実習Ⅰ	3後・4後			2				○	1			1			
		養護実習Ⅱ	3後・4後			2				○	1			1			
		教職実践演習（養護教諭）	4後			2			○		1						
		小計（15科目）	－	－	0	29	0	－			3	0	0	1	0	2	－
	特別支援教育に関する科目	特別支援教育総論	2後			2		○			1						
		知的障害者の心理・生理・病理	3前			2		○			1					1	オムニバス
		肢体不自由者の心理・生理・病理	3後			2		○			2					1	オムニバス
		病弱者の心理・生理・病理	3後			2		○			1					1	オムニバス
		知的障害教育論Ⅰ	3前			2		○			1						
		知的障害教育論Ⅱ	3後			2		○								1	
		肢体不自由教育論Ⅰ	3前			2		○								1	
		肢体不自由教育論Ⅱ	3後			2		○								1	
		病弱教育論	3後			2		○								1	
		視覚障害者の心理・生理・病理	3後			1		○			1					1	オムニバス
		聴覚障害者の心理・生理・病理	3前			1		○			1					1	オムニバス
		重複障害者等の心理・生理・病理	4前			2		○			1					1	オムニバス
		視覚障害教育論	3前			1		○								1	
		聴覚障害教育論	3後			1		○								1	
		重複障害者等教育論	4前			2		○			1					1	オムニバス
		障害者福祉論	4後			2		○								1	
		発達障害者教育総論	4後			2		○			1						
		教育実習指導（特別支援）	3後			1			○		2					1	
		教育実習（特別支援）	4後			2				○	2					1	
		小計（19科目）	－	－	0	33	0	－			3	0	0	0	0	10	－

科目区分		授業科目の名称	配当年次	主要授業科目	単位数			授業形態			基幹教員等の配置						備考
					必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	基幹教員以外の教員（助手を除く）	
専門科目	日本語教育に関する科目	日本語教育事情	1後			2		○								1	
		第二言語習得論	2前			2		○								1	
		日本語教授法	2後			2		○								1	
		日本語教育演習	2後			2			○			1					
		日本語教育実習	3前			2				○		1					
		日英比較言語学	2後			2		○								1	
		小計（6科目）	－	－	0	12	0	－			0	2	0	0	0	3	－
	学校図書に関する科目	学校経営と学校図書館	3前			2		○								1	
		学校図書館メディアの構成	3前			2		○								1	
		学習指導と学校図書館	3前			2		○								1	
		読書と豊かな人間性	3後			2		○								1	
		情報メディアの活用	3後			2		○								1	
		小計（5科目）	－	－		10	0	－			0	0	0	0	0	3	－
	キャリアに関する科目	学校インターンシップ	2前			2				○	7	8	1				
		インターンシップＡ	1前・後			2				○	1	1					
		インターンシップＢ	1前・後			2				○	1	2					
		インターンシップＣ	1前・後			2				○	1	2					
		インターンシップＤ	1前・後			2				○	1	2					
		海外インターンシップＡ	1後			2				○			1				
		海外インターンシップＢ	1後			2				○			1				
		海外インターンシップＣ	1後			2				○			1				
		海外インターンシップＤ	1後			2				○			1				
		社会貢献活動A	1前・後			2				○			1				
		社会貢献活動B	1前・後			2				○			1				
		社会貢献活動C	1前・後			2				○			1				
		社会貢献活動D	1前・後			2				○			1				
		キャリア演習１	3前	○	2				○		4	5	1			2	
		キャリア演習２	3後	○	2				○		5	5	1	1		2	
		キャリア演習３	4前			2			○		6	4	1			2	
		小計（16科目）	－	－	4	28	0	－			10	11	2	1	0	3	－
	専門演習・卒業研究	教育学専門演習１	3前	○	2				○		14	12	3				
		教育学専門演習２	3後	○	2				○		14	12	3				
		教育学専門演習３	4前	○	2				○		16	15	3				
		教育学専門演習４	4後	○	2				○		16	15	3				
		卒業研究	4通		4					○	16	15	3				
		小計（5科目）	－	－	12	0	0	－			16	15	3		0	0	
合計（328科目）			－	－	44	569	0	ー			19	17	3	1	0	116	

学位又は称号	学士（教育学）	学位又は学科の分野	教育学・保育学関係

卒業・修了要件及び履修方法	授業期間等	
基礎教育科目 16単位，教養科目 12単位以上，専門基礎科目 12単位以上，専門科目 56単位以上を履修し、総計 124単位以上を履修すること。 履修科目の登録の上限：24単位（各学期）	１学年の学期区分	２学期
	１学期の授業期間	１５週
	１時限の授業の標準時間	９０分

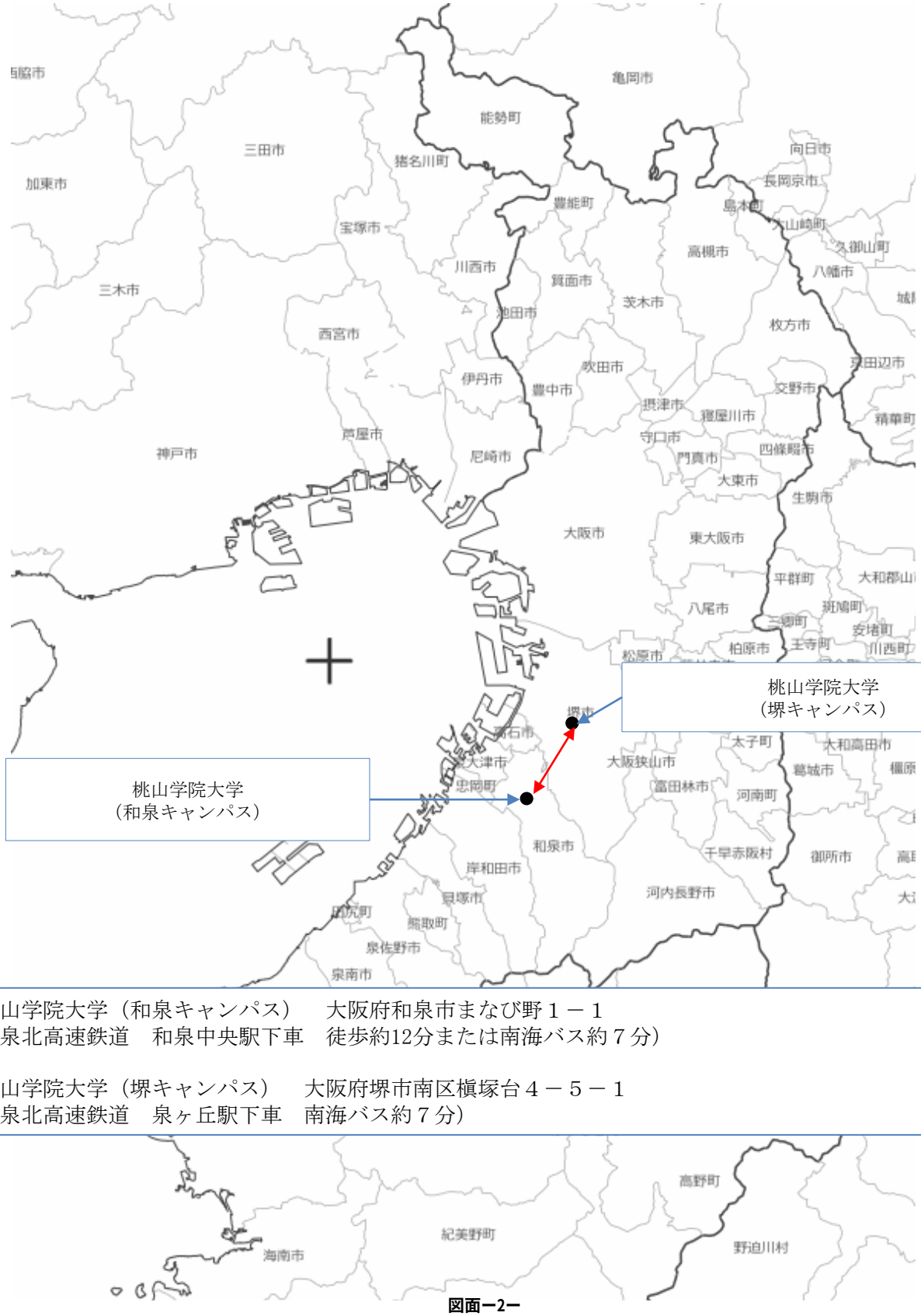
学校法人桃山学院　設置認可等に関わる組織の移行表

今回の設置認可申請は、本法人が設置する2大学（桃山学院大学・桃山学院教育大学）の統合を目的としたものです。手続き上、桃山学院大学に人間教育学部を設置（複数年次開設）し、桃山学院教育大学の在学生全員を統合時（令和7年4月1日）に転入学させ、桃山学院教育大学を廃止する予定です。なお、下表のとおり、統合前後で人間教育学部の教育研究組織や学生数に変更はなく、教育課程、教員組織、教育方法ならびに履修指導方法等も同等性を保持します。

令和６年度	入学定員	編入学定員	収容定員	令和７年度	入学定員	編入学定員	収容定員	変更の事由
桃山学院大学				桃山学院大学				
国際教養学部				国際教養学部				
英語・国際文化学科	275	－	1,100	英語･国際文化学科	275	－	1,100	
社会学部				社会学部				
社会学科	260	－	1,040	社会学科	260	－	1,040	
社会学部				社会学部				
ソーシャルデザイン学科	100	－	400	ソーシャルデザイン学科	100	－	400	
法学部				法学部				
法律学科	200	－	800	法律学科	200	－	800	
経済学部				経済学部				
経済学科	360	－	1,440	経済学科	360	－	1,440	
経営学部				経営学部				
経営学科	295	－	1,180	経営学科	295	－	1,180	
ビジネスデザイン学部				ビジネスデザイン学部				
ビジネスデザイン学科	200	－	800	ビジネスデザイン学科	200	－	800	
				人間教育学部				
				人間教育学科	270	－	1,080	学部の設置（認可申請） 第1・2・3・4年次開設（複数年次）
計	1,690	－	6,760	計	1,960	－	7,840	
桃山学院大学大学院				桃山学院大学大学院				
文学研究科				文学研究科				
言語・文化専攻（博士前期課程）	10	－	20	言語・文化専攻（博士前期課程）	10	－	20	
比較文化学専攻（博士後期課程）	4	－	12	比較文化学専攻（博士後期課程）	4	－	12	
社会学研究科				社会学研究科				
応用社会学専攻（博士前期課程）	10	－	20	応用社会学専攻（博士前期課程）	10	－	20	
応用社会学専攻（博士後期課程）	3	－	9	応用社会学専攻（博士後期課程）	3	－	9	
経済学研究科				経済学研究科				
応用経済学専攻（博士前期課程）	10	－	20	応用経済学専攻（博士前期課程）	10	－	20	
応用経済学専攻（博士後期課程）	3	－	9	応用経済学専攻（博士後期課程）	3	－	9	
経営学研究科				経営学研究科				
経営学専攻（博士前期課程）	10	－	20	経営学専攻（博士前期課程）	10	－	20	
経営学専攻（博士後期課程）	3	－	9	経営学専攻（博士後期課程）	3	－	9	
計	53	－	119	計	53	－	119	
桃山学院教育大学				桃山学院教育大学				
人間教育学部				人間教育学部				
人間教育学科	270	－	1,080	人間教育学科	0	－	0	令和7年4月学生募集停止 令和7年4月廃止
計	270	－	1080	計	0	－	0	

校地校舎等の図面

(1)都道府県内における位置関係の図面



○桃山学院大学（和泉キャンパス）　大阪府和泉市まなび野１－１
（泉北高速鉄道　和泉中央駅下車　徒歩約12分または南海バス約７分）

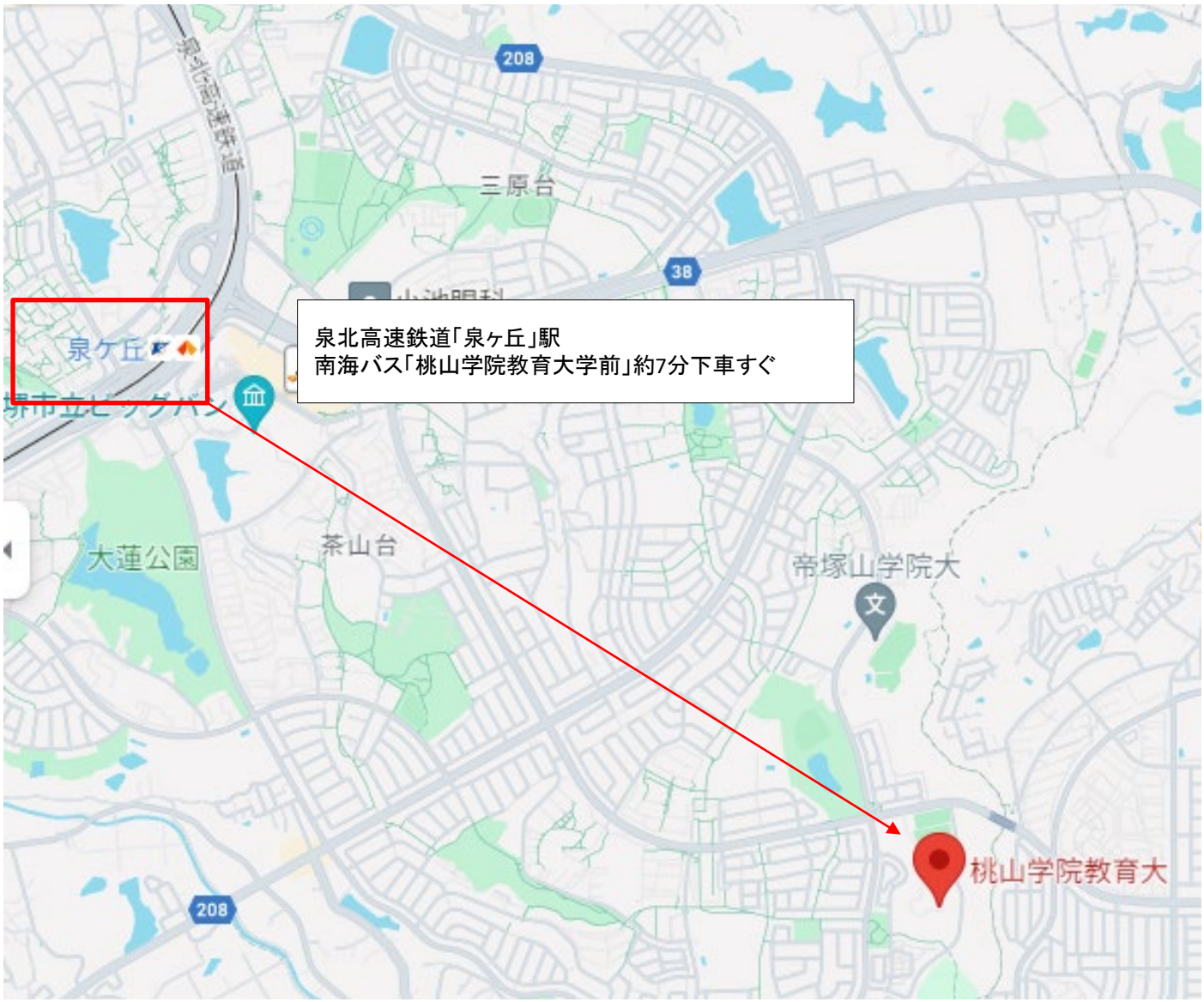
○桃山学院大学（堺キャンパス）　大阪府堺市南区槇塚台４－５－１
（泉北高速鉄道　泉ヶ丘駅下車　南海バス約７分）

図面ー2ー

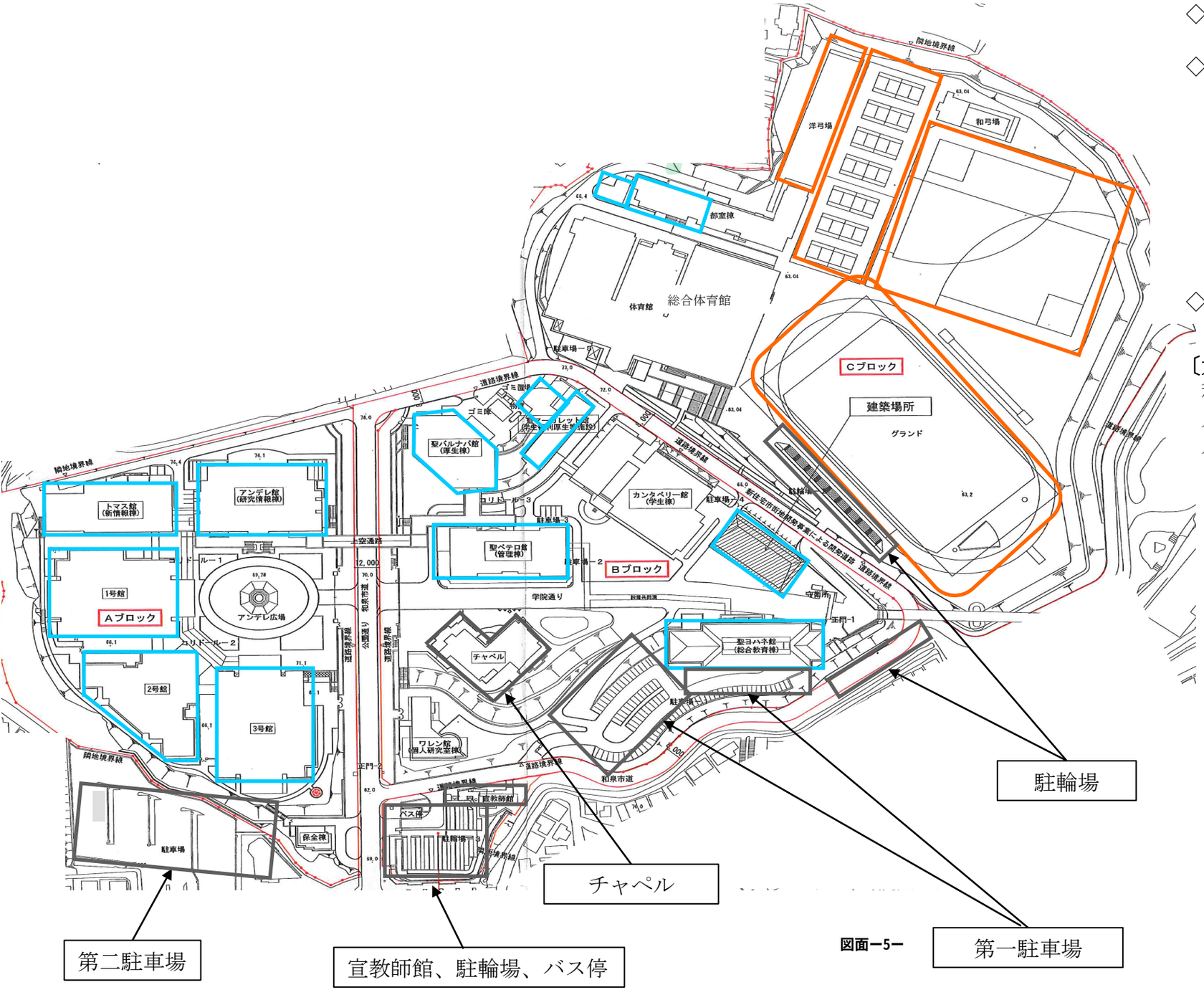
(2)最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(和泉キャンパス)



(2)最寄り駅からの距離や交通機関がわかる図面(堺キャンパス)



(3)校舎、運動場等の配置図（和泉キャンパス）



図面－5－

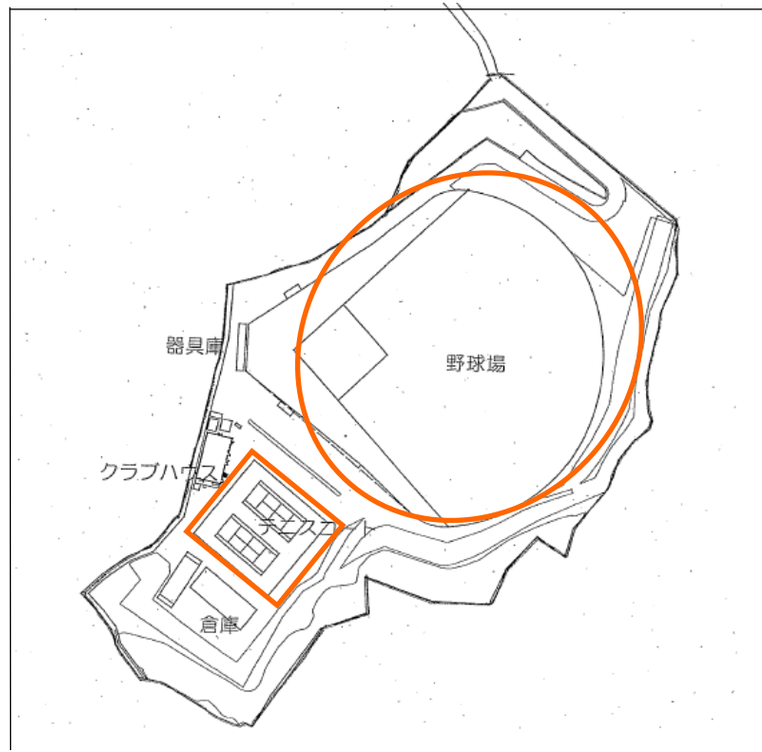
〔**大学設置基準　校地面積**〕170,478㎡
和泉キャンパス全体
◇土地面積合計：184,440㎡

◇校地面積不算入施設用地

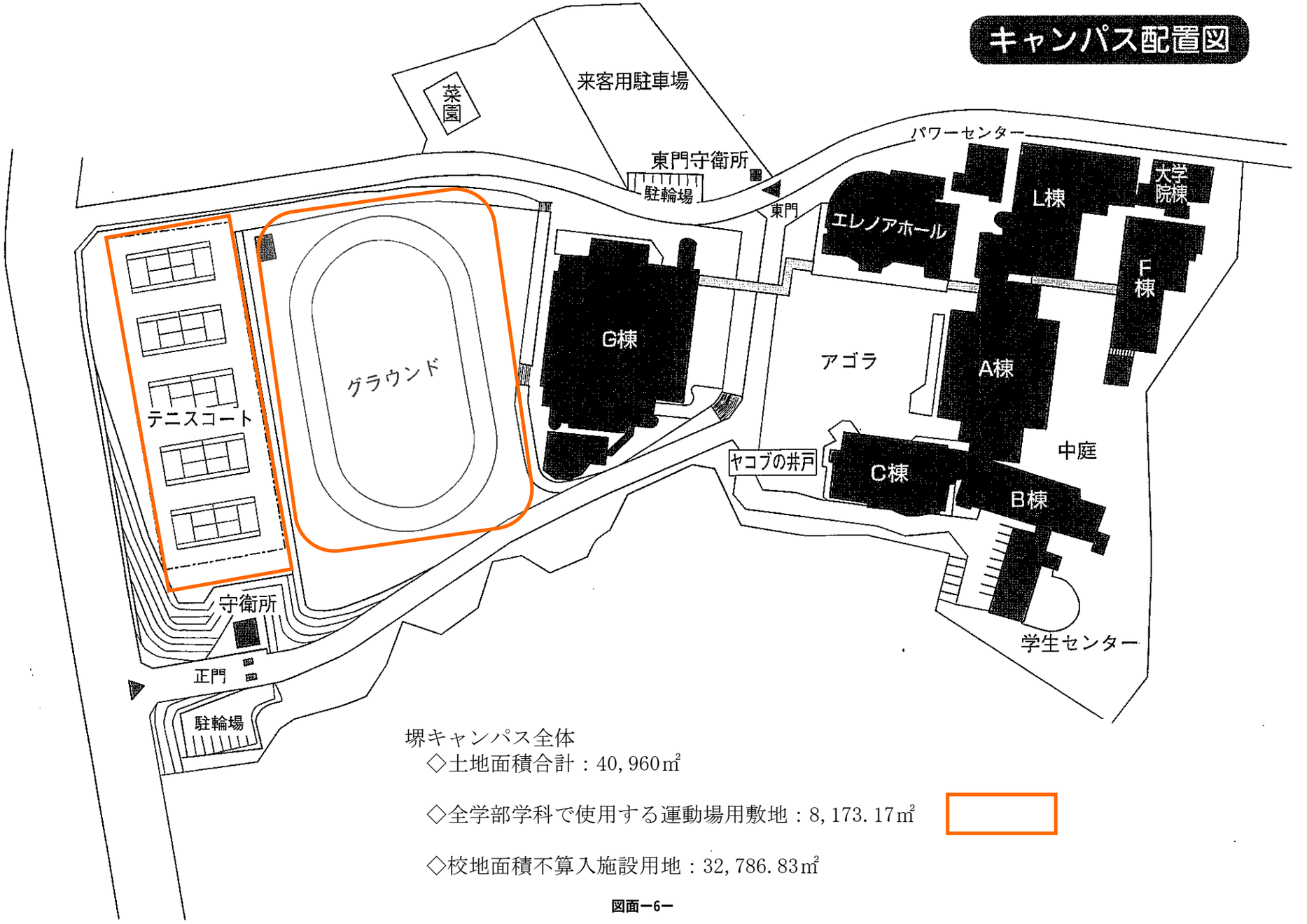
・第一駐車場	2,915㎡
・第二駐車場	5,402㎡
・駐輪場	2,207㎡
・チャペル	932㎡
・宣教師館	369㎡
・バス停、その他	2,137㎡
合計	13,962㎡

◇全学部学科で使用する運動場用敷地

〔**大学設置基準　校舎面積**〕64,837.95㎡
和泉キャンパス全体
人間教育学部
人間教育学科が使用する校舎



(3)校舎、運動場等の配置図（堺キャンパス）



堺キャンパス全体

◇土地面積合計：40,960㎡

◇全学部学科で使用する運動場用敷地：8,173.17㎡

◇校地面積不算入施設用地：32,786.83㎡

○桃山学院大学学則

1959年(昭和34年)1月20日

認可

最近改訂　2025(令和7)年4月1日

第1章　総則

第1条　本学は、キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。

第1条の2　本学は、教育研究水準の向上を図り、前条の目的および社会的使命を達成するため、教育研究活動等の状況について自己点検および評価を実施し、その結果を公表する。

2　自己点検・評価の実施体制ならびに方法については、別に定める。

3　本学は、教育研究活動等の状況について、定期的に第三者評価を受けるものとする。

第2条　本学に次の学部および学科を置く。

経済学部経済学科

社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科

経営学部経営学科

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

国際教養学部英語・国際文化学科

法学部法律学科

人間教育学部人間教育学科

第3条　経済学部は、経済、産業および貿易に関する理論と実際について研究、教授し、国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

2　社会学部は、社会学科においては人間関係の構成する組織の機構と機能に関する理論と実際について研究、教授し、ソーシャルデザイン学科においては現代社会におけるさまざまな社会福祉問題を解決する理論と実際について研究、教授し、一人ひとりがその人らしく生きられる社会をデザインできる人材の育成につとめる。

3　経営学部は、経営に関する理論と実際について研究、教授し、豊かな教養と優れた思考力を身につけて国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

4　ビジネスデザイン学部は、「Society 5.0」を牽引するために必要となる幅広い知識・技能、思考力・判断力・表現力および高度なコミュニケーション力を備え、新たなビジネスを創造することにより社会課題を解決できる人材の育成につとめる。

5　国際教養学部は、実践的英語力の涵養につとめ、世界諸地域の文化と日本文化およびメディア文化について研究、教授し、幅広い教養をもって国際社会に活躍し得る人材の育成につとめる。

6　法学部は、法律学について研究、教授し、基本的な法律知識と法的思考を身につけ、かつ豊かで幅広い教養を備え、広く国内外で活躍し得る人材の育成につとめる。

7　人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成につとめる。

第4条　本学に大学院を置く。

2　大学院学則は、別に定める。

第5条　本学に学長を置く。

2　学長は、最高責任者として本学を統督し、校務をつかさどる。

3　学長の選挙その他、学長に関し必要な事項は別に定める。

第5条の2　本学に副学長を置く。

2　副学長は、学長を補佐し、学長の命を受けて校務をつかさどる。

3　副学長に関し必要な事項は別に定める。

第6条　本学の各学部に学部長を置く。

2　学部長は、当該学部に関する校務をつかさどる。

3　学長が、学部運営上特に必要と認めた場合は、当該学科の校務をつかさどる学科長を置くことができる。

第7条　本学に教授、准教授、講師、助教およびその他の職員を置く。

2　教職員に関する規程は、別に定める。

第8条　本学の各学部に教授会を置く。

2　教授会は、当該学部に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3　教授会に関することは、各学部教授会規則に定める。

第9条　本学に大学評議会を置く。

2　大学評議会は、全学に関わる重要事項について審議し、および学長に意見を述べる。

3　大学評議会の構成および運営等に関することは、桃山学院大学評議会規則に定める。

第10条　学長は、教育研究に関する事項で全学に関わる重要な事項について決定を行うにあたり、審議を求め、意見を聴取するために、連合教授会を招集することができる。

2　連合教授会は、学長、副学長、ならびに各学部および共通教育機構に所属する教授、准教授および講師をもって構成する。

3　連合教授会は、構成員の過半数の出席をもって成立し、学長が議長となる。連合教授会における議決は、出席者の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。なお、審議案件について学長と連合教授会との間に意見の齟齬が生じたときは、学長は、当該案件について再度の考

案を行ったうえであらためて連合教授会の審議に付し、その意見を十分に参酌してこれを決するものとする。

4　学部教授会の要求があったときは、学長は、裁量により、連合教授会を招集することができる。

第11条　本学における共通教育を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するため、共通教育機構を置く。

2　共通教育機構は共通教育機構規程に基づいて業務を遂行する。

第11条の2　本学における地域連携事業に関わる業務を適切かつ円滑に運営し、その充実・向上に資するために地域連携機構を置く。

2　地域連携機構は地域連携機構規程に基づいて業務を遂行する。

第12条　本学に附属図書館、総合研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センターおよびスポーツ教育センターを置く。

第13条　学年は、4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第14条　学年を分けて、次の2学期とする。

春学期　4月1日から9月30日まで

秋学期　10月1日から翌年3月31日まで

第15条　休業日は、次のとおりとする。

1. 日曜日
2. 国民の祝日に関する法律(昭和23年法律第178号)に規定する休日
3. 本学創立記念日(4月15日)
4. 春季休業　3月21日から3月31日まで

夏季休業　7月21日から9月20日まで

冬季休業　12月21日から翌年1月7日まで

2　必要がある場合、学長は、教授会の審議を経て、前項の休業日を臨時に変更し、または臨時に休業日を定めることができる。

第2章　修業年限および定員

第16条　修業年限は、4年とする。

第17条　在学年数は、7年を超えることができない。

第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名
	ソーシャルデザイン学科	100名	400名

経営学部	経営学科	295名	1,180名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名
人間教育学部	人間教育学科	270名	1,080名

第3章　教育課程

第19条　経済学部経済学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表1(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表1(その3)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の2　社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表2(その1)および(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表2(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

5　社会福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その5)のとおりとする。

6　精神保健福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その6)のとおりとする。

7　介護福祉士受験資格課程(ソーシャルデザイン学科対象)のために開設する授業科目は、別表2(その7)のとおりとする。

第19条の3　経営学部経営学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科必修科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その

1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表3(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の4　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の授業科目を、ビジネスデザイン演習、ビジネスデザイン実践、ビジネスデザイン思考、ビジネス理論・知識、ドメイン、教養・文化および学外プロジェクトに分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表3(その3)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

第19条の5　国際教養学部英語・国際文化学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(基幹言語科目および学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表4(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目および教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表4(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の6　法学部法律学科の授業科目を、基礎教育科目、教養教育科目および学科教育科目(学科選択科目)に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表5(その1)に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

3　授業科目のうち、基礎教育科目、教養教育科目については、別表6(その1)および(その2)による。

4　教育職員養成課程、司書教諭課程、司書課程、博物館学芸員課程および日本語教員資格のために開設する授業科目は、別表5(その2)、別表7、別表8、別表9および別表10のとおりとする。これらの授業科目は、とくに定めたもののほかは随意科目とする。

第19条の7　人間教育学部人間教育学科の授業科目を、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目および専門科目に分け、各年次に配当する。

2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表11に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。

第20条　削除

第21条　削除

第22条　削除

第23条　削除

第24条　1年間の授業を行う期間は35週とする。

第25条　授業は、講義、演習、実験、実習もしくは実技のいずれかにより、またはこれらの併用により行うものとする。

2　授業科目の単位は、１単位を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、前項に規定する授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮したうえで、おおむね15時間から45時間までの範囲で本学が定める時間の授業をもって1単位として計算する。

第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。

2　前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。

第27条　教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。

2　各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

学部	学科	免許状の種類
経済学部	経済学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)、高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
人間教育学部	人間教育学科	幼一種免、小一種免、中一種免(国語・保健体育・英語)、高一種免(国語・保健体育・英語)、特支一種免(知・肢・病)、養教一種免

第27条の2　保育士の資格を得ようとする者は、別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第28条　司書教諭の資格を得ようとする者は、学部により別表7または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第29条　司書および司書補の資格を得ようとする者は、別表8に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第30条　博物館学芸員の資格を得ようとする者は、別表9に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条　社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、社会福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その5)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の2　精神保健福祉士法に基づいて、精神保健福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その6)

に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第31条の3　社会福祉士及び介護福祉士法に基づいて、介護福祉士受験資格を得ようとする者は、別表2(その7)に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条　本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、学部により別表10または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第4章　履修、単位認定、卒業、学位

第33条　学生は、別に定める履修規程によって、授業科目を履修しなければならない。

第34条　学生は、登録のうえ履修した授業科目についてのみ成績評価を受けることができる。

第35条　各授業科目の成績評価は、試験その他の本学が定める方法による。

第36条　成績評価は、授業の完了した科目について春学期末および秋学期末においてこれを行う。

第37条　成績評価の判定は、S・A・B・C・Dとし、C以上をもって合格とする。

2　前項の規定にかかわらず、特定の科目では成績評価にS・A・B・C・D以外の標語を用いる。

3　前2項の成績評価に関する必要事項は、別に定める。

4　第1項の判定に対して、グレードポイントを与える。

第38条　成績評価において合格した者には、その授業科目について所定の単位の修得を認める。

第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。

2　2年次に編入学した学生に第1項の規定を適用する場合は、「4年」とあるのは「3年」と読み替える。また、3年次に編入学した学生に第1項の規定を適用する場合は、「4年」とあるのは「2年」と読み替える。

第40条　本学において教育上有益と認めるときは、他の大学または短期大学(外国の大学または短期大学を含む。)との協議により、学生が他の大学等の授業科目を履修することを認めることができる。

2　本学において教育上有益と認めるときは、学生が行う大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

3　本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に大学または短期大学において履修した授業科目について修得した単位(科目等履修生として修得した単位を含む。)を、本学に入学した後の本学における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

4　本学において教育上有益と認めるときは、学生が本学に入学する前に行った大学以外の教育施設等における学修およびその他文部科学大臣が別に定める学修を本学における授業科目の履修とみなし、単位を与えることができる。

5　本条第1項から第4項の定めにより、修得したものとみなしまたは与えることのできる単位数は編入学、転入学等の場合を除き、本学において修得した単位以外のものについては合わせて60単位を超えないものとする。

6　本条の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第40条の2　本学が協定した外国の大学、または教授会が適当と判断する高等教育機関等への留学を希望する者は、所定の手続きを経て留学することができる。

2　本条により、外国の大学等に留学し、学修することを認められた者については、2カ年(4学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。ただし、編入学生・転入学生については1カ年(2学期)を限度として、本学の在学期間に算入することができる。

3　留学期間中、外国の大学等において修得した単位の取り扱いについては、前条第5項の定めによるものとする。

4　本条の実施に関する細則は別に定める。

第40条の3　本学において教育上有益と認めるときは、授業を、文部科学大臣が定めるところにより、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で学生に履修させることができる。

2　前項の授業の方法により与えることができる単位数は60単位を超えないものとする。

3　第1項の授業の実施に関し、必要な事項は別に定める。

第41条　本学に学士入学・編入学・転入学した学生の既修得単位は、教授会の議を経て、本学の授業科目および単位数として認定することができる。

2　認定することができる科目・単位数等については別に定める。

第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。

学士(経済学)　経済学部　経済学科

学士(社会学)　社会学部　社会学科

学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科

学士(経営学)　経営学部　経営学科

学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科

学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科

学士(法学)　法学部　法律学科

学士(教育学)　人間教育学部　人間教育学科

第5章　入学、休学、退学、転学および除籍等

第43条　入学の時期は、毎年4月とする。ただし、教育上有益な場合には、10月に入学を認めることができる。

第44条　入学することのできる者は、次の各号の一に該当する者でなければならない。

1. 高等学校もしくは中等教育学校を卒業した者
2. 通常の課程による12年の学校教育を修了した者(通常の課程以外の課程によりこれに相当する学校教育を修了した者を含む。)

3. 外国において学校教育における12年の課程を修了した者またはこれに準ずる者で文部科学大臣の指定した者

4. 文部科学大臣が高等学校の課程と同等の課程を有するものとして認定した在外教育施設の当該課程を修了した者

5. 文部科学大臣の指定した者

6. 高等学校卒業程度認定試験規則(平成17年文部科学省令第1号)による高等学校卒業程度認定試験に合格した者(廃止前の大学入学資格検定規程(昭和26年文部省令第13号)により文部科学大臣の行う大学入学資格検定に合格した者を含む。)

7. 相当の年齢に達し、高等学校を卒業した者と同等以上の学力があると本学において認めた者

第45条　入学志願の際、まだ前条の資格を有しない者でも、その年の3月末日あるいは9月末日までにこれを有し得る見込みがあるときは、同年における入学に関してはこれを有するものとみなす。ただし、その期日までに資格を得ることができなかったときは、その者に対する入学の許可は無効とする。

第46条　入学を志願する者は、所定の期日までに出願書類を提出しなければならない。

第47条　入学を志願する者は、大学学費等納付規程に定める入学検定料を納付しなければならない。

第48条　学長は、別段の定めある場合を除き、学部長の報告に基づき、入学試験の合格者を決定する。

第49条　入学試験の合格者は、所定の期日までに所定の書類を提出し、かつ、別に定める入学金および授業料を納入しなければならない。

2　前項の規定により納入した入学金および授業料はこれを返還しない。

3　本学に入学を許可された者が、入学時に指定の期日までに入学辞退を申し出た場合は、前項の規定にかかわらず、その請求により入学金を除き授業料その他の納付金を返還する。

第50条　学長は、入学試験合格者にして、所定の手続を完了した者に対して、入学を許可する。

第51条　学生が疾病その他やむを得ない事由によって、3カ月以上修学を休止しようとするときは、学長の許可を得て休学することができる。

2　疾病により休学しようとする者は、願書に医師の診断書を添えねばならない。

第52条　疾病のため、修学が適当でないと認められる学生に対しては、学長は休学を命ずることができる。

第53条　休学の期間は、1年間または半年間とする。ただし、特別の事由がある場合には引き続き休学を許可することができる。

2　休学の期間は、通算して3年を超えることができない。

第54条　休学期間は、在学年数に算入しない。

第55条　休学期間中に休学の事由が消滅したときは、学長の許可を得て復学することができる。

2　復学の時期は、4月または10月とする。

第56条　学生が退学または転学しようとするときは、保証人連署で、その事由を具し学長に願い出て許可を受けなければならない。

第57条　学生が転学部または転学科を願い出たときは、選考のうえ、これを許可することがある。

第58条　本学に編入学または転入学を願い出る者があるときは、その資格を審査し、試験選考のうえ適宜入学を許可することがある。

2　前項により、入学を願い出ることのできる者は、次の各号の一に該当する者とする。

1. 大学において1年以上の課程を修了した者。但し、3年次に入学を願い出る者については、大学において2年以上の課程を修了した者
2. 短期大学または高等専門学校を卒業した者
3. 学校教育法施行規則附則第7条に定める従前の規定による高等学校、専門学校または教員養成諸学校等の課程を修了もしくは卒業した者
4. 以上と同等以上の資格があると認められた者

3　第1項の入学については、第43条および第45条から第50条までの規定を準用する。

第59条　学生が次の各号の一に該当するときは、学長はその者を除籍する。

1. 第17条に規定する在学年数に達した者
2. 所定の学費の納付を怠りその督促を受けても、なお、これを納付しない者
3. 第53条第2項に定める休学期間を超えて、なお修学できない者
4. 死亡した者

第59条の2　前条第2号による除籍者については、別に定めるところにより復籍を願い出ることができる。

第60条　次に掲げる者が再入学を願い出るときは、選考のうえ学期の始めに限って入学を許可することがある。

1. 願いによって本学を退学した者
2. 第59条第2号により除籍された者
3. 第59条第3号により除籍された者

第61条　本章に規定する処置は、教授会の意見を聴いて、学長が行う。

第6章　賞罰

第62条　学生にして学術優良または他の模範となる行為、業績があったときは、教授会の審議を経て学長がこれを表彰する。

第63条　学生にして本学の諸規則に違反し、またはその本分に反する行為をしたときは、教授会の審議を経て学長がこれを懲戒する。

2　懲戒は、戒告、停学または退学とする。

3　停学は3カ月以上にわたるときは、その期間は第39条に規定する在学年数に算入しない。

4　退学は、次の各号の一に該当する者についてこれを行う。

1. 品行が不良で改善の見込みがないと認められた者

2. 学業を怠り、成業の見込みがないと認められた者

3. 正当な理由無くして出席常ならぬ者

4. 学校の秩序を乱し、その他学生としての本分に反した者

第64条　学生が守るべき心得については、別に定める。

第7章　学費等

第65条　授業料その他の学費等の額は、理事会の定める付表1および付表1の2のとおりとする。

2　前項の納付については、別に定める大学学費等納付規程に従って納入しなければならない。

第66条　いったん納入した学費等は、第49条第3項および大学学費等納付規程第5条ただし書きに該当する場合を除き、いかなる理由があっても返還しない。

第8章　附属図書館、研究所、国際センター、情報センター、エクステンション・センター、キリスト教センター、外国語教育センター、キャリアセンター、学習支援センター、教職センター、スポーツ教育センター

第67条　附属図書館は、本学の目的を達成するに必要な図書、記録、その他を収集保存し、これを本学教職員および学生の研究および教育の用に供する。

2　附属図書館に関する細則は、別にこれを定める。

第68条　総合研究所は、人文・自然・社会の諸科学の専門分野の研究ならびに各分野の枠にとらわれず、相異なる専門分野間の共同研究・共同調査を推進し、もって新たな文化の創造と学術の進歩に貢献することを目的とする。

2　総合研究所に関する細則は、別にこれを定める。

第69条　国際センターは、国際人の育成、諸外国の高等教育機関との交流、留学生の派遣および受け入れ等大学の国際化の促進を目的とする。

2　国際センターに関する細則は、別にこれを定める。

第70条　情報センターは、本学情報システムの構築およびその管理、運営を行い、本学の情報システムを用いた教育・研究および円滑な事務処理の促進を目的とする。

2　情報センターに関する細則は、別にこれを定める。

第71条　エクステンション・センターは、社会人の多様なニーズに応え、豊かな教養を培う種々の機会を提供し、広く社会に貢献することを目的とする。

2　エクステンション・センターに関する細則は、別にこれを定める。

第72条　キリスト教センターは、建学の精神に基づき、大学におけるキリスト教活動全般を推進し、大学の活性化のために努力することを目的とする。

2　キリスト教センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条　外国語教育センターは、本学における正課の外国語教育を適切かつ円滑に実施することを目的とする。

2　外国語教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の2　キャリアセンターは、本学学生のキャリア形成支援ならびに就職支援を行うことを目的とする。

2　キャリアセンターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の3　学習支援センターは、本学学生に対する学習支援・相談等の業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　学習支援センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の4　教職センターは、本学学生に対する教職課程教育支援に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　教職センターに関する細則は、別にこれを定める。

第73条の5　スポーツ教育センターは、本学学生に対する正課の健康・スポーツ教育支援および課外のスポーツ活動に関する業務を推進し、本学の教育活動の充実に資することを目的とする。

2　スポーツ教育センターに関する細則は、別にこれを定める。

第9章　厚生および保健

第74条　本学に厚生および保健に関する諸施設を設ける。

第75条　教職員および学生の保健のため毎年1回健康診断を行う。

第76条　本学に保健室を設け、教職員および学生の保健衛生に関する相談および治療にあたらせる。

第10章　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生

第77条　本学所定の学科目中の1または数科目を履修しようとする者があるときは、当該学部学科生の学修に支障のない限り、選考のうえ、科目等履修生としてこれを許可することがある。

2　科目等履修生がその履修した学科目について合格した場合、所定の単位を認定する。

第78条　科目等履修生については、本章に定めるもののほか、第39条および第42条を除き本学則の規定を準用する。

第79条　本学所定の学科目中の1または数科目を学修させるため、公共団体その他の機関から学生を委託されたときは、選考のうえ、委託生としてこれを許可することがある。

2　委託生は、その履修した学科目について成績評価を受けることができる。

3　合格した学科目については、願い出によってその証明書を交付する。

第80条　外国人で、大学において教育を受ける目的をもって入国し、本学に入学を志願する者があるときは、選考のうえ、外国人留学生として入学を許可することがある。

第80条の2　本学が協定する外国の大学に所属する学生が、当該の協定に基づく本学での学修を希望するときは、所定の手続きを経たうえ、交換留学生として受け入れることがある。

2　交換留学生がその履修した学科目について合格した場合、所定の単位を認定する。

第81条　本学法学部を卒業した者で、特定の専任教員の下で特定の資格・就職試験を受けるために継続的に指導を受ける者につき、法学部特別研修生としてこれを許可することがある。

第82条　科目等履修生、委託生、法学部特別研修生、外国人留学生および交換留学生に関する細則は、別に定める。

第11章　奨学制度

第83条　学業および人格が特に優秀な学生に対しては、授業料の減免、給費または貸費の特典の1または2以上を与える。

2　前項の特典に関する細則は、別に定める。

第12章　学則の改廃

第84条　本学則の改廃は、大学評議会の審議を経て、その意見を聴いたうえで学長が常務理事会に提案して、理事会が決定する。ただし、学部の教育研究に関わる改廃については、大学評議会の審議に先立ち、教授会の審議を経て、学長がその意見を聴くものとする。

付　則

この学則は、1959年(昭和34年)4月1日からこれを施行する。

この学則は、1960年(昭和35年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1963年(昭和38年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1964年(昭和39年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1966年(昭和41年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1967年(昭和42年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1968年(昭和43年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1971年(昭和46年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1972年(昭和47年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1973年(昭和48年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1974年(昭和49年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1975年(昭和50年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1976年(昭和51年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1978年(昭和53年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1979年(昭和54年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1980年(昭和55年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1981年(昭和56年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1982年(昭和57年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1983年(昭和58年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1984年(昭和59年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1985年(昭和60年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1986年(昭和61年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1987年(昭和62年)7月10日に改訂を決議し、1987年(昭和62年)4月1日に遡ってこれを施行する。

この学則は、1988年(昭和63年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1989年(平成元年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1990年(平成2年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1991年(平成3年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第29条については、1990年度(平成2年度)入学生から適用する。

第18条の規定にかかわらず、1991年度(平成3年度)から1999年度(平成11年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員
経済学部	経済学科	480名
社会学部	社会学科	380名
経営学部	経営学科	380名
文学部	英語英米文学科	80名
	国際文化学科	130名
計		1450名

この学則は、1992年(平成4年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第42条については、1991年度(平成3年度)卒業者から適用する。

この学則は、1993年(平成5年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1994年(平成6年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1995年(平成7年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1996年(平成8年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1997年(平成9年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1998年(平成10年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、1999年(平成11年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2000年(平成12年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2000年度(平成12年度)から2004年度(平成16年度)までの間の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員

		2000年度 (平成12年度)	2001年度 (平成13年度)	2002年度 (平成14年度)	2003年度 (平成15年度)	2004年度 (平成16年度)
経済学部	経済学科	470名	455名	445名	435名	420名
社会学部	社会学科	365名	355名	345名	330名	320名
	社会福祉学科	100名	100名	100名	100名	100名
経営学部	経営学科	370名	360名	345名	335名	325名
文学部	英語英米文学科	80名	80名	80名	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名	130名	130名	130名
計		1515名	1480名	1445名	1410名	1375名

この学則は、2001年(平成13年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2002年(平成14年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、第18条の規定にかかわらず、2002年度(平成14年度)および2003年度(平成15年度)の入学定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	
		2002年度(平成14年度)	2003年度(平成15年度)
経済学部	経済学科	370名	360名
社会学部	社会学科	270名	260名
	社会福祉学科	100名	100名
経営学部	経営学科	295名	280名
文学部	英語英米文学科	80名	80名
	国際文化学科	130名	130名
法学部	法律学科	200名	200名
計		1445名	1410名

この学則は、2003年(平成15年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2004年(平成16年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2005年(平成17年)10月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2006年(平成18年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2007年(平成19年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2008年(平成20年)4月1日からこれを改訂施行する。

文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科は、2008年4月より学生募集を停止する。

(文学部英語英米文学科および文学部国際文化学科の存続に関する経過措置について)

文学部英語英米文学科および国際文化学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2008年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2009年(平成21年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2010年(平成22年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、付表1にかかわらず、2009年度(平成21年度)までに入学を許可された者(2010年度(平成22年度)から2011年度(平成23年度)までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部	金額
入学金	全学部	300,000円
授業料	全学部	年額　700,000円
施設費	全学部	年額　300,000円

この学則は、2011年(平成23年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2011年(平成23年)12月13日に改訂を決議し、2011年(平成23年)4月1日に遡ってこれを施行する。ただし、別表6(その3)および(その4)の「災害ボランティアⅠ」「災害ボランティアⅡ」「災害ボランティアⅢ」「災害ボランティアⅣ」については、2004年度(平成16年)入学生から適用する。

この学則は、2012年(平成24年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2013年(平成25年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)の「ソーシャルワーク演習Ⅲ」については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2014年(平成26年)4月1日からこれを改訂施行する。

ただし、別表2(その6)については、2012年度(平成24年度)入学生から適用する。

この学則は、2015年(平成27年)4月1日からこれを改訂施行する。

国際教養学部国際教養学科は、2015年(平成27年)4月より国際教養学部英語・国際文化学科と改称する。

(国際教養学部国際教養学科の存続に関する経過措置について)

国際教養学部国際教養学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2015年(平成27年)3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2016年(平成28年)4月1日からこれを改訂施行する。

この学則は、2017(平成29)年4月1日からこれを改訂施行する。(科目に係る変更等、経営学部の編入学定員の入学定員への振替および学費スライド制に関する文言削除、ならびに教職センター設置による)

この学則は、2018(平成30)年4月1日からこれを改訂施行する。(経済学部・社会学部・国際教養学部の各編入学定員の入学定員への振替、地域連携機構の設置、教職センターに係る規定の追加および科目に係る変更等による)

この学則は、2019(平成31)年4月1日からこれを改訂施行する。(経営学部ビジネスデザイン学科の設置、国際教養学部のコース再編および科目に係る変更等、教育職員免許法の一部改正及び、教育職員免許法施行規則の改正に伴う改訂による)

この学則は、2020(令和2)年4月1日からこれを改訂施行する。(共通教育カリキュラムの再編および科目に係る変更等、ならびにスポーツ教育センター設置および復籍制度の導入、経営学部ビジネスデザイン学科の履修要件の変更による)

なお、経営学部ビジネスデザイン学科の科目に係る変更にともなう措置として、別表3(その3)については、2019(平成31)年度の学生にも適用する。

この学則は、2021(令和3)年4月1日からこれを改訂施行する。(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科開設および経営学部経営学科の収容定員増、科目に係る変更、経済学部経済学科中国ビジネスキャリアコースに関する文言削除等による)

経営学部ビジネスデザイン学科は、2021(令和3)年4月より学生募集を停止する。

(経営学部ビジネスデザイン学科の存続に関する経過措置について)

経営学部ビジネスデザイン学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2021(令和3)年3月31日に当該学科に在学するものが当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

この学則は、2022(令和4)年4月1日からこれを改訂施行する。(社会学部社会福祉学科の学科名称変更、2年次への編入学および転入学の制度新設にともなう変更、科目に係る変更、遡及除籍の実態にあわせた変更による)

社会学部社会福祉学科は、2022年(令和4年)4月より社会学部ソーシャルデザイン学科に名称変更する。

(社会学部社会福祉学科の存続に関する経過措置について)

社会学部社会福祉学科は、変更後の学則の規定にかかわらず、2022(令和4)年3月31日に当該学科に在学する者が当該学科に在学しなくなるまでの間、存続するものとする。

なお、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の科目による変更に係る措置として、付表4Bについては、2019(平成31)年度以降の学生にも適用する。

この学則は、2023(令和5)年4月1日からこれを改訂施行する。(施設費の廃止および学費の改定、入学前における既修得単位に係る単位認定範囲の変更、国際教養学部教育課程(科目区分およびコース編成)に係る改訂、科目に係る変更による)

なお、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科の科目に係る変更にともなう措置として、別表3(その3)については、2019(平成31)年度以降の学生にも適用する。

また、2022(令和4)年度までに入学を許可された者(2023(令和5)年度に編入学および転入学を許可され

た者ならびに2024(令和6)年度　に3年次への編入学および転入学を許可された者を含む。)については、付表1にかかわらず、学費を次のとおりとし、第49条第1項および2項に「授業料」とあるのは、「授業料および施設費」と読み替えるものとする。

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額　729,000円
施設費	全学部・全学科 (ただし、ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科除く)	年額　300,000円
	ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科	年額　240,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2．一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

この学則は、2024(令和6)年4月1日からこれを改訂施行する。(令和4年度大学設置基準の改正に係る変更、経営学部の高等学校教諭一種免許状(商業)廃止に伴う改訂、日本語教員養成課程科目に係る変更、科目に係る変更、共通教育機構任期付き専任教員の配置による変更およびスーパーデータサイエンスプログラムの設置に伴う科目編成等による)

この学則は、2025（令和7）年4月1日からこれを改訂施行する。（人間教育学部人間教育学科設置に係る変更)

なお、2025（令和7）年度に、桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科から、本学人間教育学部人間教育学科に転入学した学生については、第17条、第19条の7および第27条は別に定める「大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程」を適用する。

また、付表1にかかわらず、2022(令和4)年度までに桃山学院教育大学に入学を許可された者(2023(令和5)年度から2024(令和6)年度までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

名称	学部・学科	金額
入学金	人間教育学部　人間教育学科	230,000円
授業料	人間教育学部　人間教育学科	年額　800,000円
施設設備費	人間教育学部　人間教育学科	年額　175,000円
教育充実費	人間教育学部　人間教育学科	年額　175,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

別表1(その1)

経済学部経済学科教育科目

<table>
<tr><th colspan="2">類別</th><th colspan="3">授業科目(単位)</th><th>卒業必要単位数
(合計124単位以上)</th></tr>
<tr><td colspan="2">基礎教育科目</td><td colspan="3">別表6(その1)参照</td><td>6単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養教育科目</td><td colspan="3">別表6(その2)参照</td><td>16単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="16">学科教育科目</td><td rowspan="16">学科選択科目</td><td>入門演習(2)</td><td>基礎演習(2)</td><td>コース導入講義(2)</td><td rowspan="16">66単位以上</td></tr>
<tr><td>コース演習Ⅰ(2)</td><td>コース演習Ⅱ(2)</td><td>経済基礎A(2)</td></tr>
<tr><td>経済基礎B(2)</td><td>経済学のための数学入門(2)</td><td>世界経済事情Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>世界経済事情Ⅱ(2)</td><td>経済学史Ⅰ(2)</td><td>経済学史Ⅱ(2)</td></tr>
<tr><td>日本経済史Ⅰ(2)</td><td>日本経済史Ⅱ(2)</td><td>西洋経済史Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>西洋経済史Ⅱ(2)</td><td>経済情報処理論Ⅰ(2)</td><td>経済情報処理論Ⅱ(2)</td></tr>
<tr><td>法情報学(4)</td><td>統計学総論Ⅰ(2)</td><td>統計学総論Ⅱ(2)</td></tr>
<tr><td>日本経済論Ⅰ(2)</td><td>日本経済論Ⅱ(2)</td><td>社会思想史Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>社会思想史Ⅱ(2)</td><td>日本近代史Ⅰ(2)</td><td>日本近代史Ⅱ(2)</td></tr>
<tr><td>簿記(4)</td><td>経済学特講(1)～(4)</td><td>経済学部生のための英語Ⅰ(2)</td></tr>
<tr><td>経済学部生のための英語Ⅱ(2)</td><td>アジアで学ぶ英語とビジネスⅠ(2)</td><td>アジアで学ぶ英語とビジネスⅡ(4)</td></tr>
<tr><td>アジアで学ぶ英語とビジネスⅢ(2)</td><td>English Camp(2)</td><td>アジアビジネスインターンシップⅠ(2)</td></tr>
<tr><td>コンピュータ論Ⅰ(2)</td><td>コンピュータ論Ⅱ(2)</td><td>経済データサイエンス演習Ⅰa(2)</td></tr>
<tr><td>経済データサイ</td><td>ファイナンスⅠ</td><td>ファイナンスⅡ</td></tr>
</table>

		エンス演習Ⅰb(2)	(2)	(2)	
		ミクロ経済学(4)	マクロ経済学(4)	経済原論(4)	
		経済成長論Ⅰ(2)	経済成長論Ⅱ(2)	景気循環論Ⅰ(2)	
		景気循環論Ⅱ(2)	計量経済学Ⅰ(2)	計量経済学Ⅱ(2)	
		行動経済学Ⅰ(2)	行動経済学Ⅱ(2)	経済政策Ⅰ(2)	
		経済政策Ⅱ(2)	財政学Ⅰ(2)	財政学Ⅱ(2)	
		金融論Ⅰ(2)	金融論Ⅱ(2)	労働経済論Ⅰ(2)	
		労働経済論Ⅱ(2)	経済数学Ⅰ(2)	経済数学Ⅱ(2)	
		経済統計Ⅰ(2)	経済統計Ⅱ(2)	IT活用a(2)	
		IT活用b(2)	経済データサイエンス演習Ⅱa(2)	経済データサイエンス演習Ⅱb(2)	
		人工市場論Ⅰ(2)	人工市場論Ⅱ(2)	経済地理学Ⅰ(2)	
		経済地理学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	
		経済開発論Ⅰ(2)	経済開発論Ⅱ(2)	公共経済論Ⅰ(2)	
		公共経済論Ⅱ(2)	環境経済論Ⅰ(2)	環境経済論Ⅱ(2)	
		中小企業論Ⅰ(2)	中小企業論Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)	
		地域経済論Ⅱ(2)	産業組織論Ⅰ(2)	産業組織論Ⅱ(2)	
		農業経済論Ⅰ(2)	農業経済論Ⅱ(2)	産業構造論Ⅰ(2)	
		産業構造論Ⅱ(2)	銀行論Ⅰ(2)	銀行論Ⅱ(2)	
		現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	観光経済論(2)	
		都市政策論Ⅰ(2)	都市政策論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	
		比較経済体制論	国際環境政策Ⅰ	国際環境政策Ⅱ	

		Ⅱ(2)	(2)	(2)	
		国際金融論(2)	国際経済論Ⅰ(2)	国際経済論Ⅱ(2)	
		アジア産業論Ⅰ(2)	アジア産業論Ⅱ(2)	アジア経済論Ⅰ(2)	
		アジア経済論Ⅱ(2)	アジア共同体論(2)	ヨーロッパ経済論Ⅰ(2)	
		ヨーロッパ経済論Ⅱ(2)	アメリカ経済論Ⅰ(2)	アメリカ経済論Ⅱ(2)	
		中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)	
		中国企業論(2)	中国貿易投資事情(2)	アジアビジネスインターンシップ(2)～(8)	
		外国書講読(4)	コース特講(2)～(4)	演習Ⅲ・Ⅳ(8)	
		経営学史A(2)	経営学史B(2)	経営管理論(2)	
		経営組織論(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		保険論(2)	国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	
		ネットビジネス(2)	データ経営(2)	情報管理(2)	
		税務会計論(2)	税務戦略論(2)	産業社会学(2)	
		労働社会学(2)	産業心理学A(2)	産業心理学B(2)	
		社会政策総論(4)	環境社会学(2)	地域資源論(2)	
		会社法A(2)	会社法B(2)	手形法小切手法(2)	
		支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	
		経済法A(2)	経済法B(2)	行政法総論A(2)	
		行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	行政法各論B(2)	
		情報システム論Ⅰ(2)	情報システム論Ⅱ(2)	データベース実習(2)	
		ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)	マルチメディア論(2)	
		マルチメディア実習(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)	

		情報サービス応用(2)	経済学特別講義(2)～(4)		

(履修上の注意)

・「経済学部生のための英語Ⅰ・Ⅱ」「アジアで学ぶ英語とビジネスⅠ・Ⅱ・Ⅲ」「English Camp」「アジアビジネスインターンシップⅠ」「コンピュータ論Ⅰ・Ⅱ」「経済データサイエンス演習Ⅰa・Ⅰb」「ファイナンスⅠ・Ⅱ」のうち4単位を修得しなければならない。

・「ミクロ経済学」「マクロ経済学」「経済原論」のうち8単位を修得しなければならない。

別表1(その2)　削除

別表1(その3)

経済学部経済学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)

		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校商業	職業指導(4)	簿記(4)	ファイナンスⅠ(2)
		商業科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校情報	法情報学(4)	経済情報処理論Ⅰ(2)	経済情報処理論Ⅱ(2)
		経済データサイエンス演習Ⅰa(2)	情報システム論Ⅰ(2)	情報システム論Ⅱ(2)
		データベース実習(2)	ネットワーク論(2)	ネットワーク実習(2)
		マルチメディア論(2)	マルチメディア実習(2)	情報と職業Ⅰ(2)
		情報と職業Ⅱ(2)	情報科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その1)

社会学部社会学科教育科目

類別	授業科目(単位)	卒業必要単位数(合計124単位以上)

基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会学基礎講義(4)	社会調査入門(2)		6単位
	学科選択科目	社会学科基礎演習(2)	社会学科ワークショップ(2)	演習2(2)	56単位以上
		演習(8)	量的調査入門(2)	データ解析実習(4)	
		社会調査実習(4)	社会調査演習(8)	質的調査法入門(2)	
		社会統計学入門(2)	学生リーダー育成プロジェクト特殊演習A(2)	学生リーダー育成プロジェクト特殊演習B(2)	
		学生リーダー育成プロジェクト特殊演習C(2)	学生リーダー育成プロジェクト特殊演習D(2)	ピア・インテグレーター特殊演習A(2)	
		ピア・インテグレーター特殊演習B(2)	ピア・インテグレーター特殊演習C(2)	ピア・インテグレーター特殊演習D(2)	
		フィールドワーク演習(2)	社会学原論(4)	社会学史(4)	
		現代社会論(4)	社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	
		生活文化論(2)	ライフスタイルの社会学(2)	家族社会学(2)	
		現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	
		公的扶助論B(2)	保険論(2)	地域社会学(2)	
		地域再生論(2)	都市社会学(2)	現代都市論(2)	
		都市政策論Ⅰ(2)	都市政策論Ⅱ(2)	地域福祉論B(2)	
		文化社会学(2)	モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	
		身体文化論(2)	文化人類学A(2)	文化人類学B(2)	
		宗教社会学(2)	宗教学概論(2)	教育社会学A(2)	

		教育社会学B(2)	心理学A(2)	心理学B(2)	
		社会病理学(2)	比較社会論(4)	産業社会学(2)	
		労働社会学(2)	産業心理学A(2)	産業心理学B(2)	
		労働経済論(4)	労使関係論(2)	社会階層論(2)	
		格差社会論(2)	社会問題論(2)	経済社会学(2)	
		社会政策総論(4)	社会保障論B(2)	社会運動論(2)	
		市民社会とメディア(2)	ボランティア論(2)	国際社会福祉論(2)	
		コミュニケーション論(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)	
		広報の社会学(2)	デザイン文化論(2)	視覚メディア論(2)	
		マス・コミュニケーション特講(2)～(4)	音楽社会学(2)	映像メディア論A(2)	
		映像メディア論B(2)	メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)	
		世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	メディアアーカイブ実習(4)	
		映像制作実習(4)	メディア制作実習(2)～(4)	メディア文化特論(2)～(4)	
		情報社会論(2)	デジタル・メディア論(2)	日本文化論(2)	
		日本文化へのアプローチ(2)	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	
		環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)	環境社会学(2)	
		地域資源論(2)	環境経済論Ⅰ(2)	環境経済論Ⅱ(2)	
		科学思想史(4)	社会学特講(2)～(4)	現代生活論特講(2)～(4)	
		国際社会特講(2)～(4)	現代文化特講(2)～(4)	外国書講読(4)	

別表2(その2)

社会学部社会学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学基礎講義(4)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	哲学(4)
		社会科・地歴科教育法(4)	社会科・公民科教育法(4)	
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学基礎講義(4)	社会調査入門(2)
		社会学A(2)	社会学B(2)	経済学A(2)
		経済学B(2)	倫理学(4)	心理学A(2)
		心理学B(2)	哲学(4)	社会科・公民科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)

	学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
	児童生徒の発達と読書(2)		
	・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表2(その3)

社会学部ソーシャルデザイン学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科必修科目	社会福祉原論A(2)			4単位
		社会福祉原論B(2)			
	学科選択科目	ソーシャルデザイン基礎演習A(1)	ソーシャルデザイン基礎演習B(1)	実習準備講座A(1)	58単位以上
		実習準備講座B(1)	ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	
		ソーシャルワーク論ⅡA(2)	ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワーク論ⅢA(2)	
		ソーシャルワーク論ⅢB(2)	ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)	
		ソーシャルワーク演習ⅡA(1)	ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)	
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰ(1)	ソーシャルワーク実習指導Ⅱ(2)	地域福祉論A(2)	
		地域福祉論B(2)	医学入門(2)	高齢者福祉論(2)	
		障害者福祉論A(2)	障害者福祉論B(2)	子ども家庭福祉論(2)	
		社会保障論A(2)	社会保障論B(2)	公的扶助論A(2)	
		公的扶助論B(2)	スピリチュアル	スピリチュアル	

			ケアA(2)	ケアB(2)	
		精神医学と精神医療A(2)	精神医学と精神医療B(2)	精神保健A(2)	
		精神保健B(2)	精神保健福祉の原理A(2)	精神保健福祉の原理B(2)	
		ソーシャルワークの理論と方法(専門)A(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)B(2)	精神障害リハビリテーション論(2)	
		精神保健福祉制度論(2)	精神保健福祉援助演習Ⅰ(1)	精神保健福祉援助演習ⅡA(1)	
		精神保健福祉援助演習ⅡB(1)	精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ(2)	
		人間関係とコミュニケーション(4)	生活支援論(2)	介護の基本Ⅰ(2)	
		介護の基本ⅡA(2)	介護の基本ⅡB(2)	介護の基本ⅢA(2)	
		介護の基本ⅢB(2)	コミュニケーション技術A(1)	コミュニケーション技術B(1)	
		生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)	生活支援技術Ⅲ(2)	
		生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)	介護過程Ⅰ(2)	
		介護過程ⅡA(2)	介護過程ⅡB(2)	介護過程Ⅲ(2)	
		介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)	介護総合演習ⅡA(1)	
		介護総合演習ⅡB(1)	発達と老化の理解A(2)	発達と老化の理解B(2)	
		認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)	障害の理解A(2)	
		障害の理解B(2)	医療的ケアA(1)	医療的ケアB(1)	
		ソーシャルデザイン専門演習(4)	ソーシャルデザイン卒論演習(4)	国際社会福祉論(2)	
		ボランティア論	ボランティアコ	保健医療論(2)	

		(2)	ーディネート論(2)		
		社会福祉サービス論(2)	人間発達論A(2)	人間発達論B(2)	
		介護演習(1)	臨床心理学A(2)	臨床心理学B(2)	
		レクリエーションワークA(2)	レクリエーションワークB(2)	野外レクリエーション実習(1)	
		障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	社会福祉フィールドワーク(2)	
		福祉レクリエーション論(2)	福祉レクリエーション支援論(2)	福祉レクリエーション演習A(1)	
		福祉レクリエーション演習B(1)	福祉レクリエーション実習指導(2)	福祉レクリエーション実習(2)	
		スクールソーシャルワーク論(2)	スクールソーシャルワーク演習(1)	スクールソーシャルワーク実習指導(2)	
		スクールソーシャルワーク実習(2)	司法福祉論(2)	こころとからだ(2)	
		キリスト教史A(2)	キリスト教史B(2)	ソーシャルデザイン特講(2)～(4)	
		社会調査入門(2)	社会運動論(2)	市民社会とメディア(2)	
		現代社会論(4)	社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	
		生活文化論(2)	ライフスタイルの社会学(2)	家族社会学(2)	
		現代家族論(2)	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	
		都市社会学(2)	現代都市論(2)	文化社会学(2)	
		モダニティの社会学(2)	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	

		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	音楽社会学(2)	
		コミュニケーション論(2)	メディア史(2)	地方財政論Ⅰ(2)	
		地方財政論Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)	地域経済論Ⅱ(2)	
		経営管理論(2)	経営組織論(2)		

別表2(その4)　削除

別表2(その5)

社会福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	社会調査入門(2)
ソーシャルワーク論ⅠA(2)	ソーシャルワーク論ⅠB(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)
ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワーク論ⅢA(2)	ソーシャルワーク論ⅢB(2)
地域福祉論A(2)	地域福祉論B(2)	社会福祉サービス論(2)
社会保障論A(2)	社会保障論B(2)	高齢者福祉論(2)
障害者福祉論A(2)	子ども家庭福祉論(2)	公的扶助論A(2)
保健医療論(2)	法学A(2)	司法福祉論(2)
ソーシャルワーク演習ⅠA(1)	ソーシャルワーク演習ⅠB(1)	ソーシャルワーク演習ⅡA(1)
ソーシャルワーク演習ⅡB(1)	ソーシャルワーク演習Ⅲ(1)	ソーシャルワーク実習指導Ⅰ(1)
ソーシャルワーク実習指導Ⅱ(2)	ソーシャルワーク実習Ⅰ(4)	ソーシャルワーク実習Ⅱ(2)

別表2(その6)

精神保健福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
医学入門(2)	心理学A(2)	社会学A(2)
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	地域福祉論A(2)
地域福祉論B(2)	社会保障論A(2)	社会保障論B(2)
法学A(2)	障害者福祉論A(2)	司法福祉論(2)
社会調査入門(2)	精神医学と精神医療A(2)	精神医学と精神医療B(2)
精神保健A(2)	精神保健B(2)	ソーシャルワーク論ⅠA(2)
精神保健福祉の原理A(2)	精神保健福祉の原理B(2)	ソーシャルワーク論ⅡA(2)
ソーシャルワーク論ⅡB(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)A(2)	ソーシャルワークの理論と方法(専門)B(2)
精神障害リハビリテーション論	精神保健福祉制度論(2)	ソーシャルワーク演習ⅠA(1)

(2)		
精神保健福祉援助演習Ⅰ(1)	精神保健福祉援助演習ⅡA(1)	精神保健福祉援助演習ⅡB(1)
精神保健福祉援助実習指導Ⅰ(2)	精神保健福祉援助実習指導Ⅱ(2)	精神保健福祉援助実習Ⅰ(2)
精神保健福祉援助実習Ⅱ(1)	精神保健福祉援助実習Ⅲ(1)	

別表2(その7)

介護福祉士受験資格課程科目

授業科目(単位)		
社会福祉原論A(2)	社会福祉原論B(2)	人間関係とコミュニケーション(4)
障害者福祉論A(2)	地域福祉論A(2)	子ども家庭福祉論(2)
社会学A(2)	社会学B(2)	生活支援論(2)
介護の基本Ⅰ(2)	介護の基本ⅡA(2)	介護の基本ⅡB(2)
介護の基本ⅢA(2)	介護の基本ⅢB(2)	コミュニケーション技術A(1)
コミュニケーション技術B(1)	生活支援技術Ⅰ(2)	生活支援技術Ⅱ(2)
生活支援技術Ⅲ(2)	生活支援技術Ⅳ(2)	生活支援技術Ⅴ(2)
介護過程Ⅰ(2)	介護過程ⅡA(2)	介護過程ⅡB(2)
介護過程Ⅲ(4)	介護総合演習ⅠA(1)	介護総合演習ⅠB(1)
介護総合演習ⅡA(1)	介護総合演習ⅡB(1)	介護実習Ⅰ(2)
介護実習Ⅱ(4)	介護実習Ⅲ(4)	発達と老化の理解A(2)
発達と老化の理解B(2)	認知症の理解A(2)	認知症の理解B(2)
障害の理解A(2)	障害の理解B(2)	こころとからだ(2)
医学入門(2)	心理学A(2)	心理学B(2)
医療的ケアA(1)	医療的ケアB(1)	

別表3(その1)

経営学部経営学科教育科目

<table>
<tr><th colspan="2">類別</th><th colspan="3">授業科目(単位)</th><th>卒業必要単位数(合計124単位以上)</th></tr>
<tr><td colspan="2">基礎教育科目</td><td colspan="3">別表6(その1)参照</td><td>6単位以上</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養教育科目</td><td colspan="3">別表6(その2)参照</td><td>16単位以上</td></tr>
<tr><td rowspan="4">学科教育科目</td><td>学科必修科目</td><td colspan="3">大学生活入門セミナー(2)</td><td>2単位</td></tr>
<tr><td rowspan="3">学科選択科目</td><td>経営学基礎(2)</td><td>デジタル技術基礎(2)</td><td>会計学基礎(2)</td><td rowspan="3">62単位以上</td></tr>
<tr><td>マーケティング基礎(2)</td><td>グローバル&ローカル基礎(2)</td><td>簿記(2)</td></tr>
<tr><td>プレップセミナ</td><td>プレップセミナ</td><td>実践演習(1)～</td></tr>
</table>

		ーA(2)	ーB(2)	(4)	
		専門演習(8)	エルダー演習A(2)	エルダー演習B(2)	
		エルダー演習C(2)	エルダー演習D(2)	中級簿記(4)	
		ビジネスコミュニケーション(2)	経営学総論(4)	経営管理論(2)	
		経営組織論(2)	経営戦略論(2)	経営学のための数学(2)	
		経営学のための統計(2)	アントレプレナー論(2)	経営学史A(2)	
		経営学史B(2)	経営倫理論(2)	経営史A(2)	
		経営史B(2)	コーポレート・ガバナンス論A(2)	コーポレート・ガバナンス論B(2)	
		コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	人的資源管理論A(2)	
		人的資源管理論B(2)	生産管理論A(2)	生産管理論B(2)	
		上級簿記A(2)	上級簿記B(2)	英文簿記会計(2)	
		財務会計論(基礎)(2)	財務会計論(応用)(2)	税務会計論(2)	
		税務戦略論(2)	監査論(2)	国際会計論(2)	
		会計史(2)	管理会計A(2)	管理会計B(2)	
		原価計算システム(2)	コスト・マネジメント(2)	経営分析(2)	
		ビジネス情報利用A(2)	ビジネス情報利用B(2)	プログラミング(2)	
		マルチメディア実習(2)	データサイエンス入門(2)	デジタルマーケティング(2)	
		データサイエンス演習Ⅰ(2)	データサイエンス演習Ⅱ(2)	マーケティングリサーチ(2)	
		消費者行動論(2)	グローバル・マ	ブランド論(2)	

			ーケティング(2)		
		流通論(2)	ネットビジネス(2)	データ経営(2)	
		経営情報とサプライチェーンマネジメント(2)	デジタル技術とビジネス変革(2)	戦略的ビジネスコミュニケーション(2)	
		ロジカル英語コミュニケーション(2)	ビジネス英語プレゼンテーション(2)	グローバルビジネス英語A(2)	
		グローバルビジネス英語B(2)	ドイツの文化A(2)	ドイツの文化B(2)	
		国際経営論A(2)	国際経営論B(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)	
		異文化間コミュニケーション論B(2)	地域ビジネス入門(2)	地域ビジネス論(2)	
		食農ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	食農ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	社会ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	
		社会ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	観光ビジネスの理論と実践Ⅰ(2)	観光ビジネスの理論と実践Ⅱ(2)	
		教育経営学(2)	図書館経営論(2)	博物館経営論(2)	
		証券論(4)	保険論(2)	銀行論Ⅰ(2)	
		銀行論Ⅱ(2)	金融論Ⅰ(2)	金融論Ⅱ(2)	
		国際金融論(2)	中小企業論Ⅰ(2)	中小企業論Ⅱ(2)	
		国際経済論Ⅰ(2)	国際経済論Ⅱ(2)	アジア産業論Ⅰ(2)	
		アジア産業論Ⅱ(2)	中国経済論Ⅰ(2)	中国経済論Ⅱ(2)	
		地域経済論Ⅰ(2)	地域経済論Ⅱ(2)	税法A(2)	
		税法B(2)	会社法A(2)	会社法B(2)	

		手形法小切手法(2)	支払決済法(2)	商取引法Ⅰ(2)	
		商取引法Ⅱ(2)	外国書講読(4)	経営学特講(1)～(4)	
		環太平洋圏経営研究A(2)	環太平洋圏経営研究B(2)	経営学特別講義(2)～(4)	

別表3(その2)

経営学部経営学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)
		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		

	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表3(その3)

ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科教育科目

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)	
ビジネスデザイン演習	ビジネスデザイン演習Ⅰa(2)	ビジネスデザイン演習Ⅰb(2)	ビジネスデザイン演習Ⅱa(2)	8単位	
	ビジネスデザイン演習Ⅱb(2)				
ビジネスデザイン実践	PBL入門Ⅰ(4)	PBL入門Ⅱ(4)	PBL応用Ⅰ(4)	16単位	
	PBL応用Ⅱ(4)				
ビジネスデザイン思考	ビジネス基礎(2)	ビジネスリーダーシップ(2)	ビジネスモデル(2)	16単位	
	ビジネスモデル演習(2)	問題解決法(2)	ロジカルシンキング(2)		
	デザインシンキング(2)	倫理・哲学(2)			
ビジネス選択（共	ITリテラシー(2)	プレゼンテーション(2)	ビジネス英語基礎(2)	28単位以上	(ビジネス創造コース)

理論・知識	通)	マーケティング(2)	テクノロジーとイノベーション(2)	起業とファイナンス(2)		34単位 (情報テクノロジーコース) 44単位以上
		組織デザインと人事管理(2)	アカウンティング(2)	ビジネス英語応用(2)		
		グローバルビジネス(2)	地域政策論(2)	アントレプレナーシップ(2)		
		ビジネスの社会性(2)	プロジェクトマネジメント(2)	ビジネスライティング(2)		
		経営戦略(2)				
	コース選択(B)	データ収集・分析(2)	プログラミング(2)	データサイエンス応用(2)	(ビジネス創造コース) 0単位以上 (情報テクノロジーコース) 6単位以上	
		マーケティング分析(2)	プログラム開発(2)			
	コース選択(A)	仕事で使う数学(2)	統計・データ分析(2)	アプリ開発(2)	(ビジネス創造コース)2単位以上 (情報テクノロジーコース)4単位以上	
		データサイエンス入門(2)				
ドメイン	必修	食ビジネスA(2)	農ビジネス(2)	福祉・医療・教育ビジネス(2)	8単位	(ビジネス創造コース)30単位 (情報テクノロジーコース)20単位以上
		ITビジネス(2)				
	コース選択	食ビジネスB(2)	健康・スポーツビジネス(2)	アパレル・住居ビジネス(2)	(ビジネス創造コース)4単位以上 (情報テクノロジーコース)0単位以上	
		まちづくり・観光ビジネス(2)				
	選択(A)	ファミリー企業経営(2)	ベンチャー企業経営(2)	中小企業論(2)	4単位以上	
		流通業研究(2)				
	選択(B)	フードシステム論(2)	高齢者と介護(2)	食文化論(2)	8単位以上	

	農産物市場論(2)	食品産業論(2)	地域とボランティア(2)		
	都市ビジネス(2)				
教養・文化	小説・詩・俳句(2)	イラスト・絵画(2)	将棋・囲碁(2)	（ビジネス創造）16単位	
	華道・茶道の心(2)	日本を知る(2)	映像・メディア(2)		
	演劇・朗読(2)	政治・経済のニュース(2)	モチベーションとストレスケア(2)	（情報テクノロジー）12単位以上	
	世界の宗教・人権(2)	海外研修(1)～(4)	国内研修(1)～(4)		
	大阪を知る(2)	教養文化科目A特講(2)	教養文化科目B特講(2)		
	環境とビジネス(2)	バイオ・農林水産(2)			
学外プロジェクト	学外プロジェクト(2)	フィールドワーク(2)		4単位	

別表4(その1)

国際教養学部英語・国際文化学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			10単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	基幹言語科目	ドイツ語Ⅰ(2)	ドイツ語Ⅱ(2)	ドイツ語Ⅲ(2)	70単位以上 日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・bの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。
		ドイツ語Ⅳ(2)	フランス語Ⅰ(2)	フランス語Ⅱ(2)	
		フランス語Ⅲ(2)	フランス語Ⅳ(2)	スペイン語Ⅰ(2)	
		スペイン語Ⅱ(2)	スペイン語Ⅲ(2)	スペイン語Ⅳ(2)	
		イタリア語Ⅰ(2)	イタリア語Ⅱ(2)	イタリア語Ⅲ(2)	
		イタリア語Ⅳ(2)	中国語Ⅰ(2)	中国語Ⅱ(2)	
		中国語Ⅲ(2)	中国語Ⅳ(2)	韓国語Ⅰ(2)	
		韓国語Ⅱ(2)	韓国語Ⅲ(2)	韓国語Ⅳ(2)	
		日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	日本語Ⅱa(1)	
		日本語Ⅱb(1)	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	

		日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	中級英語Ra(1)	
		中級英語Rb(1)	中級英語OCa(1)	中級英語OCb(1)	
		中級英語La(1)	中級英語Lb(1)	中級英語Wa(1)	
		中級英語Wb(1)			
	学科選択科目	大学入門セミナーⅠ(2)	大学入門セミナーⅡ(2)	英語留学準備講座(1)	
		コミュニカティブ英文法A(2)	コミュニカティブ英文法B(2)	コース基礎演習Ⅰ(2)	
		コース基礎演習Ⅱ(2)	演習(8)	演習S(4)	
		海外研修(1)～(4)	国内研修(1)～(4)	海外フィールドワーク(2)～(4)	
		グローバル体験セミナー(2)～(4)	多文化共生セミナー(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)	
		異文化間コミュニケーション論B(2)	学科特殊講義(2)～(4)	上級英語R(2)	
		上級英語OC(2)	上級英語L(2)	上級英語W(2)	
		PBL English(2)～(4)	メディア英語A(2)	メディア英語B(2)	
		ビジネス英語A(2)	ビジネス英語B(2)	グローバルビジネス英語A(2)	
		グローバルビジネス英語B(2)	観光英語A(2)	観光英語B(2)	
		児童英語A(2)	児童英語B(2)	資格英語(1)	
		TOEIC英語研究(2)	英語ワークショップA(2)	英語ワークショップB(2)	
		英語ワークショップC(2)	英語ワークショップD(2)	英語学概論A(2)	
		英語学概論B(2)	英語の音声A(2)	英語の音声B(2)	
		英語の文法A(2)	英語の文法B(2)	英語の意味A(2)	
		英語の意味B(2)	英語の歴史A(2)	英語の歴史B(2)	
		言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	

		応用言語学概論B(2)	応用言語学研究A(2)	応用言語学研究B(2)	
		言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	言語と心理A(2)	
		言語と心理B(2)	言語表現論A(2)	言語表現論B(2)	
		東アジアの文化交流Ⅰ(2)	東アジアの文化交流Ⅱ(2)	アジア文化研究(2)～(4)	
		アジア文化史A(2)	アジア文化史B(2)	中国経済論Ⅰ(2)	
		中国経済論Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)	Japanese Studies(2)～(4)	
		日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	日本文化史A(2)	
		日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	
		日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語教授法の基礎A(2)	
		日本語教授法の基礎B(2)	日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	
		日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)	語彙・意味論(2)	
		文字・表記論(2)	日本語の音声(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	
		日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	文化人類学A(2)	
		文化人類学B(2)	比較文化研究(2)～(4)	総合人間学A(2)	
		総合人間学B(2)	博物館資料論(2)	博物館資料保存論(2)	
		博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	科学技術史(4)	
		考古学概論A(2)	考古学概論B(2)	民俗学A(2)	
		民俗学B(2)	ヨーロッパ文化研究(2)～(4)	イギリス文化研究(2)～(4)	
		アメリカ文化研究(2)～(4)	ドイツの文化A(2)	ドイツの文化B(2)	

		英語文学概論A(2)	英語文学概論B(2)	西洋文化史A(2)	
		西洋文化史B(2)	キリスト教史A(2)	キリスト教史B(2)	
		キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)	西洋思想史A(2)	
		西洋思想史B(2)	メディアリテラシー論A(2)	メディアリテラシー論B(2)	
		メディアアーカイブ実習(4)	世界のメディアA(2)	世界のメディアB(2)	
		メディア文化特論(2)～(4)	映像メディア論A(2)	映像メディア論B(2)	
		映像制作実習(4)	音楽社会学(2)	情報社会論(2)	
		デジタル・メディア論(2)	文化社会学(2)	モダニティの社会学(2)	
		社会心理学(2)	メディア・コミュニケーション論(2)	社会運動論(2)	
		市民社会とメディア(2)	メディア制作実習(2)～(4)		

(履修上の注意)

・学科教育科目(基幹言語科目および学科選択科目)については、履修規程で定めるコース別の必修科目および選択必修科目の要件を満たし、合計70単位以上を修得しなければならない。

別表4(その2)

国際教養学部英語・国際文化学科教職課程科目

類別	授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目	教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
	特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
	教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
	教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)

		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学・高校英語	英語学概論A(2)	英語学概論B(2)	英語文学概論A(2)
		英語文学概論B(2)	中級英語Ra(1)	中級英語Rb(1)
		中級英語La(1)	中級英語Lb(1)	中級英語OCa(1)
		中級英語OCb(1)	中級英語Wa(1)	中級英語Wb(1)
		上級英語OC(2)	上級英語W(2)	異文化間コミュニケーション論A(2)
		異文化間コミュニケーション論B(2)	英語科教育法Ⅰ(4)	英語科教育法Ⅱ(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表5(その1)

法学部法律学科教育科目

類別		授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
基礎教育科目		別表6(その1)参照			6単位以上
教養教育科目		別表6(その2)参照			16単位以上
学科教育科目	学科選択科目	憲法入門(2)	民法入門(2)	刑法入門(2)	70単位以上
		法職オリエンテーション(2)	働くことと法知識(2)	基礎演習A(2)	
		基礎演習B(2)	演習2A(2)	演習2B(2)	
		法職ブラッシュアップ講座(2)	公務員英語Ⅰ(2)	公務員英語Ⅱ(2)	

		ビジネス基礎英語Ⅰ(2)	ビジネス基礎英語Ⅱ(2)	専門演習A(4)	
		専門演習B(4)	専門演習C(4)	演習(8)	
		憲法・基本的人権(4)	憲法・統治機構A(2)	憲法・統治機構B(2)	
		民法Ⅰ(総則)(4)	民法Ⅱ(物権)(2)	民法Ⅱ(担保物権)(2)	
		民法Ⅲ(債権総論A)(2)	民法Ⅲ(債権総論B)(2)	民法Ⅳ(契約)(2)	
		民法Ⅳ(不法行為)(2)	民法Ⅴ(親族)(2)	民法Ⅴ(相続)(2)	
		刑法総論(4)	刑法各論A(2)	刑法各論B(2)	
		企業法入門A(2)	企業法入門B(2)	会社法A(2)	
		会社法B(2)	手形法小切手法(2)	支払決済法(2)	
		商取引法Ⅰ(2)	商取引法Ⅱ(2)	民事訴訟法A(2)	
		民事訴訟法B(2)	刑事訴訟法A(2)	刑事訴訟法B(2)	
		行政法総論A(2)	行政法総論B(2)	行政法各論A(2)	
		行政法各論B(2)	国際法A(2)	国際法B(2)	
		経済法A(2)	経済法B(2)	知的財産法A(2)	
		知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)	
		社会保障法A(2)	社会保障法B(2)	ジェンダー法学A(2)	
		ジェンダー法学B(2)	民事執行法(2)	倒産法(2)	
		法哲学A(2)	法哲学B(2)	論理学A(2)	
		論理学B(2)	日本法制史A(2)	日本法制史B(2)	
		西洋法制史A(2)	西洋法制史B(2)	外国法A(2)	
		外国法B(2)	刑事政策(2)	行政学A(2)	
		行政学B(2)	政治学概論(2)	国際関係論A(2)	
		国際関係論B(2)	国際政治史A(2)	国際政治史B(2)	
		国際機構論A(2)	国際機構論B(2)	国際政治事情研究A(2)	
		国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)	地域研究ⅠB(2)	

		地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)	法情報学(4)	
		税法A(2)	税法B(2)	法学特講(1)～(4)	
		法職インターンシップ(2)	外国書講読A(1)～(4)	外国書講読B(1)～(4)	
		ミクロ経済学(4)	マクロ経済学(4)	財政学Ⅰ(2)	
		財政学Ⅱ(2)	地方財政論Ⅰ(2)	地方財政論Ⅱ(2)	
		公共経済論Ⅰ(2)	公共経済論Ⅱ(2)		

別表5(その2)

法学部法律学科教職課程科目

類別		授業科目(単位)		
教育の基礎的理解に関する科目・道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目・教育実践に関する科目		教職概論(2)	教育学概論(2)	教育心理学(2)
		特別支援教育(1)	教育法規(2)	教育経営学(2)
		教育課程論(2)	道徳教育の指導法(2)	特別活動及び総合的な学習の時間の指導法(2)
		教育の方法及び技術(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	教育相談(2)
		教育実習Ⅰ(3)	教育実習Ⅱ(2)	教職実践演習(中・高)(2)
教科及び教科の指導法に関する科目	中学社会	日本史(4)	外国史(4)	地理学概論(4)
		地誌(4)	法学A(2)	法学B(2)
		政治学A(2)	政治学B(2)	社会学A(2)
		社会学B(2)	経済学A(2)	経済学B(2)
		倫理学(4)	哲学(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校公民	法学A(2)	法学B(2)	政治学A(2)
		政治学B(2)	社会学A(2)	社会学B(2)

		経済学A(2)	経済学B(2)	倫理学(4)
		心理学A(2)	心理学B(2)	哲学(4)
		社会科・公民科教育法(4)		
		その他履修規程で定められた関連科目		
	高校地歴	日本史(4)	外国史(4)	東洋史(4)
		地理学概論(4)	地誌(4)	社会科・地歴科教育法(4)
		その他履修規程で定められた関連科目		
大学独自に設定する科目		人権教育論A(2)	人権教育論B(2)	道徳教育の指導法(2)
		教育社会学A(2)	教育社会学B(2)	教育情報メディア活用論(2)
		ボランティア論(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)
		学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
		児童生徒の発達と読書(2)		
		・所定の単位を超えて履修した「教科及び教科の指導法に関する科目」および「教育の基礎的理解に関する科目」「道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」「教育実践に関する科目」		

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　外国語科目

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	4単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
社会学部　社会学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	8単位

国際教養学部　英語・国際文化学科 (英語プロフェッショナルコース) (日本・東アジアコミュニケーションコース) (グローバル共生コース)	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
	英語ⅢA(1)	英語ⅢB(1)	
	英語ⅣA(1)	英語ⅣB(1)	
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	4単位
	日本語Ⅱa(1)	日本語Ⅱb(1)	
社会学部　社会学科	日本語Ⅰa(1)	日本語Ⅰb(1)	8単位
	日本語Ⅱa(1)	日本語Ⅱb(1)	
	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	
	日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅳb(1)	

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・bの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)				卒業必要単位数
大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	0単位以上

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	16単位以上
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		

	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視点	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以上	
	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)		
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		
	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		
	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)		
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論(基礎)(2)		
	財務会計論(応用)(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		

	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	地域社会学(2)		
	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)		
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)		
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	2単位以上	
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)		
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)		
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)		
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)		
	マルチメディア論(2)	情報と職業Ⅰ(2)	情報と職業Ⅱ(2)		
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)		
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)		
	科学思想史(4)				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰ(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅱ(2)	初修外国語Ⅲ(2)	初修外国語Ⅳ(2)		
	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)	日本事情B(2)(外国人留学生用)		
	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	日本語Ⅳa(1)		
	日本語Ⅳb(1)	英語ⅠA(1)(外国人留学生用)	英語ⅠB(1)(外国人留学生用)		
	英語ⅡA(1)(外国人留学生用)	英語ⅡB(1)(外国人留学生用)	英語ⅢA(1)(外国人留学生用)		

	英語ⅢB(1)(外国人留学生用)	英語ⅣA(1)(外国人留学生用)	英語ⅣB(1)(外国人留学生用)		
	Academic English RⅠ(2)	Academic English RⅡ(2)	Academic English OCⅠ(2)		
	Academic English OCⅡ(2)	Academic English W(2)	Academic English P(2)		
	TOEFLⅠ(2)	TOEFLⅡ(2)	TOEFLⅢ(2)		
	TOEICⅠ(2)	TOEICⅡ(2)	TOEICⅢ(2)		
	TOEICⅣ(2)	TOEICⅤ(2)	TOEICⅥ(2)		
	Business EnglishⅠ(2)	Business EnglishⅡ(2)	Business EnglishⅢ(2)		
	English TodayⅠ(2)	English TodayⅡ(2)	Literature(2)		
	Japanese Culture(2)	Comparative Cultures(2)	教職概論(2)		
	教育学概論(2)	教育心理学(2)	教育法規(2)		
	教育経営学(2)	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)		
	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)	図書館・博物館への誘い(2)		
	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)	博物館概論(2)		
	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)	日本語教育事情(2)		
	教養教育特別講義(1)～(4)	地域連携特別講義(1)～(4)	学外研修(1)～(4)		

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語Ⅲa・b」「日本語Ⅳa・b」を教養教育科目として履修することはできない。
5. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)		
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概論(2)	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化演習Ⅰ(目録)(1)	情報資源の組織化演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)

日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)
Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)
文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

別表11

人間教育学部人間教育学科教育科目

1. 基礎教育科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
アカデミック・スキルズ1(1)	アカデミック・スキルズ2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	コミュニケーション英語1(1)	コミュニケーション英語2(1)	
スポーツ実技1(1)	スポーツ実技2(1)	情報リテラシー1(1)	
情報リテラシー2(1)			

2. 教養科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
現代政治と経済(2)	現代社会と科学技術(2)	現代メディアとジャーナリズム(2)	12単位以上
現代思想と哲学(2)	言語と社会(2)	キャリア基礎(一般教養A)(2)	
キャリア基礎(一般教養B)(2)	キャリア基礎(教職教養A)(2)	キャリア基礎(教職教養B)(2)	
韓国語1(2)	韓国語2(2)	中国語1(2)	

中国語2(2)	日本文学概論(2)	大阪の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	
心理学(2)	人権論(2)	救急処置法(2)	
生涯スポーツ論(2)	スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	
キリスト教概論(2)	社会貢献論(2)	多文化共生論(2)	
社会福祉学概論(2)	フィールドワークA(2)	フィールドワークB(2)	
データサイエンスの基礎(2)			

3. 専門基礎科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人間教育演習1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(2)	保育課程論(2)	児童文学論(2)	
子どもと遊び(2)	子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	
子どもとメディア(2)	子どもと絵本の世界(2)	発達心理学(2)	
人権教育論(2)	教育評価論(2)	異文化間教育(2)	
異文化間コミュニケーション論(2)	環境教育論(2)	防災・安全教育論(2)	
予防的心理教育(2)	教育臨床心理学(2)	ソーシャルワーク論(2)	
心理教育的アセスメント(2)	部活動論(2)		

4. 専門科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	

保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			
教職に関する科目			
道徳教育指導法(2)	総合的な学習の時間の指導法(2)	特別活動論(2)	
教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)(2)	生徒・進路指導論(2)	生徒指導論(2)	
教育相談(2)	幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)	
教育実習指導(小)(1)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(幼)(2)	
教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)	教育実習2(小)(2)	
教育実習1(中・高)(2)	教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(2)	
介護等体験指導(1)			
領域及び保育内容に関する科目			
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)	
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)	
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)	
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表現)(2)	
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)		
教科に関する科目(小)			
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)	
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)	
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)	
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)	
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)	
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)	
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)	
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)	
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)	

図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)	
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)	
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)	
外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)		
国語教育に関する科目			
日本語学概論(2)	日本語学演習1(2)	日本語学演習2(2)	
コミュニケーション特論(2)	日本語表現法1(2)	日本語表現法2(2)	
日本文学演習1(2)	日本文学演習2(2)	文学表現特論(2)	
日本文学史(2)	文化社会論特論(2)	海外の文学1(2)	
海外の文学2(2)	漢文学概論(2)	漢文学演習(2)	
書道1(2)	書道2(2)	和文化演習1(2)	
和文化演習2(2)	言語技術論1(2)	言語技術論2(2)	
国語科教育法1(中・高)(2)	国語科教育法2(中・高)(2)	国語科教育法3(中・高)(2)	
国語科教育法4(中・高)(2)			
英語教育に関する科目			
Learning and Teaching Grammar for Communication1(3)	Learning and Teaching Grammar for Communication2(3)	English for Communication(2)	
Literature in English1(2)	English Pronunciation Workshop(2)	Interactive English A1(2)	
Interactive English B(2)	Writing and Oral Presentations1(2)	Writing and Oral Presentations2(2)	
Integrated Listening1(1)	Integrated Listening2(1)	Interactive English A2(2)	
Academic Listening and Reading1(2)	Academic Listening and Reading2(2)	Writing and Debate/Discussion1(2)	
Writing and Debate/Discussion2(2)	English Linguistics Workshop A(1)	English Linguistics Workshop B(1)	
Literature in English2(1)	Literature in English3(1)	Academic Listening and Reading3(2)	

Academic Listening and Reading4(2)	Writing and Debate/Discussion3(2)	Writing and Debate/Discussion4(2)	
Practical English Teaching Workshop A(2)	Practical English Teaching Workshop B(2)	Practical English Teaching Workshop C(2)	
Practical English Teaching Workshop D(2)	英語科教育法1(2)	英語科教育法2(2)	
英語科教育法3(2)	英語科教育法4(2)		
健康・スポーツに関する科目			
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)(1)	
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)	
野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)	
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)	
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)	
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)	
スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)	
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)	
レクリエーション理論演習(2)	コンディショニング理論演習(2)	テーピング理論演習(2)	
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)	
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習(2)	健康運動指導論(2)	
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)	
生活習慣病論(2)	保健体育科教育法1(4)	保健体育科教育法2(4)	
養護に関する科目			
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)	
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)	
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)	
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)	

養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教諭)(2)	
特別支援教育に関する科目			
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)	
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)	
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)	
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)	
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)	
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)	
教育実習(特別支援)(2)			
日本語教育に関する科目			
日本語教育事情(2)	第二言語習得論(2)	日本語教授法(2)	
日本語教育演習(2)	日本語教育実習(2)	日英比較言語学(2)	
学校司書に関する科目			
学校経営と学校図書館(2)	学校図書館メディアの構成(2)	学習指導と学校図書館(2)	
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)		
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)	
インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップA(2)	
海外インターンシップB(2)	海外インターンシップC(2)	海外インターンシップD(2)	
社会貢献活動A(2)	社会貢献活動B(2)	社会貢献活動C(2)	
社会貢献活動D(2)	キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)	
キャリア演習3(2)			

専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)	
教育学専門演習4(2)	卒業研究(4)		

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,029,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	
	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　1,150,000円

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

注2. 一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

付表1の2　科目等履修料(科目等履修生・委託生対象)

科目等履修料(1単位につき)	全学部	10,000円

注1. 本学の学部卒業生、大学院在籍者および大学院修了者については、大学学費等納付規程の定めるところとする。

桃山学院大学学則の変更事項を記載した書類

１．変更の事由

2025（令和 7）年 4 月より、桃山学院大学に人間教育学部人間教育学科を設置する。

２．変更点

1. 〈第2条〉設置する学部および学科について人間教育学部人間教育学科を追加する。
2. 〈第3条〉学部および学科の目的に関する事項に人間教育学部を追加する。
3. 〈第18条〉学生の入学定員および収容定員に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
4. 〈第19条の7〉教育課程に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
5. 〈第26条〉授業科目開設時期に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
6. 〈第27条〉教員免許状の種類に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
7. 〈第27条の2〉保育士資格に関する事項を追加する。
8. 〈第28条〉司書教諭資格に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
9. 〈第32条〉日本語教員資格に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
10. 〈第39条〉卒業に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
11. 〈第42条〉学位の授与に関する事項に人間教育学部人間教育学科を追加する。
12. 〈付則〉改訂学則の施行年月日を追加する。
13. 〈付則〉転入学する学生に関する事項および転入学する学生の学費に関する事項を追加する。
14. 〈別表6（その1）〉基礎教育科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
15. 〈別表6（その2）〉教養教育科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
16. 〈別表7〉司書教諭課程科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
17. 〈別表8〉司書課程科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
18. 〈別表9〉博物館学芸員課程科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
19. 〈別表10〉日本語教員養成課程科目に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。
20. 〈別表11〉人間教育学部人間教育学科教育科目に関する表を追加する。
21. 〈付表1〉学費に関する表に人間教育学部人間教育学科を追加する。

桃山学院大学学則　新旧対照表（案）

（下線黄色部分が変更箇所）

新	旧
第1章　総則 第2条　本学に次の学部および学科を置く。 経済学部経済学科 社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科 経営学部経営学科 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科 国際教養学部英語・国際文化学科 法学部法律学科 人間教育学部人間教育学科	第1章　総則 第2条　本学に次の学部および学科を置く。 経済学部経済学科 社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科 経営学部経営学科 ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科 国際教養学部英語・国際文化学科 法学部法律学科 ＜追加＞
第3条　経済学部 （略） 2　社会学部 （略） 3　経営学部	第3条　経済学部 （略） 2　社会学部 （略） 3　経営学部

（略） 4　ビジネスデザイン学部 （略） 5　国際教養学部 （略） 6　法学部 （略） 7　人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成につとめる。	（略） 4　ビジネスデザイン学部 （略） 5　国際教養学部 （略） 6　法学部 （略） ＜追加＞

第2章　修業年限および定員

第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名
	ソーシャルデザ	100名	400名

第2章　修業年限および定員

第18条　学生の入学定員および収容定員は、次のとおりとする。

学部	学科	入学定員	収容定員
経済学部	経済学科	360名	1,440名
社会学部	社会学科	260名	1,040名
	ソーシャルデザ	100名	400名

	イン学科		
経営学部	経営学科	295名	1,180名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名
人間教育学部	人間教育学科	270名	1,080名

	イン学科		
経営学部	経営学科	295名	1,180名
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	200名	800名
国際教養学部	英語・国際文化学科	275名	1,100名
法学部	法律学科	200名	800名
＜追加＞			

第3章　教育課程

第19条　経済学部経済学科

（略）

第19条の2　社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科

（略）

第19条の3　経営学部経営学科

（略）

第19条の4　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

（略）

第19条の5　国際教養学部英語・国際文化学科

第3章　教育課程

第19条　経済学部経済学科

（略）

第19条の2　社会学部社会学科およびソーシャルデザイン学科

（略）

第19条の3　経営学部経営学科

（略）

第19条の4　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科

（略）

第19条の5　国際教養学部英語・国際文化学科

（略） 第19条の6　法学部法律学科 （略） 第19条の7　人間教育学部人間教育学科の授業科目を、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目および専門科目に分け、各年次に配当する。 2　各授業科目を必修科目および選択科目に分け、それぞれについて卒業に必要な単位数を、別表11に定め、在学期間全体を通じて履修させるものとする。	（略） 第19条の6　法学部法律学科の授業科目 （略） ＜追加＞
第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。 2　前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。	第26条　第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、＜追加＞に掲げる授業科目は、学年の始めにその開設を定め、これを公示する。 2　前項のほかに臨時に授業科目を増設し、もしくは特設講座ならびに公開講座を開くことがある。この場合にはその都度、単位数など取扱い方を定める。
第27条　教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。 2　各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとす	第27条　教育職員免許法および同法施行規則に基づいて、教員免許状を受けようとする者は、別に定める履修規程により所定の単位を修得しなければならない。 2　各学部の各学科において取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとす

る。

学部	学科	免許状の種類
経済学部	経済学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)、高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
人間教育学部	人間教育学科	幼一種免、小一種免、中一種免(国語・保健体育・英語)、高一種免(国語・保健体育・英語)、特支一種免(知・肢・病)、養教一種免

第27条の2　保育士の資格を得ようとする者は、別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第28条　司書教諭の資格を得ようとする者は、学部により別表7または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条　本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、学部により別

る。

学部	学科	免許状の種類
経済学部	経済学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史・商業・情報)
社会学部	社会学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
経営学部	経営学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
国際教養学部	英語・国際文化学科	中一種免(英語)、高一種免(英語)
法学部	法律学科	中一種免(社会)、高一種免(公民・地理歴史)
＜追加＞		

＜追加＞

第28条　司書教諭の資格を得ようとする者は、＜追加＞別表7＜追加＞に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。

第32条　本学の認定する日本語教員資格を得ようとする者は、＜追加＞別表1

表10または別表11に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。	0＜追加＞に定める授業科目のうちから、所定の単位を修得しなければならない。
第4章　履修、単位認定、卒業、学位 第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、第19条の7に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。	第4章　履修、単位認定、卒業、学位 第39条　4年以上在学し、第19条、第19条の2、第19条の3、第19条の4、第19条の5、第19条の6、＜追加＞に基づき、所定の単位を修得した者を卒業とし、卒業証書を授与する。
第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。 学士(経済学)　経済学部　経済学科 学士(社会学)　社会学部　社会学科 学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科 学士(経営学)　経営学部　経営学科 学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科 学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科 学士(法学)　法学部　法律学科 学士(教育学)　人間教育学部　人間教育学科	第42条　第39条の卒業者には、次の区分に従い、学士の学位を授与する。 学士(経済学)　経済学部　経済学科 学士(社会学)　社会学部　社会学科 学士(社会福祉学)　社会学部　ソーシャルデザイン学科 学士(経営学)　経営学部　経営学科 学士(ビジネスデザイン)　ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科 学士(国際教養学)　国際教養学部　英語・国際文化学科 学士(法学)　法学部　法律学科 ＜追加＞
付　則 この学則は、2025（令和7）年4月1日からこれを改訂施行する。（人間教育	付　則 ＜追加＞

学部人間教育学科設置に係る変更）

なお、2025（令和7）年度に、桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科から、本学人間教育学部人間教育学科に転入学した学生については、第17条、第19条の7および第27条は別に定める「大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程」を適用する。

また、付表1にかかわらず、2022(令和4)年度までに桃山学院教育大学に入学を許可された者(2023(令和5)年度から2024(令和6)年度までの間に編入学および転入学を許可された者を含む。)の学費は、次のとおりとする。

＜追加＞

名称	学部・学科	金額
入学金	人間教育学部 人間教育学科	230,000円
授業料	人間教育学部 人間教育学科	年額　800,000円
施設設備費	人間教育学部 人間教育学科	年額　175,000円
教育充実費	人間教育学部 人間教育学科	年額　175,000円

＜追加＞

注1. 休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、大

学学費等納付規程の定めるところとする。

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　外国語科目

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	4単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
社会学部　社会学科 国際教養学部　英語・国際文化学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	8単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
	英語ⅢA(1)	英語ⅢB(1)	

別表6(その1)　基礎教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＜追加＞を除く)

1．建学の精神

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
全学部・学科	キリスト教と桃山学院大学(2)	世界の市民(2)	2単位以上

2．学びの基礎　外国語科目

類別	授業科目(単位)		卒業必要単位数
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	4単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
社会学部　社会学科 国際教養学部　英語・国際文化学科	英語ⅠA(1)	英語ⅠB(1)	8単位
	英語ⅡA(1)	英語ⅡB(1)	
	英語ⅢA(1)	英語ⅢB(1)	

(英語プロフェッショナルコース) (日本・東アジアコミュニケーションコース) (グローバル共生コース)	英語ⅣA(1)	英語ⅣB(1)	
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	日本語Ⅰa(1) 日本語Ⅱa(1)	日本語Ⅰb(1) 日本語Ⅱb(1)	4単位
社会学部　社会学科	日本語Ⅰa(1) 日本語Ⅱa(1) 日本語Ⅲa(1) 日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅰb(1) 日本語Ⅱb(1) 日本語Ⅲb(1) 日本語Ⅳb(1)	8単位

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・bの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)	卒業必要単位数

(英語プロフェッショナルコース) (日本・東アジアコミュニケーションコース) (グローバル共生コース)	英語ⅣA(1)	英語ⅣB(1)	
経済学部　経済学科 社会学部　ソーシャルデザイン学科 経営学部　経営学科 法学部　法律学科	日本語Ⅰa(1) 日本語Ⅱa(1)	日本語Ⅰb(1) 日本語Ⅱb(1)	4単位
社会学部　社会学科	日本語Ⅰa(1) 日本語Ⅱa(1) 日本語Ⅲa(1) 日本語Ⅳa(1)	日本語Ⅰb(1) 日本語Ⅱb(1) 日本語Ⅲb(1) 日本語Ⅳb(1)	8単位

備考：日本語Ⅰa・b、日本語Ⅱa・b、日本語Ⅲa・b、日本語Ⅳa・bの履修は、外国人留学生および帰国生に限る。

3．学びの基礎　リテラシー

授業科目(単位)	卒業必要単位数

大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	0単位以上

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科お<u>よび人間教育学部人間教育学科</u>を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	16単位以上
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概	応用言語学概論		

大学レポート入門(2)	プレゼンテーション基礎(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	0単位以上

別表6(その2)　教養教育科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科<u>＜追加＞</u>を除く)

類別	授業科目(単位)			卒業必要単位数	
人間への着目	キリスト教学A(2)	キリスト教学B(2)	キリスト教史A(2)	2単位以上	16単位以上
	キリスト教史B(2)	キリスト教音楽Ⅰ(2)	キリスト教音楽Ⅱ(2)		
	思想と文化(2)	倫理学(4)	哲学(4)		
	西洋文化史A(2)	西洋文化史B(2)	アジア文化史A(2)		
	アジア文化史B(2)	総合人間学A(2)	総合人間学B(2)		
	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	民俗学A(2)		
	民俗学B(2)	文学(2)	言語学概論A(2)		
	言語学概論B(2)	応用言語学概	応用言語学概論		

		論A(2)	B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視点	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以上	
	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)		
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		

		論A(2)	B(2)		
	言語と社会A(2)	言語と社会B(2)	日本語学概論(4)		
	日本語文法論(4)	歴史学(2)	日本史(4)		
	外国史(4)	東洋史(4)	考古学概論A(2)		
	考古学概論B(2)	地理学概論(4)	地誌(4)		
社会への視点	法学A(2)	法学B(2)	憲法A(2)	2単位以上	
	憲法B(2)	民法A1(2)	民法A2(2)		
	民法B1(2)	民法B2(2)	働くことと法知識(2)		
	国際法A(2)	国際法B(2)	知的財産法A(2)		
	知的財産法B(2)	労働法A(2)	労働法B(2)		
	ジェンダー法学A(2)	ジェンダー法学B(2)	税法A(2)		
	税法B(2)	政治学A(2)	政治学B(2)		
	国際関係論A(2)	国際関係論B(2)	国際政治史A(2)		

	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		

	国際政治史B(2)	国際機構論A(2)	国際機構論B(2)		
	国際政治事情研究A(2)	国際政治事情研究B(2)	地域研究ⅠA(2)		
	地域研究ⅠB(2)	地域研究ⅡA(2)	地域研究ⅡB(2)		
	経済学A(2)	経済学B(2)	経済入門(2)		
	日本経済史Ⅰ(2)	日本経済史Ⅱ(2)	西洋経済史Ⅰ(2)		
	西洋経済史Ⅱ(2)	日本経済論Ⅰ(2)	日本経済論Ⅱ(2)		
	世界経済事情Ⅰ(2)	世界経済事情Ⅱ(2)	地域経済論Ⅰ(2)		
	地域経済論Ⅱ(2)	比較経済体制論Ⅰ(2)	比較経済体制論Ⅱ(2)		
	アジア経済論Ⅰ(2)	アジア経済論Ⅱ(2)	日中ビジネス論(2)		
	経営学A(2)	経営学B(2)	簿記(2)		

	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)		
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論(基礎)(2)		
	財務会計論(応用)(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		
	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	地域社会学(2)		

	中級簿記(4)	経営管理論(2)	経営組織論(2)		
	経営史A(2)	経営史B(2)	コーポレート・ファイナンス(基礎)(2)		
	コーポレート・ファイナンス(応用)(2)	証券論(4)	保険論(2)		
	会計史(2)	国際会計論(2)	財務会計論(基礎)(2)		
	財務会計論(応用)(2)	社会学A(2)	社会学B(2)		
	コミュニケーション論［2］(2)	メディア史(2)	マス・コミュニケーション論(2)		
	広報の社会学(2)	教育社会学A(2)	教育社会学B(2)		
	スポーツ社会学(2)	身体文化論(2)	地域社会学(2)		

	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)		
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)		
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	2単位以上	
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)		
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)		
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)		
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)		
	マルチメディア	情報と職業Ⅰ	情報と職業Ⅱ		

	地域再生論(2)	宗教社会学(2)	宗教学概論(2)		
	ジェンダー論(2)	働き方とジェンダー(2)	国際社会福祉論(2)		
	ボランティア論(2)	ボランティアコーディネート論(2)			
科学への扉	健康・スポーツ科学講義(2)～(4)	健康・スポーツ科学演習(2)～(4)	健康・スポーツ科学実習(1)～(2)	2単位以上	
	障害者スポーツ論A(2)	障害者スポーツ論B(2)	心理学A(2)		
	心理学B(2)	IT活用a(2)	IT活用b(2)		
	コンピュータ論Ⅰ(2)	コンピュータ論Ⅱ(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)		
	情報サービス応用(2)	情報管理(2)	ネットワーク論(2)		
	マルチメディア	情報と職業Ⅰ	情報と職業Ⅱ		

	論(2)	(2)	(2)		
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)		
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)		
	科学思想史(4)				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰ(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅱ(2)	初修外国語Ⅲ(2)	初修外国語Ⅳ(2)		
	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)	日本事情B(2)(外国人留学生用)		
	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	日本語Ⅳa(1)		
	日本語Ⅳb(1)	英語ⅠA(1)(外国人留学生用)	英語ⅠB(1)(外国人留学生用)		
	英語ⅡA(1)(外国人留学生用)	英語ⅡB(1)(外国人留学生用)	英語ⅢA(1)(外国人留学生用)		

	論(2)	(2)	(2)		
	数理科学入門(2)	自然科学入門(2)	産業考古学(4)		
	科学技術史(4)	環境問題概論(2)	サステイナビリティ論(2)		
	科学思想史(4)				
未来への挑戦	プレゼンテーション応用(2)	キャリア教育科目(1)～(4)	初修外国語Ⅰ(2)	0単位以上	
	初修外国語Ⅱ(2)	初修外国語Ⅲ(2)	初修外国語Ⅳ(2)		
	国際交流特別講義(1)～(4)	日本事情A(2)(外国人留学生用)	日本事情B(2)(外国人留学生用)		
	日本語Ⅲa(1)	日本語Ⅲb(1)	日本語Ⅳa(1)		
	日本語Ⅳb(1)	英語ⅠA(1)(外国人留学生用)	英語ⅠB(1)(外国人留学生用)		
	英語ⅡA(1)(外国人留学生用)	英語ⅡB(1)(外国人留学生用)	英語ⅢA(1)(外国人留学生用)		

	英語ⅢB(1)(外国人留学生用)	英語ⅣA(1)(外国人留学生用)	英語ⅣB(1)(外国人留学生用)		
	Academic English RⅠ(2)	Academic English RⅡ(2)	Academic English OCⅠ(2)		
	Academic English OCⅡ(2)	Academic English W(2)	Academic English P(2)		
	TOEFLⅠ(2)	TOEFLⅡ(2)	TOEFLⅢ(2)		
	TOEICⅠ(2)	TOEICⅡ(2)	TOEICⅢ(2)		
	TOEICⅣ(2)	TOEICⅤ(2)	TOEICⅥ(2)		
	Business EnglishⅠ(2)	Business EnglishⅡ(2)	Business EnglishⅢ(2)		
	English TodayⅠ(2)	English TodayⅡ(2)	Literature(2)		
	Japanese Culture(2)	Comparative Cultures(2)	教職概論(2)		
	教育学概論(2)	教育心理学(2)	教育法規(2)		
	教育経営学(2)	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)		

	英語ⅢB(1)(外国人留学生用)	英語ⅣA(1)(外国人留学生用)	英語ⅣB(1)(外国人留学生用)		
	Academic English RⅠ(2)	Academic English RⅡ(2)	Academic English OCⅠ(2)		
	Academic English OCⅡ(2)	Academic English W(2)	Academic English P(2)		
	TOEFLⅠ(2)	TOEFLⅡ(2)	TOEFLⅢ(2)		
	TOEICⅠ(2)	TOEICⅡ(2)	TOEICⅢ(2)		
	TOEICⅣ(2)	TOEICⅤ(2)	TOEICⅥ(2)		
	Business EnglishⅠ(2)	Business EnglishⅡ(2)	Business EnglishⅢ(2)		
	English TodayⅠ(2)	English TodayⅡ(2)	Literature(2)		
	Japanese Culture(2)	Comparative Cultures(2)	教職概論(2)		
	教育学概論(2)	教育心理学(2)	教育法規(2)		
	教育経営学(2)	人権教育論A(2)	人権教育論B(2)		

	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)	図書館・博物館への誘い(2)		
	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)	博物館概論(2)		
	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)	日本語教育事情(2)		
	教養教育特別講義(1)～(4)	地域連携特別講義(1)～(4)	学外研修(1)～(4)		

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語Ⅲa・b」「日本語Ⅳa・b」を教養教育科目として履修することはできない。
5. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」

	教育情報メディア活用論(2)	職業指導(4)	図書館・博物館への誘い(2)		
	図書館情報学原論(2)	生涯学習概論(2)	博物館概論(2)		
	博物館教育論(2)	東洋美術史(4)	日本語教育事情(2)		
	教養教育特別講義(1)～(4)	地域連携特別講義(1)～(4)	学外研修(1)～(4)		

備考

1. 当該学科教育科目と同一の科目を教養教育科目として履修することはできない。
2. 経営学部経営学科については、「コンピュータ論Ⅰ」「コンピュータ論Ⅱ」を教養教育科目として履修することはできない。
3. 法学部法律学科については、「憲法A・B」「民法A1・A2」「民法B1・B2」を教養教育科目として履修することはできない。
4. 社会学部社会学科については、「日本語Ⅲa・b」「日本語Ⅳa・b」を教養教育科目として履修することはできない。
5. 経済学部経済学科については、「IT活用a・b」「簿記」「中級簿記」

を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)		
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化	情報資源の組織化

を教養教育科目として履修することはできない。

別表7

司書教諭課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＜追加＞を除く)

授業科目(単位)		
学校図書館制度・経営論(2)	学習情報メディア組織化論(2)	学校図書館利用論(2)
児童生徒の発達と読書(2)	教育情報メディア活用論(2)	

別表8

司書課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＜追加＞を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	図書館情報学原論(2)	図書館業務と情報通信技術(2)	図書館経営論(2)
図書館サービス概論(2)	情報探索の知識と技法(2)	児童生徒の発達と読書(2)	情報探索・レファレンス演習(2)
図書館情報資源概	情報資源組織論(2)	情報資源の組織化	情報資源の組織化

論(2)		演習Ⅰ(目録)(1)	演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科および人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

論(2)		演習Ⅰ(目録)(1)	演習Ⅱ(分類)(1)
図書館・博物館への誘い(2)	情報サービス応用(2)	学術情報資源流通の歴史と現状(2)	図書館と情報メディアの歴史(2)
図書館実習(2)			

別表9

博物館学芸員課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科＜追加＞を除く)

授業科目(単位)			
生涯学習概論(2)	博物館概論(2)	博物館資料論(2)	博物館経営論(2)
博物館資料保存論(2)	博物館展示論(2)	博物館情報・メディア論(2)	博物館教育論(2)
博物館実習Ⅰ(1)	博物館実習Ⅱ(1)	博物館実習Ⅲ(1)	産業考古学(4)
東洋美術史(4)	科学技術史(4)	産業社会学(2)	民俗学A(2)
民俗学B(2)	現代技術論Ⅰ(2)	現代技術論Ⅱ(2)	考古学概論A(2)
考古学概論B(2)	日本文化史A(2)	日本文化史B(2)	アジア文化史A(2)
アジア文化史B(2)	東洋史(4)	博物館学特講(2)～(4)	

別表10

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科お
よび人間教育学部人間教育学科を除く)

授業科目(単位)			
日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)
Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)

日本語教員養成課程科目(ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科<追加>を除く)

授業科目(単位)			
日本文化論(2)	日本文化へのアプローチ(2)	現代社会論(4)	日本文化史A(2)
日本文化史B(2)	日本近代史Ⅰ(2)	日本近代史Ⅱ(2)	日本文化研究(2)～(4)
Japanese Studies(2)～(4)	日本語教育事情(2)	年少者日本語教育(2)	言語と社会A(2)
言語と社会B(2)	社会言語学(方言・敬意表現)(2)	言語と心理A(2)	言語と心理B(2)
異文化間コミュニケーション論A(2)	異文化間コミュニケーション論B(2)	日本語教授法の基礎A(2)	日本語教授法の基礎B(2)
日本語教材・教具論A(2)	日本語教材・教具論B(2)	日本語教授法演習(4)	海外日本語教育実習(4)
言語学概論A(2)	言語学概論B(2)	応用言語学概論A(2)	応用言語学概論B(2)
日本語学概論(4)	日本語文法論(4)	日本語の音声(2)	語彙・意味論(2)

文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

別表11

人間教育学部人間教育学科教育科目

1. 基礎教育科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
アカデミック・スキルズ1(1)	アカデミック・スキルズ2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	コミュニケーション英語1(1)	コミュニケーション英語2(1)	
スポーツ実技1(1)	スポーツ実技2(1)	情報リテラシー1(1)	
情報リテラシー2(1)			

文字・表記論(2)	IT基礎(2)	データサイエンス基礎(2)	

＜追加＞

2．教養科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
現代政治と経済(2)	現代社会と科学技術(2)	現代メディアとジャーナリズム(2)	12単位以上
現代思想と哲学(2)	言語と社会(2)	キャリア基礎(一般教養A)(2)	
キャリア基礎(一般教養B)(2)	キャリア基礎(教職教養A)(2)	キャリア基礎(教職教養B)(2)	
韓国語1(2)	韓国語2(2)	中国語1(2)	
中国語2(2)	日本文学概論(2)	大阪の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	
心理学(2)	人権論(2)	救急処置法(2)	
生涯スポーツ論(2)	スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	
キリスト教概論(2)	社会貢献論(2)	多文化共生論(2)	
社会福祉学概論(2)	フィールドワークA(2)	フィールドワークB(2)	

データサイエンスの基礎(2)			

3．専門基礎科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数(合計124単位以上)
人間教育演習1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(2)	保育課程論(2)	児童文学論(2)	
子どもと遊び(2)	子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	
子どもとメディア(2)	子どもと絵本の世界(2)	発達心理学(2)	
人権教育論(2)	教育評価論(2)	異文化間教育(2)	
異文化間コミュニケーション論(2)	環境教育論(2)	防災・安全教育論(2)	
予防的心理教育(2)	教育臨床心理学(2)	ソーシャルワーク論(2)	
心理教育的アセス	部活動論(2)		

メント(2)			

4. 専門科目

授業科目(単位)			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	
保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			
教職に関する科目			
道徳教育指導法(2)	総合的な学習の時間の指導法(2)	特別活動論(2)	
教育方法の理論と	生徒・進路指導論	生徒指導論(2)	

実践(情報通信技術の活用含む)(2)	(2)		
教育相談(2)	幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)	
教育実習指導(小)(1)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(幼)(2)	
教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)	教育実習2(小)(2)	
教育実習1(中・高)(2)	教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(2)	
介護等体験指導(1)			
領域及び保育内容に関する科目			
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)	
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)	
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)	
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表	

		現)(2)
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)	
教科に関する科目(小)		
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)
図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)

外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)		
国語教育に関する科目			
日本語学概論(2)	日本語学演習1(2)	日本語学演習2(2)	
コミュニケーション特論(2)	日本語表現法1(2)	日本語表現法2(2)	
日本文学演習1(2)	日本文学演習2(2)	文学表現特論(2)	
日本文学史(2)	文化社会論特論(2)	海外の文学1(2)	
海外の文学2(2)	漢文学概論(2)	漢文学演習(2)	
書道1(2)	書道2(2)	和文化演習1(2)	
和文化演習2(2)	言語技術論1(2)	言語技術論2(2)	
国語科教育法1(中・高)(2)	国語科教育法2(中・高)(2)	国語科教育法3(中・高)(2)	
国語科教育法4(中・高)(2)			
英語教育に関する科目			
Learning and Teaching Grammar for	Learning and Teaching Grammar for	English for Communication(2)	

Communication1(3)	Communication2(3)		
Literature in English1(2)	English Pronunciation Workshop(2)	Interactive English A1(2)	
Interactive English B(2)	Writing and Oral Presentations1(2)	Writing and Oral Presentations2(2)	
Integrated Listening1(1)	Integrated Listening2(1)	Interactive English A2(2)	
Academic Listening and Reading1(2)	Academic Listening and Reading2(2)	Writing and Debate/Discussion1(2)	
Writing and Debate/Discussion2(2)	English Linguistics Workshop A(1)	English Linguistics Workshop B(1)	
Literature in English2(1)	Literature in English3(1)	Academic Listening and Reading3(2)	
Academic Listening and Reading4(2)	Writing and Debate/Discussion3(2)	Writing and Debate/Discussion4(2)	
Practical English Teaching Workshop A(2)	Practical English Teaching Workshop B(2)	Practical English Teaching Workshop C(2)	

Practical English Teaching Workshop D(2)	英語科教育法1(2)	英語科教育法2(2)
英語科教育法3(2)	英語科教育法4(2)	
健康・スポーツに関する科目		
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)(1)
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)
野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)
スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)
レクリエーション	コンディショニン	テーピング理論演

理論演習(2)	グ理論演習(2)	習(2)	
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)	
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習(2)	健康運動指導論(2)	
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)	
生活習慣病論(2)	保健体育科教育法1(4)	保健体育科教育法2(4)	
養護に関する科目			
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)	
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)	
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)	
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)	
養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教諭)(2)	

特別支援教育に関する科目		
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)
教育実習(特別支援)(2)		
日本語教育に関する科目		
日本語教育事情(2)	第二言語習得論(2)	日本語教授法(2)
日本語教育演習(2)	日本語教育実習(2)	日英比較言語学(2)

学校司書に関する科目		
学校経営と学校図書館(2)	学校図書館メディアの構成(2)	学習指導と学校図書館(2)
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)	
キャリアに関する科目		
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)
インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップA(2)
海外インターンシップB(2)	海外インターンシップC(2)	海外インターンシップD(2)
社会貢献活動A(2)	社会貢献活動B(2)	社会貢献活動C(2)
社会貢献活動D(2)	キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)
キャリア演習3(2)		
専門演習・卒業研究に関する科目		
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)

教育学専門演習4 (2)	卒業研究(4)		

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	経済学部　経済学科	年額　1,029,000円
	社会学部　社会学科	
	社会学部　ソーシャルデザイン学科	
	経営学部　経営学科	
	ビジネスデザイン学部　ビジネスデザイン学科	
	国際教養学部　英語・国際文化学科	
	法学部　法律学科	
	人間教育学部　人間教育学科	年額　1,150,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、

付表1　学費

名称	学部・学科	金額
入学金	全学部・全学科	230,000円
授業料	全学部・全学科	年額　1,029,000円

注1．休学を許可された者が一つの学期の全期間を休学する場合の学費は、

大学学費等納付規程の定めるところとする。	大学学費等納付規程の定めるところとする。
注2．一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。	注2．一つの学期の全期間に亘る単位認定を前提とした私費海外留学を認められた者の学費は、大学学費等納付規程の定めるところとする。

○桃山学院大学人間教育学部教授会規則【案】

（趣旨）

第1条　この規則は、桃山学院大学学則第8条第1項の規定に基づき、人間教育学部教授会（以下「教授会という」。）を置き、同条第3項に基づいてこの規則を定める。

（議事および運営）

第2条　教授会は、学長が次に掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べるものとする。

1．学生の入学、卒業および課程の修了

2．学位の授与

3．その他教育研究に関する重要な事項で、学長、学長の命を受けた副学長および学部長（以下「学長等」という。）が教授会の意見を聴くことが必要であると認めるもの

2　教授会は、前項に規定するもののほか、学長等がつかさどる教育研究に関する事項について審議し、学長等が決定を行うにあたり、学長等の求めに応じ、意見を述べることができる。

3　教授会は、原則として構成員（6カ月以上の出張者および休職者を除く。）の3分の2以上の出席がなければ議事を開くことができない。

4　第1項第3号の教育研究に関する重要な事項については、別に定める。

（会議の招集および議長）

第3条　教授会は、学部長が招集し、学部長または学部長が指名した教授会の構成員がその議長となる。

2　教授会は、定例日に開催する。

3　学部長が必要と認めたときは、臨時に教授会を招集する。

第4条　教授会に付議する事項は、招集の際にあらかじめ通知しなければならない。ただし、軽微な事項または緊急を要する事項については、この限りではない。

（専門委員会等の設置）

第5条　教授会は、第2条に定める審議事項の一部を審議するため、教授会の構成員の一部の者をもって構成される専門委員会等を置くことができる。

2　教授会は、専門委員会等の審議をもって、教授会の審議とすることができる。

3　専門委員会等に関し必要な事項は、別に定める。

（構成員以外の出席）

第6条　学部長が必要と認めたときは、構成員以外の者を出席させることができる。

（事務所管）

第7条　教授会に関する事務は、学長室学部事務室の所管とする。

（規則の改廃）

第8条　この規則の改廃は、教授会の審議を経て、学長が行うものとする。

（雑則）

第9条　この規則に定めるもののほか、教授会の議事および運営に関し必要な事項は、学部長が別に定める。

付　則

この規則は、2025(令和7)年4月1日から施行する。

設置の趣旨等を記載した書類

《本文目次》

１．設置の趣旨及び必要性 …… 2
２．学部・学科等の特色 …… 8
３．学部・学科等の名称及び学位の名称 …… 11
４．教育課程の編成の考え方及び特色 …… 12
５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件 …… 18
６．多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画 …… 21
７．実習の具体的計画 …… 21
８．取得可能な資格 …… 28
９．入学者選抜の概要 …… 29
１０．教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色 …… 31
１１．研究の実施についての考え方、体制、取組 …… 33
１２．施設、設備等の整備計画 …… 34
１３．管理運営 …… 37
１４．自己点検・評価 …… 40
１５．情報の公表 …… 41
１６．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等 …… 44
１７．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制 …… 46
１８．転入学する学生への措置 …… 49

１．設置の趣旨及び必要性

（１）学校法人桃山学院の設置大学の沿革

学校法人桃山学院（以下、「本法人」という。）は、桃山学院大学（大阪府和泉市）、桃山学院教育大学（大阪府堺市）および桃山学院中学校高等学校（大阪市阿倍野区）を設置している。本法人は、2025（令和 7）年度より桃山学院大学（以下、「桃大」という。）と桃山学院教育大学（以下、「桃教大」という。）の大学統合を計画しており、桃教大人間教育学部の教員組織と教育課程の同等性を維持し、桃大に人間教育学部を設置し教育研究拠点を和泉キャンパスに集約する。

本法人は、「キリスト教精神に基づいて人格を陶冶し、豊かな教養を体得させ、深い専門学術を研究、教授することにより、世界の市民として広く国際的に活躍し得る人材を養成し、国際社会、世界文化の発展に寄与することを目的とする。」を建学の精神として、1959（昭和 34）年に経済学部単科大学として大阪市内に桃大を開学した。1995（平成 7）年には大阪府和泉市にキャンパスを移転し、現在では和泉キャンパスに、経済学部経済学科、社会学部社会学科、社会学部ソーシャルデザイン学科、経営学部経営学科、国際教養学部英語・国際文化学科、法学部法律学科、大学院文学研究科、社会学研究科、経済学研究科および経営学研究科を、昭和町キャンパスにビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科を擁する総合大学となっている。

2018（平成 30）年には、学校法人プール学院が設置したプール学院大学（大阪府堺市）の設置者を本法人に変更すると同時に「桃山学院教育大学」へと名称変更し、教育学部単科大学として堺キャンパスで開学した。桃教大は、「キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念とし、学術の中心として広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、グローバルな視野と豊かな教養を身につけた世界の市民として、地域社会および国際社会に貢献できる人材を育成し、人類の福祉と人間文化の発展に寄与すること。」を目的とし、2022（令和 4）年度にこれらを具現化する一つとして、学部学科名称を教育学部教育学科から人間教育学部人間教育学科へ変更の上、現在に至っている。

（２）大学統合の趣旨および経緯

大学統合の趣旨は、桃教大人間教育学部の教員組織と教育課程の同等性を維持した上で、桃大の人間教育学部として設置することである。学部設置の認可後、桃教大人間教育学部の学生募集を停止するとともに、在籍学生は 2025（令和 7）年 4 月 1 日に桃大へ転入学し、全学生が不在となった時点で桃教大を廃止する計画である。桃大人間教育学部の教育研究拠点は和泉キャンパスに移転することとなり、堺キャンパスは課外活動や地域貢献活動等で継続して利用する。この大学統合による人間教育学部設置の理由は、桃大がこれまで積み重ねてきた社会科学分野の専門性と強みを、桃教大の教育学の専門性と強みに融合させることで、より深い「人間力」を備えた人材を育成し、地域社会が抱える教育の諸課題解決に貢

献することである。

「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会）の中で「予測不可能な時代の到来を見据えた場合、専攻分野についての専門性を有するだけではなく、思考力、判断力、俯瞰力、表現力の基盤の上に、幅広い教養を身に付け、高い公共性・倫理性を保持しつつ、時代の変化に合わせて積極的に社会を支え、論理的思考力を持って社会を改善していく資質を有する人材が多く誕生し、変化を受容し、ジレンマを克服しつつ、更に新しい価値を創造しながら、様々な分野で多様性を持って活躍していることが必要である。文理横断的にこうした知識、スキル、能力を身に付けることこそが、社会における課題の発見とそれを解決するための学問の成果の社会実装を推進する基盤となる。」と示されるように、人生 100 年時代に対応する教育の在り方、SDGs の意識向上やテクノロジーの進展等、現在の急激な社会変化に対応できる人材の育成は、一つの学問領域だけでは十分ではなくなりつつあることが課題とされている。このような背景を踏まえ、学生一人ひとりにとって、いかに有益で最適な学修環境を提供するかという観点に立ち、両大学が有する物的、人的資源の有効活用を図り、大学統合することが最適な教育研究体制の整備に繋がるとの判断から、本法人は、2023（令和 5）年 2 月 28 日開催の理事会において、2025（令和 7）年 4 月に桃教大人間教育学部の同等性を維持して桃大に設置し、桃教大を廃止する大学統合計画を承認した。両大学は、本法人が建学の精神たる「自由と愛」のキリスト教精神に基づき設置した大学であり、「世界の市民の養成」を教育理念として掲げていることからも、元来、教育研究上の親和性は極めて高い。

なお、桃教大は 2022（令和 4）年 3 月に第 1 期生となる卒業生を輩出し、開学以降、教員採用試験等合格者実績も大幅に伸ばしている（表 1）。また、在籍学生数も 2018（平成 30）年度の 608 人から 2023（令和 5）年度には 885 人となる等、地域社会からも一定の評価を得ている。

表1　学校教員採用試験等現役合格者数実績

採用年度		2019	2020	2021	2022	2023
公立	保育士	0人	0人	2人	4人	11人
	団体職員（保育職）	0人	0人	0人	0人	10人
	小学校	6人	10人	14人	45人	53人
	中学校（保健体育）	0人	0人	0人	4人	5人
	高等学校（保健体育）	0人	0人	0人	1人	0人
	特別支援学校（支援学級含む）	0人	0人	1人	3人	7人
私立	保育園	3人	8人	5人	7人	5人
	こども園	7人	2人	1人	7人	4人
	幼稚園	2人	1人	4人	2人	2人
	小学校	0人	0人	1人	0人	0人
	中学校・高等学校（保健体育）	1人	0人	0人	0人	3人
	養護教諭	0人	0人	0人	2人	5人
合計		19人	21人	28人	75人	105人

※延べ合格者数

桃大は人間教育学部を設置することで、桃大が掲げる「世界の市民の養成」を教育・保育領域を通じて具現化することが可能となる。桃教大人間教育学部がこれまで築いてきた教育研究のリソースを学際的に展開することは、桃大が所在する和泉市をはじめ、堺市や南河内地域を含む南大阪エリアの地域社会と学校教育との多面的な連携を可能にするとともに、地域社会に展開する高等教育の幅が拡大し社会的使命を果たすことに繋がる。

本法人は、2022（令和 4）年 5 月 31 日開催の評議員会および理事会において、私立学校法に基づく事業に関する中期的な計画として、2023（令和 5）年からの 5 カ年計画である「学校法人桃山学院将来構想」（以下、「将来構想」という。）を作成した。将来構想では、本法人のビジョンを「地域と共に発展する」と定め、「私たちは、SDGs を推進し、地域における社会課題を解決し、持続可能な地域社会を共創します。」と宣言している【資料 1】。

そして、将来構想のアクションプランとして、経営基盤の強化に向け「設置学校間連携強化と大学学部学科構成の最適化」を遂行することしている。現在、科学技術の進展等の社会の変化とともに、気候変動問題や SDGs 等、一つの学問分野の知識や理論だけでは解決できない社会課題が多数表出している。これらへの対応として社会課題解決に貢献し、地域共生社会の実現に向けて新たな時代が求める人を育てるとともに、既存の枠組みを超えた総合大学への発展を目指すため、大学学部学科構成の最適化と組織再編を図ることとしている。大学統合は、将来構想の実現に向けたアクションプランのひとつとして位置づけている。

また、大学統合計画については、文部科学省より、2023（令和 5）年 8 月に「大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則」第 3 条に係る教員審査省略の該当の適否の事前相談において、「教員審査の省略可」との回答を得ている。

【資料１　学校法人桃山学院将来構想】

（３）人間教育学部設置の趣旨

「『令和の日本型学校教育』の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す，個別最適な学びと，協働的な学びの実現～（答申）」（令和 3 年 1 月 26 日中央教育審議会）は、Society 5.0 時代における教師及び教職員組織の在り方において、「教師が，時代の変化に対応して求められる資質・能力を身に付けるためには，個々の教師が養成段階に身に付けた知識・技能だけで教職生涯を過ごすのではなく，求められる知識・技能が変わっていくことを意識して，継続的に新しい知識・技能を学び続けていくことが必要である」とし、教員自身が終身学習者となることが強調されている。教員には急激な社会変化や新しい知識の登場について迅速に対応し、自己の専門性を向上させる姿勢が求められており、最新の情報や教育手法を取り入れ、変化する社会に適応できるリーダーシップを発揮することが期待されている。

「大阪府教員等研修計画」【資料 2】によれば、学校現場は、暴力行為、いじめや不登校等の児童生徒指導上における解決すべき問題が増加傾向にあることが示されている。また、配慮が必要な児童生徒や日本語指導が必要な児童生徒数も増加する等、学校の役割が拡大し

教員の抱える業務も複雑化・多様化している。さらに、ICT 教育への理解や指導力も求められ、学校教員は多様化する教育へ対応するため、自らの教育力を向上させることに加え、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の様々な分野で専門性を持つ人々や地域の人材と連携し、「チーム学校」の考え方のもと、組織的に諸問題に対応する力が求められている。大阪府は全国に先駆けて大量退職の時期を過ぎ、経験豊かなベテラン教員の割合が低下し、経験年数の少ない教員の占める割合が高い。経験や知識の継承、管理職等に推薦される教員数も不足する傾向が続いており、経験年数の少ない教員は自らの努力で自らの資質を向上させなければならない現実に直面している等、教育現場の現状と課題がまとめられている。

桃大は 1959（昭和 34）年の開学から 5 年後となる 1964（昭和 39）年 4 月に、社会科中学 1 級・高校 2 級、職業科中学 1 級、商業科高校 2 級の教職課程の認定を受けて今日に至っており、教員養成の実績を備えている。現在、社会の変化とともに、学校現場では、一つの分野の知識だけでは解決できない複合的な課題が多数表出している状況であり、教育の問題は、地域の社会課題そのものである。桃大と桃教大はそれぞれの特色と専門性を有しており、例えば桃大は社会学・社会福祉学・経済学・法学等の分野に、桃教大は教育学の分野に強みと確かな実績がある。桃大に人間教育学部を設置することで、これらがより強固に、統合的に組み合わさり、教育問題を含めた地域の社会課題解決に対して、桃大が寄与することが可能となる。実際に桃大のメインキャンパスが所在する和泉市は、2017（平成 29）年度より市内すべての中学校区において小中一貫教育を実施しており、同年 4 月には施設一体型義務教育学校が 1 校開校し、2025（令和 7）年と 2027（令和 9）年に新たに 2 校が開校予定となる等、持続可能なまちづくりに向けて教育分野の施策を強化している。また、第 5 次和泉市総合計画に基づき、地域住民の健康、介護、産業、安心・安全等の各分野における社会課題解決に向けた取組を推進している。このような地域の社会課題解決に貢献するためには、両大学が有する叡智と資源を結集してシナジー効果を発揮することで、今後の教育研究活動の一層の活性化と多様性の確保が可能となる。これらが大学を統合して人間教育学部を設置する大きな趣意となる。加えて、大学統合は、社会課題解決に貢献することはもとより、在籍する学生にとっても、幅広い教養の学びや多角的視点を併せ持つ教員として育成される。なお、和泉キャンパスでは、教員養成の各種実習室の改修整備、最新の ICT 教育に対応した新校舎建設等も計画しており、全ての工事を 2024（令和 6）年度内に完了させ教育環境を充実させる。

【資料 2　大阪府教員等研修計画】

（4）養成する人材像と卒業認定・学位授与方針

桃大人間教育学部は、「自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視

野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成」を教育研究上の目的とする。この目的を達成するための卒業認定・学位授与方針は以下のとおりである。この卒業認定・学位授与方針は、桃教大の教育理念である「人間教育」を継承したものであり、卒業までに修得すべき知識、技能、態度や、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識や教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性の習得、他者に対する寛容と規律の精神の習得、人間的な成長を追い求めること等を記している。

卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）
学則の目的に定める人材育成に向け、人間教育の理念に即し専門分野に関する知識・技能並びに教養を身につけ、所定の期間在学し、所定の単位を修得し、以下にあげるような能力を修得した学生に学位を授与する。 1. 教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。 2. 大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。 3. 在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。

教育課程編成・実施方針も、卒業認定・学位授与方針と同様、授与する学位に対して設定し、教育課程の体系、教育内容、教育課程を構成する授業科目区分、授業形態等、教育についての基本的な考え方を示している。卒業認定・学位授与方針、教育課程編成・実施方針を達成するための方法および基準として 5 つの力・15 の指標から構成される「桃教スタンダード」【資料 3】を作成している。加えて、各科目との関連性をカリキュラム・マップ【資料 4】で表すことにより、教育研究上の目的や課程修了時の学修成果との関係性を明確に示すとともに、順次的・体系的な履修への配慮を行っている。

教育課程編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）
教員・社会人としての資質・能力を確実に修得できるよう、基礎教育科目、教養科目、専門基礎科目、専門科目として４年間の学修を目標とした教育課程を編成する。さらに、人間教育基礎演習、人間教育演習、教育学専門演習、卒業研究と段階を追った研究を、チューターによって支援していく。

1. 基礎教育科目には、本学の教育理念である人間教育を学ぶとともに、大学教育への導入と大学での学修に必要な基礎的な知識や技能を習得することを目標として置く。全てを必修科目として１年次を対象とし、将来への展望のもとに体系的な学修計画を立てられるような学びも併せて行う。

2. 教養科目には、教育者として求められる幅広く深い教養を身に付けることによって、確かな理解力と豊かな感受性を養うことを目標として置く。過去および現代の社会についての学び、倫理観や人の心についての学び、科学的な世界観についての学び、および日本の伝統的な文化や精神についての学び等、多様な講座を設ける。

3. 専門基礎科目には、幼児児童生徒理解のために必要な科目や教育に関する基礎理解のための科目等、教育の専門科目を学習するための基礎となる科目群を置いて、専門的な学びの基礎を築くことを目標とする。

4. 専門科目には、教職に関する科目、教科に関する科目、保育士に関する科目、健康・スポーツに関する科目、特別支援教育に関する科目、養護に関する科目、キャリア形成に関する科目等をおいて、教育者としての専門的な力量の育成を目標とする。

5. 将来を見据えたキャリア形成と教育者としての自覚の形成を図るために、インターンシップ、教育実習、保育実習、介護等体験実習等を実習科目として置く。併せて国際的な広い視野を持てるよう海外インターンシップの機会も設ける。

入学者受入れ方針は、人間教育学部の教育研究目的を達成するために、本学部として求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等について、学校教育法第 30 条第 2 項で定める学校教育において重視すべき三要素に準拠し、「a：知識及び技能」「b：思考力・判断力・表現力等」「c：主体性・多様性・協働性」に分けて策定の上、明らかにしている。この入学者受入れ方針は、学力の三要素に加えて、卒業認定・学位授与方針、教育課程編成・実施方針と連動させることで、求める学生像を具体的に表現している。なお、養成する人材像と各方針との関係等を【資料 5】に示す。

入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）

人間教育学部では、幅広く深い知識や技能を習得し、豊かな教養を身に付け確かな専門性を備え、それを基盤としてグローバルな視点からこれからの日本の教育を展望して、主体的に担っていこうとする強い意志を持つ教育者を養成することを目標とする。また、多様な人々との高いコミュニケーション力や協働できる力、お互いの違いを受け止める柔軟性等の、社会人として備えるべき資質や能力も育成していく。そのために以下のような学生を求める。

１．高等学校で修得した基礎的な学力を身に付けていること。(a, b)

２．大学での専門的な学修を最後まで為し遂げる意志を持っていること。(b, c)

３．将来の進路の実現に向けての強い希望と意志を持ち続けられること。(c)

４．教育者としての教養を幅広くかつ深く身に付けようとする関心が高いこと。(a, c)

５．主体的に判断し行動できる自己を求めて人間的な成長を常に追求する姿勢を持てること。(b, c)

＊ a：知識及び技能 b：思考力・判断力・表現力等 c：主体性・多様性・協働性

【資料３　桃教スタンダード】

【資料４　カリキュラム・マップ】

【資料５　養成する人材像と各方針の関係図／養成する人材像、各方針、教育課程の関係図】

（５）研究対象とする学問分野

桃大人間教育学部は、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校教諭、高等学校教諭、養護教諭、特別支援学校教諭および保育士の養成を主たる目的としていることから、研究対象とする中心的な学問分野は、教育学関連分野および健康・スポーツ学関連分野となる。

２.学部・学科等の特色

桃教大人間教育学部は以下に記載する学部・学科の特色を備えており、大学統合後の桃大人間教育学部もこれらを継承する。

桃大人間教育学部は、「我が国の高等教育の将来像（答申）」（平成 17 年 1 月 28 日中央教育審議会）で示された機能のうち、「幅広い職業人養成」および「社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）」を中心に担い、以下の特色を発揮しながら、教育理念である「人間教育」すなわち「人間的な成長・発達を実現すること」の達成を目指す。

（１）すべての土台となる「人間教育」

桃教大は「１．設置の趣旨及び必要性（１）学校法人桃山学院の設置大学の沿革」で述べたように、2018（平成 30）年 4 月に、前身となるプール学院大学教育学部の設置者および大学名を変更して開学した。桃教大の学則第 1 条には、「キリスト教の愛と奉仕の精神に基づいた神への畏敬と人間の尊厳を理念」と規定しており、これを具現化するため「人間教育」を大学の教育研究の基本に据えている。「人間教育」とは、教育基本法で掲げられた「人格の完成」を目指し「人間としての高次の成長・発達」「個々人のはらむ豊かで建設的な潜在的可能性の全面開花＝自己実現」を実現することである。「有能な駒」から「賢明な指し手」となり、「随所で主」となるとともに「どんな場でも自分なりの花を咲かせる」人間を育成することである。また、子どもたちに力をつけるためには、教師も「人間教育」の担い手として目的意識を持ち、主体的に指導し、学習することが求められる。その際、子どもの育ちにとって教師側の人間性も大きな要素となる。教科書等具体的な手立ての工夫のみならず、教育的な関わりの中で伸びていく教師の育成を目指すものである。本学部の学びの仕組みは、何れの学校種の教職を目指すとしても、教員・指導者としての資質・能力の学びの基本構造が「人間教育」に根差すよう設計された独自の「桃教コア・カリキュラム」を導入している。「桃教コア・カリキュラム」とは、「桃教コア科目」を中心とした教育理念の根幹に係る科目の構造を意味する。また、人間教育を土台とした教育環境と学生の成長に資するため、

「7 つのやくそく」【資料 6】で至極当然のように礼節や時間遵守等の行動を習慣化し、上述の「桃教スタンダード」【資料 3】を共有することで自己の成長を促している。「少人数教育」「現場主義」「キャリア形成支援」を柱として、誰一人取り残さない教育を実践し、教員養成段階から教職課程の確かな学びとともに、タフな主体性、豊かな人間性、深い共感性を育成する人間教育を土台に「令和の日本型学校教育」を担う人材を育成する。

【資料 6　7 つのやくそく】

【資料 3　桃教スタンダード】《再掲》

（2）小学校高学年からの教科担任制への対応

我が国では、「小 1 プロブレム」や「中 1 ギャップ」をはじめ、「不登校」「いじめ」「引きこもり」「高校中退」等の教育的課題が深刻化しており、就学前教育から高等教育に至るまで、学びの意義そのものが問われている。幼稚園教育要領ならびに学習指導要領の改訂においては、これからの社会がどんなに変化して予測困難になっても、自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに思い描く幸せを実現できることが示されている。その具体は、幼小連携、小中連携、中高連携に代表される幼小中高の連続する学びや育ちを一貫して捉え直し、学校種間のギャップの解消を求めるものである（「子供の発達や学習者の意欲・能力等に応じた柔軟かつ効果的な教育システムの構築について」平成 26 年 12 月 22 日中央教育審議会答申、「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善及び必要な方策等について」平成 28 年 12 月 21 日中央教育審議会答申）。特に大阪府は深刻な教育課題が表面化しており、大阪府教育振興基本計画後期事業計画の中で、「小中連携による『学びに向かう力』の育成」「中高一貫教育の取組み」が、重点課題として挙げられている。制度的に、義務教育学校、小中一貫教育、中高一貫教育についても近年設置が進んでおり、学校種を超えた教育力が問われている。

この地域の教育課題に対応するため、桃教大では 2021（令和 3）年度より「小学校教育課程」に「小学校教育コース」〔小学校教諭・幼稚園教諭・特別支援学校教諭の養成〕の他、「国語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（国語）・高等学校教諭（国語）・特別支援学校教諭の養成〕および「英語教育コース」〔小学校教諭・中学校教諭（英語）・高等学校教諭（英語）・特別支援学校教諭の養成〕を設け、中等教育の国語および英語の専門的な知識を持つことで、初等教育から中等教育を見通した教科指導を可能としている。

（3）学校種を超えた地域的な教育課題への取組

教職課程の学びと連動して、昨今の学校教育に関する諸問題について、専門的知識・技能をもとに向き合うため、「特別支援教育プログラム」「日本語教員養成プログラム」「教育相談実践基礎プログラム」「部活動指導者養成プログラム」の 4 つのプログラムを設けている。

①特別支援教育プログラム

2016（平成 28）年 4 月の「障害者差別解消法」の施行に伴い、合理的配慮の提供をはじめ、障害のある子どもの一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした指導・支援の充実を図ることが重要である。大阪府では、支援学校の幼児児童生徒数ならびに府内の支援学級在籍児童生徒数、高等学校の障害のある生徒数が年々増加している【資料 2（P6)】。さらに「大阪の支援教育 令和 5 年度版」【資料 7】によれば、大阪府の特徴として、小・中・義務教育学校への支援学級設置校率が 99.6%と高い（全国平均 83.7%）ことや、学齢期の子どもは減少している一方、支援を必要とする児童生徒数が増加していることが挙げられ、障害のある子どもたちの教育の充実を重点取組に位置付けている。さまざまな障害のある特別支援学級で学ぶ児童生徒や、通常の学級で学ぶ発達障害等のある児童生徒に対しては、正しい知識と適切な対応が求められる。そのため、特別支援教育プログラムにおいて、各障害の特性や教育方法についての理論と技術を学ぶことで、総合的な指導力を備えた多様化する教育の支援に対応できる教員の育成を目指す。本プログラムは、これまでの実績を活かし、教育委員会特別支援教育課指導主事であった教員や、現場経験の豊かな教員等が現場で活用できる指導力を育成している。

【資料 2　大阪府教員等研修計画】《再掲》

【資料 7　大阪の支援教育 令和 5 年度版】

②日本語教員養成プログラム

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要」【資料 8】によれば、大阪府は、愛知県、神奈川県、東京都、静岡県に次いで外国籍の児童生徒が多く在籍している地域である。さらに、「大阪府教員等研修計画」【資料 2（P6)】によると日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ数の増加に加えて、対応する母語も多様化しており今後更に増加すると予想されている。桃教大では外国人児童生徒への対応を早くから現場に入り込み実践してきた教員（文部科学省「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」委員）や、大阪府行政で全国に先駆けて実践的に取り組んできた教員も在籍していることから、日本語の指導にとどまらず外国人児童生徒の生活背景を含めて理解し、寄り添う指導について現場での実習も含め実践的な教育を展開している。また、現在日本語指導を必要とする特別選抜を実施している府立高校との情報交換会の開催、外国人児童生徒の多い地域でのボランティア活動や教育フォーラム等を通じた教育関係者への啓発等も行っている。

【資料 8　日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要】

【資料 2　大阪府教員等研修計画】《再掲》

③教育相談実践基礎プログラム

「令和 4 年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」【資料 9】では、暴力、不登校、長期欠席、中途退学（高等学校）の発生件数が報告されているが、大阪府は、これら児童生徒指導に関わる問題について、何れの項目でも全国平均

を上回っている。特に、高等学校の不登校は全国ワーストワンで、学校での指導のあり方が常に問われてきた。また、就学援助実施率や生活保護率の家庭や地域に関係する状況についても全国と差が生じている。現在はスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの協働等、「チーム学校」として機能することが求められており、教員には、教育相談、教育心理、福祉問題等の基礎知識が必要となっている【資料２（P2,5)】。学校生活の諸問題に対して子ども自身、子どもを取り巻く保護者や教員、学校に対して、心理教育的援助サービスを行う「学校心理士」を目指す人の資格である「准学校心理士」の取得も可能である。本学部には特別支援やメンタルヘルスに関する豊富な研究業績や現職教員に対する相談支援の実績を有する心理の専門家が在籍していることから、現場での実習も含め実践的な教育による教員の育成が可能である。

【資料９　令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要】

【資料２　大阪府教員等研修計画】《再掲》

④部活動指導者養成プログラム

学校の運動部活動は、体力や技能の向上を図る目的以外にも、児童生徒同士や児童生徒と教員等との好ましい人間関係の構築、学習意欲の向上や自己肯定感、責任感、連帯感の涵養に資する等、教育的意義を有してきた。体力・運動能力の低下が課題となる昨今、子どもたちの心身の発達に大きな役割を果たす運動部活動は、教員の献身的な努力に支えられてきたが、教育等に関わる課題が複雑化・多様化し、学校や教員だけでは解決できない課題が増えている。学校の働き方改革もあり、学校運動部活動の地域移行や部活動指導員の派遣といった解決策も導入されているが、児童生徒の指導は単に技術的指導にとどまらない。運動部活動指導に教育学を修めた者が関わることで、教員の負担が軽減されるだけでなく、体罰や暴力の撤廃やスポーツ障害の予防等、科学的根拠に基づく運動指導を通じた教育効果も期待できる。「第３次大阪府スポーツ推進計画」【資料 10】では、学校教育の場での部活動の重要性に触れられている。学校教育の一環としての部活動の意義を理解し、児童生徒の自主性・自発的を引き出すとともに、「学びに向かう力、人間性」を身に付け、合理的かつ効率的な部活動の推進が可能な教員を育成する。

【資料 10　第３次大阪府スポーツ推進計画】

以上の学校種間の連続性や小学校段階からの英語学習、外国人児童生徒の増加、いじめや不登校等の問題行動、部活動における体罰や暴力等々、新たな教育課題へ対応しうる教育者・指導者の育成は、社会的・地域的課題の解決に向けた桃大の使命と考えている。

３．学部・学科等の名称及び学位の名称

「２.学部・学科等の特色」（１）すべての土台となる「人間教育」で記載したように、「人

間教育」、すなわち「人間的な成長・発達を実現すること」を教育理念とし、学部・学科の名称および学位に付記する専攻分野は大学統合後も現在の桃教大の名称を継承する。

（１）学部名称

人間教育学部（Faculty of Humanistic Education）

（２）学科名称

人間教育学科（Department of Humanistic Education）

（３）学位および学位に付記する専攻分野

学士（教育学）（Bachelor of Arts in Education）

４．教育課程の編成の考え方及び特色

桃教大人間教育学部は以下に記載する教育課程の編成の考え方等を備えており、大学統合後の桃大人間教育学部においても、現行の教育課程の編成の考え方等を継承する。

（１）教育課程の編成の考え方

桃教大人間教育学部は、自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成に努めることを学部の教育研究上の目的とする。

この目的を達成するため、卒業認定・学位授与方針を踏まえた、教育課程編成・実施方針に基づき教育課程を編成している。教育課程は、「基礎教育科目」「教養科目」「専門基礎科目」「専門科目」の授業区分で構成され、各授業科目を必修科目および選択科目に分けられている。なお、授業区分ごとに定められた単位数以上かつ 124 単位以上修得することで卒業が認められる。

「基礎教育科目」は、大学教育への導入と大学での 4 年間の学修に必要な基礎的知識や技能を習得するための科目群である。「教養科目」は、高等教育の使命として学生に幅広い教養を習得させるとともに、専門的職業人特に教育・保育従事者としての広い識見と柔軟な感受性を養うための科目群である。「専門基礎科目」は、教育・保育の専門科目に連係する基礎となる科目群である。「専門科目」は、教育・保育に必要な専門的知識・技能の習得や専門的資格の取得のための科目群である。以下、必修科目・選択科目・自由科目の構成とその理由、配当年次の考え方等について説明する。

① 基礎教育科目

「基礎教育科目」は、1 年次に配当され、すべて必修とする。桃教大の教育理念であるキリスト教精神を通した人間理解のための科目もこの科目群に置く。「基礎教育科目」には、「人間教育原論」「人間教育基礎演習 1」「人間教育基礎演習 2」「アカデミック・スキルズ 1」

「アカデミック・スキルズ 2」「総合英語 1」「総合英語 2」「コミュニケーション英語 1」「コミュニケーション英語 2」「スポーツ実技 1」「スポーツ実技 2」「情報リテラシー1」「情報リテラシー2」を置く。このうち、「人間教育原論」「人間教育基礎演習 1」「人間教育基礎演習 2」は人間教育学部の導入科目であり、「アカデミック・スキルズ 1」「アカデミック・スキルズ 2」「総合英語 1」「総合英語 2」「コミュニケーション英語 1」「コミュニケーション英語 2」「スポーツ実技 1」「スポーツ実技 2」「情報リテラシー1」「情報リテラシー2」は、ベーシック・リテラシーと基礎的身体技能を習得するための科目である。

② 教養科目

教養教育は「社会の中での自己の役割や在り方を認識し、より高いものを目指していくことを意識した知的訓練」と定義されている。「社会の中での自己の役割や在り方の認識」とは、社会人としての「使命感」にほかならない。また「より高いものを目指していく意識」とは専門性を獲得することへの意欲を意味する。「より高いものを目指す意欲」があるからこそ、設定した目標に到達するための「責任感」は発揮される。以上のことから、人間教育学部においてもこの「教養・専門性と使命感・責任感の相関」という視点に立つ教員養成を実施している。高等教育の使命として学生に幅広い教養を習得させるため、また専門的職業人、特に教育・保育従事者としての広い識見と柔軟な感受性を養うため、「教養科目」として以下の科目を置く。「キャリア基礎」「データサイエンスの基礎」を除いて配当年次は原則として 1 年次以上とし、原則としてすべて選択科目とする。ただし既修条件の関係で 1 年次に基礎的専門科目を学んだ後の 2 年次生以上とする科目を含む。

この科目群に、「現代政治と経済」「現代社会と科学技術」「現代メディアとジャーナリズム」「現代思想と哲学」「言語と社会」「キャリア基礎（一般教養 A)」「キャリア基礎（一般教養 B)」「キャリア基礎（教職教養 A)」「キャリア基礎（教職教養 B)」「韓国語 1」「韓国語 2」「中国語 1」「中国語 2」「日本文学概論」「大阪の文学」「音楽」「和の伝統文化論」「日本国憲法」「心理学」「人権論」「救急処置法」「生涯スポーツ論」「スポーツボランティア論」「生涯教育論」「キリスト教概論」「社会貢献論」「多文化共生論」「社会福祉学概論」「フィールドワーク A」「フィールドワーク B」「データサイエンスの基礎」を置く。

③ 専門基礎科目

専門基礎科目は大きく四つに分かれる。一つ目は教育・保育の対象者（子供）とその文化の基礎理論や概説的理解のために必要な「児童文学論」「子どもと遊び」「子どもと文化」「子どもの社会史」「子どもとメディア」「子どもと絵本の世界」である。二つ目は教育・保育に関する基礎理論を習得するために必要な「保育課程論」「教育原理」「教育心理学」「教職概論」「教育行政学」「教育課程論」「保育者論」「学校保健」「特別支援教育」「発達心理学」「人権教育論」「教育評価論」である。三つ目は学校教育の新たな課題に関する基礎理論を習得するために必要な「異文化間教育」「異文化間コミュニケーション論」「環境教育論」「防災・

安全教育論」「予防的心理教育」「教育臨床心理学」「心理教育的アセスメント」「ソーシャルワーク論」「部活動論」である。四つ目はチューター（演習担当教員）による演習科目「人間教育演習 1」「人間教育演習 2」である。

これらの科目は、専門科目を受講するための準備科目または教職課程の必修科目であるため、原則として 1 年次、2 年次に配当される。ただし、「教育行政学」「人権教育論」「教育臨床心理学」「心理教育的アセスメント」「ソーシャルワーク論」については、科目の系統性から他の関連科目を履修していることが望ましいため、3 年次に配当されている。

④ 専門科目

専門科目は、１）保育士に関する科目、２）教職に関する科目、３）領域および保育内容に関する科目、４）教科に関する科目（小）、５）国語教育に関する科目、６）英語教育に関する科目、７）健康・スポーツに関する科目、８）養護に関する科目、９）特別支援教育に関する科目、１０）日本語教育に関する科目、１１）学校司書に関する科目、１２）キャリアに関する科目、１３）専門演習・卒業研究に区分されている。

これらの科目群は、教職課程の科目や資格取得に関わる専門性の高い科目であるため、原則として 2 年次、3 年次に配当される。ただし「教育実習(特別支援)」をはじめとした一部の特別支援教育に関する科目、「保育実習 2」「保育実習 3」とその準備のための「保育実習指導 2」「保育実習指導 3」、英語教育に関する一部の科目およびピアノ科目、キャリア科目の一部については、基礎免許・資格の教育課程科目の履修計画とのバランスや科目系統性を考慮し、4 年次配当とする。「保育実践演習」「教職実践演習」「教職実践演習（養護教諭）」は、教職課程の総括的演習という科目の性質上 4 年次に配当する。また、健康・スポーツに関する科目のうちスポーツの実技能力等については、年次進行に伴う理論的整合性が運動の理解と深化に密接な関わりを持っていることを考慮し、1 年次から学修可能な専門科目として設定している。専門科目の詳細は以下に述べる。

１）保育士に関する科目

保育士資格の取得に関わる科目群である。ここに、「保育原理」「社会福祉」「子ども家庭福祉」「社会的養護 1」「子どもの保健 1」「子どもの保健 2」「子どもの健康と安全」「子どもの食と栄養」「子ども家庭支援論」「乳児保育」「障がい児保育」「社会的養護 2」「子育て支援」「保育実習 1A」「保育実習 1B」「保育実習指導 1A」「保育実習指導 1B」「保育実習 2」「保育実習指導 2」「保育実習 3」「保育実習指導 3」「保育実践演習」を置く。

２）教職に関する科目

教職に関する科目群である。ここに、「道徳教育指導法」「総合的な学習の時間の指導法」「特別活動論」「教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む）」「生徒・進路指導論」「生徒指導論」「教育相談」「幼児理解」「教育実習指導（幼）」「教育実習指導（小）」「教育実習指導（中・高）」「教育実習 1（幼）」「教育実習 2（幼）」「教育実習 1（小）」「教育実習 2（小）」「教育実習 1（中・高）」「教育実習 2（中・高）」「教職実践演習」「介護等体験指導」

を置く。

３）領域及び保育内容に関する科目

領域及び保育内容に関する科目群である。ここに、「保育内容総論」「保育領域（健康)」「保育領域（人間関係)」「保育領域（環境)」「保育領域（言葉)」「保育領域（造形表現)」「保育領域（音楽表現)」「保育内容（健康)」「保育内容（人間関係)」「保育内容（環境)」「保育内容（言葉)」「保育内容（造形表現)」「保育内容（音楽表現)」「幼稚園指導法」を置く。

４）教科に関する科目（小）

小学校教科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「初等国語」「国語科教育法」「国語科教育法 2」「国語科教育法 3」「初等社会」「国際社会と教育」「社会科教育法」「社会科教育法 2」「初等算数」「算数科教育法」「算数科教育法 2」「算数科教育法 3」「初等理科」「理科実験演習」「理科教育法」「初等生活」「生活科教育法」「初等音楽」「ピアノ 1」「ピアノ 2」「ピアノ 3」「ピアノ 4」「ピアノ 5」「ピアノ 6」「音楽科教育法」「音楽科教育法 2」「初等図画工作」「図画工作科教育法」「初等家庭」「家庭科教育法」「初等体育」「子ども健康学」「体育科教育法」「体育科教育法 2」「初等英語」「外国語（英語）教育法」「外国語（英語）教育法 2」「異文化間理解論」を置く。

５）国語教育に関する科目

国語科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「日本語学概論」「日本語学演習 1」「日本語学演習 2」「コミュニケーション特論」「日本語表現法 1」「日本語表現法 2」「日本文学演習 1」「日本文学演習 2」「文学表現特論」「日本文学史」「文化社会論特論」「海外の文学 1」「海外の文学 2」「漢文学概論」「漢文学演習」「書道 1」「書道 2」「和文化演習 1」「和文化演習 2」「言語技術論 1」「言語技術論 2」「国語科教育法 1（中・高)」「国語科教育法 2（中・高)」「国語科教育法 3（中・高)」「国語科教育法 4（中・高)」を置く。

６）英語教育に関する科目

英語科の内容と指導法に関する科目群である。ここに、「Learning and Teaching Grammar for Communication 1」「Learning and Teaching Grammar for Communication 2」「English for Communication」「Literature in English 1」「Literature in English 2」「Literature in English 3」「English Pronunciation Workshop」「Interactive English A1」「Interactive English A2」「Interactive English B」「Writing and Oral Presentations 1」「Writing and Oral Presentations 2」「Integrated Listening 1」「Integrated Listening 2」「Academic Listening and Reading 1」「Academic Listening and Reading 2」「Academic Listening and Reading 3 」「Academic Listening and Reading 4 」「Writing and Debate/Discussion 1 」「Writing and Debate/Discussion 2 」「Writing and Debate/Discussion 3 」「Writing and Debate/Discussion 4 」「English Linguistics Workshop A」「English Linguistics Workshop B」「Practical English Teaching Workshop A」「Practical English Teaching Workshop B」「Practical English Teaching Workshop C」「Practical English Teaching

Workshop D」「英語科教育法 1」「英語科教育法 2」「英語科教育法 3」「英語科教育法 4」を置く。

７）健康・スポーツに関する科目

保健体育科の内容と指導法に関する科目群および各専門領域を補完するための科目群である。ここに、「水泳」「陸上競技」「球技Ⅰ（ネット型スポーツ)」「球技Ⅱ（ゴール型スポーツ)」「球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)」「球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)」「野外活動」「器械運動」「体つくり運動」「武道」「ダンス」「体育原理」「運動生理学」「生理学」「スポーツ心理学」「運動学」「衛生学」「公衆衛生学」「スポーツ経営管理学」「スポーツ社会学」「アスレティックトレーニング論」「スポーツ医学」「スポーツ測定評価法」「エアロビックエクササイズ演習」「レクリエーション理論演習」「コンディショニング理論演習」「テーピング理論演習」「トレーニング理論演習」「スポーツ栄養学」「機能解剖学Ⅰ」「機能解剖学Ⅱ」「障害者スポーツ演習」「健康運動指導論」「スポーツコーチング論」「アスレティックリハビリテーション理論演習」「運動生理学演習」「生活習慣病論」「保健体育科教育法 1」「保健体育科教育法 2」を置く。

８）養護に関する科目

養護の内容と実習に関する科目群である。ここに、「養護概論」「健康相談活動」「栄養学」「解剖学」「病理学」「精神保健」「看護学概論」「看護実習Ⅰ」「看護実習Ⅱ」「看護実習Ⅲ」「看護実習Ⅳ（救急処置)」「養護実習指導」「養護実習Ⅰ」「養護実習Ⅱ」「教職実践演習（養護教諭)」を置く。

９）特別支援教育に関する科目

特別支援学校教諭免許の「特別支援教育に関する科目」(「特別支援教育の基礎理論に関する科目」「特別支援教育領域に関する科目」「免許状に定められることとなる特別支援教育領域以外の領域に関する科目」「心身に障害のある幼児、児童又は生徒についての教育実習」)に相当する科目群である。ここに、「特別支援教育総論」「知的障害者の心理・生理・病理」「肢体不自由者の心理・生理・病理」「病弱者の心理・生理・病理」「知的障害教育論Ⅰ」「知的障害教育論Ⅱ」「肢体不自由教育論Ⅰ」「肢体不自由教育論Ⅱ」「病弱教育論」「視覚障害者の心理・生理・病理」「聴覚障害者の心理・生理・病理」「重複障害者等の心理・生理・病理」「視覚障害教育論」「聴覚障害教育論」「重複障害者等教育論」「障害者福祉論」「発達障害等教育総論」「教育実習指導（特別支援)」「教育実習（特別支援)」を置く。

１０）日本語教育に関する科目

日本語教員養成に関する科目群である。ここに、「日本語教育事情」「第二言語習得論」「日本語教授法」「日本語教育演習」「日本語教育実習」「日英比較言語学」を置く。

１１）学校司書に関する科目

学校図書館司書教諭に関する科目群である。ここに、「学校経営と学校図書館」「学校図書館メディアの構成」「学習指導と学校図書館」「読書と豊かな人間性」「情報メディアの活用」を置く。

１２）キャリアに関する科目

学生のキャリア形成に関わる科目群である。ここに、進路適性や専門的な実践力、豊かな人間性等を育成する演習・実習として、「学校インターンシップ」「インターンシップ A」「インターンシップ B」「インターンシップ C」「インターンシップ D」「海外インターンシップ A」「海外インターンシップ B」「海外インターンシップ C」「海外インターンシップ D」「社会貢献活動 A」「社会貢献活動 B」「社会貢献活動 C」「社会貢献活動 D」「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」「キャリア演習 3」を置く。このうち「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」は、学生の確かなキャリア形成に向けて、1 年次開講の必修科目である「人間教育基礎演習 1」「人間教育基礎演習 2」および 2 年次開講の必修科目である「人間教育演習 1」「人間教育演習 2」と系統性・連続性を持たせ、専門的職業人としての社会人基礎力、保育・教職等の実践力の育成のために、卒業必修科目として位置づける。

１３）専門演習・卒業研究

3･4 年次生のゼミナールと卒業研究に関わる科目群である。ここに、「教育学専門演習 1」「教育学専門演習 2」「教育学専門演習 3」「教育学専門演習 4」「卒業研究」を大学生としてのアカデミック・スキルの総合的な科目として置く。本科目群はいずれも卒業必修の科目として位置づける。

⑤ 自由選択科目

それぞれの科目区分での卒業要件単位を超えて履修する科目群である。

（２）主要授業科目の設定の考え方

人間教育学部は教職課程を教育課程の中に位置づけており、教育課程と教職課程の関連性を「コア・カリキュラム」として明示している。「コア・カリキュラム」は「桃教コア科目」を中心として、次に「教職コア科目」、「その他の教職科目」と多重構造になっている（図 1)。「桃教コア科目」は教育理念の根幹に係る科目で、何れの課程であっても共通の学びを具現化する内容である。また、「教職コア科目」は教職課程における教育の基礎的理解に関する科目等で、各課程で目指す免許状や資格に対応した内容となっている。「その他の教職科目」は教職課程において大学が独自に設定する科目と教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目としている。本学部では教育理念の根幹をなす全ての学部学生が必修科目とする「桃教コア科目」に該当する 11 科目を主要な授業科目としており、原則として基幹教員が担当する。

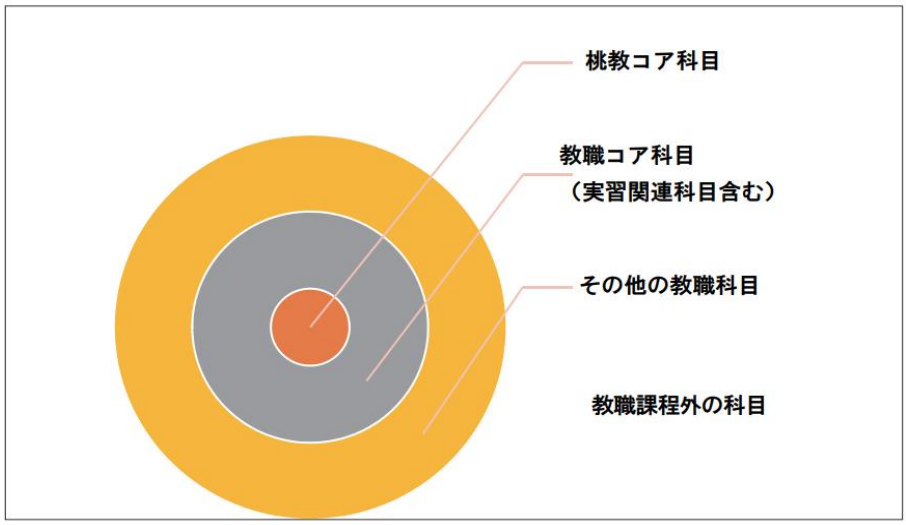


図1　コア・カリキュラムの構造

（３）１単位時間の設定の考え方

桃大学則第 25 条に定めるとおり 1 単位に必要な学修時間を授業時間外学修も含めた 45 時間の学修時間を標準とする。講義と演習あるいは講義と実習等、様々な授業方法を柔軟に組み合わせた授業科目を設定した考え方による運用を行う。

（４）１年間の授業期間

桃大学則第 24 条により 1 年間の授業期間を 35 週（定期試験期間除く）としており、各授業科目の授業期間は各学期 15 週を確保することに加えて、各学期末に授業予備日として 1 週間の期間を設定している。教員は、学生が更に理解を深められるように、この期間を効果的に活用して試験、授業の講評、補習等を実施している。また、例年８月から９月にかけては、夏期集中講義を実施している。

５．教育方法、履修指導方法及び卒業要件

桃教大人間教育学部は、以下に記載する教育方法、履修指導方法及び卒業要件を整えており、大学統合後の桃大人間教育学部もこれらを継承する。

桃教大人間教育学部の教育目標を達成するためには、教育職員免許法等で規定されている各種の免許種ならびに指定保育士養成施設として定められた科目を開講することが求められる。それらを基盤として、学生は自分の関心や志向性に合わせて「主専攻」と「副専攻」を組み合わせた独自の学びを展開する中で、「令和の日本型学校教育」で求められるタフな主体性、豊かな人間性、深い共感性を育成する。

（1）卒業要件と履修登録上限単位数

卒業要件は、基礎教育科目 16 単位、教養科目 12 単位、専門基礎科目から 12 単位、専門科目から 56 単位（小学校教育課程国語教育コース・英語教育コースは 68 単位）、および自由選択科目 28 単位（小学校教育課程国語教育コース・英語教育コースは 16 単位）とする（自由選択科目とは、最低修得単位を超えて履修した教養科目、専門基礎科目および専門科目をいう）。卒業に必要な総単位数を 124 単位とし、次の 8 点を考慮して単位数配置を決定している（表 2）。なお、それらに必要な学修時間を充分に確保する観点から、学期別履修単位数の上限を原則 24 単位と定める。この上限を守って卒業必要単位数（124 単位）の取得は可能となることを履修モデルに示す【資料 11】。複数免許状を希望する学生の履修単位数の上限については、当該学生の履修状況を鑑みて、学修計画に無理が生じないかを検討した上で総合的に判断する。

①人間理解を促すために必要なキリスト教精神を学ぶ教科を設置する。
②大学での学びの基礎となるベーシック・リテラシーを含む基礎教育科目を充実する。
③幅広い教養を身に付けるための教養科目を設置する。
④保育・教育に関わる専門性を涵養するための専門的科目を体系的に配置する。
⑤教育の現代的課題に対応できる専門性を磨く科目群を設置する。
⑥資格取得を可能とする科目を設置する。
⑦実践力を養うための科目を工夫する。
⑧担任機能を備えたゼミナールを各学年に配置する。

表2　卒業要件

<table>
<tr><td rowspan="2" colspan="2">授業科目の区分</td><td colspan="6">単位数</td></tr>
<tr><td colspan="2">幼児教育課程</td><td colspan="2">小学校教育課程
小学校教育コース</td><td>国語教育コース</td><td>英語教育コース</td><td colspan="2">健康・スポーツ　教育課程</td></tr>
<tr><td colspan="2">基礎教育科目</td><td colspan="2">16</td><td colspan="2">16</td><td>16</td><td>16</td><td colspan="2">16</td></tr>
<tr><td colspan="2">教養科目</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td>12</td><td>12</td><td colspan="2">12</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門基礎科目</td><td colspan="2">12</td><td colspan="2">12</td><td>12</td><td>12</td><td colspan="2">12</td></tr>
<tr><td rowspan="3">専門科目</td><td>必修</td><td>22</td><td rowspan="3">56</td><td>26</td><td rowspan="3">56</td><td>68</td><td>68</td><td>16</td><td rowspan="3">56</td></tr>
<tr><td rowspan="2">選択</td><td>34</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td><td>40</td></tr>
<tr><td>＊選択必修20以上を含む</td><td>30
＊選択必修20以上を含む</td><td>＊選択必修20以上を含む</td></tr>
<tr><td colspan="2">自由選択科目</td><td colspan="2">28</td><td colspan="2">28</td><td>16</td><td>16</td><td colspan="2">28</td></tr>
<tr><td colspan="2">合計</td><td colspan="2">124</td><td colspan="2">124</td><td>124</td><td>124</td><td colspan="2">124</td></tr>
</table>

【資料 11　履修モデル】

（2）クラス・サイズの考え方

各授業に応じた学生数については、演習・実習系科目は 10～40 人程度、講義系科目は 40 人程度を基本とするが、課程で共通開設する科目は 40 人を超えて講義科目を実施することがある。基礎教育科目の「人間教育基礎演習 1」と「人間教育基礎演習 2」、基礎的スキル習得科目である論述指導や英語に関わる科目は 20 人程度、スポーツ実技や情報演習は 30 人

程度で授業を行う。高等学校から大学への円滑な接続のため比較的少人数での指導を細やかに行う。

専門基礎科目は、「人間教育演習 1」と「人間教育演習 2」のクラス・サイズを 10 人程度、その他の教育学の基礎的科目は、科目の性質に応じて 40～100 人程度の編成で実施する。

専門科目では、「教育学専門演習 1」「教育学専門演習 2」「教育学専門演習 3」「教育学専門演習 4」のクラス・サイズを 8 人程度、教職と保育士に関連する専門的な授業は 40 人程度の編成で実施する。専門科目のキャリア関連科目のうち、ディスカッションやプレゼンテーション等の演習的方法で授業を行う「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」「キャリア演習 3」については、それぞれの科目の性質に応じて 40 人程度で編成する。

（3）配当年次の考え方

卒業認定・学位授与方針に掲げる、教育者・保育者を養成するため、各年次の考え方に応じて体系的に科目の配当を行う。1 年次では、講義科目を多く配置しながら、主体的・能動的な学修態度を育むため、学生参加型学修、グループワーク等の双方向型教育方法を取り入れる。2 年次、3 年次では、教育者・保育者となるための専門的科目等の基礎理論と指導法に関する科目を順次配置し、専門的・発展的・実践的な内容の科目を講義に加えて演習科目を増やしている。また、初等教育実習（小学校実習・幼稚園実習）、特別支援学校教育実習、保育実習・施設実習に関連する科目を段階的に配置し、体系的に実践力を身につけられるように配慮している。3 年次、4 年次は実習系科目を履修する他、「教育学専門演習」を通して学修の集大成と位置づける卒業研究を作成し、課題発見、解決能力、論理的思考力を身に付けるとともに、教育者・保育者となる倫理性を身に付ける。各課程で推奨する免許・資格の取得に注力し、4 年間で複数の免許・資格を履修できるように配慮した年次配当としている。

1 年次前期から卒業年次まで持続的・連続的に開設する実習科目「インターンシップ A～D」「海外インターンシップ A～D」ならびに「社会貢献活動 A～D」、1 年次後期の学校園見学実習、2 年次の「学校インターンシップ」と「介護等体験」、3 年次の必修科目「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」、3 年次後期から順次開始する「教育実習」、4 年次の「キャリア演習 3」「教職実践演習」へと系統的な配当としている。

（4）チューター制

桃教大人間教育学部では所属する課程の演習担当教員が担任となる「チューター制」を導入している。チューター1 人あたり 20～30 人の学生を担当し、修学支援はもちろん、学生生活支援、その他様々な点で学生と密接な関係性を持ち、学生の支援を行っている。

1 年次より、基幹教員が担当する桃教コア科目の「人間教育基礎演習」をはじめとした必修科目も多く配置され、授業の中で学生の状況や変化等をタイムリーに把握することが可能であり、教員間で適宜情報共有を行い学生の支援を行っている。また、前期・後期にオフィスアワーを設定しており、学生はポータルシステム「Universal Passport」を通して各教

員の設定時間を確認することが可能である。学生はオフィスアワー以外の時間にも教員を訪ねることが多いが、オフィスアワーに限らず適時学生の相談に応じている。また、職員にも相談、質問を持ち掛ける学生が多いことも本学部の特徴であり、部署の窓口においても懇切な助言を得るとともに、状況はチューターをはじめ関係教員とも共有され、組織的な学生支援体制が構築されている。

（５）履修指導方法

入学時および各学年開始前に履修指導のオリエンテーションを実施し、授業科目の履修方法等を説明する他、個別相談を受けながら教員が指導にあたり、学生の目標に沿った履修指導を行う。また、授業の目的、方法や成績評価基準等はシラバスに明記した上で、厳格な評価を行うとともに GPA を導入している。人間教育学部は学修成果を把握する指標の一つとして、卒業生の教員免許状等の取得状況を挙げているが、必ずしも教員免許状の取得を最優先とせず、教育理念に沿った確かな「人間力」の醸成を目的としている。そのため、教員免許を取得しない学生に対するキャリア支援も教職支援と同様に丁寧に実施しており、公務員（警察官、消防士、自衛官等）や一般企業を含めた就職率も年々上昇している。また、学修成果を把握することを目的として 2020（令和 2）年度から学修ポートフォリオを導入している。学生は同ポートフォリオと前述した「桃教スタンダード」を用いて学期毎に自己評価を行う。チューターは学生の履修状況や「桃教スタンダード」による自己評価を含めて学生の評価を行い、コメントを付して学生に返却しており双方向による指導体制が整っている。

６.多様なメディアを高度に利用して、授業を教室以外の場所で履修させる場合の具体的計画

桃大人間教育学部は、専門演習や授業の多くは少人数で実施するとともに、原則として対面授業を行う。しかし、今後、多様な環境への対応や求められる資質の向上に必要と考えられる場合は、学生ポータルサイト（WEB Class）や Microsoft Trams 等を活用し、多様なメディアを用いた履修方法の実践を検討する予定である（桃大学則第 40 条の 3 に規定)。

７.実習の具体的計画

桃教大人間教育学部は、以下に記載する実習の具体的計画を整えており、大学統合後の桃大人間教育学部も現行の具体的計画を継承する。

ア．実習の目的

実習の目的は、学内で学んだ専門的な知識・理論・技術等を基礎としながら、実習先の指導教員のもとで学校教育の実際を体験的・総合的に理解し、教育実践の基礎的な能力と態度

を身に付けるだけでなく、教育者としての愛情と使命感を深め、将来教員になる上での自身の能力や適性を考えるとともに課題の自覚を目的として行う。実習を通して養成する力は、卒業認定・学位授与方針に定める「2. 大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。」と「3. 在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。」である。教育実習等のカリキュラム上の位置づけは、 学年ごとに【意欲】【体験】【本気】【本番】とカテゴリーを定め、4 年間を通して、学生一人ひとりの成長に合わせて実践力を身に付ける学修を行っている（図 2)。学生は 4 年間の体験をもとに、自らの職業適性を見極めるとともに、自己内対話、学生同士、教員との対話を重ね、自己理解を踏まえた他者理解を深めている。

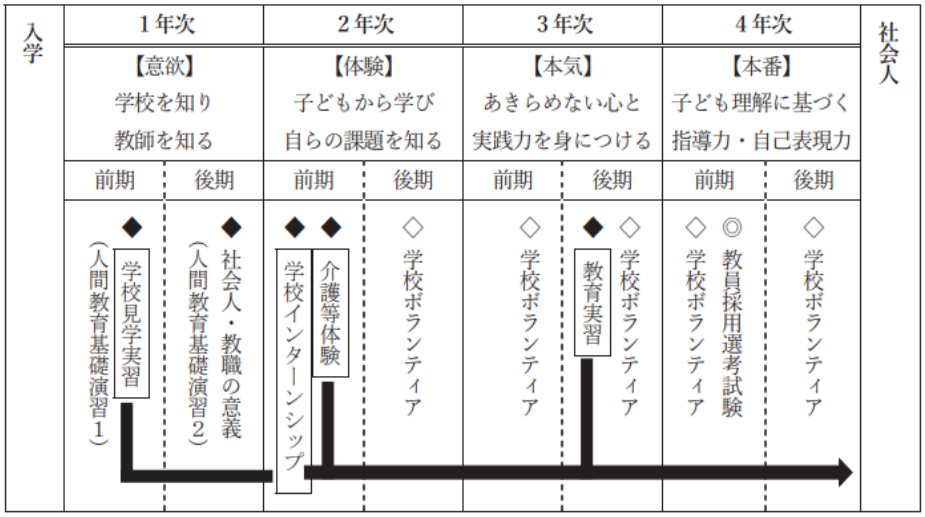


図2　実習体験の流れ

イ．実習先の確保の状況

実習先は、桃教大が所在する堺市や隣接する大阪狭山市を中心として、学生の居住地の交通の便を考慮し大阪府内を中心に確保している（表 3)。なお、指導の観点から各々の課程に所属する学生数を概ね以下のとおり設定している。

・幼児教育課程：50 人
・小学校教育課程：120 人
・健康・スポーツ教育課程：100 人

大学統合後は、現在の実習先に加えて桃大のメインキャンパスが所在する和泉市にも実習先を確保する。さらに、学生の利便性を考慮し、桃大が包括連携協定を締結している近隣自治体（泉大津市、岸和田市）にも実習の受入れ先を確保している【資料 12】。また、府立特別支援学校の実習は、実習前年度に各自で各学校に申し込む方法を採用しており、これに従い学生自身が申し込みを行う【資料 13】。

大阪府外の学生が出身地で実習を希望する場合は、現状と同様に個別で対応し学生の希望に沿うよう配慮する。学生の事前準備のための学校訪問については、長期休業中を活用するように指導するとともに、やむをえず平日授業に支障が出る場合には補充学修指導等の配慮を行っている。

表3　実習の受け入れ状況

免許状・資格	実習先	受入人数等
幼稚園教諭一種免許状	幼稚園、認定こども園	和泉市、堺市、大阪狭山市、岸和田市の幼稚園32園および私立幼稚園3園より受入承諾済み
小学校教諭一種免許状	小学校	和泉市、堺市、大阪狭山市、泉大津市、岸和田市の小学校152校より受入承諾済み
中学校教諭一種免許状	中学校、高等学校	（中学校）和泉市、堺市、大阪狭山市、泉大津市、岸和田市、大阪府の中学校70校より受入承諾済み
高等学校教諭一種免許状		（高等学校）大阪府教育長より大阪府下の公立高等学校の受入承諾済み（大阪府教育庁と調整の上各学校の受入人数は調整）
養護教諭一種免許状	小学校、中学校	和泉市、堺市、泉大津市、大阪狭山市、岸和田市の各市より受入承諾済み
	（看護実習） 病院、医療センター	大阪府内を中心に6施設より受入れ承諾済み
特別支援学校教諭一種免許状	大阪府立特別支援学校	実習前年度の4月に本人から実習校へ申し込みを行う【資料13】
保育士資格	保育実習（保育所） 保育園、認定こども園	私立保育園17園より受入承諾済み
	保育実習（施設） 福祉施設	南大阪地域を中心に18施設より受入れ承諾済み

【資料 12　受入実習先一覧】

【資料 13　府立支援学校における教育実習の受け入れについて/支援学校一覧】

ウ．実習先との契約内容

実習を行うにあたっては、事前に実習の時期、期間、人数および実習生の氏名等を記載した依頼文書を送付し理解と協力を求めている。特に、SNS への掲載を含む個人情報保護については、事前事後指導科目において学生に周知徹底するとともに、実習初日に、学生が署名・捺印した「誓約書」を実習先の責任者へ提出する。

エ．実習水準の確保の方策

教育実習および保育実習を履修するにあたっては、以下の基準を設定しており、当該基準を充たした学生のみ実習に参加できることとなっている。

①「教育実習指導」「教育実習」の履修条件

１）「教育実習指導（幼）」「教育実習１（幼）」「教育実習２（幼）」の履修条件

「教職概論」、「教育原理」「幼児理解」を修得済みで、原則として「教育心理学」「教育課程論」「保育内容総論」「保育内容(人間関係)」「保育内容(環境)」「保育内容(健康)」「保育内容(言葉)」「保育内容(音楽表現)」「保育内容(造形表現)」「教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む)」を修得済みであること。

２）「教育実習指導（小）」「教育実習１（小）」「教育実習２（小）」の履修条件

「教職概論」、「教育原理」を修得済みで、原則として「教育心理学」「教育課程論」「国語科教育法」「社会科教育法」「算数科教育法」「理科教育法」「生活科教育法」「音楽科教育法」「図画工作科教育法」「家庭科教育法」「体育科教育法」「外国語（英語）教育法」「教育方法の理論と実践」を修得済みであること。

３）「教育実習指導（中・高)」「教育実習１（中・高)」「教育実習２（中・高)」の履修条件

「教職概論」「教育原理」を修得済みで、原則として「教育心理学」「特別活動論」「教育課程論」「教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む)」を修得済みであること。

国語科については、「国語科教育法１(中・高)」「国語科教育法２(中・高)」「国語科教育法３(中・高)」「国語科教育法４(中・高)」を修得済みで、原則として「日本語学概論」「日本語学演習1」「日本文学概論」「日本文学史」「漢文学概論」「書道１(中学校のみ)」を修得済みであること。

英語科については、「英語科教育法 1」「英語科教育法 2」「英語科教育法 3」「英語科教育法 4」を修得済みで、原則として「English Pronunciation Workshop」「English Linguistics Workshop A」「English Linguistics Workshop B」「Literature in English 1」「English for Communication」「Writing and Oral Presentations 1」「Integrated Listening 1」「Interactive English A1」「Learning and eaching Grammar for Communication 1」「Learning and Teaching Grammar for Communication 2」を修得済みであること。

保健体育科については、「保健体育科教育法 1」を修得済みで、原則として「保健体育科教育法 2」「陸上競技」「球技Ⅰ(ネット型スポーツ)」「球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)」「球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)」「器械運動」「体つくり運動」「武道」「ダンス」「水泳」を修得済みであること。

４）「養護実習指導」「養護実習Ⅰ」「養護実習Ⅱ」の履修条件

「養護概論」「看護学概論」「教育原理」「教職概論」を履修済みで、原則として「健康相談活動」「学校保健」「教育心理学」「教育課程論」を修得済みであること。

５）「教育実習指導（特別支援)」「教育実習（特別支援)」の履修条件

「教育実習１（幼)」および「教育実習２（幼)」または「教育実習１（小)」および「教育

実習２（小)」または「教育実習１（中・高)」を履修済みであること。
「特別支援教育」「特別支援教育総論」を履修済みで、原則として「知的障害教育論Ⅰ」「知的障害教育論Ⅱ」「肢体不自由教育論Ⅰ」「肢体不自由教育論Ⅱ」「病弱教育論」を修得済みであること。

②「保育実習指導」「保育実習」の履修条件

１)「保育実習指導 1A」「保育実習 1A」の履修条件（保育所）

「教育原理」「保育者論」「発達心理学」「幼児理解」を修得済みで、原則として「教育心理学」「保育原理」「社会福祉」「保育内容(環境)」「子どもの保健 1」「保育課程論」「子ども家庭福祉」「乳児保育」「保育領域(人間関係)」「保育内容(健康)」「保育内容(人間関係)」「保育内容(言葉)」「保育内容(音楽表現)」「保育内容(造形表現)」を修得済み、もしくは履修中であること。

２)「保育実習指導 1B」「保育実習 1B」の履修条件（施設）

「教育原理」「保育者論」「発達心理学」「幼児理解」を修得済みで、原則として「教育心理学」「保育課程論」「保育原理」「社会福祉」「子ども家庭福祉」「社会的養護 1」「子ども家庭支援論」「社会的養護 2」を修得済み、もしくは履修中であること。

３)「保育実習指導 2」「保育実習 2」（保育所）および「保育実習指導 3」「保育実習 3」（施設）の履修要件

「保育実習 1A」「保育実習 1B」を修得済みであること。

オ．実習先との連携体制

桃教大では、実習先や堺市、和泉市等の各教育委員会との連携の責任を教職課程委員会が担っている。実習先との連絡については、教職関係の実務を担う教職センターが窓口となり実習前後および実施時等連絡体制を整え、実習が適切に行えるようにしている。また、事前準備における学生と実習校との連絡調整の監督指導、実習中の学生への指導を行う。なお、実習先へは、教育実習指導担当教員およびチューターが訪問している。実習期間中にチューターが訪問した際には、実習先の指導教員および管理職と面談して実習状況と喫緊の課題を確認するとともに、授業参観を行い実習校で学生と面談指導を実施する。

カ．実習前の準備状況（感染予防対策・保険等の加入状況）

桃教大では、一年次の健康診断時に併せて抗体検査を行い、大学が定める抗体価基準に満たない場合は、実習までに麻しん・風しん、MR（麻しん・風しん混合）の予防接種を完了させることを参加条件としている。大学統合後は、桃大の形式に準じて、人間教育学部入学予定者には、全員入学前に「麻しん・風しん抗体価、MR（麻しん・風しん混合）ワクチン証明書」を提出させ、「学校における麻しんガイドライン」（国立感染症研究所感染症疫学センター、監修 文部科学省、厚生労働省）に基づき、1 歳以上で 2 回の予防接種を完了している

か、もしくは抗体価があるか感染予防の状況把握を行い、本証明書の提出を以って教育実習参加の条件とする予定である。また、接種不適応者に対しては、個別対応を行う。保険の加入は入学時に全員、学生教育研究災害傷害保険（学研災）と学生教育研究賠償責任保険（学研賠）に加入させ、実習やインターンシップ中の活動について安全を期すこととしている。

キ．事前・事後における指導計画

①教育実習（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

「教育実習指導」を通して事前・事後指導を実施する。教育実習中については、チューターも教育実習指導担当教員と連携して実習生の支援を行う。「教育実習指導」では、事前の指導を 20 時間、事後の指導を 10 時間実施する。教育実習指導担当教員による実習内容の説明と諸準備に 3 時間、実習ノートおよび指導案の書き方および模擬授業実施を通した実践的指導力の育成等の指導に 17 時間を充当する。実習終了後に事後指導として、教育実習指導担当教員の指導のもとで、実習報告会を行い実習体験まとめに 6 時間、実習記録の整理と反省等を教育実習指導担当教員の指導のもとに 4 時間を充当し、事前に設定した各自の実習テーマの観点から振り返りとまとめを行う。

②保育実習（保育実習 1A・保育実習 2）施設実習（保育実習 1B・保育実習 3）

保育実習および施設実習は、「保育実習指導 1A」、「保育実習指導 1B」、「保育実習指導 2」「保育実習指導 3」において事前・事後指導を実施する。内容は以下の通りである。

保育実習指導ＩA・ＩB では、以下の内容で事前・事後指導を行う。

1. 保育実習の意義、目的を理解する。

2. 実習の内容を理解し、自らの実習の課題を明確にする。

3. 実習施設における子供の人権と最善の利益の考慮、プライバシーの保護と守秘義務等について理解する。

4. 実習の計画・実践・観察・記録・評価の方法や内容について具体的に理解する。

5. 実習の事後指導を通して、実習の自己評価を行い、今後の学習に向けた課題や目標を明確にする。

保育実習指導 2・3 では、以下の内容で事前・事後指導を行う。

1. 保育実習の意義と目的を理解し、保育について総合的に理解する。

2. 実習や既習の教科目の内容やその関連性を踏まえ、保育の実践力を習得する。

3. 保育の観察、記録及び自己評価等を踏まえた、保育の改善について、実践や事例を通して理解する。

4. 保育士の専門性と職業倫理について理解する。

5. 実習の事後指導を通して、実習の総括と自己点検評価を行い、保育に対する課題や認識を明確にする

ク．教員の配置並びに巡回指導計画

①教育実習（幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校）

教育実習指導担当教員の配置については、それぞれの校種に関する専門領域の教員が担当するとともに、チューターと連携し、学生の指導・相談にあたる。チューターが実習先の指導教員と連絡調整を行い、実習先を訪問し、実習指導方針、実習内容等の確認、学生の研究授業を参観する等して実習状況を把握した上で、学習指導案に基づく指導目標、授業の展開・内容等の指導・助言を行う。また、実習先の指導教員との情報交換によって、実習全般についての活動状況を尋ね、課題点を把握・整理の上、学生に指導・助言を行う。近畿圏内の実習先については、原則、巡回訪問としている。

②保育実習（保育実習 1A・保育実習 2）施設実習（保育実習 1B・保育実習 3）

保育実習指導担当教員の配置については、幼児教育課程の教員が担当し、チューターと連携の上、学生の指導・相談にあたる。幼児教育課程の教員が実習先の指導保育士と連絡調整を行い、実習先を訪問、実習指導方針、実習内容等の確認の上、学生へ指導・助言を行う。また、実習先の指導保育士との情報交換によって、課題の把握と整理を行い、学生に指導・助言する。近畿圏内の実習先については、原則、巡回訪問としている。

ケ．実習施設における指導者の配置計画

実習先における実習指導者については、桃教大の教育・保育実習方針および実習生の状況等を実習先へ伝え、担当学年や学級、年齢別クラス、実習指導者の配置計画の立案を文書にて依頼する。実習先の実習指導者とチューターが共通理解を図ることにより学生に対する適切な指導助言を行える体制を整える。

コ．成績評価体制及び単位認定方法

実習時間を満たした学生に対して、教育実習日誌、保育実習日誌の記述内容および実習先での評価、事前・事後指導の評価に基づいて総合的に判断する。評価者は教育実習指導担当教員全員とし、協議によって成績評価と所定の単位を認定する。

サ．その他特記事項

桃教大人間教育学部では、就業体験を「自らを見極める」良い機会ととらえ、自分事で本気の自問自答をし、自己理解を深め、深めた自己理解を意欲に変えることで、自己実現に向かう自分自身の成長が促されるものと捉えている。「人生を生き抜くひとりの主体的な人間」として育つためには、教育課程に定められた科目を大学内で履修することに加え、現実世界に出て実の場で学ぶ自分自身の体験が不可欠である。そこで、免許資格取得のために必要となる実習の他に、「学校園インターンシップ」「学校外インターンシップ」を設けている（表4)。インターンシップは、「教育実習」の受入承諾をいただいている各学校等を中心に設定している。インターンシップ期間中、チューター、教職センターあるいはキャリアラーニン

グセンターのスタッフが 1 回以上訪問し､指導担当者と面談の上取組状況を確認している。成績評価は、原則として 80 時間以上の活動時間と事前・事後学修を含め、活動日誌や受け入れ先からのヒアリングを含め総合的に判断し、「学校インターンシップ」もしくは「インターンシップ A」として単位を認定する。

表4　インターンシップの概要

	活動領域	対象	訪問先	科目名称	活動時期
学校園インターンシップ	教育領域	主に教員又は学校園に関わる進路を目指す学生	幼稚園、小学校、中学校、 高等学校、特別支援学校等	学校インターンシップ	2年次前期（5月～7月） 事前指導：1年次後期（基礎演習２）事中指導：人間教育演習
学校外インターンシップ	健康領域	主に健康・スポーツ産業等に関わる進路を目指す学生	公共スポーツ施設、 スポーツ団体、大学連携企業、 総合型スポーツクラブ等	インターンシップＡ	
	福祉領域	主に保育士又は各種施設に関わる進路を目指す学生	保育園、認定こども園、 児童養護施設、社会福祉施設等		

８．取得可能な資格

桃教大人間教育学部で取得可能な免許・資格は（表 5）のとおりで、大学統合後も変更はない。

表5　取得可能な免許・資格一覧

①幼稚園教諭一種免許状	国家資格	卒業要件内で取得可能	
②小学校教諭一種免許状	国家資格	卒業要件内で取得可能	
③中学校教諭一種免許状（国語、保健体育、英語）	国家資格	卒業要件内で取得可能	
④高等学校教諭一種免許状（国語、保健体育、英語）	国家資格	卒業要件内で取得可能	
⑤養護教諭一種免許状	国家資格	卒業要件内で取得可能	
⑥特別支援学校教諭一種免許状	国家資格	卒業要件内で取得可能	
⑦学校図書館司書教諭	国家資格	学校経営と学校図書館	左記5科目を修得することにより取得可能
		学校図書館メディアの構成	
		学習指導と学校図書館	
		読書と豊かな人間性	
		情報メディアの活用	
⑧保育士資格	国家資格	卒業要件内で取得可能	
⑨社会福祉主事任用資格	国家資格	卒業要件内で取得可能	
⑩認定絵本士	民間資格	卒業要件内で取得可能	
⑪日本語教員	民間資格	卒業要件内で取得可能	
⑫准学校心理士	民間資格	卒業要件内で取得可能	
⑬日本スポーツ協会公認スポーツ指導者	民間資格	卒業要件内で取得可能※	
⑭スチューデントトレーナー（初級・中級）	民間資格	卒業要件内で取得可能※	
⑮健康運動指導士	民間資格	卒業要件内で取得可能※	
⑯健康運動実践指導者	民間資格	卒業要件内で取得可能※	
⑰児童指導員任用資格	国家資格	卒業要件内で取得可能	

※別途試験の合格が必要

９．入学者選抜の概要

桃教大人間教育学部では以下のとおり入学者の選抜を実施しているが、大学統合後においても、同様の選抜方法で適正に実施する。

（１）入学者受入れ方針

人間教育学部は、「自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材の育成に努める」ことを教育研究上の目的としている。

入学者選抜の基本方針は、本学部の教育研究上の目的や養成する人材等に応じた入学者受入れ方針を明確にした上で、大学教育を受けるにふさわしい能力、意欲や適性等を多面的・総合的に判定し、公正かつ妥当な方法で実施する。教育研究上の目的や養成する人材と教育課程との関連性を踏まえて、以下のとおり入学者受け入れ方針を定めている。

入学者受入れ方針（アドミッション・ポリシー）【再掲】
人間教育学部では、幅広く深い知識や技能を習得し、豊かな教養を身に付け確かな専門性を備え、それを基盤としてグローバルな視点からこれからの日本の教育を展望して、主体的に担っていこうとする強い意志を持つ教育者を養成することを目標とする。また、多様な人々との高いコミュニケーション力や協働できる力、お互いの違いを受け止める柔軟性等の、社会人として備えるべき資質や能力も育成していく。そのために以下のような学生を求める。 １．高等学校で修得した基礎的な学力を身に付けていること。(a,b) ２．大学での専門的な学修を最後まで為し遂げる意志を持っていること。(b,c) ３．将来の進路の実現に向けての強い希望と意志を持ち続けられること。(c) ４．教育者としての教養を幅広くかつ深く身に付けようとする関心が高いこと。(a,c) ５．主体的に判断し行動できる自己を求めて人間的な成長を常に追求する姿勢を持てること。(b, c) ＊ a：知識及び技能 b：思考力・判断力・表現力等 c：主体性・多様性・協働性

（２）入学者選抜方法

入学者の選抜にあたっては、基礎学力のみならず個性や適性、意欲等を幅広く評価するために、評価の多元化と受験機会の複数化を行い、個々の得意分野で力が発揮できる選抜方法を実施し、入学者受入れ方針で示した教員養成に意欲のある多様な受験生の選抜・受け入れを行っている。入学者選抜の方法は、入学者受入れ方針を踏まえた上で、一般選抜、学校推薦型選抜、総合型選抜により実施する。一般選抜では、知識・技能を中心に、複数回の受験機会と多元的な評価尺度を設けて学力検査を行い評価する。学校推薦型選抜では、出身学校長の推薦に基づき、調査書を含めた学習成果を評価する。総合型選抜では、入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価する。知識・技能は何れの受験生に対しても評価・

判定を行っている。思考力・判断力・表現力、主体性・多様性・協働性は、多様な受験生に対応するため学校推薦型選抜あるいは総合型選抜入試において評価の多元化を行っており、入学者受入れ方針に沿った学生が確保されている（表 6)。

①一般選抜

2 教科または 3 教科を基本として学部教育に必要な学力を有する学生を選抜する。得意科目を傾斜配点する高得点重視方式や複数日程での各教科最高得点を判定するベストスコア方式等多元的な評価尺度を用いて判定を行う。また、一般入試では外国語の外部試験を活用できる制度を有している。

１）一般入試（前期）

「英語（100 点)」、「国語（100 点)」、「歴史、数学（100 点)」

２）大学入学共通テスト利用入試

大学入学共通テストの 5 教科から 2 教科の成績を使用し、学部教育に必要な学力を有する学生を選抜する。

大学入学共通テスト利用入試（前期）（後期）共通

外国語、国語、地歴・公民、数学、理科より高得点科目を使用し判定を行う。

３）一般入試（後期）

「英語（100 点)」、「数学（100 点)」、「国語（古文、漢文除く)、日本史 B（100 点)」

②学校推薦型選抜

出身学校長の推薦に基づき、調査書を含めた学習成果を評価し選抜する。公募制推薦入試では基礎的な学力検査、指定校制推薦入試では課題レポートや小論文と調査書を併せて判定を行う。また、公募制推薦入試では外国語の外部試験を活用できる制度を有している。

１）公募制推薦入試

「英語（100 点)」、「国語（100 点)」、「数学（100 点)」

２）指定校制推薦入試

書類審査（推薦書、調査書、志望理由書、指定課題レポート）および小論文(100 点)

③総合型選抜

入学志願者の能力・意欲・適性等を多面的・総合的に評価し、学部の入学者受け入れ方針に適合している学生を選抜する。受験生の多様性を考慮し、複数の形式・多元的な評価尺度を用いて判定を行う。

１）オープンキャンパス参加型

模擬授業レポート、志望理由書、基礎能力検査、面接

２）自己アピール型

志望理由書、小論文、プレゼンテーション面談＜発表 5 分、面談 10 分＞

３）強化指定スポーツ型

書類審査（調査書、自己推薦書、指定課題レポート）、個人面接

４）帰国性・渡日生特別選抜

書類審査（調査書、志望理由書）、特別面接

表6　入学者選抜と評価項目

選抜区分	募集人員	選抜名称	選抜方法	a	b	c
				知識・技能	思考力・判断力・表現力	主体性・多様性・協働性
一般選抜	110名	一般入試（前期）	学力検査	○		
		大学入学共通テスト利用入試（前期）	大学入学共通テスト	○		
	37名	一般入試（後期）	学力検査	○		
		大学入学共通テスト利用入試（後期）	大学入学共通テスト	○		
学校推薦型選抜	80名	公募制推薦入試	推薦書・調査書、学力検査	○		
		指定校制推薦入試	推薦書・調査書・志望理由書・ 指定課題レポート、小論文	○	○	○
総合型選抜	43名	オープンキャンパス参加型	模擬授業レポート、志望理由書、 基礎能力検査、面接	○	○	○
		自己アピール型	志望理由書、小論文、プレゼンテーション面談	○	○	○
		強化指定スポーツ型	自己推薦書・調査書・指定課題レポート、個人面接	○	○	○
		帰国生・渡日生特別選抜	志望理由書・調査書、特別面談	○	○	○

（３）入学者選抜体制

桃教大の入学者選抜は、入試広報委員会により運営・実施されており、学長の方針に基づき、学生募集、入学選考に関する基本方針の立案および実施に関する専門的事項について検討を行い、入学者選抜に係る業務を円滑に遂行している。入試広報委員長の他、各課程から1人以上の教員、入試担当課長ならびに入試担当職員により構成される委員会で原案を作成し教授会の議を経て学長が決定する仕組みとなっている。

大学統合後は、入学試験全般にわたって協議し、桃大の教育活動および運営に資する入試制度を立案、実施することを目的として学長を委員長とし、人間教育学部を含む全ての学部長ならびに入試担当教職員により構成される桃大入試協議会の下で入学者選抜を行う予定である。入学試験の成績判定は、入試協議会が原案を作成し、各学部教授会の意見を聴いて学長が決定することとなっており、人間教育学部もこの仕組みで運営される。また、桃教大と桃大は2018（平成30）年度入試より共同で入学試験を実施しており円滑な移行が可能である。

１０．教育研究実施組織等の編制の考え方及び特色

（１）教員組織編制の考え方

2025（令和7）年度の桃大人間教育学部開設時には、桃教大の転入学生を受け入れ全学年の学生が充足するため、教員組織は基幹教員40人（うち、教授19人、准教授17人、講師3人、助教1人）が学部の開設と同時に就任する。入学定員270人（教育学・保育学）に対

して必要となる大学設置基準上の基準教員数（14 人、うち教授 7 人）を満たしている。教員養成課程では、保育士資格、幼稚園教諭、小学校教諭、中学校・高等学校英語教諭、中学校・高等学校保健体育教諭、中学校・高等学校国語教諭、特別支援学校教諭、養護教諭免許の資格取得に必要な教員配置が法令上定められており、それぞれの教育課程に即した専門性の高い教員を配置している。基幹教員のうち、博士の学位を有する者 15 人、教育学または学校教育学の修士の学位を有する者 12 人を配置する。また、管理職を含む学校教諭や教育委員会等の実務経験豊富な教員を多く採用しており、特に専門性の高い「特別支援学校教諭免許状」の取得にあたっては、教育委員会特別支援教育課指導主事であった教員等、特別支援教育に精通した経験豊かな教員を配置する。

（２）教員の年齢構成

完成年度における教員の年齢分布は、70 歳以上が 7 人、60 歳代が 18 人、50 歳代が 6 人、40 歳代が 6 人、30 歳代が 3 人である。現行の桃教大教員の定年は、「桃山学院教育大学定年規程」【資料 14】第 2 条において定年を 65 歳とし退職日をその年度末と定めている。同規程が適用されて定年を超える教員は、現行の桃山学院教育大学特別任用教員就業規則を桃大の規則として継承した上で、桃山学院大学人間教育学部任期付特任教員として継続して雇用する。「桃山学院教育大学特別任用教員就業規則」【資料 15】第 4 条では契約上限年齢を満 68 歳までと定めているが、今般の大学統合の事情に鑑み、「大学統合に伴う桃山学院教育大学人間教育学部特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間の特例措置に関する規程」【資料 16】に基づき、特別任用教員の契約上限年齢を超えた教員の雇用を可能としている。「（１）教員組織編制の考え方」で述べたように、管理職を含む学校教諭や教育委員会等の実務経験豊富な教員の実践的教育を重視していることもあり、完成年度末には特別任用教員の契約上限年齢を超えて在籍する教員が 10 人となる見込みである。教育研究の継続性から年齢バランスを計画的に解消するため、開設初年度より、具体的には、30 歳代から 50 歳代の若手教員の採用を含む採用計画に沿った採用活動を着実に行う。当該採用計画を反映させた 2029（令和 11）年度の年齢構成は以下のとおりである。

人間教育学部基幹教員の職位別年齢構成（2029（令和 11）年度開始時点）　　（単位：人）

職位／年代	30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳～64 歳	65 歳～68 歳
現員・新規	現員	新規	現員	新規	現員	新規	現員	現員
教　授				(4)	2	(4)	2	8
准教授		(4)	5		4		3	
講　師	2		1					
助　教	1							
小　計	7		10		10		5	8
比　率	17.5%		25.0%		25.0%		12.5%	20.0%

合　計	40（100%）

※()は 2029（令和 11）年度採用予定の教員数

※途中退職等により欠員が生じた場合は適宜採用を行う

この時点で、「大学統合に伴う桃山学院教育大学人間教育学部特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間の特例措置に関する規程」【資料 16】に基づく契約上限年齢を超える基幹教員は不在となる。なお、基幹教員の採用にあたっては、教育研究業績、保有学位、専攻分野と授業科目の科目適合性、社会貢献の実績および学校教諭や教育委員会等の実務経験を総合的に判断し、職位および年齢バランスを考慮した採用を行う。また、教員組織の編制にあたっては、公募の継続的な実施と併せて基幹教員の教育研究実績の積み上げにも注力し、教育研究の維持・向上に努めることとする。

【資料 14　桃山学院教育大学定年規程】

【資料 15　桃山学院教育大学特別任用教員就業規則】

【資料 16　大学統合に伴う桃山学院教育大学人間教育学部特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間の特例措置に関する規程】

（3）主要授業科目への教員配置

「４．教育課程の編成の考え方および特色（2）主要授業科目の設定の考え方」で述べたように、人間教育学部は教育課程と教職課程の関連性を「コア・カリキュラム」として設計している。「コア・カリキュラム」は「桃教コア科目」を中心に、「教職コア科目」、「その他の教職科目」の多重構造となっており、「桃教コア科目」は教育理念の根幹に係る科目で、何れの課程に所属しても共通の学びを具現化する内容である。「教職コア科目」は教職課程における教育の基礎的理解に関する科目等、「その他の教職科目」は大学が独自に設定する科目と教育職員免許法施行規則第 66 条の 6 に定める科目としている。本学部では「桃教コア科目」に該当する 11 科目を主要授業科目として設定している。これらの主要授業科目は基幹教員が担当し、教育研究業績、実務経験と職位等の適切性を考慮して配置している。

また、他大学に所属する基幹教員は、所属大学および桃大の教育研究活動に支障が生じることが無いように時間割の編成を行う。当該基幹教員は、各課程単位で実施される課程会議に出席することで教育課程の編成等の運営に参画する他、対面やオンラインにより丁寧な学生指導を行う。

教員養成という専門職業人の育成にあたっては、教職員による連携が不可欠であり、チューターと教職センターやキャリアラーニングセンターの組織が有機的に連携して学生の育成を行う。

１１.研究の実施についての考え方、体制、取組

桃大では「桃山学院大学における教育研究活動の方針」の一つとして以下の研究活動の支援を含む「教育研究等環境の整備に関する方針」を定めている。

〈研究活動の支援〉

①学内研究費による個人研究・共同研究・地域連携研究および科学研究費助成事業（科研費）等をはじめとする外部資金の獲得による学内外における研究活動を積極的に推進・支援する。また、これらの研究活動による教員の研究成果の情報公開を推進する。

②「桃山学院大学研究倫理規準」および関連規程を遵守することを周知し、研究倫理教育の実施、および前項の研究費の適切な執行管理を通じて、研究倫理の高揚に努める。

③教員の積極的な研究活動を推進するため、研究時間や研究・研修の機会を公平に確保するよう努める。

桃大は、1959（昭和 34）年の開学とともに開設された産業貿易研究所を端緒として 1975（昭和 50）年に総合研究所を発足している。同研究所は学際的共同研究と国際交流と地域交流を主要な事業に据え活動を展開している。研究成果の発表媒体として、総合研究所紀要をはじめ学内学会が刊行する紀要があり、桃大の学術機関リポジトリに学内の紀要論文・研究叢書、学位論文等のコンテンツを公開している。また、教員の著書刊行のため、学術出版助成を行っている。研究活動を支援する事務組織である研究支援室は図書館事務室とともに学術支援課に設置され、学術情報基盤を支えている。研究支援室では、科研費等の競争的研究費、受託研究等の外部資金および個人研究費・共同研究等の学内研究費の適正な執行管理を行っている。また、桃大は科学研究費補助金等外部からの研究費を獲得することで研究活動の活性化を図っている。教員の積極的な研究活動を推進するため個人研究室の提供、研究時間の確保に資する責任担当コマ数の設定、国内または国外において一定期間学術研究調査に専念できる特別研修制度の制定等、研究環境の整備を行っている。個人研究費だけではなく、共同研究プロジェクトや地域社会連携研究プロジェクトとして認められると、基準に基づき研究費予算が配分され、国内外の研究旅費等に充当することが可能で経済面から研究を支援する環境を整えている。人間教育学部においても、これらの体制、取組のもとで一層の研究活動を推進する。

１２.施設、設備等の整備計画

ア． 校地、運動場の整備計画

桃大和泉キャンパスの校地面積は 170,478 ㎡で、和泉キャンパスを使用する学部学生の収容定員は人間教育学部の設置後 7,040 人となるが、大学設置基準に定められる必要校地面積を十分充たしている【資料 17】。同キャンパスは、教場の他、学生間の交流が促進されるように、各建物内には休息スペースが設けられている。また、総合体育館には、メインアリーナ、サブアリーナ×2、トレーニングルーム、25m×8 コースの温水プール、武道場×2、ウエイトリフティング場、レスリング場、ボクシング場の各施設を配置し、屋外施設として

400m トラック付きの人工芝メイングラウンド、サブグラウンド、テニスコート 7 面、アーチェリーレンジ、和弓場を備えている。また、夜間でも活動可能なナイターに対応する等、西日本屈指の充実した体育施設を擁しており、健康・スポーツ教育の教育環境が整っている。また、コンサートやイベント、講演会等の多目的に利用できるカンタベリーホールをはじめ、音楽スタジオ、談話室、会議室、アトリエ等の課外活動施設を備えている。福利厚生面においては、2 か所の食堂に加えて、カフェやコンビニエンスストアも整備されており、人間教育学部の設置に伴う新たな校地の獲得、運動施設および福利厚生施設を設置する計画はない。大学統合後、桃教大の堺キャンパスは課外活動や地域貢献活動等で継続して利用する。

【資料 17　桃山学院大学和泉キャンパスマップ】

イ．　校舎等施設の整備計画

人間教育学部の教育研究活動は、キャンパス全体を使用して実施する【資料 17】。一般的な講義は 1 号館から 3 号館、聖トマス館、聖ヨハネ館を既設学部と共用して利用する【資料 18】。なお、コロナ禍を機に対面と同等以上の教育効果が期待できる授業はオンライン授業を活用していることもあり、収容定員が増加して教場を共用しても既設学部の学生への支障はない。また、人間教育学部専用の実習施設として、聖マーガレット館 1 階および 3 階を小学校教育課程に必要な実習施設として、部室・合宿棟の合宿棟に相当する建物南側の 1 階から 3 階は、健康・スポーツ教育課程に必要な実習施設を整備する予定で、いずれも 2024（令和 6）年度中に改修を完了する。その他、社会学部ソーシャルデザイン学科の授業で使用している、介護福祉実習棟を増床して幼児教育・小学校教育課程に必要な実習室を整備する計画は 2023（令和 5）年度内に工事を完了している。聖マーガレット館は、1 階に理科実習室と準備室を併設する他、学生ロビーを設置して学生間や学生と教員間の交流の促進を図る。3 階にはピアノレッスン室 2 室、ピアノ練習室 11 室、楽器庫、造形室と造形準備室、音楽室兼保育実習室 1 室、プレイエリア、観察室 1 室を配置し、1 階と同様に学生間や学生と教員間の交流を促進する。介護福祉実習棟を増床して家庭科実習に必要となる調理実習台を追加で配置し、部室・合宿棟は、1 階にアスレティックトレーニング室を、2 階には運動生理学演習室、総合演習室および学生間の交流を促進するラーニング・コモンズを、3 階にはスポーツ DX 室およびコンディショニング演習室を整備し、健康・スポーツ教育課程の教員免許取得に必要な学修環境を整えるだけではなく、健康・スポーツ領域に関する学際的な学びが実現できるよう一層の充実を図る。

これらの実習室の面積は現在の桃教大の各実習室と比較して遜色ない他、実習室内に配置する器具等は桃教大で使用しているものを移設し必要に応じて追加する。また、改修する 3 つの建物（聖マーガレット館、部室・合宿棟、介護福祉実習棟）のうち、聖マーガレット館と部室・合宿棟には教員控室を備えており、授業時間外での学生と教員間の交流を促進する教育環境としている。また、既設の実習室の整備に加え 2024（令和 6）年度中に、学生の能動的な学修を促進する木造 3 階建ての新校舎（2219.48 ㎡）を建設する。新校舎の 3 階に

は人間教育学部が使用する実習室を配置し、最新の情報機器を備え ICT の活用をはじめとする対面指導と遠隔・オンライン教育の活用、デジタル教科書・教材にも対応することで、個別最適な学びと協働的な学びのトレーニングを行う設備を整え、教職課程の確かな学びを学生に提供する。2階と1階はラーニング・コモンズを中心とする学修スペースを配置し、学部を横断した多様な価値観が集まる能動的な学びを促進する場として機能する。

基幹教員の研究室は、聖アンデレ館4階の一部と5階のワンフロアを改修して34人分の個人研究室を準備する他、6人分の個人研究室は、聖アンデレ館の6階以上の既設の個人研究室を使用し研究環境を確保する。プライバシーの確保が必要な学生相談をはじめ、多様な学生の相談に適時応じられる環境を整える。また、聖アンデレ館4階には人間教育学部の教員が参集可能な共同研究室を設け、教員間の連携を促進する。

【資料17　桃山学院大学和泉キャンパスマップ】《再掲》

【資料18　和泉キャンパス教場配当シミュレーション・体育施設使用一覧】

ウ．図書等の資料及び図書館の整備計画

桃大附属図書館（以下、「図書館」という。）は2023（令和5）年5月1日現在、蔵書数約686,000冊（うち外国書約232,000冊）を備え、学術雑誌約1,250種（うち外国書約280種）の他、電子ジャーナル約26,800種、CDやDVD等の視聴覚資料約5,500点を整備している。

また、桃教大の図書館には、人間教育学部の幼児教育課程、小学校教育課程、健康・スポーツ教育課程の教育内容に相応しい教育分野の図書を中心にそれ以外の分野も含め、蔵書数約156,000冊（うち外国書約27,000冊）、学術雑誌58種（うち外国書12種）、電子ジャーナル5種を備えている。学術雑誌の具体名として『教員養成セミナー』、『教職課程』、『教職研修』、『初等教育資料』、『中等教育資料』、『体育科教育』、『月刊高校教育』、『月刊生徒指導』、『月刊保育とカリキュラム』、『乳幼児教育学研究』、『特別支援教育研究』、『比較教育学研究』、『月刊学校教育相談』、『臨床心理学』、『日本語学』等が挙げられる【資料19】。これら桃教大図書館の蔵書は図書館への移設を予定している。なお、両大学でISBN（国際標準図書番号）が重複する書籍等が約41,000冊あり完成年度までに適切な方法で整理するとともに、完成年度以降も、デジタルデータベース、電子ジャーナルを含め桃大全体の収書方針に基づき、段階的に充実させる計画である。これら人間教育学部として実績のある蔵書の移設計画と継続的な収書計画により本学部の教育研究に支障はないと考えている。延床面積8,672㎡の図書館には、閲覧席を676席備え、OPAC 用端末、外部データベースおよびレポート作成に使用可能なパソコンを館内に設置し、無線LANの環境も整備しており図書館機能を果たしている。また、レファレンスサービス（レファレンスカウンター、レファレンスコーナー）の設置に加え、図書館3階フロアの一部を改修し学生の能動的な学修と多様な学修環境を整備している。図書館の開館時間は、授業開講時は9時から20時まで開館し、授業開講日以外も開館時間は短縮されるものの利用が可能となっている。なお、桃大は一時期8,000人近くの学生が在籍していた実績があり、人間教育学部の設置に伴い学生数が増員し

た場合でも収容能力の点で支障は生じないため、閲覧席等の増設は行わない。桃大は 2020（令和 2）年度より、BYOD（Bring Your Own Device）を推奨しており、キャンパス内は無線 LAN を利用して LMS や図書館システムへのアクセスが可能となっている。桃教大も 2021（令和 3）年度より BYOD を必須化しており、大学統合に伴い利用学生数が増大するが、2024（令和 6）年度に和泉キャンパスではネットワークを含めた教育研究機器類の大規模更新を計画しており、大学統合による支障はない。

【資料 19　学術雑誌一覧】

１３．管理運営

桃大の教学面に関する管理運営は、全学に共通する重要事項を審議する「大学評議会」、学長が意見を聴取する「学長・学部長会」、各学部の運営を審議する「教授会」を設けている。その他、目的別に各種委員会等が設置されており、学長が最終意思決定を行うにあたり、これらの機関決定を経るプロセスを取り入れていることから、管理運営上の透明性、公正性、機能性が担保される。各会議等の目的、構成、審議事項等は以下のとおりである。新たに「桃山学院大学人間教育学部教授会」を設置するが、教職課程と教育課程が連動する同学部の特殊性に鑑み、大学統合後も現行の管理運営に準じた学部独自の運営体制を行う等柔軟に対応する。

（１）大学評議会

①役割

全学に関わる重要事項について審議し、学長に意見を述べる。

②構成員

学長（議長）、副学長、各学部長、各研究科長、各学部および共通教育機構選出教員 1 人（法学部は 2 人）、図書館長、総合研究所長、学生生活委員長、教務委員長、入試委員長、大学統括部長、大学庶務担当部長、大学企画担当部長、大学統括部長が指名する課長 6 人

③開催頻度

原則として、月 2 回程度開催する。

④審議事項

1. 学則および大学院学則のうち教育研究に関する事項、ならびに大学全般に関わる諸規程の制定および改廃に関する事項
2. 教員人事に関して学部間の調整を必要とする事項
3. 学部、学科、大学院研究科および専攻の設置、改組ならびに廃止に関する事項
4. 大学の予算(教育研究計画)に関する事項
5. 大学の組織および運営に関する事項
6. 名誉教授の称号および名誉学位の授与に関する事項

7．その他学長の諮問する事項

（２）学長・学部長会

①役割

全学的な見地から桃大のカリキュラムを適切かつ円滑に運営するため、教育研究の重要事項について審議を行い、また、学長が校務に関して決定を行うにあたり、各学部教授会の審議状況および意見・提言等について把握するとともに、大学の管理運営全般について意見を聴取する。

②構成員

学長、副学長、各学部長、大学統括部長、大学庶務担当部長、大学企画担当部長

③開催頻度

原則として、月２回程度開催する。

④審議事項

1．カリキュラム編成の適切性についての検討および検証
2．カリキュラム改訂にあたって、その適切性についての検討および検証
3．その他、カリキュラムを適切かつ円滑に運営するために必要な事項
4．大学評議会の議題および学部間の調整を要する事項

（３）教授会

既設学部

①役割

（意見陳述）

学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べる。

（審議）

学部の教育研究に関する重要事項および学長、学長の命を受けた副学長および学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。

②構成員

学部長（議長）、教授、准教授、講師

③開催頻度

原則として、月２ 回程度開催する。

④意見陳述および審議事項

（第２条）

1．学生の入学、卒業および課程の修了
2．学位の授与
3．その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

（第 2 条の 2）

1．学則のうち、学部の教育研究に関する事項
2．開講科目および担当者の決定
3．教員の採用および昇任(以下「任用」という。)の推薦に関する事項
4．学部長候補者の推薦に関する事項
5．学生の留学に関する事項
6．科目等履修生および外国人留学生等に関する事項
7．学部の教育研究に関する諸規程の制定および改廃に関する事項
8．学長等が諮問する事項
9．その他教授会において必要と認めた事項

（4）人間教育学部教授会

①役割

（意見陳述）

学長が掲げる事項について決定を行うにあたり意見を述べる。

（審議）

学部の教育研究に関する重要事項および学長、学長の命を受けた副学長および学部長（以下、「学長等」という。）がつかさどる教育研究に関する事項について審議する。

②構成員

学部長（議長)、教授、准教授、講師、助教

③開催頻度

原則として、月 2 回程度開催する。

④意見陳述および審議事項

（第 2 条）

1．学生の入学、卒業および課程の修了
2．学位の授与
3．その他、教育研究に関する重要な事項で、教授会の意見を聴くことが必要として学長が裁定によって定めるもの

（5）全学的委員会等

全学に関わる教学上の案件は、目的別に設置された各種委員会で審議された上で、必要に応じて上記の教授会、学長・学部長会、大学評議会へ上程される。各学部等の意向は、教授会や学長・学部長会の審議過程で反映することができる。このような委員会は、教務委員会・学生生活委員会・入試委員会をはじめとした学部の管理運営に直接的に関わるものの他、図書館、総合研究所、各センター等、教育研究活動に関わる組織に置かれている。

（6）人間教育学部の運営

人間教育学部の教育課程は教職課程と連動しており、主専攻とする 3 課程（幼児教育、小学校教育、健康・スポーツ教育）において 3 つの方針を定めるなど、教育課程の専門性が高い。そのため、教育課程の編成は各課程に所属する基幹教員で構成される課程会議において行われており、大学統合後も人間教育学部の特殊性に鑑み現行の管理運営体制を維持する。

１４．自己点検・評価

（1）実施方法、実施体制

桃大では、「内部質保証に関する方針」に基づき、内部質保証推進組織となる全学自己点検・評価会議が中心となり組織的な自己点検・評価を行う。自己点検・評価の組織として、学長・副学長・各学部長・各研究科長・各事務部長（法人・大学）で構成される全学自己点検・評価会議（議長：学長）を設置している。同会議で策定された自己点検･評価基本計画の推進や各部局との連絡・調整を担う組織として、学長が指名する副学長と学長室担当課長およびその推薦を受けた職員で構成される全学自己点検・評価室（室長：副学長）を設置している。これらのもとで、部局（各学部および研究科、附属機関、各種委員会ならびに各事務所管）毎に大学基準協会が定める大学基準に基づき設定された点検・評価項目の点検･評価を行う。経年比較が可能となるように「自己点検・評価シート」を用いて点検・評価を行い、全学自己点検・評価会議へ提出する。提出された自己点検・評価シートを全学自己点検・評価会議の下で設置された作業部会（教学作業部会、入試作業部会、学生支援作業部会、管理作業部会）において全学的な観点から点検を行い、全学自己点検・評価会議にて確認の上、各部局へ返却し再度の確認を行う。各部局はその点検結果を確認し課題解決のための取組を行い、全学自己点検・評価会議に再度報告を行う。これらの計画、実行、点検、改善のサイクルを繰り返すことにより、継続的に内部質保証の機能が保たれるようになっている【資料 20】。

桃教大では学則第 2 条第 3 項に基づき、教育研究活動および管理運営等の状況について、自己点検・評価および内部質保証を推進するために、自己点検・評価委員会および自己点検・評価室の 2 つの組織を設置している。前者は、学長をはじめ役職者で構成される内部質保証に責任を持つ組織で、後者は、副学長を長として自己点検・評価委員会で策定された方針等に基づく実務機能を担っており適切な点検評価体制を構築している【資料 21】。大学統合後は、桃大人間教育学部となることから、前段の実施方法と体制で実施することを基本としつつ、桃教大で実施されていた点検項目も加味しながら適切な自己点検・評価体制を構築する。

【資料 20　桃山学院大学内部質保証体制】

【資料 21　桃山学院教育大学自己点検・評価規程】

（２）認証評価及び公表

桃大と桃教大は 2021（令和 3）年度に大学基準協会の大学評価（認証評価）を受審し、「適合」の認定を受けている。同評価において、桃大は基準 7「学生支援」において、桃教大は基準 4「教育課程・学習成果」において以下の点が長所として評価されている。

大学評価結果（関連資料含む）は桃大および桃教大ともに各種方針（3 つの方針、内部質保証に関する方針含む）とともに、次項「１５．情報の公表（１５）認証評価の結果」に記載のとおり Web サイトに公開している。

桃大	正課内・正課外の広範囲にわたり、学生による学生支援活動を整備している。一部の学部・学科の授業においては、上級生が自らの経験をもとに１年次生に対して各種の学習サポートを行う体制を制度化している。このほか、「学習支援センター」において学習面のサポーター、学内のＩＣＴシステムや各種ツールの操作支援や問合せ対応等を行う学生スタッフ、図書館の利用補助や利用促進につながる企画や情報発信を行う学生スタッフ、大学指定の宿舎に居住しながら交換留学生の生活全般を支援する「国際センター」の「ＲＡ（レジデント・アシスタント)」を配置している。これらの学生による学生支援活動は、支援を受ける学生、支援する学生が互いに支え合い学び合える場となり、下級生・上級生を含めた学生同士の学びのコミュニティとして発展している。これらの学生による学生支援活動は、大学が掲げる理念・目的の実現に寄与するとともに、有意な成果を上げている取り組みとして、評価できる。
桃教大	学位授与方針や「桃教スタンダード」の達成状況について、学生自身の学修ポートフォリオでの自己評価を通じて可視化している他、教育効果を高める取り組みとＧＰＡとの関連付けをめざし、レーダーチャートを導入し、主観的評価と客観的評価を用いたデータによるきめ細かな学生指導を行っている。また、チューター制を通じた丁寧な履修指導や「桃教スタンダード」を基盤とし、チューター制による教員の精力的な教育・指導活動により、学生の学習の活性化や授業外学習時間の確保、学習成果の向上が期待でき評価できる。

また、「（１）実施方法、実施体制」で述べた自己点検･評価および大学評価（認証評価）で浮かびあがった特徴（「長所」）、課題（「改善すべき事項」）は全学の各組織で共有され、全学的な観点から改善に向けて検討・調整を行っている。さらに全体の結果を踏まえ、内部質保証の自己点検サイクルを全組織の通常業務として浸透させることで、継続的な発展に向けて検討を重ねている。

１５．情報の公表

大学統合後は、以下の桃大情報公表の Web サイトにおいて、人間教育学部の情報を含め必要な情報を公表することとする。教育研究に係る社会的説明責任を果たすことを目的に、「大

学公式 Web サイトトップページ https://www.andrew.ac.jp/ ＞大学紹介＞情報公表 https://www.andrew.ac.jp/info/information_act/index.html より、以下に掲げる各種の情報を閲覧することができる（2023（令和5）年4月現在)。

（1）大学の教育研究上の目的に関すること

①建学の精神と教育研究活動の方針

②沿革

③桃山学院大学学則

④桃山学院大学大学院学則

（2）学部・研究科の教育研究上の目的

①学部・学科および研究科毎の教育研究上の目的

（3）教育研究上の基本組織に関すること

①教育・研究組織、事務組織

（4）教員組織、教員の数並びに各教員が有する学位及び業績に関すること

①役職者

②全学の教員組織

③専任教員（男女別）年齢構成

④学部・学科毎の教員担当科目

⑤学部・学科毎の専任教員の教育・研究業績

⑥専任教員の特別研修

（5）入学者に関する受入方針及び入学者の数、収容定員及び在学する学生の数等に関すること

①学部・学科および研究科毎のアドミッション・ポリシー

②入学者数

③入学者推移

④入学定員・収容定員

⑤学生数（年次別)・収容定員充足率

⑥社会人学生数・社会人聴講生数

⑦退学・除籍者数／中退率（学部）

⑧退学・除籍者数／中退率（大学院）

（6）卒業又は修了した者の数並びに進学者数及び就職者数、その他進学及び就職等の状況に関すること

①学位授与数

②学位授与率

③卒業者数、進学者数及び就職者数その他（学部）

④卒業（修了）者数、進学者数及び就職者数（大学院）

⑤進路・就職データ（全学)

⑥社会人学生におけるキャリアアップおよびキャリアチェンジの実績

（７）授業科目、授業の方法及び内容並びに年間の授業の計画に関すること。また、学修の成果に係る評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準に関すること

①学部・学科および研究科毎のカリキュラム（シラバス検索システム）

②卒業に必要な単位（学部）

③修了に必要な単位（大学院）

④成績評価

⑤取得可能な学位（学部）

⑥取得可能な学位（大学院）

⑦実務経験のある教員等による授業科目の一覧表

（８）校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること

①キャンパスマップ

②交通アクセス

③附置・付属機関

④校舎等の耐震化率

（９）授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること

①授業料、入学料その他の大学が徴収する費用

（１０）大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること

①教務情報－教務課について

②学部・学科毎のオフィスアワー

③学生支援（学生サポート）

④健康管理支援

⑤障がいのある学生への支援について

⑥留学生支援

⑦課外活動（クラブ・サークル）

⑧就職支援

⑨学習支援センター

（１１）教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

①学部・学科および研究科毎の教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

（１２）国際交流

①海外学術交流協定大学・機関

②留学生の受入れおよび海外派遣

（１３）特色ある取り組み

①社会貢献活動・大学間連携・産官学連携

（１４）障がい学生支援の基本方針

①障がい学生支援の基本方針

（１５）認証評価の結果

①大学基準協会による大学評価結果ならびに認証評価結果

（１６）学部・学科等の設置に関連する書類

①学部・学科等設置届出書および履行状況報告書

（１７）高等教育の修学支援制度について

①確認申請書

（１８）利益相反に関する取り組み

①桃山学院大学利益相反ポリシー

（１９）財務情報

①事業計画

②事業報告

③学校法人会計および各種計算書類・勘定科目に関する解説

（２０）その他情報

①寄附行為

②役員等名簿

１６．教育内容等の改善を図るための組織的な研修等

（１）組織・体制

桃大では授業内容・方法を改善し向上させるための組織的な取組（FD）を支援するとともに全学的かつ恒常的にFDの検討を行い、その質的充実を図ることを目的として2008（平成20）年に「全学ファカルティ・ディベロップメント(FD)推進委員会」を設置した。

副学長を委員長として、諮問・指示に応じて各学部・研究科と連絡調整するとともに、各学部に配置されているFD委員とも連携して活動を行っている。

○全学FD推進委員会の業務（全学FD推進委員会規程第5条）

①教育活動の質的向上に向けた施策の検討と推進

②学生の学習能力の育成、学習支援に関わる施策の検討と推進

③講演会および研修会等の企画立案

④学部・研究科および学内諸組織が行うFDに対する支援

⑤他大学等のFDに関する資料、セミナー等の情報の収集と学内諸組織への提供

⑥各年度における本学FDの総括的把握と検討

⑦その他FDの推進に必要な事項

（２）桃大全学FD推進委員会の主な取組

委員会の主な活動は、各学期に授業改善のための「学生による授業評価」アンケート（以下、「授業評価アンケート」という。）の実施、「FD研修会」の開催および学生授業支援スタ

ッフであるSA・TAの運用を行っている。委員会の活動を取りまとめた『FD NEWS』を毎年発行し、全教職員への配付とWebサイトへ公開している。

また、授業評価アンケートを演習や実習を除く全授業科目を対象に実施しており、集計結果を Web サイトに公開している。教員は授業評価アンケートの結果についての所見を提出することで、授業の改善に努めている。2019（令和元）年度からは、学生へのフィードバックを目的として、従来の全体講評や成績評価基準、単位修得率、学生の自由記述についての教員のコメントに加え、試験内容の解説や成績分布等を所見の記載事項に追加した。アンケート結果に対する教員の所見を公開し、教育効果の検証や改善に努めている。また、全教職員を対象とする「FD 研修会」を定期的に実施している。近年の研修会のテーマは以下のとおりである。

・2019（令和元）年度「ルーブリックを軸とした授業の運営と改善」他
・2020（令和2）年度「遠隔授業の設計と工夫に関するFD研修会」他
・2021（令和3）年度「新学習指導要領について」他
・2022（令和4）年度「オンデマンド授業に関する研修会」他
・2023（令和5）年度「生成系AIのもたらす変化」他

（３）桃教大人間教育学部の取組

桃教大は小規模大学の特徴として、教職員と学生間の距離が近く、教職員が一体となって学生指導を行っている。これまで毎年10月に「未来をつくる人間教育フォーラム」を開催しており全ての教員はFDとして出席していた。本フォーラムは自治体教育委員会関係者やスポーツ等の分野で第一線として活躍した指導者等を招聘して行っており、これまでの開催実績は以下のとおりである。2023（令和5）年度は大学統合を見据えたFD・SD研修会を実施した。大学統合後も、人間教育学部では全学FD推進委員会と連携しながら、教員養成学部の特性に応じた活動を実施する。

・2019（令和元）年度「令和の教育 ー課題は何か」
・2020（令和2）年度「社会のニーズに応える大学改革」
・2021（令和3）年度「教育大学とこれからの教員養成」
・2022（令和4）年度「スポーツを通じた人間教育」
・2023（令和5）年度「小中学校でのICT活用の現状」「桃教の“これまで”と“これから”を語り合う」

（４）職員への研修

本法人の将来構想の実現に向けて、職員の職務に対する意識、技能および知識の向上を図るとともに、職員が自ら職務能力の啓発に努めることを促し、その資質を高めることを目的として、桃山学院事務職員研修制度規程および同規程細則を制定している。同規程等に基づき、局部長会（本学院の事務局長と事務部長で構成）において職員研修制度概要を作成し、

役割等級別研修を柱とする各種研修を実施している。職員組織の人事制度は、職員研修や人事評価の個々の制度をより良いものに改善するだけではなく、将来構想の実現に向けて戦略的な人材マネジメントを行うことができる制度へ段階的に転換することが肝要である。

近年の研修会の実績は以下のとおりであり、大学統合後も継続して取組む。

・2019（令和元）年度「桃山学院創立の地・川口と 135 年の歩み」
「イラスト思考」（管理職）
・2020（令和 2）年度「ハラスメント防止研修（オンデマンド）」
・2021（令和 3）年度「ハラスメント防止研修（オンデマンド）」
「DX 推進人材育成プログラム」（管理職）
・2022（令和 4）年度「情報セキュリティに関する研修（e-ラーニング）」
「ハラスメント防止研修（オンデマンド）」
・2023（令和 5）年度　「メンタルヘルス、ハラスメントに関する研修（e-ラーニング）」
「大学 IR を１人でやれと言われたときに」（管理職）

１７．社会的・職業的自立に関する指導等及び体制

ア．教育課程内の取組

桃大では低年次（1、2 年次）から自分の将来について計画的に行動できるように、キャリア教育科目を充実させている。「１．設置の趣旨及び必要性（２）大学統合の趣旨および経緯」で「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン（答申）」による 2040 年に必要とされる人材を示したが、産業界からも「Society 5.0 に向けた大学教育と採用に関する考え方」（採用と大学教育の未来に関する産学協議会 2020 年 3 月 31 日）において、Society 5.0 で求められる人材として「最終的な専門分野が文系・理系であることを問わず、リテラシー（数理的推論・データ分析力、論理的文章表現力、外国語コミュニケーション力など）、論理的思考力と規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職に必要な知識・能力が求められる」こと、大学教育において「少人数、双方向型のゼミや実験、産学連携の実践的な課題解決（Project Based Learning ：PBL）型の教育、海外留学体験などを拡充することが有効」と記されている。

桃大の卒業生の就職先は、業種や職種に限定されることなく、社会のあらゆる分野における企業・団体等へ就職している。桃大全体の就職状況は、直近の 2022（令和 4）年度 3 月卒業生の就職希望者 1,182 人に対し、実際に就職した人数（就職決定者数）は 1,170 人で 99.0%である。過去 3 年間をみても就職希望者数に対する就職率は毎年全国の数値を上回っており、安定した就職率と求人件数を維持している（表 7）。

表7　就職率と求人件数の推移（桃山学院大学）

卒業年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
a.卒業者数	1229人	1226人	1295人
b.就職希望者	1107人	1082人	1182人
c.就職決定者	1084人	1061人	1170人
c/b就職率	97.9%	98.1%	99.0%
全国（文部科学省発表4月1日時点 ）	96.0%	95.8%	97.3%
求人件数（件）	1,556	1,322	1,483

一方、桃教大人間教育学部は、教員として資質・能力の学びの基本構造が「人間教育」に根差すように設計された、独自の「コア・カリキュラム」を編成している。その中心にある桃教コア科目に必修科目として「キャリア演習 1」「キャリア演習 2」を配置している【資料 22】。1 年次の必修科目「人間教育基礎演習 1」「人間教育基礎演習 2」および 2 年次必修科目「人間教育演習 1」「人間教育演習 2」との系統性・連続性を持たせ、専門的職業人としての社会人基礎力、保育・教職等の実践力を育成している。さらに 4 年次には「キャリア演習 3」を配置し学び続ける人間像の追及について学修する環境を整えている。学生が希望する将来像に応じて目標設定を行い、その実現に向けて大学でどう学ぶかを設計する能力を育成し、社会的・職業的自立を目指している。1 年次後期には「学校ボランティア」や「地域連携活動」を、2 年次前期には「学校園インターンシップ」「学校外インターンシップ」を配置している。1 年次から「働く」とはどういうことかを意識し、2 年次で現場体験を通して進路の方向性を定め、3、4 年次の教育実習や就職活動に備える。また、学生の自己実現のためのキャリア教育として、「キャリア基礎（一般教養）」「キャリア基礎（教職教養）」を配置し、教科学力の向上、個別最適化プログラムの導入等の教職教養の理解の深化を図っている。桃教大においても過去 3 年間の就職状況は教職希望を含め安定した決定率を維持している（表 8）。なお、大学統合後の桃大人間教育学部においても同取組を継承する。

表8　就職率の推移（桃山学院教育大学）

卒業年月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
a.卒業者数	113人	162人	182人
b.就職希望者	110人	153人	175人
c.うち教職希望者	43人	71人	92人
d.就職決定者	104人	153人	173人
e.うち教職決定者	42人	71人	88人
d/b就職率	94.5%	100.0%	98.9%
e/cうち教職決定率	97.7%	100.0%	95.7%
全国（文部科学省発表4月1日時点 ）	96.0%	95.8%	97.3%

【資料 22　キャリア演習 1、キャリア演習 2 シラバス】

イ．教育課程外の取組

桃大のキャリアセンターでは、学生一人ひとりに専任スタッフ一人が担当となる「就活担任制」を導入している。担任は担当する学生に書類添削、自己 PR・志望動機の作成支援、希望する業界や企業の情報提供等、個人の性格や考え方、活動時期を見ながら、最適なアドバイスを行っている。1、2 年次から様々なキャリア教育プログラムを展開し、3、4 年次は年間で 200 日以上の就職支援プログラムを実施する等、キャリア形成から就職活動支援まで学生一人ひとりに寄り沿う支援を行っている。また、桃大と桃教大で学生の求人情報等を共有している他、就職活動関連の行事等も相互参加可能としている。

桃教大では、一般企業や公務員を目指す学生を支援するため、前者にはキャリアラーニングセンターを、後者には公務員就職支援室を設置し、それぞれ専属のスタッフを配置している。一般企業・公務員に共通する内容として、学生の担当教員と連携した個別面談、面接対策講座や企業説明会等を実施している。また、キャリアカウンセラーが学生の悩みや課題に応じたカウンセリング支援も行っており、これらの機能は大学統合後一層充実される。

ウ．適切な体制の整備について

桃大キャリアセンターは、学長指名のキャリアセンター長の他、各学部から選出された教員およびキャリアセンター職員から構成されるキャリアセンター運営委員会で策定された方針に基づき、キャリア形成支援および就職活動支援を行っている。

桃教大では、「小学校教諭・特別支援学校教諭」「中学校教諭・高等学校教諭」「養護教諭」「幼稚園教諭・保育士」および「一般企業・公務員」の主に 5 系統の進路に大別され、学生が希望する将来像や適性に応じて、キャリアをサポートする体制を整えている。教員採用試験対策は「教職センター」が、幼稚園・保育士および一般企業への就職は「キャリアラーニングセンター」が担当し、キャリアラーニングセンターには「公務員就職支援室」が設置されており、各々以下の支援を行っている。また、学修に関する相談、大学生活全般は「学生支援センター」が担っており、大学統合後も現状を踏まえ適切な体制を整備する。

①教職センター

教職センターは、教育実習（養護実習・看護実習を含む）および教員採用試験に関する業務を行っている。教育実習（幼稚園、小学校、中学校高等学校、特別支援学校）に関する業務ついては、①工程管理、②ガイダンスの実施、③実習校・園および都道府県・市区町村教育委員会等との連絡調整、④配属先の調整、⑤実習中の学生指導と支援、⑥緊急時の対応および安全確保等を行っている。その他、小学校および中学校の教員免許状取得を目指す学生全員を対象とする介護等体験、2 年次全員が参加するインターンシップに係る業務も行っている。教員採用試験に関して、①基礎学力確認テストの実施、②各自治体の教育内容や採用試験の傾向と対策に関する情報提供、③採用試験に関する説明会の開催、④対策講座・セミナー・自主勉強会の開催、⑤参考書や過去問題集の貸し出し等を行っている。また、小・

中・高等学校の元教員を教職アドバイザーとして 4 人配置し、日常的に個人面接や集団面接、集団討論、場面指導や模擬授業等の個別指導を行っている。その他、集中的な教員採用試験対策として「桃教セミナー（夏・春期休暇期間中の学内での 4 日間)」および「教採対策合宿（春季休暇期間中の学外施設での 2 泊 3 日)」の実施や、学校現場での教職ボランティアの紹介等も行っている。

②キャリアラーニングセンター・公務員就職支援室

キャリアラーニングセンターおよび公務員就職支援室は、教員・保育士を目指す学びをベースとしながら一般企業や公務員への進路を選択する学生の支援を担っている。キャリアラーニングセンターは桃大キャリアセンターと求人情報等を共有し学生に紹介している。

公務員就職支援室は、都道府県ごとに重視されるポイントが異なることから、地域別に応じた受験先の選択等の支援を行っている。2 年次では基礎学力を底上げし、3 年次からは本格的な採用試験に特化することを基本として、一人ひとりの特徴や目標を理解した上で支援にあたる独自の対策システムを構築している。

③学生支援センター

学生支援センターでは、レポートの作成等、学修に関する相談、大学生活全般に対する相談、対人関係に関する悩み事の相談などの「修学に関する相談」やノートテイカー、パソコンテイカーの派遣、教材の拡大コピーなどの「障害のある学生の相談」に対応している。

ケースによってはチューター、カウンセリングルーム、保健室、キャリアラーニングセンターなどと密に連携するなど「誰一人取り残さない」学生支援体制を構築している。

１８．転入学する学生への措置

（1）転入学に伴う在籍学生および入学予定者への情報周知

大学統合に伴い、2025（令和 7）年 4 月 1 日付で桃教大の在籍学生が桃大の人間教育学部に転入学する計画について、対象となる在籍学生および学生の家族に十分に周知・説明を行っている。在籍学生には、2023（令和 5）年 5 月 18 日・19 日に、続く 20 日・22 日には在籍学生の家族に対して説明会を開催し、大学統合に至るまでの経緯、在籍学生の桃大への転入学および和泉キャンパスへの移転ならびに今後の相談窓口を周知した。通学経費の差額発生や転居を要する場合にも配慮し、必要な経済的支援も行う予定であり、転入学する学生の不利益回避に万全を期する。全ての在籍学生および家族へ周知を徹底するため、説明会終了後に説明会の説明概要、投影したスライドおよび説明会の質疑応答を記録した資料を、在籍学生にはポータルサイトで、家族には郵送して周知した。また、2023（令和 5）年 9 月 9 日と 25 日には在籍学生および家族に対して、1 回目の説明会では検討中とした内容、質問を受けた内容の報告を中心に 2 回目の説明会を行った。1 回目の説明会と同様、説明会終了後はポータルサイトおよび郵送にて説明会の内容を在籍学生と家族に周知し、大学統合に

ついて理解を求めた【資料 23】。今後も学生や家族の要望に応じて説明を重ね、継続して理解を求めることとする。高等学校には、2023（令和 5）年 5 月の対外公表後に大学統合の経緯等を記載した書類を、訪問又は郵送にて配付して周知を図った。2024（令和 6）年度入学予定者には、対外公表後に両大学の Web サイトや各媒体で大学統合に関することに触れた他、全ての資料請求者に対して大学統合のリーフレットを郵送して周知し、桃教大合格発表者 Web サイトに大学統合およびキャンパス移転に関する特別ページを設け、当該ページを閲覧した上で入学手続きを行う仕様とする工夫を行い、全ての入学予定者に対して大学統合に関する情報周知が行き届くようにしている。

【資料 23　大学統合に関する説明会後の送付資料】

（２）転入学に伴う教育条件の維持

2025（令和 7）年度に桃教大から転入学する在籍学生は、入学した年度の教育課程や履修に関する事項を継続して適用する。具体的な対応として、学則の附則に「2025（令和 7）年度に、桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科から、桃山学院大学人間教育学部人間教育学科に転入学した学生については、第 17 条、第 19 条の 7 および第 27 条は別に定める『大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程』を適用する」旨を記載し、これに連動する「大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程」により転入学する学生に適用する取り扱いの所在を明確化している【資料 24】。また、入学年度に区分した「桃山学院大学人間教育学部履修規程」を設けることで、当該転入学する学生が卒業するまでの間、確実に教育課程を担保する。

以上のとおり、転入学する学生の教育条件の維持に万全を期することで、転入学する学生へ不利益が生じることを回避する。

【資料 24　大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程】

設置の趣旨等を記載した書類

《資料目次》

資料１　学校法人桃山学院将来構想 …… 2
資料２　「大阪府教員等研修計画」（令和５年３月大阪府教育委員会）【P2～7 抜粋】 … 3
資料３　桃教スタンダード …… 9
資料４　カリキュラム・マップ …… 10
資料５　養成する人材像と各方針の関係図／養成する人材像、各方針、教育課程の関係図 …… 12
資料６　７つのやくそく …… 14
資料７　「大阪の支援教育　令和５年度版」（大阪府教育庁）【P1,3 抜粋】 …… 16
資料８　「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査結果の概要」（令和４年３月文部科学省）【P2,3,32 抜粋】 …… 18
資料９　「令和４年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査結果の概要」（令和５年 10 月４日文部科学省）【P13,14,18,27,30,32 抜粋】 …… 21
資料 10　第３次大阪府スポーツ推進計画（令和４年３月大阪府）【P17,18 抜粋】 … 27
資料 11　履修モデル …… 29
資料 12　受入実習先一覧 …… 37
資料 13　府立支援学校における教育実習の受け入れについて/支援学校一覧（大阪府 Web サイト） …… 56
資料 14　桃山学院教育大学定年規程 …… 59
資料 15　桃山学院教育大学特別任用教員就業規則 …… 60
資料 16　大学統合に伴う桃山学院教育大学人間教育学部特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間の特例措置に関する規程 …… 63
資料 17　桃山学院大学和泉キャンパスマップ …… 64
資料 18　和泉キャンパス教場配当シミュレーション・体育施設使用一覧 …… 65
資料 19　学術雑誌一覧 …… 74
資料 20　桃山学院大学内部質保証体制 …… 77
資料 21　桃山学院教育大学自己点検・評価規程 …… 79
資料 22　キャリア演習 1、キャリア演習 2 シラバス …… 82
資料 23　大学統合に関する説明会後の送付資料 …… 84
資料 24　大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程 …… 128

資料1

桃山学院将来構想

2023年 桃山学院 将来構想始期 ▶ 2024年 学院創立140周年 大学開学65周年 ▶ 2030年 SDGs ▶ 2034年 学院創立150周年 大学開学75周年 記念事業 ▶ 2050年 カーボン ニュートラル

パーパス
教育機関としての存在意義、社会的意義

キリスト教精神に基づく教育を通じて、
社会課題の解決を目指す高い志と奉仕の心をもった人
（サーバント・リーダー）を輩出し、持続可能な地域共生社会を実現する。

ビジョン
パーパスを追及する中で達成したい姿、夢

「地域と共に発展する」

SDGsを推進し、地域における社会課題を解決し、持続可能な社会を共創する。

バリュー
ビジョンを追及するうえで、構成員一人ひとりが共有する価値観、信念

- **生徒・学生の成長第一** － 人を大切にする －
- **奉仕精神** － 皆のために能力を発揮する －
- **改革精神** － 大胆に挑戦する －

社会価値

8 働きがいも経済成長も / 9 産業と技術革新の基盤をつくろう / 12 つくる責任 つかう責任 / 7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 2 飢餓をゼロに / 3 すべての人に健康と福祉を / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

実現目標

大学	教育大学	中高	学院
共に学びあいながら、地域における社会課題を解決できる人を輩出する。	学生成長度ナンバーワンを目指し、地域を支える教員を輩出する。	生徒も先生も、いきいきと輝く学校日本一魅力のある学校を目指すとともに生徒の生きる力を養う。	すべての人が生涯を通じて学び続けられる地域社会を実現する。

アクション

● 地域密着型の課題解決型学習 ● 和泉市を中心とした地域との多層的な連携、産官学連携イノベーションプラットフォームの構築 ● 様々な外国人を受け入れ、豊かな社会の実現を目指すこと ● 新しい時代に対応した教育の展開	● 「誰一人取り残すことのない教育」の実践 ● 徹底した学生の成長支援 ● 教育委員会、社協、体協等福祉健康スポーツ団体等の地域連携強化 ● 新しい時代に対応した教育の展開	● 「いのちの教育」で自分や他人の命を大切にできる人を育成 ● 生徒の学習意欲に応える「学びのサポート」 ● 英語力と積極性を磨く「国際交流」	● 社会人向けリカレント教育等、新たな収益基盤の構築による事業ポートフォリオの拡充 ● 生徒・学生による創業等チャレンジを支援する事業の整備 ● 将来構想共創パートナー制度（仮称）の整備

経営基盤

人事制度改革 / ガバナンス改革 / 財務改革 / 設置学校間連携強化 / キャンパス整備

アクションプラン（2023年度～2027年度）

	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
教育研究	● 産官学民連携体制構築		● 地域密着型の課題解決学習実践		● 学修者本位の学修支援の更なる強化
キャンパス	● 和泉キャンパス整備	● 新校舎竣工		● 学院創立140周年	
経営	● 共創パートナー制度（仮称）整備	● 人事制度改革	● 設置学校間連携強化	● リカレント教育強化	● 収支目標達成

建学の精神を原点に、地域の社会課題解決のための教育研究活動を
生徒・学生の成長機会と位置づけ、持続可能な地域社会を実現します。

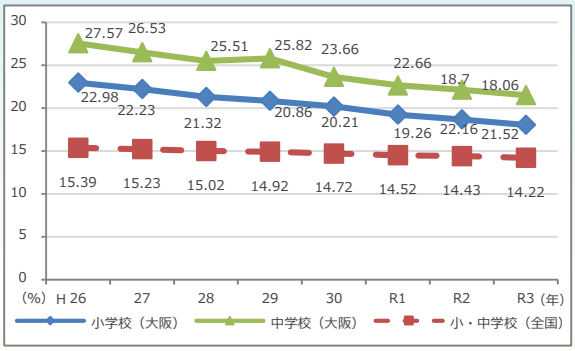
2 大阪の教育の現状と課題

子どもの状況　教員の状況

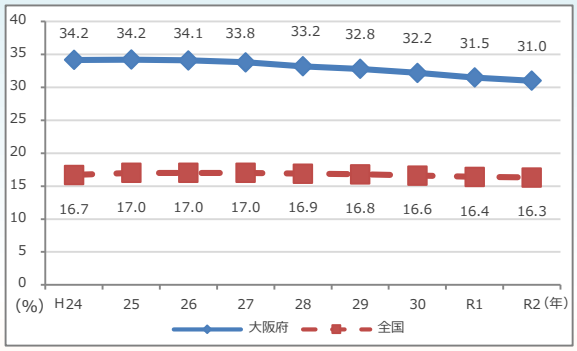
～家庭や地域の状況～

大阪府における就学援助実施率や生活保護率は減少傾向が続く中にありますが、国と比較するとまだ差が見られます。子どもたちが、自らの置かれている状況に関わらず、自分に自信を持ち、将来の夢や目標に向かって粘り強く歩んでいけるよう、一人ひとりの力を伸ばす教育をさらに充実させることが重要です。

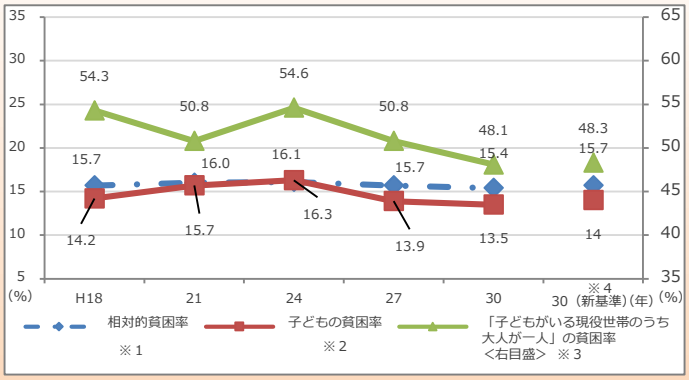
教職員には、自らの教育力を向上させることに加え、スクールソーシャルワーカーやスクールカウンセラーなど様々な分野で専門性を持つ人々や地域の人材とも効果的に連携し、「チーム学校」の考え方のもと、組織的に諸問題に対応する力を身につけることが求められています。



就学援助実施率の推移 出典：文部科学省「就学援助実施状況等調査」



生活保護率の推移 （人口千対）出典：大阪府「生活保護統計」



貧困率の推移（全国） 出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」

	区　分	比　率
中央値以上	等価可処分所得中央値（255万円）以上の層	50.2%
困窮度Ⅲ	等価可処分所得中央値（255万円）未満から中央値の60%（153万円）以上の層	29.4%
困窮度Ⅱ	等価可処分所得中央値の60%（153万円）未満から中央値の50%（127.5万円）以上の層	5.5%
困窮度Ⅰ	等価可処分所得中央値の５０%（１２７．５万円）未満の層（＝貧困線未満）	14.9%

＜参考＞大阪府の状況：世帯における相対的貧困率

※等価可処分所得･･･世帯の可処分所得（いわゆる手取り収入）を世帯人員の平方根で割ったもの

※１　相対的貧困率：貧困線（等価可処分所得の中央値の半分の額）に満たない世帯員の割合（OECD基準）
※２　子どもの貧困率：子ども（17歳以下の者）全体に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない子どもの割合
※３　「子どもがいる現役世帯のうち大人が一人」の貧困率：現役世帯に属する世帯全員に占める、等価可処分所得が貧困線に満たない世帯のうち大人が一人の世帯員の割合
※４　2018（平成30）年の「新基準」は、2015年に改定されたOECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。

＜注釈＞
大阪府の上記数値は、対象を小学５年生、中学２年生とその保護者に限定している点や、所得に関しては回答者の負担感や回収率への影響を考慮し、世帯所得を50万円単位～250万円単位の幅をもって回答を得たものから算定しており、国の「子どもの貧困率」とは一概に比較できない。

出典：平成28年度大阪府実施「子どもの生活に関する実態調査」

～学力の実態と課題～

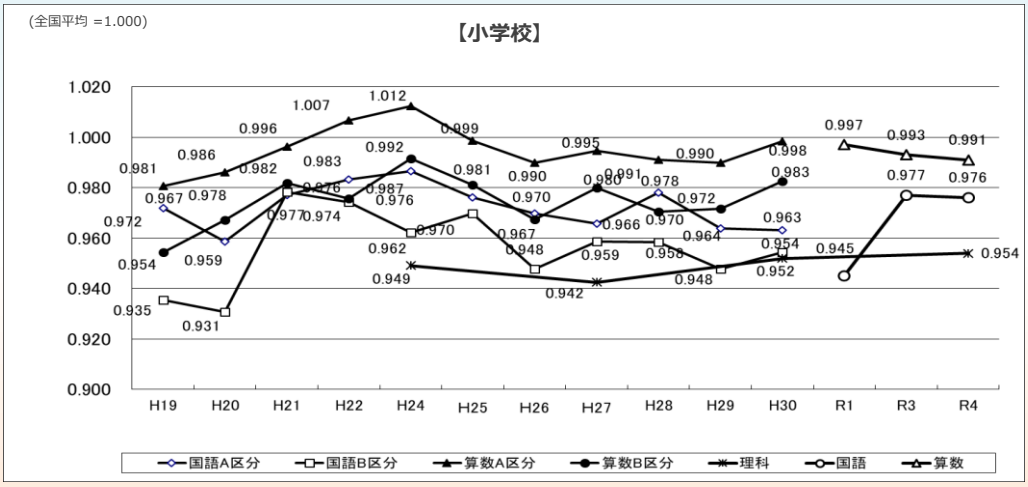
平成19年度から実施されている「全国学力・学習状況調査」における大阪府の結果は、当初、小中学校ともに、平均正答率が全国平均を大きく下回っていました。

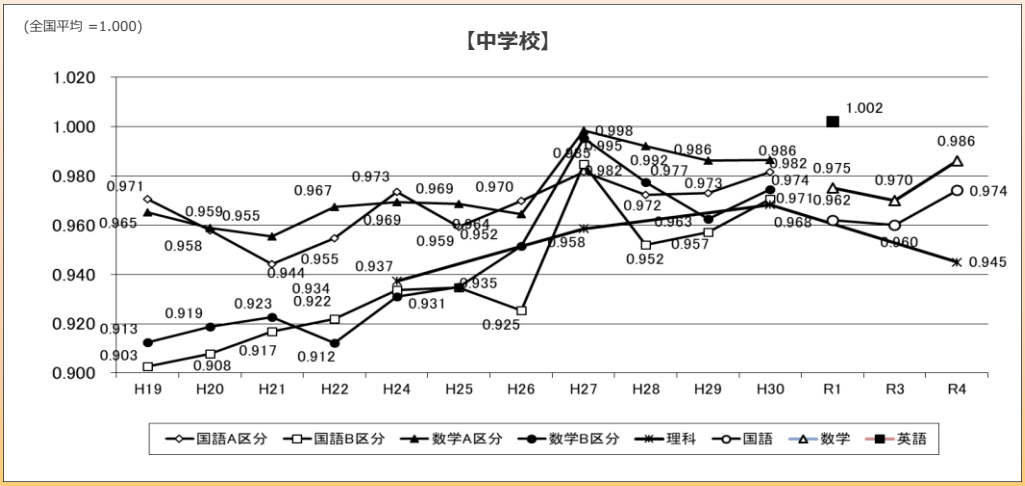
その後の取組みを経て、小学校では、すべての教科について改善し、全国平均に近づきました。令和元年度より知識・活用を問う一体的な問題となり、教科による差が生じ、国語に課題がみられましたが、令和３年度には大きく上昇し、令和４年度は、国語・算数ともに前年度並みを維持しています。

中学校では、当初は伸び悩みましたが、その後すべての教科について改善し、概ね全国平均に近づいてきました。令和元年度に初めて実施された英語においては、全国平均を上回りました。令和４年度は、国語・数学ともに前年度より上昇しています。

一方、おおむね３年毎に実施される理科については、小中学校とも全国との差が大きく、課題がみられます。

引き続き、小中学校とも、すべての学習の基盤となる「言語能力」「情報活用能力」「問題発見・解決能力」等の資質・能力の育成を充実させるとともに、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業づくりと学習評価の充実に取り組み、児童・生徒の学力向上に努めていく必要があります。





全国学力・学習状況調査　対全国比（大阪府）

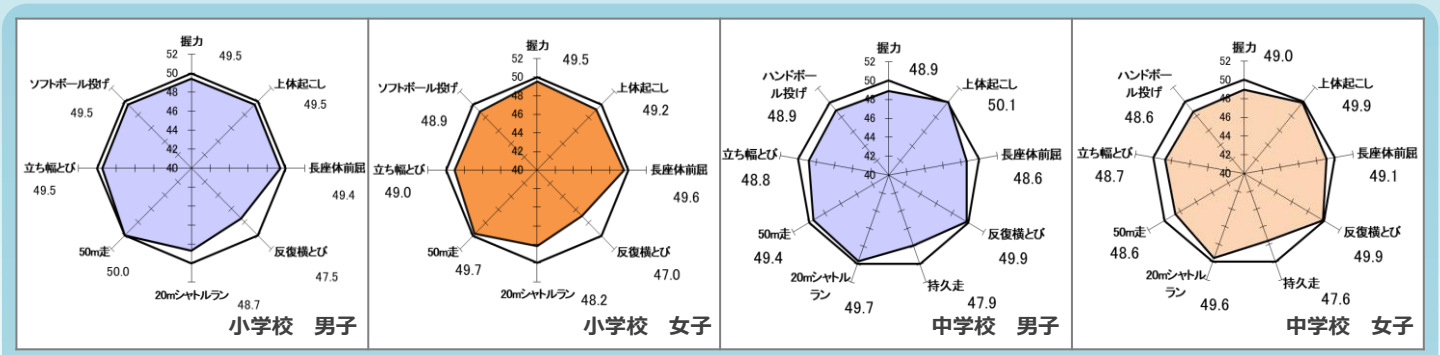
（対象学年）
小学校第６学年、義務教育学校前期課程第６学年、支援学校小学部第６学年　　中学校第３学年、義務教育学校後期課程第３学年、支援学校中学部第３学年

～体力の実態と課題～

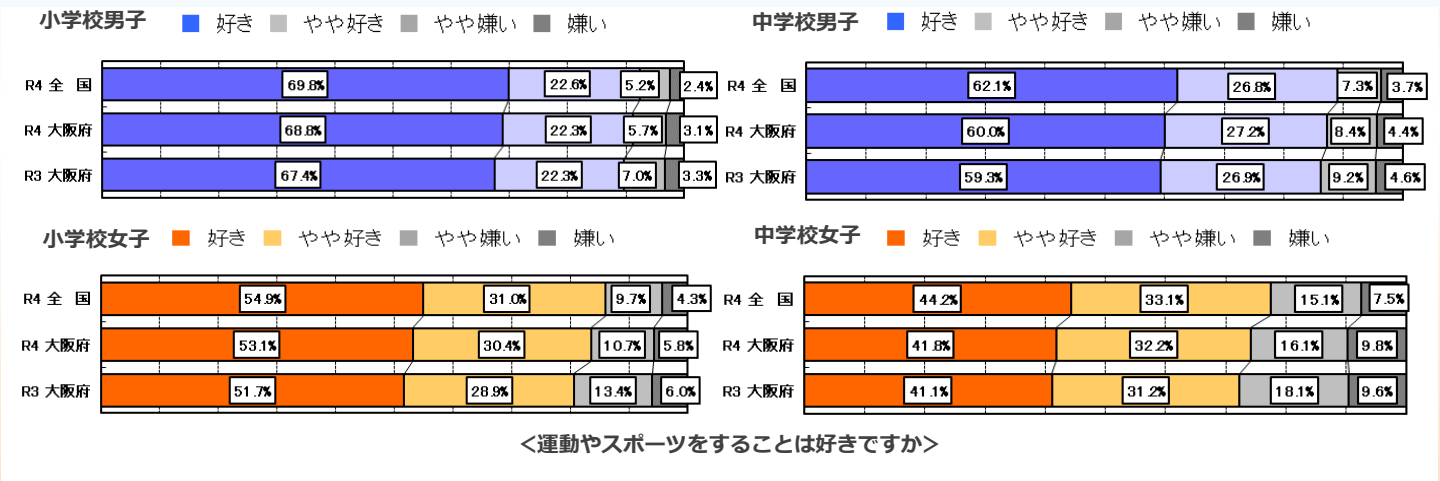
平成20年度から実施されている「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」における大阪府の結果は、全国との差は縮まる傾向にあるものの依然低位な状況が続いています。

また、全国と比べ、「運動が好き」という子どもの割合が低く、1週間の総運動時間が少ない子どもが多い状況です。

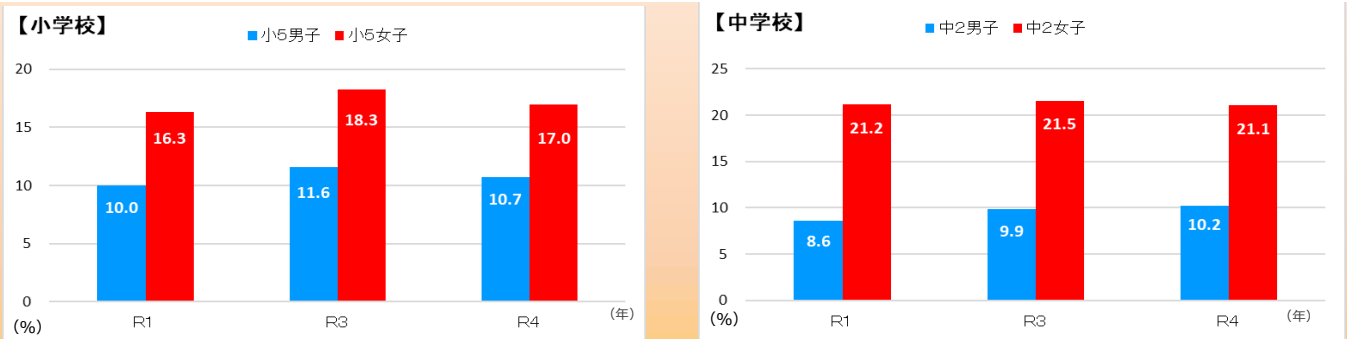
子どもの運動に対する意欲や関心が高まるよう、授業改善を進めていく必要があります。



R4　新体力テスト　全国平均値を「50」とした場合の大阪府との比較



<運動やスポーツをすることは好きですか>



「１週間の総運動時間が60分未満」の割合の推移

※数値は政令市含む。

※令和２年度：新型コロナウイルス感染症の感染状況等を踏まえ中止

令和4年度　全国体力・運動能力、運動習慣等調査（大阪府教育庁）出典：スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

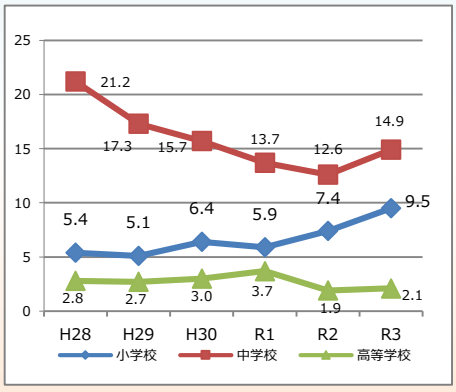
（対象学年）
小学校第5学年、特別支援学校小学部第5学年、義務教育学校前期課程第5学年中学校第2学年、中等教育学校第2学年、特別支援学校中学部第2学年、義務教育学校後期課程第2学年

～生徒指導の状況～

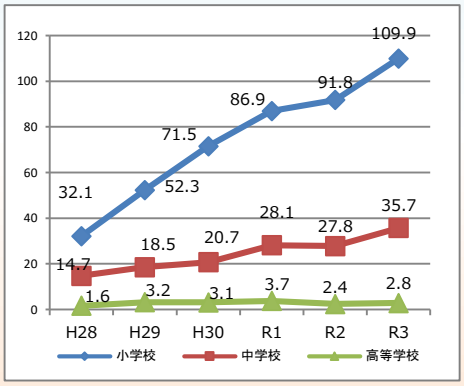
令和３年度における大阪府の暴力行為発生件数は、小学校では前年度から約27%増加し、中学校では約19%増加しました。小学校の暴力行為については、低年齢化や同じ児童が暴力行為を繰り返す傾向が見られます。

不登校児童生徒数は、平成28年度以降小・中学校あわせて１万人を超えており、令和３年度は前年度より約27%増加となりました。特に新規不登校者の増加が顕著となっています。不登校児童生徒に対しては学校内の居場所づくりや教育支援センター・関係機関との連携、ＩＣＴを活用することなどにより、多様な教育機会を確保することが必要です。

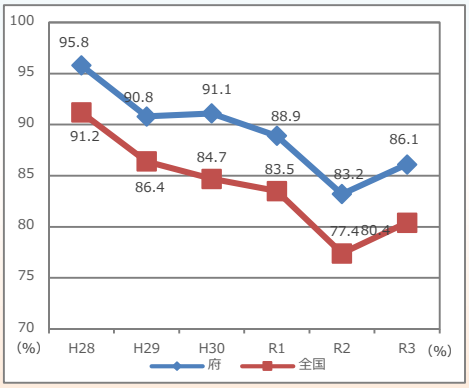
いじめ認知件数は、小学校において増加傾向が続き、小・中学校あわせて前年度より約20%増加となりました。認知件数の増加は、各学校が子どもたちの様子をきめ細かく把握し、積極的に認知できている結果と捉えることができます。いじめを見逃さない体制づくりとともに生起したいじめの解消に向け、法やガイドライン等に基づき、学校や関係機関、団体が連携し、いじめの早期発見、早期対応の徹底を図ることが必要です。また、高等学校において、中退率は徐々に低下しているものの、全国平均とはまだ開きがあります。スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等の専門人材や教育支援センター等と緊密に連携し、児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援が必要です。



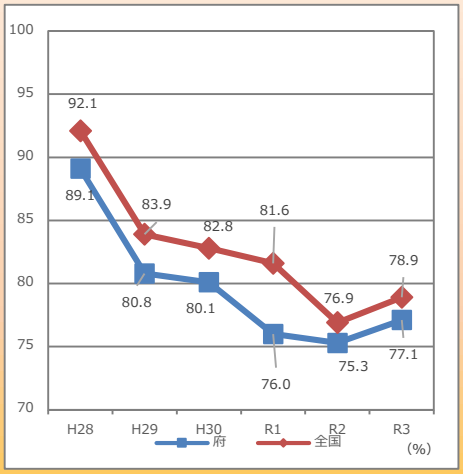
暴力行為発生件数（千人当たり/大阪府）



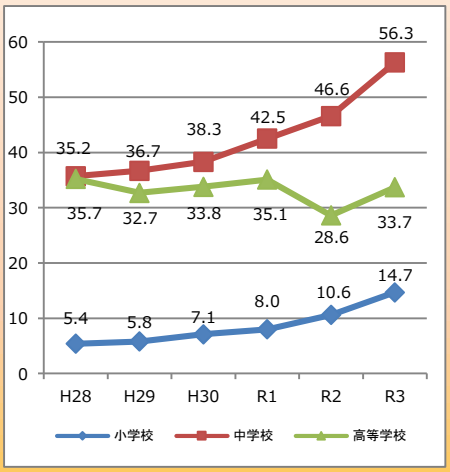
いじめの認知件数（千人当たり/大阪府）



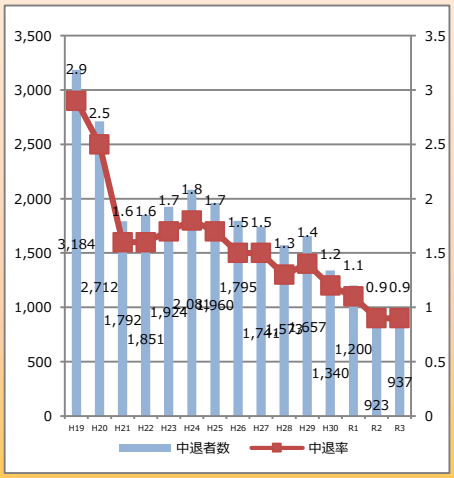
いじめの解消率（小学校 大阪府/全国）



いじめの解消率（中学校 大阪府/全国）



不登校児童生徒数（千人当たり/大阪府）



中途退学者数及び中退率の推移（全日制/大阪府）
（大阪府教育庁調べ）

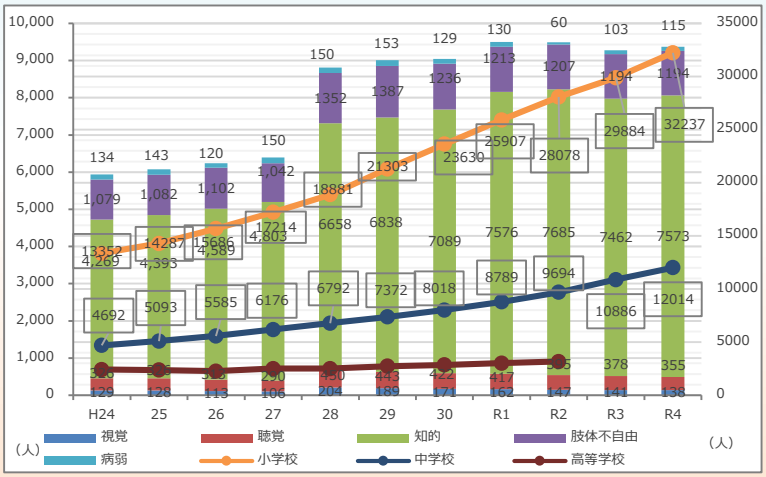
～支援教育の推進と多様化する教育への支援～

大阪府における支援学校ならびに支援学級の児童・生徒数、高等学校に通う配慮が必要な生徒の数は、年々増加しています。平成28年４月には「障害者差別解消法」が施行されました。これに従って合理的配慮の提供をはじめ、障がいのある子どもの一人ひとりの教育的ニーズを把握し、将来の自立、社会参加をめざした指導・支援の充実を図ることが大切です。

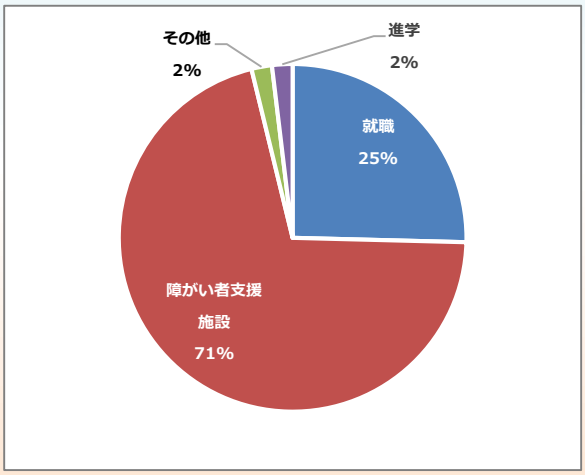
「個別の教育支援計画」の作成率は増加傾向にあるものの、府立高校においては、充分とは言えない状況です。在籍する障がいのある生徒の「個別の教育支援計画」等を作成し、ケース会議資料や移行期の引き継ぎ資料として活用を進める必要があります。

一方、日本に暮らす外国籍を有する者の状況は大きく変化し、日本語指導が必要な児童・生徒が全国的にこの 約15 年間で急速に増えています。大阪では、以前より、日本語指導が必要な児童・生徒の受け入れ数の増加に加え、対応する母語も多様化しています。平成30年に「出入国管理及び難民認定法」が改正されたことにより、日本語指導が必要な児童・生徒は今後さらに増加すると予想されます。

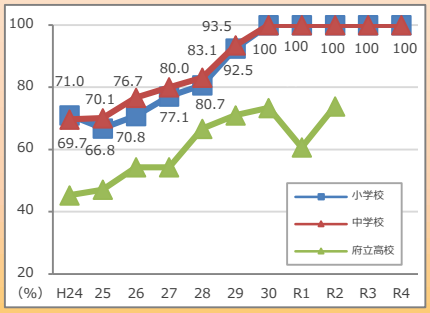
また、性的マイノリティの子どもへの支援について、教職員自身が理解を深め、当該の子どもが安心して学校生活を送ることができるよう環境を整えることが重要です。



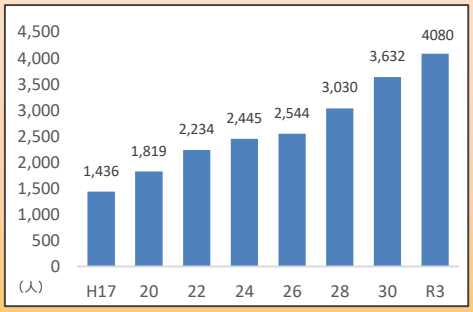
（棒グラフ）府立支援学校の幼児・児童・生徒数（障がい種別）
（折れ線グラフ）府内小学校・中学校支援学級在籍児童・生徒数、高等学校
（「障がいにより配慮を要する」と学校が把握している生徒数）**の障がいのある生徒数**　※平成28年度より大阪市立支援学校12校が大阪府に移管（大阪府教育庁調べ）



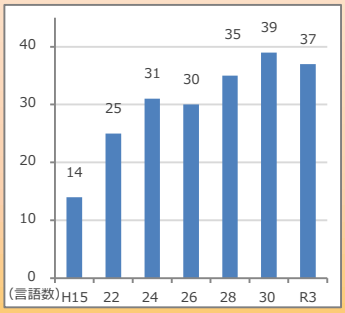
大阪府内 支援学校 高等部卒業生の進路状況
（令和4年５月１日現在）



公立小学校・中学校の通級による指導を受けている児童・生徒及び府立高校に在籍する障がいのある児童･生徒に対する「個別の教育支援計画」の作成率の推移(大阪府教育庁調べ)



日本語指導が必要な帰国・渡日児童生徒数
（小学校・中学校、高校、支援学校を含む/大阪府）



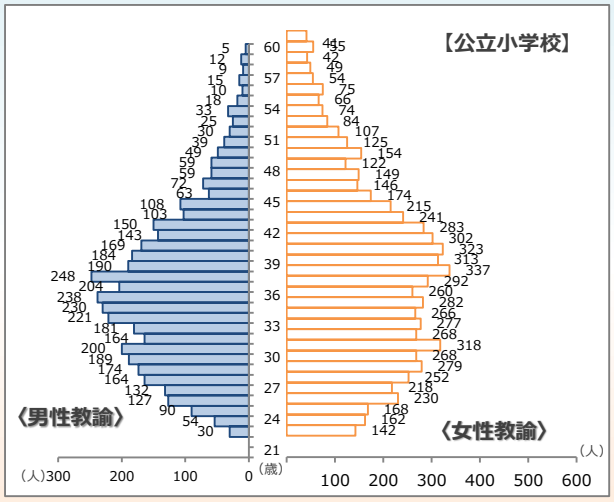
支援を必要とする言語数
（小学校・中学校、高校、支援学校を含む/大阪府）

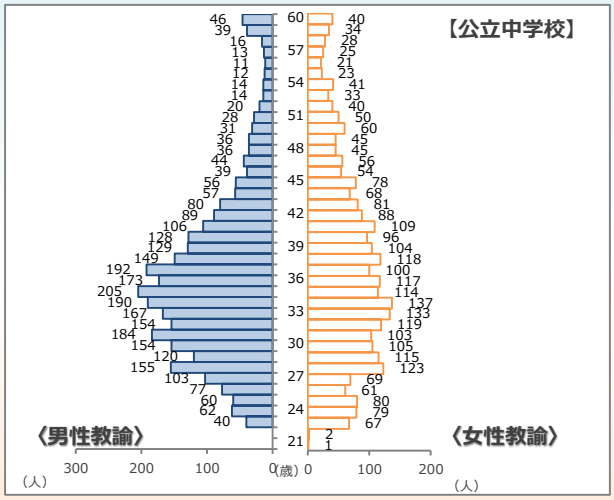
～大阪府の教員や教員組織をめぐる状況～

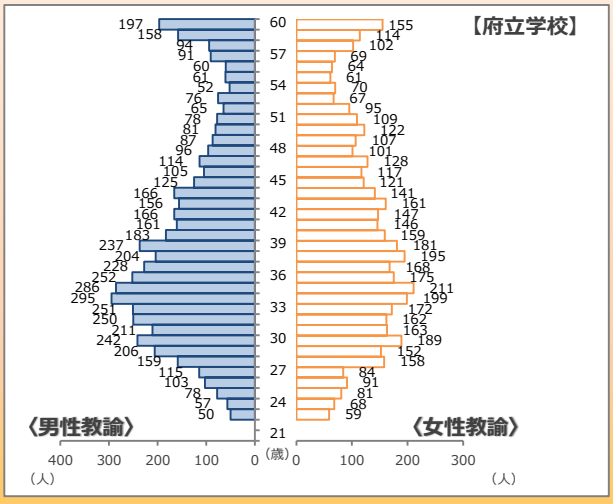
教員の大量退職・大量採用を経て、経験年数の少ない教員の占める割合が高くなっており、経験や知識の継承が課題となっています。また、管理職等に推薦される教員の数も不足する傾向が続いています。

経験豊富な教員が退職した後、経験年数の少ない教員一人ひとりの資質向上を図るために、校外研修で学んだ理論を校内で実践したり、校内における教員相互の学び合いを促進したりするなど、日常的にOJTを推進していく必要があります。

また、近年、教員の多忙化が大きな社会問題となっており、教員の意識改革を促進するとともに、長時間勤務縮減に向けた取組みを各校で進めていく必要があります。









令和４年度　教諭の年齢構成（大阪府教育庁調べ）

※令和4年5月1日現在（年齢は年度末年齢）
※大阪市、堺市、豊中市、池田市、箕面市、能勢町、豊能町の市立・町立学校を除く
※府立中学校は公立中学校に含む

資料3

桃教スタンダード（桃教が育成する「教師力」）　　５つの力・１５の指標・３０の項目例

基盤となる力	指標	具体的な項目例
Ⅰ　人間力	①<我の世界>を豊かに生きる	1 自分が大切にしたい価値観を豊かで深いものとしている。 2 責任感・使命感を持って行動できる主体性を確立している。
	②自分自身を受容する	1 自問自答を積み重ね、自分自身のあり方・生き方を探求している。 2 心理的安定感を持ち、人間的温かさと協調性を有している。
	③「人格の完成」を求め続ける	1 困難な場面に直面しても他者に責任転嫁しない強い責任感を有している。 2 教師としての「使命感」と「職務遂行能力」を身に付けている。
Ⅱ　教師としての資質	①人権を尊重する	1 様々な人権課題についての基本的な知識とともに人の心の痛みを受け止める感性を有し、人権を大切にする行動に移すことが出来る。 2 直面する課題（日本語指導など）に積極的に関わっていく姿勢を有している。
	②学び続ける	1 学校園での実践や社会的経験を通して多くのことを学び、それを理論と結びつけようとしている。 2 教師になるためだけでなく、なってからも教師として成長しようという姿勢を有している。
	③公教育の担い手としての自覚	1 憲法、教育基本法、地方公務員法など関係法令の基本的な知識を有し、その精神を理解している。 2 社会的常識・規範・マナー等を身に付けている。（挨拶、礼儀、提出期限を守る等）
Ⅲ　組織人としての資質	①他者と協働する	1 自分の属する集団の中で、他者と協力して物事を進めていくことができる。 2 異なる意見の人とも、議論をして合意形成していくスキルを身に付けている。
	②保護者・地域と連携する	1 ＳＣ(ｽｸｰﾙｶｳﾝｾﾗｰ)、ＳＳＷ(ｽｸｰﾙｿｰｼｬﾙﾜｰｶｰ)を含め、学校内外の様々な立場の人と協力して物事を進めていくことができる。 2 困難に直面した時、自分一人で抱え込まずに誰かに相談しながら問題解決にあたることができる。
	③学級を経営する	1 学級担任の役割や子どもへの関わり方について理解している。 2 自分が学級担任として学級経営をしている姿を具体的に想像することができる。
Ⅳ　授業力	①授業計画を立てる	1 学習指導要領や同解説を読み込み、教科等の目標や内容を理解している。 2 学習指導案を適切に作成することができる。
	②「主体的、対話的で深い学び」を実践する	1 「主体的、対話的で深い学び」にするための方法論や、基礎となる教育理論を理解している。 2 「主体的、対話的で深い学び」にするため、ICTなどの教育資源を効果的に活用できる。
	③授業評価をする	1 目標に準拠した評価、観点別評価、指導と評価の一体化について理解している。 2 授業評価を授業改善に活かす重要性について理解している。
Ⅴ　子どもと向き合う力	①子どもを理解する	1 生活背景も含めて子どもを理解する必要性を理解している。 2 困難な課題を有する子どもに対して、徹底的に向き合い、決してあきらめない。
	②集団づくりをする	1 主体的に子どもに関わり、自らが子どもに心を開くことができる。 2 子どもの様々な個性を認め合える集団に育てる力を身に付けようと努めている。
	③子どもをエンパワーする	1 子どもの長所を引き出し、自己肯定感を高めることができる。 2 子ども一人ひとりの状況に応じた支援の方法を身に付けようと努めている。

２　『桃教スタンダード』と各科目の関係

必要な資質能力の指標					
ID	基盤となる力	指標		具体的な項目例	
StdⅠ	人間力	Ⅰ-1	〈我の世界〉を豊かに生きる	Ⅰ-1-1	自分が大切にしたい価値観を豊かで深いものとしている。
				Ⅰ-1-2	責任感・使命感を持って行動できる主体性を確立している。
		Ⅰ-2	自分自身を受容する	Ⅰ-2-1	自問自答を積み重ね、自分自身のあり方・生き方を探求している。
				Ⅰ-2-2	心理的安定感を持ち、人間的暖かさと協調性を有している。
		Ⅰ-3	「人格の完成」を求め続ける	Ⅰ-3-1	困難な場面に直面しても他者に責任転嫁しない強い責任感を有している。
				Ⅰ-3-2	教師としての「使命感」と「職務遂行能力」を身に付けている。
StdⅡ	教師としての資質	Ⅱ-1	①人権を尊重する	Ⅱ-1-1	様々な人権課題についての基本的な知識とともに人の心の痛みを受け止める感性を有し、人権を大切にする行動に移すことが出来る。
				Ⅱ-1-2	直面する課題（日本語指導など）に積極的に関わっていく姿勢を有している。
		Ⅱ-2	②学び続ける	Ⅱ-2-1	学校園での実践や社会的経験を通して多くのことを学び、それを理論と結びつけようとしている。
				Ⅱ-2-2	教師になるためだけでなく、なってからも教師として成長しようという姿勢を有している。
		Ⅱ-3	③公教育の担い手としての自覚	Ⅱ-3-1	憲法、教育基本法、地方公務員法など関係法令の基本的な知識を有し、その精神を理解している。
				Ⅱ-3-2	社会的常識・規範・マナー等を身に付けている。（挨拶、礼儀、提出期限を守る等）
StdⅢ	組織人としての資質	Ⅲ-1	①他者と協働する	Ⅲ-1-1	自分の属する集団の中で、他者と協力して物事を進めていくことができる。
				Ⅲ-1-2	異なる意見の人とも、議論をして合意形成していくスキルを身に付けている。
		Ⅲ-2	②保護者・地域と連携する	Ⅲ-2-1	SC、SSWを含め、学校内外の様々な立場の人と協力して物事を進めていくことができる。
				Ⅲ-2-2	困難に直面した時、自分一人で抱え込まずに誰かに相談しながら問題解決にあたることができる。
		Ⅲ-3	③学級を経営する	Ⅲ-3-1	学級担任の役割や子どもへの関わり方について理解している。
				Ⅲ-3-2	自分が学級担任として学級経営をしている姿を具体的に想像することができる。
StdⅣ	授業力	Ⅳ-1	①授業計画を立てる	Ⅳ-1-1	学習指導要領や同解説を読み込み、教科等の目標や内容を理解している。
				Ⅳ-1-2	学習指導案を適切に作成することができる。
		Ⅳ-2	②「主体的、対話的で深い学び」を実践する	Ⅳ-2-1	「主体的、対話的で深い学び」にするための方法論や、基礎となる教育理論を理解している。
				Ⅳ-2-2	「主体的、対話的で深い学び」にするため、ICTなどの教育資源を効果的に活用できる。
		Ⅳ-3	③授業評価をする	Ⅳ-3-1	目標に準拠した評価、観点別評価、指導と評価の一体化について理解している。
				Ⅳ-3-2	授業評価を授業改善に活かす重要性について理解している。
StdⅤ	子どもと向き合う力	Ⅴ-1	①子どもを理解する	Ⅴ-1-1	生活背景も含めて子どもを理解する必要性を理解している。
				Ⅴ-1-2	困難な課題を有する子どもに対して、徹底的に向き合い、決してあきらめない。
		Ⅴ-2	②集団づくりをする	Ⅴ-2-1	主体的に子どもに関わり、自らが子どもに心を開くことができる。
				Ⅴ-2-2	子どもの様々な個性を認め合える集団に育てる力を身に付けようと努めている。
		Ⅴ-3	③子どもをエンパワーする	Ⅴ-3-1	子どもの長所を引き出し、自己肯定感を高めることができる。
				Ⅴ-3-2	子ども一人ひとりの状況に応じた支援の方法を身に付けようと努めている。

桃教コア科目(5)					教職コア科目(14)													その他の科目等(5)					実習科目(4)				課程外活動(3)		
人間教育原論	人間教育基礎演習	人間教育演習	キャリア演習	専門演習	教育原理	教職概論	教育行政学	教育課程論	教育心理学	特別支援教育	道徳教育指導法	総合的な学習	特別活動論	生徒・進路指導論	教育相談	教職実践演習	教科指導法	日本国憲法	基礎教育科目群	教養科目群	専門基礎科目群	専門科目群	教育実習指導	インターンシップ	教育実習	介護等体験指導	社会貢献活動	学生会活動	教職以外の資格・免許取得
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
○		○	○	○																			○	○	○		○	○	○
			○																				○	○	○	○	○	○	○
			○	○															○	○	○	○			○	○	○	○	○
			○		○	○	○	○	○					○		○		○					○		○				
					○	○	○			○	○			○				○					○	○	○		○		
					○	○										○			○				○		○				
				○									○			○								○	○		○	○	○
					○				○							○			○	○	○	○			○				
					○		○	○		○								○					○	○	○				
	○						○											○		○	○		○	○	○	○			
		○								○												○	○		○		○	○	
			○	○						○						○			○	○	○		○		○		○	○	
										○	○	○	○	○	○	○					○	○			○		○	○	
																○						○	○	○	○	○	○		
					○	○		○	○				○			○							○	○	○				
			○													○							○		○				
			○			○		○		○	○	○	○			○	○				○	○			○				
			○								○	○	○			○	○					○	○		○				
						○		○	○								○				○	○			○				
			○									○				○	○					○	○		○				
			○					○			○	○					○				○	○			○				
								○								○	○					○	○		○				
		○			○	○			○					○	○								○	○	○		○		
			○							○				○	○	○					○	○			○				
		○												○	○								○	○	○				
			○						○	○	○	○	○		○	○									○				
										○	○	○			○										○				
			○						○	○				○	○	○	○				○	○	○		○				

※　上記の科目対応表は、桃教スタンダードにおける「基盤となる力」「指標」「具体的な項目例」との関係のうち、特に重視している内容を○印で記しているものであり、印のない内容は扱っていないという意味ではありません。

資料5

養成する人材像と各方針の関係図

自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材

ディプロマ・ポリシー Ⅰ

教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。

ディプロマ・ポリシー Ⅱ

大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。

ディプロマ・ポリシー Ⅲ

在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。

カリキュラム・ポリシー 1

基礎教育科目には、本学の教育理念である人間教育を学ぶとともに、大学教育への導入と大学での学修に必要な基礎的な知識や技能を習得することを目標として置く。全てを必修科目として1年次を対象とし、将来への展望のもとに体系的な学修計画を立てられるような学びも併せて行う。

カリキュラム・ポリシー 2

教養科目には、教育者として求められる幅広く深い教養を身に付けることによって、確かな理解力と豊かな感受性を養うことを目標として置く。過去および現代の社会についての学び、倫理観や人の心についての学び、科学的な世界観についての学び、および日本の伝統的な文化や精神についての学び等、多様な講座を設ける。

カリキュラム・ポリシー 3

専門基礎科目には、幼児児童生徒理解のために必要な科目や教育に関する基礎理解のための科目等、教育の専門科目を学習するための基礎となる科目群を置いて、専門的な学びの基礎を築くことを目標とする。

カリキュラム・ポリシー 4

専門科目には、教職に関する科目、教科に関する科目、保育士に関する科目、健康・スポーツに関する科目、特別支援教育に関する科目、養護に関する科目、キャリア形成に関する科目等をおいて、教育者としての専門的な力量の育成を目標とする。

カリキュラム・ポリシー 5

将来を見据えたキャリア形成と教育者としての自覚の形成を図るために、インターンシップ、教育実習、保育実習、介護等体験実習等を実習科目として置く。併せて国際的な広い視野を持てるよう海外インターンシップの機会も設ける。

アドミッション・ポリシー 1

高等学校で修得した基礎的な学力を身に付けていること。(a,b)

＊a：知識及び技能
　b：思考力・判断力・表現力等
　c：主体性・多様性・協働性

アドミッション・ポリシー 2

大学での専門的な学修を最後まで為し遂げる意志を持っていること。(b,c)

＊a：知識及び技能
　b：思考力・判断力・表現力等
　c：主体性・多様性・協働性

アドミッション・ポリシー 3

将来の進路の実現に向けての強い希望と意志を持ち続けられること。(c)

＊a：知識及び技能
　b：思考力・判断力・表現力等
　c：主体性・多様性・協働性

アドミッション・ポリシー 4

教育者としての教養を幅広くかつ深く身に付けようとする関心が高いこと。(a,c)

＊a：知識及び技能
　b：思考力・判断力・表現力等
　c：主体性・多様性・協働性

アドミッション・ポリシー 5

主体的に判断し行動できる自己を求めて人間的な成長を常に追求する姿勢を持てること。(b, c)

＊a：知識及び技能
　b：思考力・判断力・表現力等
　c：主体性・多様性・協働性

養成する人材像、各方針、教育課程の関係図

自己を確立するとともに他者を尊び、愛と奉仕を実践できる豊かな人間性に基づき、人々が文化を継承し新たな時代の担い手になるための働きかけである教育という営みについて、専門的な教育研究を行うことを通じ、高い学識とグローバルな視野を持ち、社会に貢献する有為な人材

ディプロマ・ポリシー Ⅰ

教育課程に定められた科目を確実に修め、教員・社会人として全ての基盤となる基礎的な知識、確かな判断を導く幅広い教養、これからの社会を確かなものとして築いていく専門性を、十分に修得したと認められること。

ディプロマ・ポリシー Ⅱ

大学、地域社会、国際社会の中での出会いを大切にして、多様な環境でコミュニケーション力を高め、柔軟で先見性のある人間観を育んできたこと。そして、子どもたちが夢を持てる発展性のある未来についての展望を持ち、それを実現する使命感と責任感を養ってきたこと。その上で、他者に対する寛容と規律の精神をもって協働性を発揮して、これからの社会を築く一員となる強い意志と高い志を身に付けてきたこと。

ディプロマ・ポリシー Ⅲ

在学中の学問研究を通して、自分自身が大切にすべき世界観を確かなものとして育み、自分自身の責任ある判断で行動できる主体性を確立して、誇れる我を身に付けてきたこと。その上で、人間的な成長すなわち人格の完成を弛むことなく追い求めてきたこと。さらに、今後も努力を惜しまず自己を高めていく覚悟があること。

カリキュラム・ポリシー 1

基礎教育科目には、本学の教育理念である人間教育を学ぶとともに、大学教育への導入と大学での学修に必要な基礎的な知識や技能を習得することを目標として置く。全てを必修科目として1年次を対象とし、将来への展望のもとに体系的な学修計画を立てられるような学びも併せて行う。

カリキュラム・ポリシー 2

教養科目には、教育者として求められる幅広く深い教養を身に付けることによって、確かな理解力と豊かな感受性を養うことを目標として置く。過去および現代の社会についての学び、倫理観や人の心についての学び、科学的な世界観についての学び、および日本の伝統的な文化や精神についての学び等、多様な講座を設ける。

カリキュラム・ポリシー 3

専門基礎科目には、幼児児童生徒理解のために必要な科目や教育に関する基礎理解のための科目等、教育の専門科目を学習するための基礎となる科目群を置いて、専門的な学びの基礎を築くことを目標とする。

カリキュラム・ポリシー 4

専門科目には、教職に関する科目、教科に関する科目、保育士に関する科目、健康・スポーツに関する科目、特別支援教育に関する科目、養護に関する科目、キャリア形成に関する科目等をおいて、教育者としての専門的な力量の育成を目標とする。

カリキュラム・ポリシー 5

将来を見据えたキャリア形成と教育者としての自覚の形成を図るために、インターンシップ、教育実習、保育実習、介護等体験実習等を実習科目として置く。併せて国際的な広い視野を持てるよう海外インターンシップの機会も設ける。

桃教スタンダード　5つの力／15の指標

人間力	<我の世界>を豊かに生きる	教師としての資質	人権を尊重する	組織人としての資質	他者と協働する	授業力	授業計画を立てる	子どもと向き合う力	子どもを理解する
	自分自身を受容する		学び続ける		保護者・地域と連携する		「主体的、対話的で深い学び」を実践する		集団づくりをする
	「人格の完成」を求め続ける		公教育の担い手としての自覚		学級を経営する		授業評価をする		子どもをエンパワーする

学び続ける教員を育成する「コア・カリキュラム」

コア１ 幼稚園から高等学校に至る学校の接続の課題に関する専門性カリキュラム	コア２ 幼稚園から高等学校を通して一貫して取り組むべき課題に関する専門性カリキュラム	コア３ 初等中等教育段階の学習者の特別支援教育に関する専門性カリキュラム	コア４ 健康・スポーツ科学に関する専門性カリキュラム	コア５ 「チーム学校」の実現に関する専門性カリキュラム

桃教コア科目（人間教育原論、人間教育基礎演習、人間教育演習、キャリア演習、専門演習）

基礎教育科目　教養科目　専門基礎科目　専門科目

チューター制／サポート体制

7つのやくそく 2.0
～すべての始まりは“挨拶”から～

タフな主体性、豊かな人間性、深い共感性を育成する人間教育を土台に

1. 「7つのやくそく 1.0」の順守
(1) 定刻開始・定刻終了の徹底　(2) 挨拶の励行　(3) 脱帽・脱コート（冬期）(4) 机上の整理整頓
(5) 授業中の携帯電話、スマートフォン、音楽プレーヤーの使用禁止　(6) 授業中の居眠りをなくす
(7) 講義中の飲食・化粧・私語の厳禁

2. 傾聴スキルを高めよう　～「あ・い・う・え・お」の実践～
(あ) 相手の顔を見て
(い) いい姿勢で
(う) うなずきながら
(え) 笑顔で
(お) 終わりまでしっかり聴く

3. 「桃教スタンダード」を学びの指針に
本学は「人間教育」、つまり「人間的な成長・発達を実現すること」を理念とする教育大学です。それを具現化するために、2020 年度から「桃教スタンダード」をスタートしました。これは、本学で学ぶ学生一人一人が育むべき力を「5 つの力・15 の指標」として整理したものです。在学中に「桃教スタンダード」を修得し、「桃教らしさ」を身につけた教育者・指導者を目指しましょう。

4. 共に学び、共に授業を創ろう
大学の授業は、じっと待っているだけでは新しい知識や技術を手にすることはできません。その場限りの時間を過ごすのではなく、一人一人が自分の主人公になり、共に学び、共に授業を創っていくことで、これまでと違った自分と出会うことが出来ます。大学の登校から下校までの間に自分の成長が感じられたら、こんな素晴らしいことはありません。自ら問いを立て、辛いことから逃げ出さず、様々な仲間や先生方との議論を通じて、日々新たな発見をしましょう。

5. 「実感・納得・本音」を大切に
本学元学長で教育心理学者の梶田叡一先生は、「自分事として学ぶ」ことの大切さを語っています。教科書に載っていることや誰かが言っていることを鵜呑みするのではなく、自我関与すること。様々な経験や学びを、どのようにして自分事に繋げていくかが鍵です。あなたが本当にワクワクするものやドキドキすることは何ですか。自分の人生を借り物ではなく、一度きりのかけがえのないものにするために、自分の内なる声に耳を傾けましょう。

6. 一歩踏み出す勇気をもとう
アップルの創業者であるスティーブ・ジョブズは、大学生に向けて次のようなメッセージを残しています。「And most important, have the courage to follow your heart and intuition. They somehow already know what you truly want to become.　（最も重要なのは、あなたの心と直感に従う勇気を持つことです。それらは不思議と、あなたが本当は何になりたいのかを知っているからです）」。あなたが“なりたい自分”になるために、勇気を振り絞って一歩前に踏み出そう。

7. “大化け”する！
以上を踏まえて、自分に革命を起こすことが在学中の最大のミッションともいえます。これまでの人生を振り返り、あまりうまくいかなかった経験を抱えている人もいることでしょう。しかし、自分の過去ばかり悔やんではダメです。この大学で“大化け”する！という気概を胸に、いつかの失敗がやがて意味あるものに結ばれると信じることが大切です。イギリスの著名な作家であるスマイルズは『自助論』（原題『Self-Help』）の冒頭で、「Heaven(God) helps those who help themselves.（天は自ら助くるものを助く）」と述べています。自分を信じて、大きく化けよう！

＜学生用＞

桃山学院教育大学の受講ルールについて

桃山学院教育大学では、本学の教育理念に基づき、大学の教職員・学生が一丸となって「適切な授業秩序の実現」に取り組みます。受講ルールを守り、お互いに気持ちよく授業が受けられる環境を創っていきましょう。

【桃教大受講ルール　～授業中の７つのやくそく～】

1. **定刻開始・定刻終了の徹底**
   5分前行動を心掛け、時間管理を厳守しましょう。自己都合による遅刻・途中退室は認めません。

2. **挨拶の励行**
   始業時・終業時に起立し、笑顔で挨拶をしましょう。

3. **脱帽・脱コート（冬期）**
   授業中は脱帽・脱コート（冬期）を守りましょう。

4. **机上の整理整頓**
   机の上に不要な私物（カバン、スマホ、飲食物等）を置かないこと。

5. **授業中の携帯電話、スマートフォン、音楽プレーヤーの使用禁止**
   教員の指示がある場合を除き、使用しないこと。

6. **授業中の居眠りをなくす**
   授業中に居眠りをしないこと。体調不良の場合は担当教員まで申し出ること。

7. **講義中の飲食・化粧・私語の厳禁**
   講義中の飲食・化粧・私語は認めません。勿論、生理的・医学的理由による飲食（熱中症予防のための水分補給、投薬等）は除きます。

Ⅰ　大阪府における支援教育について

障がいの重度・重複化など、障がいのある子どもの教育を取り巻く状況の変化に伴い、幼児児童生徒や保護者の意識やニーズが多様化している。また、国においてはインクルーシブ教育システム構築のため、これまでも法改正等が進められてきた。

大阪府では、すべての幼児児童生徒が「ともに学び、ともに育つ」教育を基本として幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、支援学校などで、一人ひとりのニーズに応じた教育を行っている。

障がいのある幼児児童生徒が生き生きと笑顔で過ごせるために、一人ひとりの生活自立や社会的自立をめざした教育の充実に取り組んでいる。

【支援教育の現状】

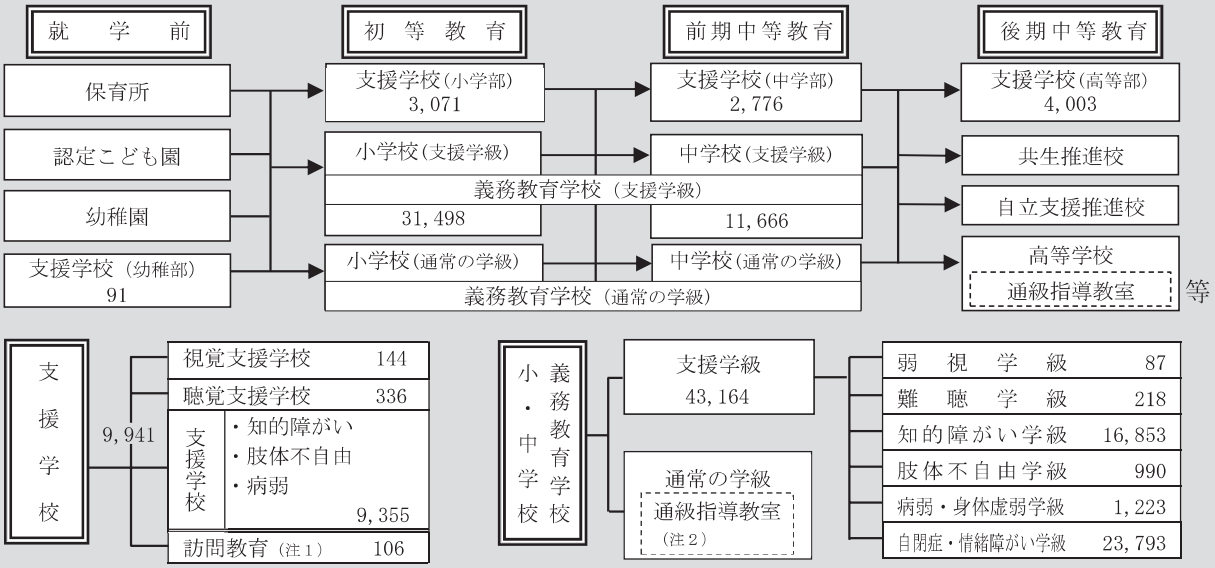
＊大阪府における障がいのある児童生徒の教育の特徴

・小・中・義務教育学校への支援学級設置校率は 99.6%と、他府県と比較して高い。
（全国平均 83.7%、R4.5.1）

・令和５年度の支援学級在籍児童生徒数は、通級による指導の積極的な活用に伴い、前年度から減少した。

・学齢期の子どもが減少しているが、支援を必要とする児童生徒数は増加している。

― 学 び の 場 ―



（枠内の数字は R5.5.1 現在の在籍者数(政令市を含む)。支援学校は幼稚部、高等部、専攻科も含む。）

注１：支援学校の小・中学部、高等部に設置。

注２：通常の学級に在籍する障がいのある児童生徒が、他の教室に通級して学習する制度。この他、生野聴覚支援学校、堺聴覚支援学校、中央聴覚支援学校においても実施。

― 今 後 取 り 組 む べ き 課 題 ―

○知的障がい支援学校等の教育環境の充実

○府立高校における知的障がいのある生徒の学習機会の充実

○小・中・義務教育学校における「ともに学び、ともに育つ」教育の推進

○府立支援学校のセンター的機能の発揮

○一人ひとりのニーズに応じた支援教育の充実（医療的ケアの体制整備含む）

○高等学校に在籍する障がいのある生徒への指導・支援

・令和４年度、府立高校に在籍する障がいにより配慮を要する生徒は 3,515 人。一人ひとりの障がいの状況等に応じた教育が必要

○発達障がいのある幼児児童生徒への指導・支援

○障がいのある児童生徒の状況に応じた学びの場のさらなる充実

第２次大阪府教育振興基本計画における支援教育の概括

このページは、大阪の支援教育に関する施策を体系的に整理し、課題及び重点的に取り組む事業等を明確化することで、今後の支援教育の推進の端緒となるよう、令和５年３月策定の「第２次大阪府教育振興基本計画」及び、令和９年度までの５年間を計画期間とする「第２次大阪府教育振興基本計画　前期事業計画（令和５年４月策定）」のうち、支援教育に係る具体的事業（下表下線の重点取組に基づくもの）をまとめたものです。

基本方針	重点取組	具体的事業掲載ページ
1.確かな学力の定着と学びの深化	①個別最適な学びと協働的な学びによる学びの深化 ②社会や地域とつながる探究的な学習の実践 **③グローバル社会を見据えた英語教育・ICT活用の推進** **④障がいのある子どもたちの教育の充実** ⑤配慮や支援が必要な子どもたちへの指導の充実 ⑥特色・魅力ある府立高校づくりの推進 ⑦活力ある学校づくりをめざす府立高校の再編整備の推進	③P.4 ④P.4～8
2.豊かな心と健やかな体の育成	**⑧豊かな心のはぐくみ** ⑨セーフティネットとなる居場所づくりの推進 ⑩運動への興味・関心の向上と運動による体力づくりの推進 ⑪健康を保持・増進する生活習慣づくりの推進	⑧P.9～12
3. 将来をみすえた自主性・自立性の育成	⑫人格形成の基礎を培う幼児教育の充実 **⑬夢や志を持って粘り強くチャレンジする姿勢の育成**	⑬P.13
4.多様な主体との協働	⑭地域・大学・企業等との連携や多様な人材との連携 ⑮教育コミュニティづくりをはじめとする社会教育の推進 ⑯子ども・保護者・府民への魅力・情報発信の推進	―
5.力と熱意を備えた教員と学校組織づくり	⑰子どもたちや保護者の個々のニーズ、社会や教育現場の変革に向き合う資質・能力を備えた教員の確保・育成 ⑱経営感覚を持った学校組織づくりの推進 ⑲教員の働き方改革の推進	―
6.学びを支える環境整備	**⑳施設等の計画的な整備の推進** ㉑災害時の備えの充実と安全・安心な教育環境の確保	⑳P.14～15
7.私立学校の振興	㉒さらなる特色・魅力づくりへの支援 ㉓公私を問わない自由な学校選択の機会の保障	―

～基本計画及び事業計画の内容～

大阪の支援教育では★を抜粋

基本計画（理念のとりまとめ）

1.基本方針★
基本計画に基づく施策の大綱としての取組の方針

2.重点取組★
基本計画に基づく取組のうち、計画期間中に重点的に進めるもの

3.重点取組を達成するための手法
重点取組を進めるにあたり、その目的・対象・内容を示すもの

事業計画（理念に基づく施策のとりまとめ）

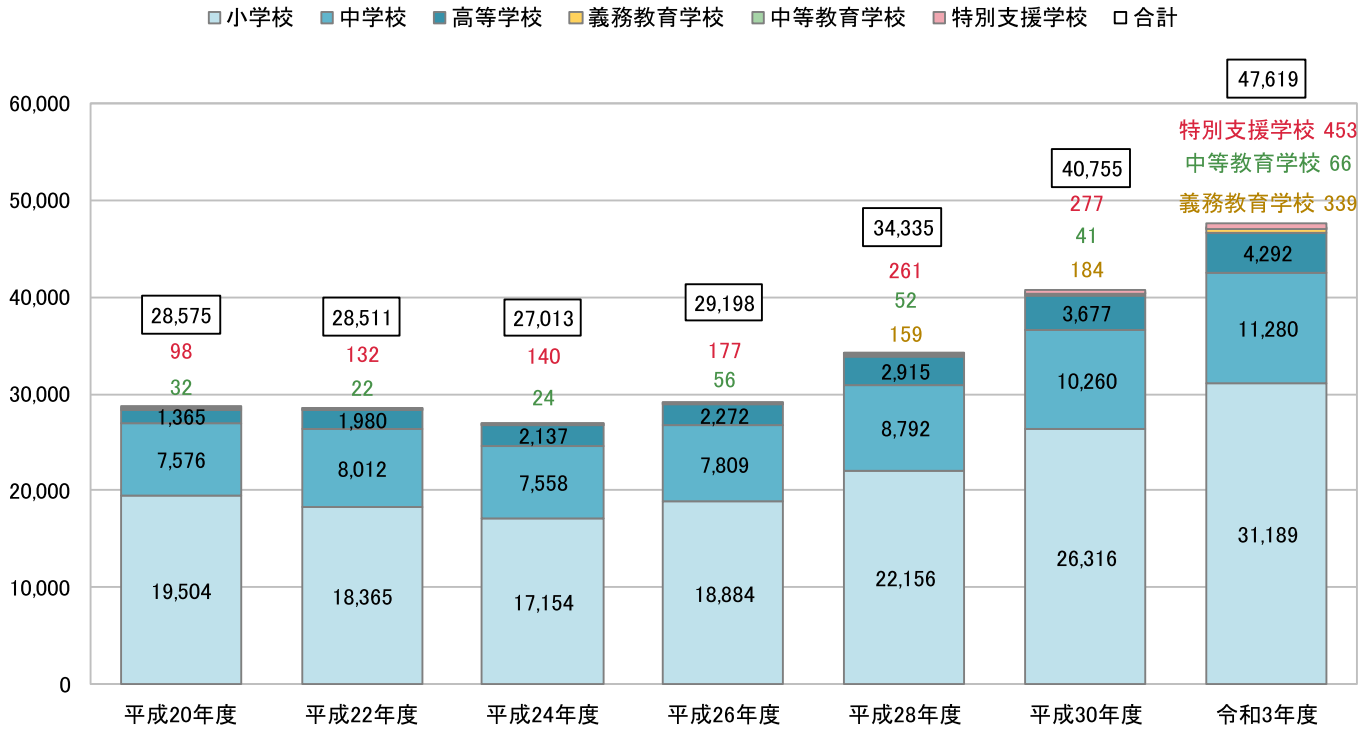
1.到達目標
施策等のめざす具体的な到達点を明示するもの

2.具体的事業等★
事業計画に基づき、取り組む事業等について具体的に示すもの

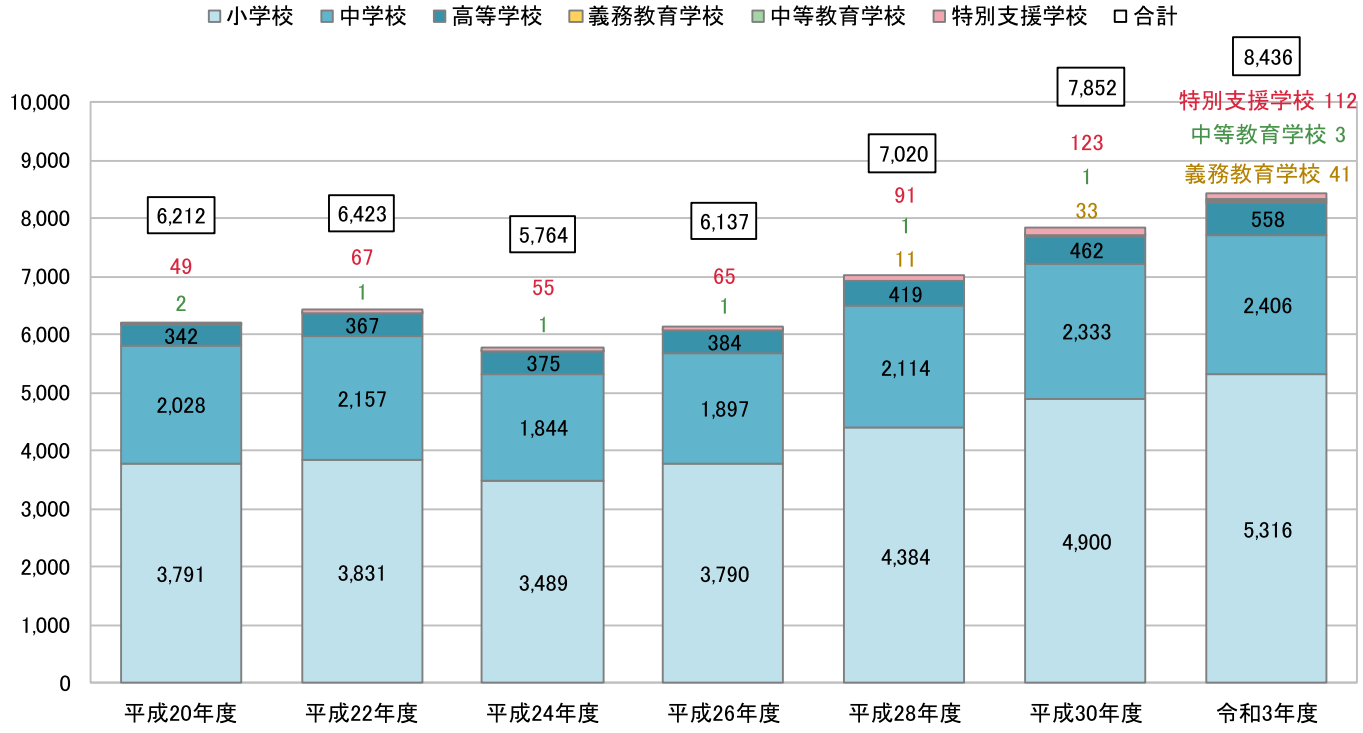
3.成果指標
具体的事業等ごとに設定し、施策などが適切に展開されているかを把握するもの

調査結果

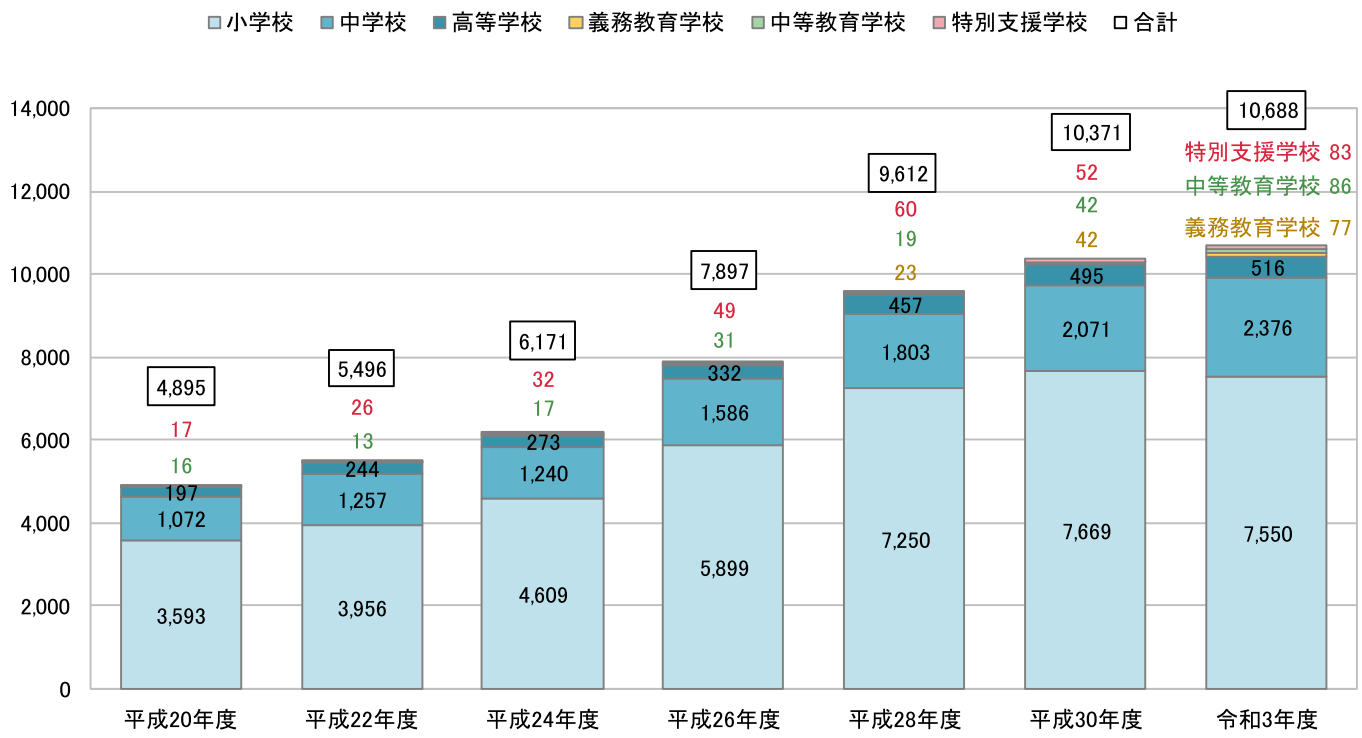
1. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数



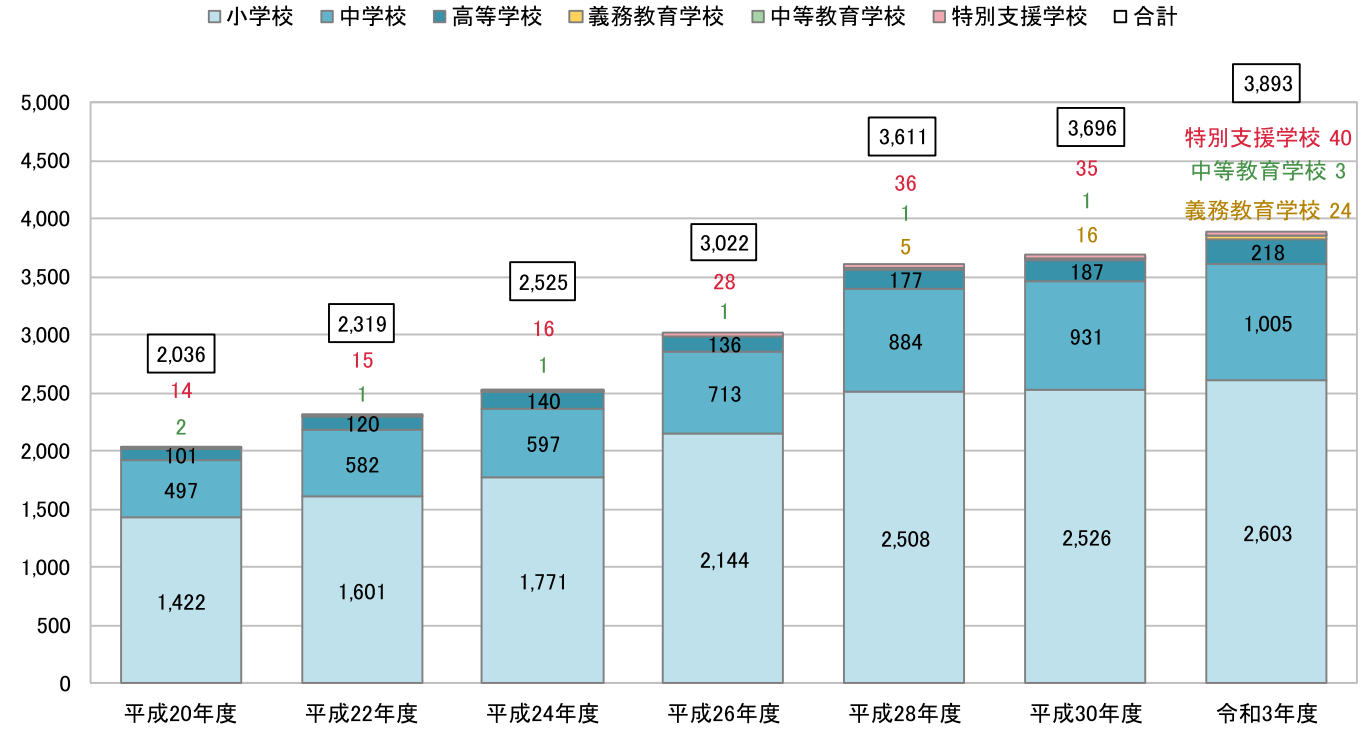
2. 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒が在籍する学校数



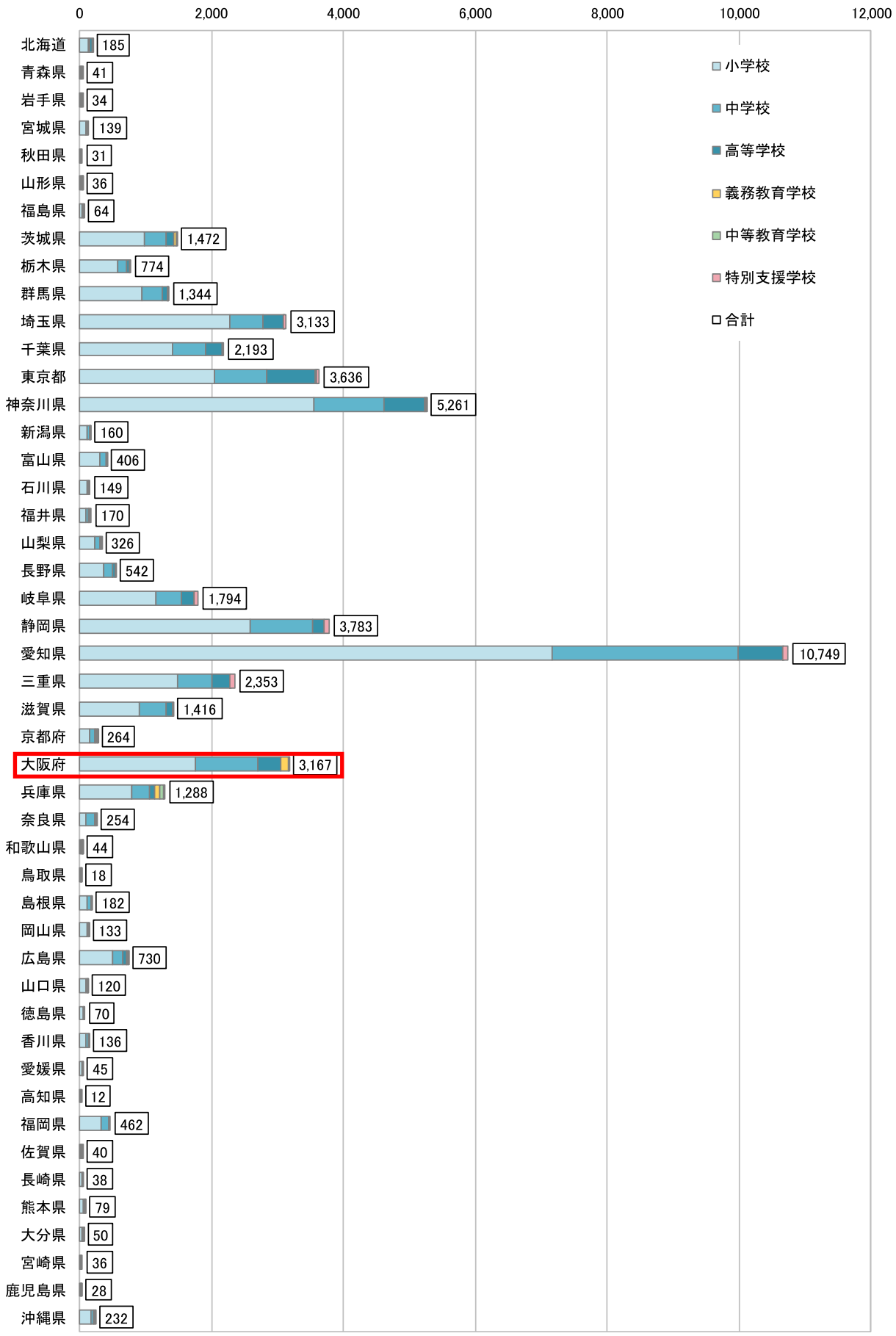
3. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数



4. 日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒が在籍する学校数



①-2. 都道府県別 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒の学校種別在籍人数



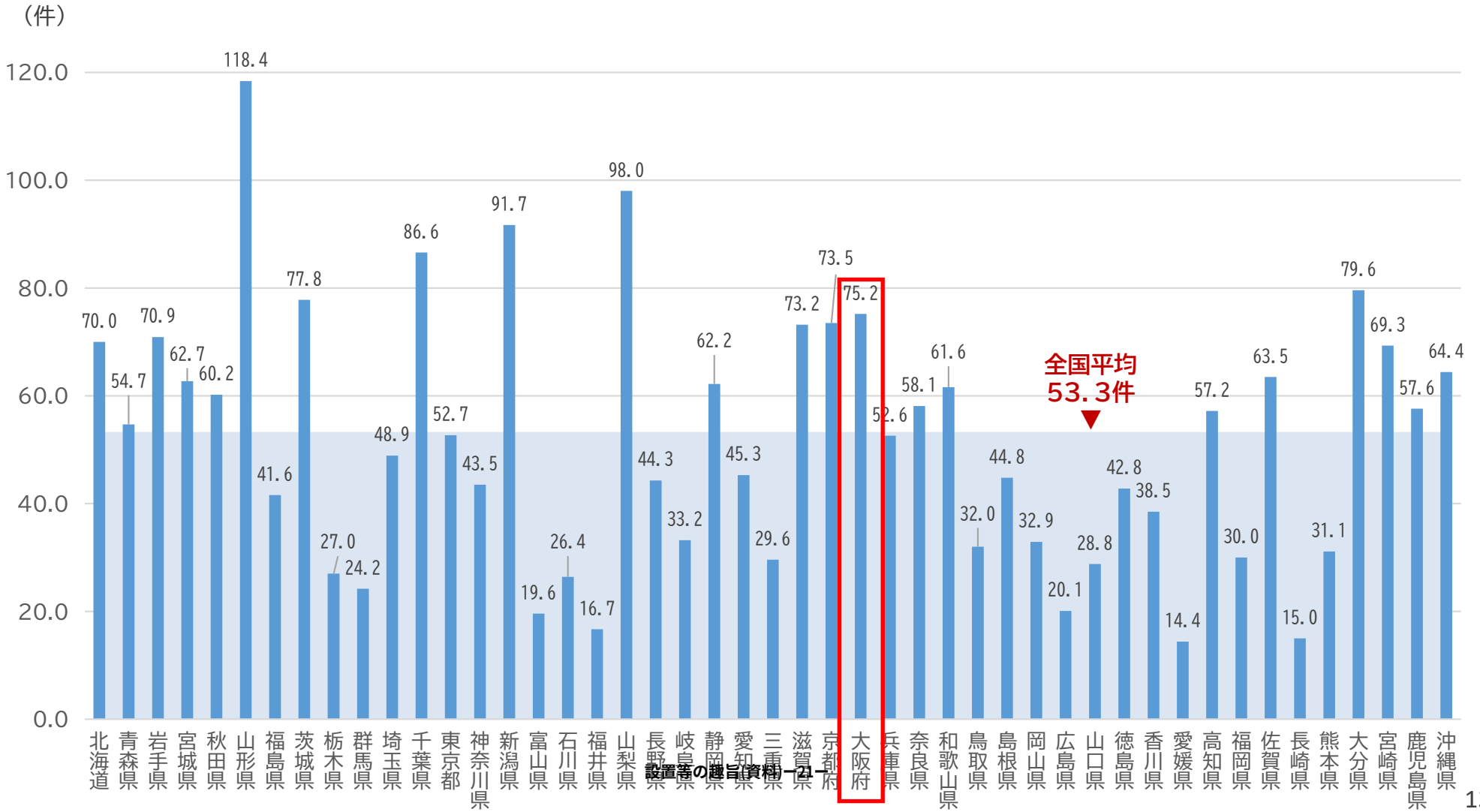
資料9

学校において認知したいじめの件数

いじめの1,000人当たり認知件数

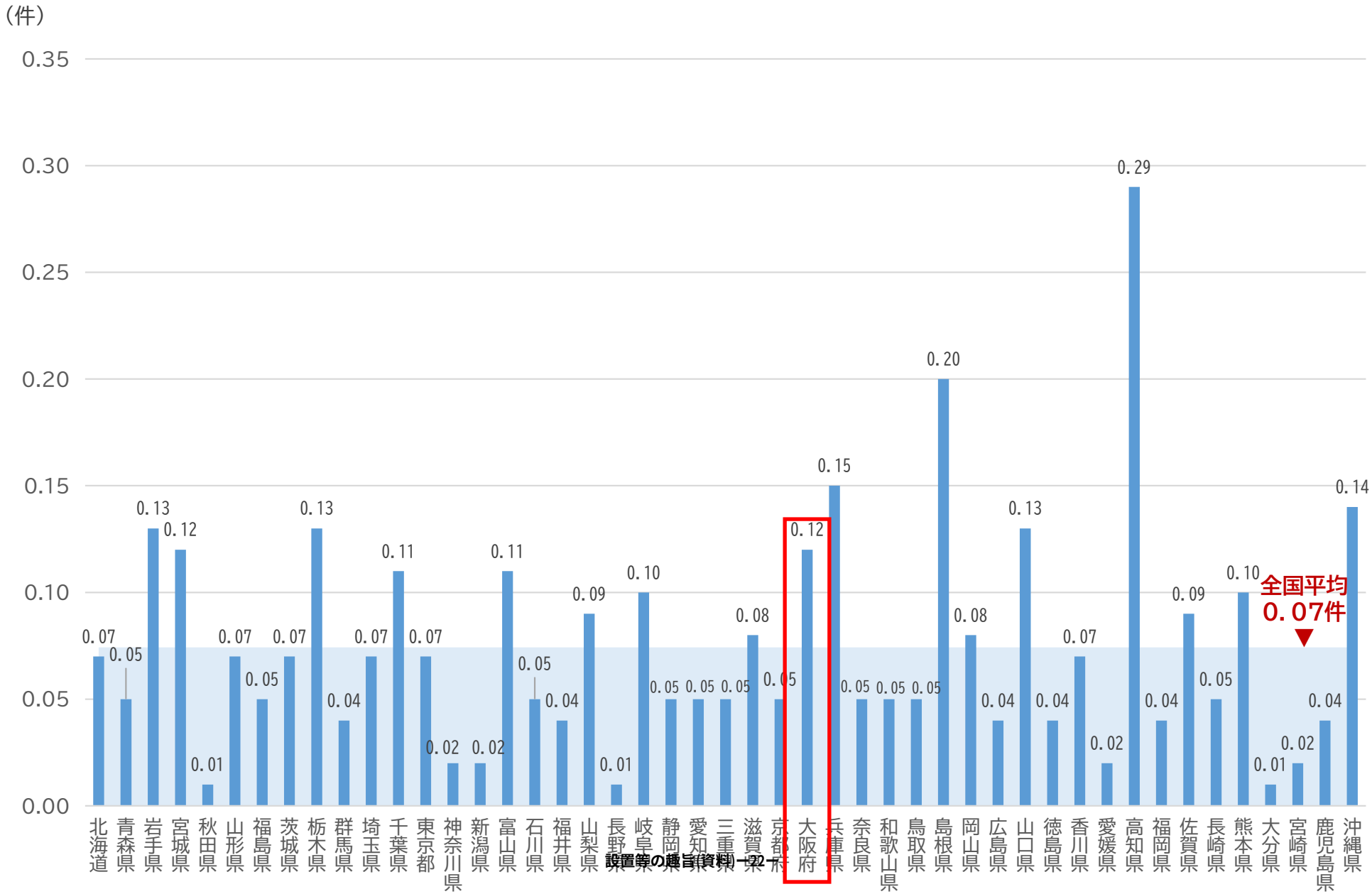
文部科学省としては、いじめの認知件数が多い学校について、
「いじめを初期段階のものも含めて積極的に認知し、その解消に向けた取組のスタートラインに立っている」と**極めて肯定的に評価する。**
【児童生徒課長通知】

いじめを認知していない学校にあっては、・・・解消に向けた対策が何らとられることなく**放置されたいじめが多数潜在**する場合もあると**懸念している。**
【児童生徒課長通知】



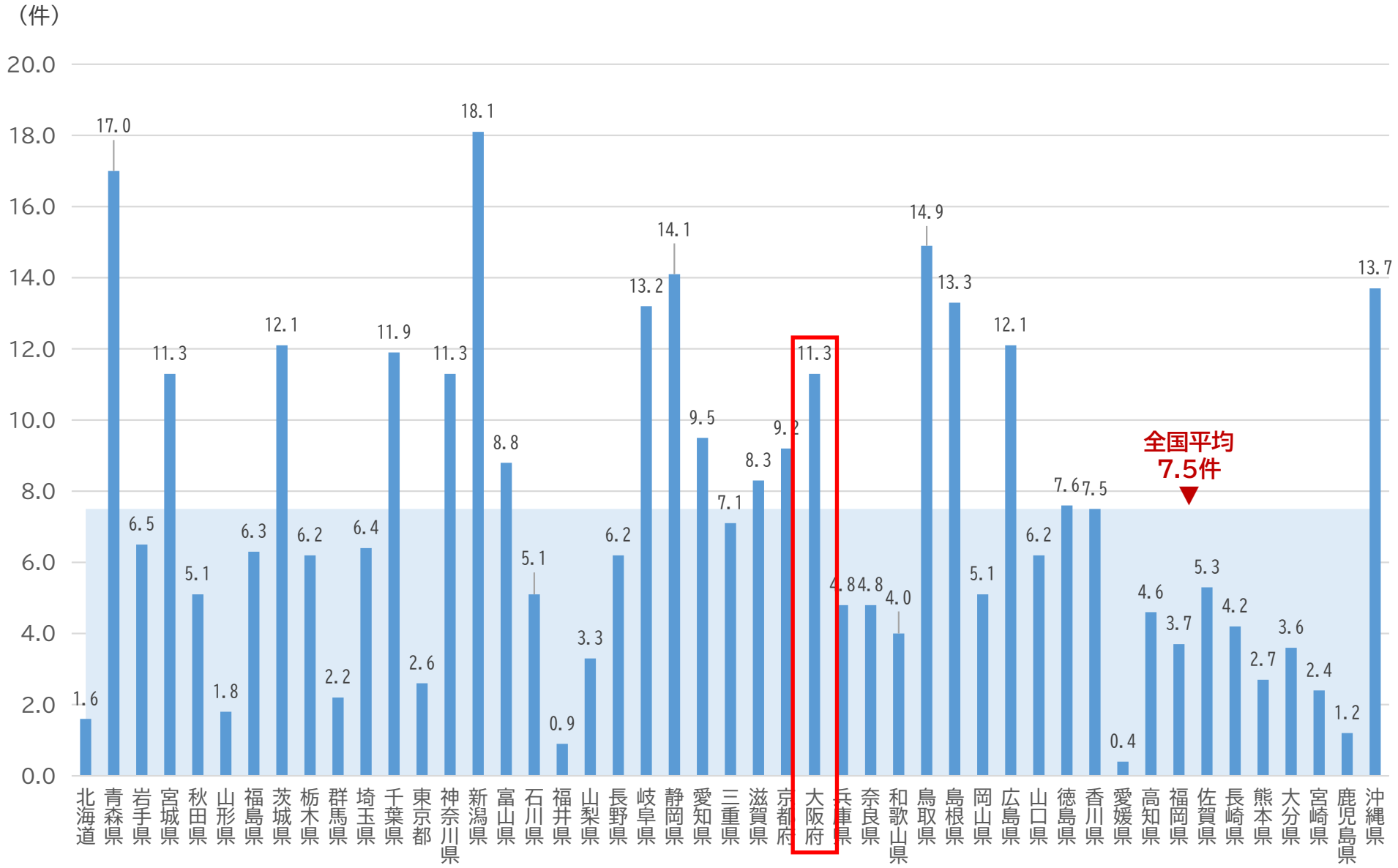
いじめの重大事態について

いじめ重大事態の1,000人当たり発生件数



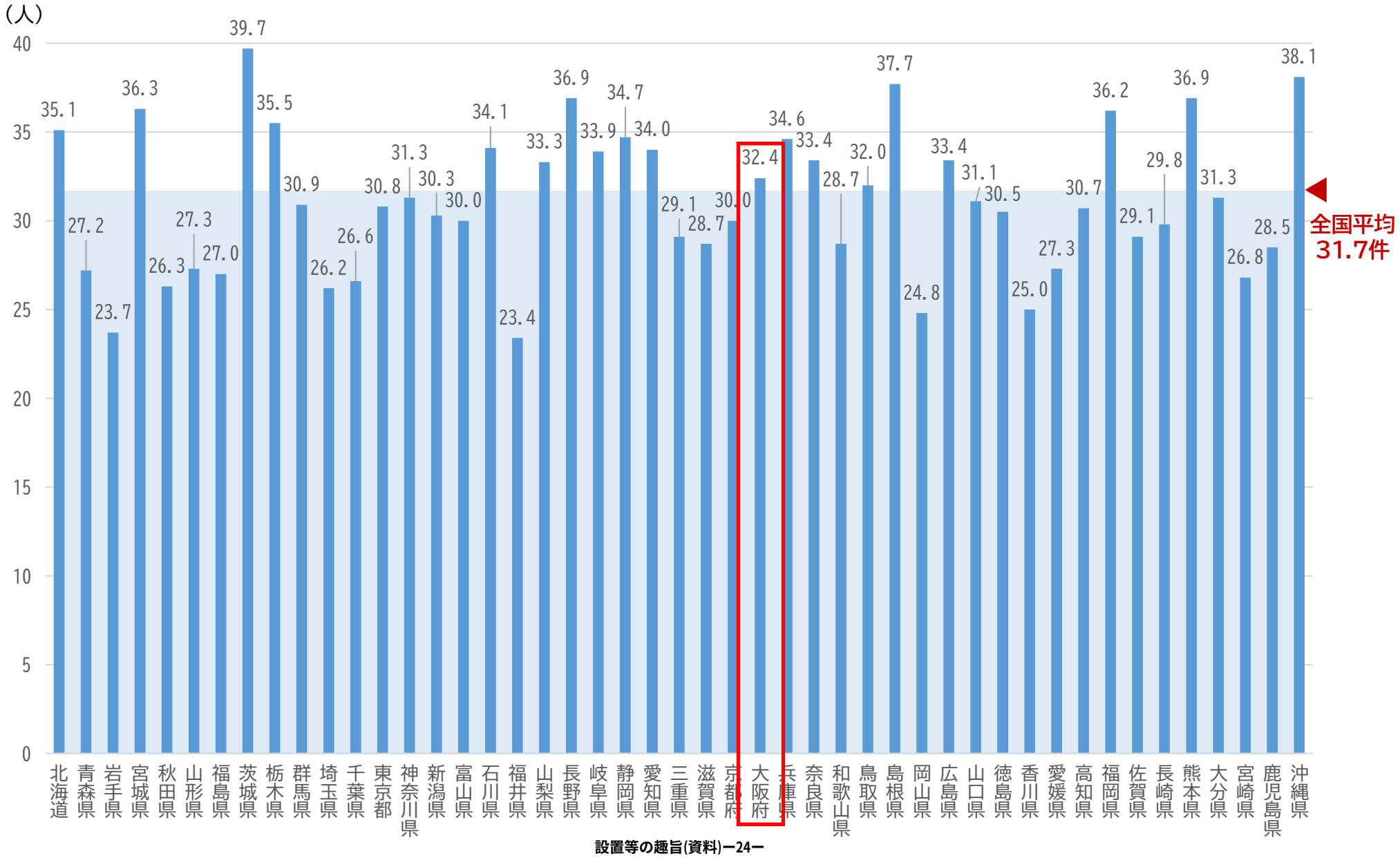
暴力行為の発生件数

暴力行為の1,000人当たり発生件数



小・中学校における不登校の状況について

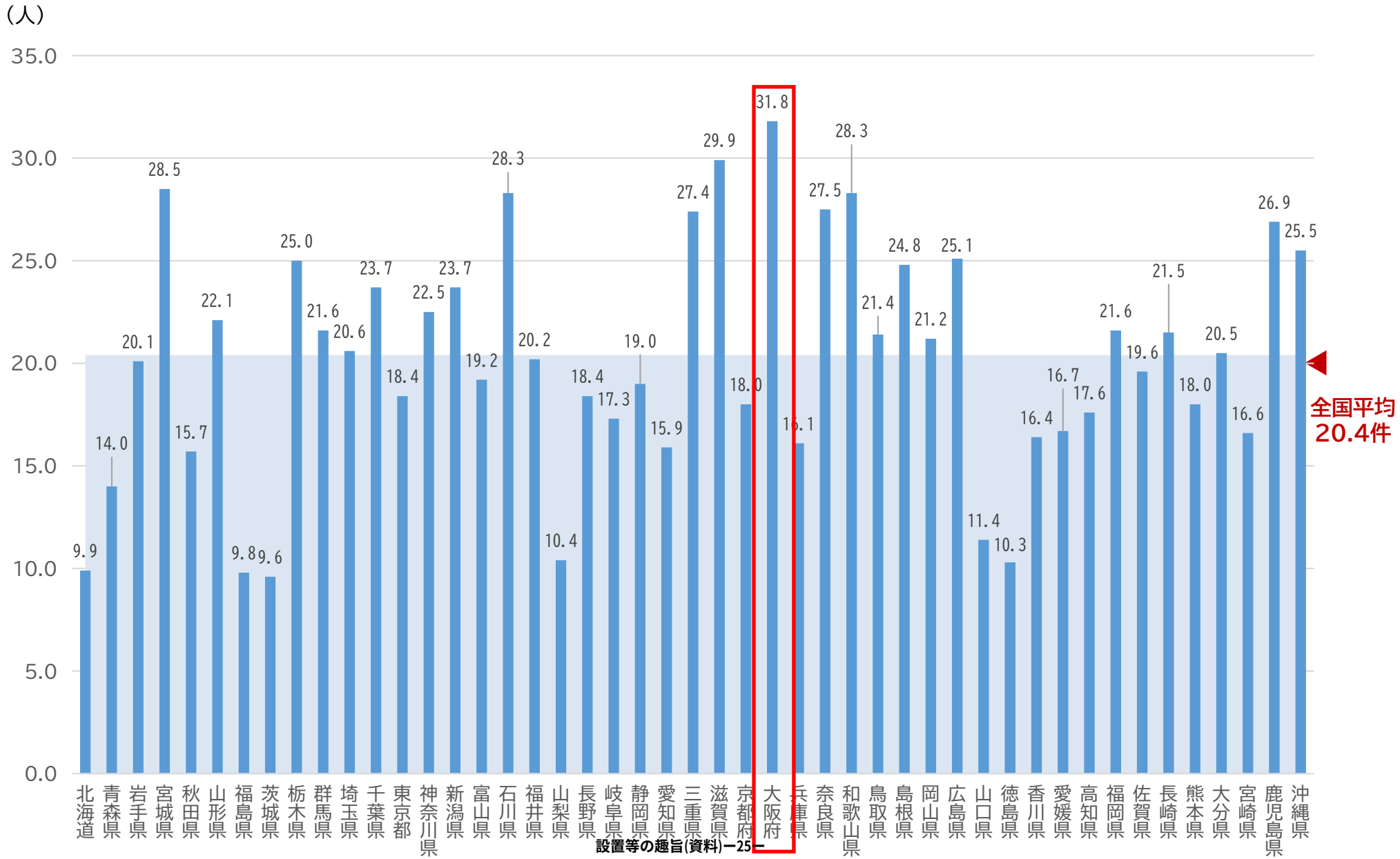
1,000人当たりの不登校児童生徒数



設置等の趣旨(資料)ー24ー

高等学校における不登校の状況について

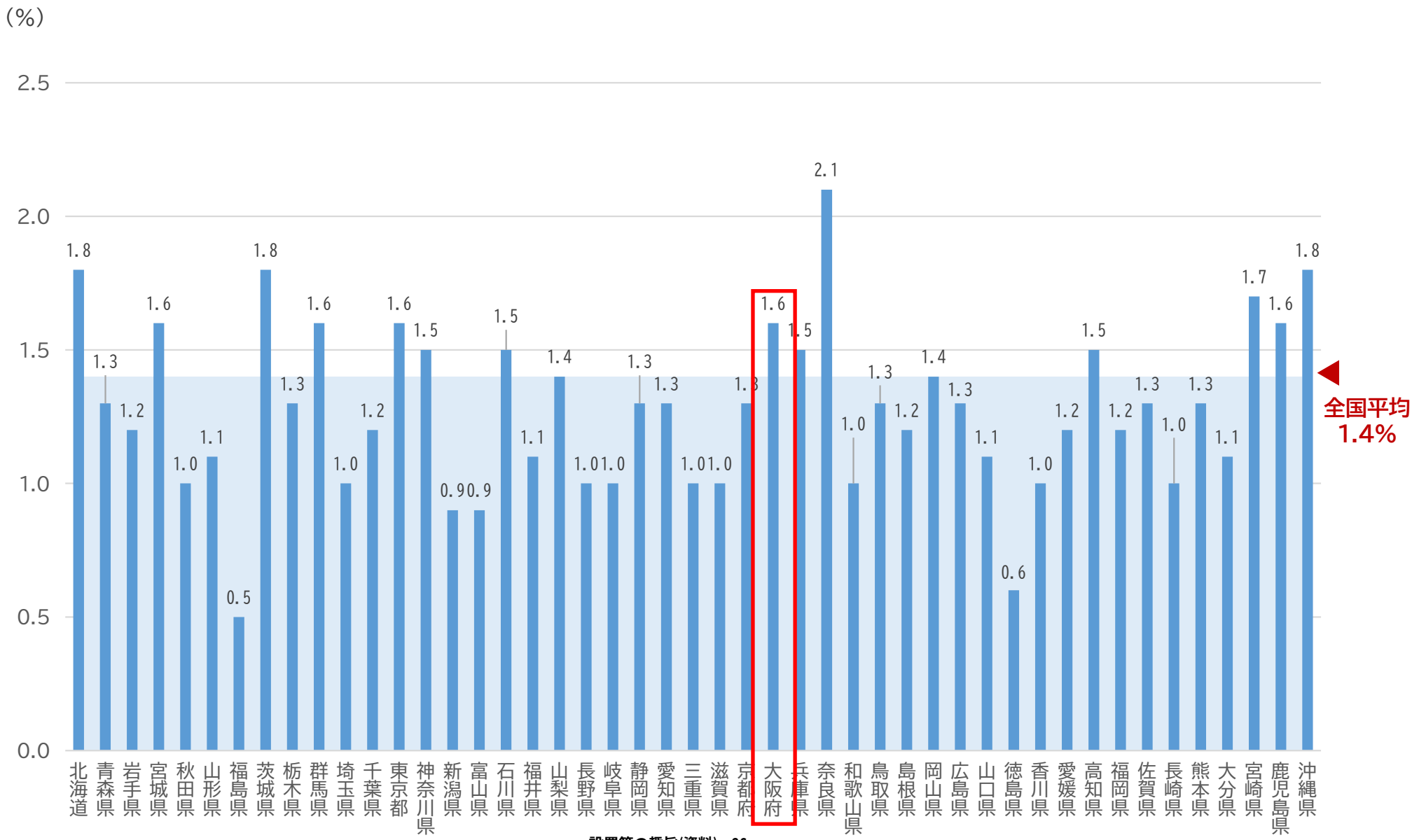
1,000人当たりの不登校生徒数



設置等の趣旨(資料)－25－

高等学校における中途退学の状況について

都道府県別の中途退学率



設置等の趣旨(資料)ー26ー

第3章 施策の具体的方向性 Ⅰの柱 誰もが地域で楽しむスポーツ・健康づくり

府民誰もが、一生涯にわたり、スポーツに様々な形で参加できるよう、スポーツに触れる機会をライフステージに応じて提供するとともに、障がい者スポーツ、スポーツの習慣化・健康づくりやスポーツコミッションによる取組を推進することにより、自分に合った楽しみ方で、スポーツを通じ、健康で活き活きとした生活を送ることができる「地域で楽しむスポーツ・健康づくり」をめざす。

Ⅰ ライフステージに応じた機会の提供

スポーツを楽しむ心身の状況や身体能力は様々であることを踏まえ、ライフステージに応じ、トップアスリートの派遣、体力測定会の開催、スポーツ情報の発信、学校における体育活動の充実等スポーツの多様な楽しさに触れる機会を様々な形で提供していくことで、スポーツ実施率の向上、参画人口の拡大に取り組む。

（1） 子ども

令和2年度世論調査では、10代において、「1年前と比べて運動・スポーツを実施する頻度」が「減った」と答えた回答が多く、また、「運動・スポーツの実施阻害要因」として、「場所や施設がないから」が他の世代に比べ高くなっている[6]。

一方、「運動・スポーツの実施が増加した理由」に、「好きになったから」を高い割合であげていることから、スポーツに触れる機会や環境づくりを進め、スポーツの楽しさを体験することが重要であり、特にコロナ禍において、そうした体験が途切れないよう工夫をしていくことが必要である。

とりわけ、幼少期から、スポーツを通じて身体を動かし、ともに時間を過ごす体験を積むことは、豊かな人間性を養うとともに、動ける身体の基礎を作り、一生涯にわたり、健康で活き活きとした生活を送る基盤となる点で重要である。

このため、幼少期からのスポーツ体験において重要な学校教育の場における体育や運動部活動に加え、身近な場所でスポーツに触れる機会を確保・充実し、体力の向上、心身の育成、スポーツに対する関心の向上に取り組む。

この点に関し、大阪府教育振興基本計画（平成25（2013）年3月策定）において、基本方針に「子どもたちの健やかな体をはぐくみます」が、重点取組に「運動機会の充実による体力づくり」が、それぞれ掲げられており、これらに基づく取組みを進めていく。

---

[6] 令和3年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査でも、体力合計点は小・中学校において、令和元（2019）年度と比べ、全国・大阪府ともに低下しており、また、運動やスポーツが「好き」「やや好き」の割合も低下している。

なお、運動部活動については、その将来的なあり方を巡って、国において改革の方向性・方策が検討されているところであり、国の動向を十分に踏まえたうえで、取組を進める必要がある。

そして、本計画においては、東京 2020 大会の開催を受け、スポーツに対する関心の高まり等その成果を最大限に活用すること、具体的には、東京 2020 大会出場選手をはじめオリンピアン・パラリンピアンの実技指導や講話を通じて、スポーツの楽しさを子どもたちに伝え、次世代の育成を図っていくことに取り組む。

（具体的な取組例）

- 府内の小学校・支援学校へのオリンピアン等トップアスリートの派遣

  オリンピック等での体験談を聞くことや、指導力等を活かした実技指導を直接受けることにより、スポーツの魅力を知り、スポーツを楽しみながら学ぶ体験ができるよう、府内の小学校・支援学校へオリンピアン等トップアスリートを派遣する取組を進める。

（バドミントン）



（ｱｰﾃｨｽﾃｨｯｸｽｲﾐﾝｸﾞ）



（卓球）



- 子どもや親子がともに楽しめるスポーツ体験イベントの実施

  共有する体験を持つことが豊かな人間性を養うにあたって重要で、次世代の育成には保護者のスポーツに対する理解促進が欠かせないと考えられることから、トップスポーツチーム等と連携し、子どもや親子がともに参加できるスポーツ体験イベントを実施し、スポーツの楽しさを共有できる時間と場所を提供する。

- 学校における体育活動の充実と体力の向上

  小・中学校において「体力づくり推進計画」の策定を推進し、児童・生徒の体力づくりに向けた検証改善サイクルを確立するとともに、教員研修や外部指導者の活用等による体育授業の充実や運動部活動の活性化を図る。

  さらに、運動部活動指導者を対象とした研修の実施等により指導者の資質向上に取り組む。

（2） 働き盛り・子育て世代

令和2年度世論調査から、働き盛り・子育て世代を含む 20～50 代のスポーツ実施率は、全体平均を下回り、特に 40 代がもっとも低くなっており、スポーツに無関心な層の存在がうかがえる。

幼児教育課程

【幼稚園教諭免許取得と保育士資格取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	幼稚園教諭免許取得関係科目 （保育士資格関係科目を含む）	保育士資格関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期					
1年次	前期	人間教育原論<2>	ピアノ1<2>	発達心理学<2>	子どもと遊び<2>	25
		人間教育基礎演習1<2>	幼児理解<2>			
		アカデミック・スキルズ1<1>	保育領域（人間関係）<2>			
		スポーツ実技1<1>	保育領域（音楽表現）<1>			
		情報リテラシー1<1>	保育領域（造形表現）<1>			
		総合英語1<1>	保育領域（言葉）<2>			
		コミュニケーション英語1<1>	保育領域（健康）<2>			
	後期	人間教育基礎演習2<2>	教職概論<2>	保育者論<2>		21
		アカデミック・スキルズ2<1>	教育原理<2>			
		スポーツ実技2<1>	日本国憲法<2>			
		情報リテラシー2<1>	保育領域（環境）<2>			
		総合英語2<1>	ピアノ2<2>			
		コミュニケーション英語2<1>	特別支援教育<2>			
2年次	前期	人間教育演習1<2>	教育心理学<2>	社会福祉<2>	キャリア基礎（一般教養A）<*>通年	23
		学校インターンシップ<2>	保育内容（環境）<2>	子どもの保健1<2>		
		学校保健<2>	保育内容（健康）<2>	保育課程論<2>		
			ピアノ3<1>	乳児保育<2>		
				異文化間理解論<2>		
	後期	人間教育演習2<2>	教育課程論<2>	保育原理<2>	キャリア基礎（教職教養A）<2>	31
			教育相談<2>	子ども家庭福祉<2>	キャリア基礎（一般教養A）<2>通年	
			保育内容（言葉）<2>	子どもの保健2<2>		
			保育内容（人間関係）<2>	保育実習指導1A(事前)<*>		
			保育内容（音楽表現）<2>	保育実習1A<2>		
			保育内容（造形表現）<2>	子ども健康学<2>		
			ピアノ4<1>			
			教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)<2>			
3年次	前期	教育学専門演習1<2>	保育内容総論<2>	子育て支援<1>	キャリア基礎（一般教養B）<*>通年	10
			教育実習指導（幼）<*>単位認定は後期	ソーシャルワーク論<2>	キャリア演習1<2>	
				保育実習指導1A（事後）<1>		
	集中		教育実習1（幼）<2> ※後期 教育実習2（幼）<2> ※後期			31
	後期	教育学専門演習2<2>	教育行政学<2>	子どもの健康と安全<1>	キャリア基礎（教職教養B）<2>	
			教育実習指導（幼）<1>	子どもの食と栄養<2>	キャリア基礎（一般教養B）<2>通年	
			幼稚園指導法<2>	社会的養護1<2>	キャリア演習2<2>	
				社会的養護2<1>	人権教育論<2>	
				障がい児保育<2>		
				保育実習指導1B（事前）<*>		
				保育実習1B<2>		
				子ども家庭支援論<2>		
4年次	前期	教育学専門演習3<2>		保育実習指導1B（事後）<1>	キャリア演習3<2>	5
		卒業研究（通年）<＊>		保育実習指導2／3<*>単位認定は後期		
				保育実習2／3<*>単位認定は後期		
	後期	教育学専門演習4<2>	教職実践演習<2>	保育実践演習<2>	生涯スポーツ論<2>	15
		卒業研究（通年）<4>				
単位数計						161

※各科目の開講学期は、年度・クラスによって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

小学校教育課程(小学校教育コース)

【小学校教諭免許取得(主免)と幼稚園免許取得(副免)を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	幼稚園教諭免許取得関係科目	小学校教諭免許取得関係科目 (幼稚園教諭免許取得関係科目を含む)	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期					
1年次	前期	人間教育原論<2>	幼児理解<2>	ピアノ1<2>	発達心理学<2>	29
		人間教育基礎演習1<2>	保育領域(人間関係)<2>	初等生活<2>		
		アカデミック・スキルズ1<1>	保育領域(音楽表現)<1>	日本国憲法<2>		
		スポーツ実技1<1>	保育領域(造形表現)<1>	教職概論<2>		
		情報リテラシー1<1>	保育領域(言葉)<2>			
		総合英語1<1>	保育領域(健康)<2>			
		コミュニケーション英語1<1>				
	集中			介護等体験指導<*> ※後期集中		19
	後期	人間教育基礎演習2<2>	保育領域(環境)<2>	教育原理<2>		
		アカデミック・スキルズ2<1>		初等算数<2>		
		スポーツ実技2<1>		初等理科<2>		
		情報リテラシー2<1>		ピアノ2<2>		
		総合英語2<1>		介護等体験指導<*>単位認定は2年前期		
		コミュニケーション英語2<1>		特別支援教育<2>		
2年次	前期	人間教育演習1<2>	保育内容(環境)<2>	教育課程論<2>	キャリア基礎(一般教養A)<*>通年	24
		学校インターンシップ<2>	保育内容(健康)<2>	初等国語<2>		
			ピアノ3<1>	初等図画工作<2>		
				初等体育<2>		
				初等英語<2>		
				算数科教育法<2>		
				理科教育法<2>		
				介護等体験指導<1>		
	集中			介護等体験指導<*>※前期集中		39
	後期	人間教育演習2<2>	保育内容(人間関係)<2>	教育心理学<2>	キャリア基礎(教職教養A)<2>	
		学校保健<2>	保育内容(音楽表現)<2>	道徳教育指導法<2>	キャリア基礎(一般教養A)<2>通年	
			保育内容(造形表現)<2>	生徒・進路指導論<2>		
			保育内容(言葉)<2>	教育相談<2>		
			ピアノ4<1>	初等社会<2>		
				初等音楽<2>		
				国語科教育法<2>		
				体育科教育法<2>		
				生活科教育法<2>		
				外国語(英語)教育法<2>		
				教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)<2>		
3年次	前期	教育学専門演習1<2>	保育内容総論<2>	初等家庭<2>	キャリア基礎(一般教養B)<*>通年	16
				社会科教育法<2>	キャリア演習1<2>	
				音楽科教育法<2>	子どもと文化<2>	
				教育実習指導(小)<*>単位認定は後期		
				総合的な学習の時間の指導法<2>		
	集中			教育実習1(小)<2> ※後期 教育実習2(小)<2> ※後期		27
	後期	教育学専門演習2<2>		教育行政学<2>	キャリア基礎(教職教養B)<2>	
				教育実習指導(小)<1>	キャリア演習2<2>	
				特別活動論<2>	キャリア基礎(一般教養B)<2>通年	
				家庭科教育法<2>	人権教育論<2>	
				図画工作科教育法<2>	子ども健康学<2>	
					データサイエンスの基礎<2>	
4年次	前期	教育学専門演習3<2>	幼稚園指導法<2>		キャリア演習3<2>	6
			教育実習指導(幼)<*>単位認定は後期			
		卒業研究(通年)<＊>				
	集中		教育実習1(幼)<2>※後期 教育実習2(幼)<2>※後期			13
	後期	教育学専門演習4<2>	教育実習指導(幼)<1>	教職実践演習<2>		
		卒業研究(通年)<4>				
単位数計						173

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

小学校教育課程(小学校教育コース)

【小学校教諭免許取得と特別支援学校教諭免許取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	小学校教諭免許取得関係科目	特別支援教諭免許状取得関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期					
1年次	前期	人間教育原論<2>	ピアノ1<2>		発達心理学<2>	23
		人間教育基礎演習1<2>	初等生活<2>		異文化間教育論<2>	
		アカデミック・スキルズ1<1>	日本国憲法<2>		現代メディアとジャーナリズム<2>	
		スポーツ実技1<1>	教職概論<2>			
		情報リテラシー1<1>				
		総合英語1<1>				
		コミュニケーション英語1<1>				
	集中		介護等体験指導<*> ※後期集中 単位認定は2年前期			17
	後期	人間教育基礎演習2<2>	教育原理<2>			
		アカデミック・スキルズ2<1>	初等算数<2>			
		スポーツ実技2<1>	初等理科<2>			
		情報リテラシー2<1>	ピアノ2<2>			
		総合英語2<1>	介護等体験指導<*>			
		コミュニケーション英語2<1>	特別支援教育<2>			
2年次	前期	人間教育演習1<2>	教育課程論<2>		キャリア基礎(一般教養A)<2>通年*	25
		学校インターンシップ<2>	初等国語<2>			
			初等図画工作<2>		教育評価論<2>	
			初等体育<2>			
			初等英語<2>			
			算数科教育法<2>			
			理科教育法<2>			
			生徒・進路指導論<2>			
			教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)<2>			
			介護等体験指導<1>			
	集中		介護等体験指導<*>※前期			28
	後期	人間教育演習2<2>	教育心理学<2>	特別支援教育総論<2>	キャリア基礎(教職教養A)<2>	
		学校保健<2>	道徳教育指導法<2>		キャリア基礎(一般教養A)<2>通年	
			教育相談<2>			
			初等社会<2>			
			初等音楽<2>			
			国語科教育法<2>			
			体育科教育法<2>			
			生活科教育法<2>			
			外国語(英語)教育法<2>			
3年次	前期	教育学専門演習1<2>	初等家庭<2>	知的障害教育論Ⅰ<2>	キャリア演習1<2>	20
			社会科教育法<2>	肢体不自由教育論Ⅰ<2>	キャリア基礎(一般教養B)<*>通年	
			音楽科教育法<2>	視覚障害教育論<1>		
			教育実習指導(小)<*>単位認定は後期	知的障害者の心理・生理・病理<2>		
			総合的な学習の時間の指導法<2>			
	集中		教育実習1(小)<2> ※後期 教育実習2(小)<2> ※後期	聴覚障害者の心理・生理・病理<1>※前期集中		
	後期	教育学専門演習2<2>	教育行政学<2>	肢体不自由者の心理・生理・病理<2>	キャリア演習2<2>	37
			教育実習指導(小)<1>	病弱者の心理・生理・病理<2>	人権教育論<2>	
			家庭科教育法<2>	知的障害教育論Ⅱ<2>	障害者スポーツ演習<2>	
			図画工作科教育法<2>	肢体不自由教育論Ⅱ<2>	データサイエンスの基礎<2>	
			特別活動論<2>	視覚障害者の心理・生理・病理<1>	キャリア基礎(一般教養B)<2>通年	
				聴覚障害教育論<1>		
				病弱教育論<2>		
				教育実習指導(特別支援)<*>単位認定は4年次後期		
4年次	前期	教育学専門演習3<2>		重複障害者等の心理・生理・病理<2>	キャリア演習3<2>	8
		卒業研究(通年)<*>		重複障害者等教育論<2>		
	後期	教育学専門演習4<2>	教職実践演習<2>	教育実習指導(特別支援)<1>	発達障害等教育総論<2>	15
		卒業研究(通年)<4>		教育実習(特別支援)<2>	障害者福祉論<2>	
単位数計						173

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

小学校教育課程（国語教育コース）

【小学校教諭免許取得と中学校・高等学校教諭免許（国語）取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次 年次	時期	教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	小学校教諭免許取得関係科目	中学校・高等学校教諭免許（国語） 取得関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
1年次	前期	人間教育原論<2>	教職概論<2>	日本文学概論<2>	現代メディアジャーナリズム＜2＞	25
		人間教育基礎演習1<2>	ピアノ1<2>	日本語表現法1<2>		
		アカデミック・スキルズ1<1>	初等生活<2>	大阪の文学<2>		
		スポーツ実技1<1>	日本国憲法<2>			
		情報リテラシー1<1>				
		総合英語1<1>				
		コミュニケーション英語1<1>				
	集中		介護等体験指導<*> ※後期集中 単位認定は2年前期			
	後期	人間教育基礎演習2<2>	教育原理<2>	日本語表現法2<2>		23
		アカデミック・スキルズ2<1>	初等算数<2>	日本語学概論<2>		
		スポーツ実技2<1>	初等理科<2>	日本文学演習1<2>		
		情報リテラシー2<1>	ピアノ2<2>			
		総合英語2<1>	介護等体験指導<*>			
		コミュニケーション英語2<1>	特別支援教育<2>			
2年次	前期	人間教育演習1<2>	教育課程論<2>	日本語学演習1<2>	キャリア基礎（一般教養A）<＊>通年	27
		学校インターンシップ<2>	初等国語<2>	日本文学演習2<2>		
			初等図画工作<2>	国語科教育法1（中・高）<2>		
			初等体育<2>	言語技術論1<2>		
			初等英語<2>			
			算数科教育法<2>			
			理科教育法<2>			
			教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)<2>			
			介護等体験指導<1>			
	集中		介護等体験指導<*>※前期			38
	後期	人間教育演習2<2>	教育心理学<2>	日本語学演習2<2>	キャリア基礎（教職教養A）<2>	
		学校保健<2>	道徳教育指導法<2>	国語科教育法2（中・高）<2>	キャリア基礎（一般教養A）<2>通年	
			生徒・進路指導論<2>	日本文学史<2>		
			教育相談<2>	漢文学概論<2>		
			初等社会<2>	言語技術論2<2>		
			初等音楽<2>			
			国語科教育法<2>			
			体育科教育法<2>			
			生活科教育法<2>			
			外国語（英語）教育法<2>			
3年次	前期	教育学専門演習1<2>	初等家庭<2>	国語科教育法3（中・高）<2>	キャリア演習1<2>	26
			社会科教育法<2>	書道1<2>	キャリア基礎（一般教養B）<＊>通年	
			音楽科教育法<2>	和文化演習1<2>		
			教育実習指導（小）<*>単位認定は後期	漢文学演習<2>		
			総合的な学習の時間の指導法<2>	コミュニケーション特論＜2＞		
			特別活動論<2>	文学表現特論＜2＞		
	集中		教育実習1（小）<2> ※後期 教育実習2（小）<2> ※後期			
	後期	教育学専門演習2<2>	教育行政学<2>	国語科教育法4（中・高）<2>	キャリア演習2<2>	29
			教育実習指導（小）<1>	和文化演習2<2>	データサイエンスの基礎<2>	
			家庭科教育法<2>	書道2<2>	キャリア基礎（一般教養B）<2>通年	
			図画工作科教育法<2>	文化社会論特論＜2＞		
				海外の文学1＜2＞		
				教育実習指導（中・高）<*>単位認定は後期		
4年次	前期	教育学専門演習3<2>		海外の文学2＜2＞	キャリア演習3<2>	6
		卒業研究（通年）<＊>		教育実習1（中・高）<2> ※前期 教育実習2（中・高）<2> ※前期		
	集中					13
	後期	教育学専門演習4<2>	教職実践演習<2>	教育実習指導（中・高）<1>		
		卒業研究（通年）<4>				
単位数計						187

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

小学校教育課程（英語教育コース）

【小学校教諭免許取得と中学校・高等学校教諭免許（英語）取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次 年次	時期	教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	小学校教諭免許取得関係科目	中学校・高等学校教諭免許（英語）取得関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
1年次	前期	人間教育原論<2>	教育原理<2>	Learning and Teaching Grammar for Communication 1 <3>		24
		人間教育基礎演習1<2>	教職概論<2>	English for Communication <*>通年		
		アカデミック・スキルズ1<1>	ピアノ1<2>	Literature in English 1 <1>		
		スポーツ実技1<1>	初等生活<2>	English Pronunciation Workshop <1>		
		情報リテラシー1<1>	日本国憲法<2>			
		総合英語1<1>				
		コミュニケーション英語1<1>				
	集中		介護等体験指導<*> ※後期集中 単位認定は2年前期			22
	後期	人間教育基礎演習2<2>	初等算数<2>	Learning and Teaching Grammar for Communication 2 <2>		
		アカデミック・スキルズ2<1>	初等理科<2>	English for Communication <1>		
		スポーツ実技2<1>	ピアノ2<2>	Literature in English 1 <1>		
		情報リテラシー2<1>	介護等体験指導<*>	English Pronunciation Workshop <1>		
		総合英語2<1>	特別支援教育<2>			
		コミュニケーション英語2<1>				
2年次	前期	人間教育演習1<2>	教育課程論<2>	Interactive English A1 <2>	キャリア基礎（一般教養A）<*>通年	26
		学校インターンシップ<2>	初等国語<2>	Writing and Oral Presentations 1 <2>		
			初等図画工作<2>	Integrated Listening 1 <1>		
			初等体育<2>	Practical English Teaching Workshop A<＊>通年		
			初等英語<2>	英語科教育法1<2>		
			算数科教育法<2>			
			理科教育法<2>			
			介護等体験指導<1>			
	集中		介護等体験指導<*>※前期			37
	後期	人間教育演習2<2>	教育心理学<2>	Interactive English B<2>	キャリア基礎（一般教養A）<2>*通年	
		学校保健<2>	道徳教育指導法<2>	Writing and Oral Presentaions 2<2>		
			生徒・進路指導論<2>	Integrated Listening 2<1>		
			教育相談<2>	英語科教育法2<2>		
			初等社会<2>	第二言語習得論<2>		
			初等音楽<2>	Practical English Teaching Workshop A<2>		
			国語科教育法<2>			
			体育科教育法<2>			
			生活科教育法<2>			
			外国語（英語）教育法<2>			
3年次	前期	教育学専門演習1<2>	外国語（英語）教育法2<2>	Acadmic Listening and Reading 1<2>	キャリア演習1<2>	24
			初等家庭<2>	Writing and Debate/Discussion 1<2>	キャリア基礎（一般教養B）<*>通年	
			社会科教育法<2>	English Linguistics Workshop A <1>		
			音楽科教育法<2>	Practical English Teaching Workshop B<*>通年		
			教育実習指導（小）<*>単位認定は後期	Practical Englih Teaching WorkshopB<*>通年		
			総合的な学習の時間の指導法<2>	Interactive Englih A2<*>通年		
			特別活動論<2>	Literature in English 2 <1>		
				英語科教育法3<2>		
	集中		教育実習1（小）<2> ※後期 教育実習2（小）<2> ※後期	Practical English Teaching Workshop D<2>		29
	後期	教育学専門演習2<2>	教育行政学<2>	Academic Listening and Reading 2 <2>	キャリア演習2<2>	
			教育実習指導（小）<1>	Writing and Debate/Discussion 2<2>	データサイエンスの基礎<2>	
			家庭科教育法<2>	English Linguistics Workshop B <1>	キャリア基礎（一般教養B）<2>	
			図画工作科教育法<2>	Practical English Teaching Workshop B <2>		
				Practical English Teaching Workshop C <2>		
				Interactive EnglishA2<2>		
				Literature in English 3<1>		
				英語科教育法4<2>		
				教育実習指導（中・高）<*>単位認定は後期		
4年次	前期	教育学専門演習3<2>		教育実習1（中・高）<2> ※後期 教育実習2（中・高）<2> ※後期	キャリア演習3<2>	8
		卒業研究（通年）<＊>				
				Writing and Debate/Discussion 3 <2>		
				Acadmic Listening and Reading 3<2>		
	集中					17
	後期	教育学専門演習4<2>	教職実践演習<2>	教育実習指導（中・高）<1>		
		卒業研究（通年）<4>		Academic Listening and Reading 4 〈2〉		
				Writing and Debate/Discussion 4 <2>		
単位数計						187

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

健康・スポーツ教育課程

【中学校・高等学校教諭免許（保健体育）取得とスポーツ指導者等資格取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	中学校・高等学校教諭免許 取得関係科目	スポーツ指導者資格関係科目※1 健康運動指導士資格関係科目※2	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期					
1年次	前期	人間教育基礎演習1〈2〉	教育原理〈2〉		テーピング理論演習〈2〉	27
		アカデミック・スキルズ1〈1〉	体育原理〈2〉			
		スポーツ実技1〈1〉	運動生理学〈2〉			
		情報リテラシー1〈1〉	陸上競技〈1〉			
		総合英語1〈1〉	武道〈1〉			
		コミュニケーション英語1〈1〉	救急処置法〈2〉			
		人間教育原論〈2〉	球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ）〈1〉			
			器械運動〈1〉			
			ダンス〈1〉			
			生理学〈2〉			
	集中		水泳〈1〉 ※前期集中			
			介護等体験指導〈*〉 ※後期集中 2年前期に単位認定			19
	後期	人間教育基礎演習2〈2〉	教職概論〈2〉	エアロビックエクササイズ演習〈2〉※2		
			日本国憲法〈2〉			
		アカデミック・スキルズ2〈1〉	球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）〈1〉			
		スポーツ実技2〈1〉	体つくり運動〈1〉			
		情報リテラシー2〈1〉	球技Ⅰ（ネット型スポーツ）〈1〉			
		総合英語2〈1〉	介護等体験指導〈*〉 2年前期に単位認定			
		コミュニケーション英語2〈1〉	球技Ⅲ（ベースボール型スポーツ）〈1〉			
			特別支援教育〈2〉			
2年次	前期	人間教育演習1〈2〉	教育心理学〈2〉	機能解剖学Ⅰ〈2〉※1	キャリア基礎（一般教養A）〈＊〉通年	21
		学校インターンシップ〈2〉	保健体育科教育法1〈＊〉通年	フィールドワークA〈2〉※2		
		学校保健〈2〉	スポーツ心理学〈2〉	トレーニング理論演習〈2〉※1※2		
			道徳教育指導法〈2〉	栄養学〈2〉※2		
			介護等体験指導〈1〉			
	集中		野外活動〈1〉 ※後期集中 年度により3年次履修の場合あり			29
			介護等体験指導〈※〉 ※前期集中			
			運動学〈2〉※後期集中			
	後期	人間教育演習2〈2〉	教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)〈2〉	フィールドワークB〈2〉※2	キャリア基礎（教職教養A）〈2〉	
			教育相談〈2〉	障害者スポーツ演習〈2〉※2	スポーツボランティア論〈2〉	
			生徒・進路指導論〈2〉	健康運動指導論〈2〉※2	キャリア基礎（一般教養A）〈2〉	
			教育課程論〈2〉			
			保健体育科教育法1〈4〉			
3年次	前期	教育学専門演習1〈2〉	特別活動論〈2〉	スポーツ栄養学〈2〉※1	キャリア基礎（一般教養B）〈＊〉通年	20
			保健体育科教育法2〈4〉	スポーツ測定評価法〈2〉※2	キャリア演習1〈2〉	
			アスレティックトレーニング論〈2〉		データサイエンスの基礎〈2〉	
			教育実習指導（中・高）〈*〉後期に単位認定			
			公衆衛生学〈2〉			
	集中		教育実習1（中・高）〈2〉 ※後期 教育実習2（中・高）〈2〉 ※後期			29
	後期	教育学専門演習2〈2〉	教育実習指導（中・高）〈1〉	生涯スポーツ論〈2〉※1	キャリア基礎（教職教養B）〈2〉	
			総合的な学習の時間の指導法〈2〉	コンディショニング理論演習〈2〉※2	キャリア演習2〈2〉	
			教育行政学〈2〉		キャリア基礎（一般教養B）〈2〉	
			スポーツ経営管理学〈2〉			
			衛生学〈2〉			
			スポーツ社会学〈2〉			
			スポーツ医学〈2〉			
4年次	前期	教育学専門演習3〈2〉		生活習慣病論〈2〉※2	キャリア演習3〈2〉	10
		卒業研究（通年）〈*〉		運動生理学演習〈2〉※2	現代メディアとジャーナリズム〈2〉	
	後期	教育学専門演習4〈2〉	教職実践演習〈2〉	スポーツコーチング論〈2〉※1	人権教育論〈2〉	12
		卒業研究（通年）〈4〉				
単位数計						167

※1 公益財団法人日本スポーツ協会公認資格　　※2 公益財団法人健康体力づくり事業財団資格

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※資格取得は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

健康・スポーツ教育課程（スポーツ科学コース）

【中学校・高等学校教諭免許（保健体育）取得と特別支援学校教諭免許取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	中学校・高等学校教諭免許 取得関係科目	特別支援教諭免許状取得関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期					
1年次	前期	人間教育原論〈2〉	体育原理〈2〉			21
		人間教育基礎演習1〈2〉	運動生理学〈2〉			
		アカデミック・スキルズ1〈1〉	陸上競技〈1〉			
		スポーツ実技1〈1〉	武道〈1〉			
		情報リテラシー1〈1〉	球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ）〈1〉			
		総合英語1〈1〉	器械運動〈1〉			
		コミュニケーション英語1〈1〉	ダンス〈1〉			
			生理学〈2〉			
	集中		水泳〈1〉※前期集中			
			介護等体験指導〈*〉 ※後期集中			19
	後期	人間教育基礎演習2〈2〉	教職概論〈2〉			
		アカデミック・スキルズ2〈1〉	教育原理〈2〉			
		スポーツ実技2〈1〉	球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）〈1〉			
		情報リテラシー2〈1〉	体つくり運動〈1〉			
		総合英語2〈1〉	球技Ⅰ（ネット型スポーツ）〈1〉			
		コミュニケーション英語2〈1〉	介護等体験指導〈*〉 ※2年前期に単位認定			
			日本国憲法〈2〉			
			球技Ⅲ（ベースボール型スポーツ）〈1〉			
			特別支援教育〈2〉			
2年次	前期	人間教育演習1〈2〉	教育心理学〈2〉		キャリア基礎（一般教養A）〈*〉通年	15
		学校インターンシップ〈2〉	スポーツ心理学〈2〉			
		学校保健〈2〉	保健体育科教育法1〈*〉通年			
			介護等体験指導〈1〉			
			道徳教育指導法〈2〉			
	集中		介護等体験指導〈*〉※前期集中		テーピング理論演習〈2〉※前期集中	
			運動学〈2〉※後期集中			25
			野外活動〈1〉 ※後期集中 年度により3年次履修の場合あり			
	後期	人間教育演習2〈2〉	生徒・進路指導論〈2〉		キャリア基礎（一般教養A）〈*〉通年	
			教育課程論〈2〉	特別支援教育総論〈2〉	キャリア基礎（教職教養A）〈2〉	
			教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)〈2〉		スポーツボランティア論〈2〉	
			保健体育科教育法1〈4〉			
			教育相談〈2〉			
3年次	前期	教育学専門演習1〈2〉	特別活動論〈2〉	知的障害教育論Ⅰ〈2〉	キャリア基礎（一般教養B）〈*〉通年	22
			保健体育科教育法2〈4〉	肢体不自由教育論Ⅰ〈2〉	キャリア演習1〈2〉	
			アスレティックトレーニング論〈2〉	視覚障害教育論〈1〉		
			教育実習指導（中・高）〈*〉単位認定は後期	知的障害者の心理・生理・病理〈2〉		
			公衆衛生学〈2〉			
	集中		教育実習1（中・高）〈2〉 ※後期 教育実習2（中・高）〈2〉 ※後期	聴覚障害者の心理・生理・病理〈1〉※前期集中		
	後期	教育学専門演習2〈2〉	教育実習指導（中・高）〈1〉	肢体不自由者の心理・生理・病理〈2〉	キャリア基礎（教職教養B）〈2〉	39
			総合的な学習の時間の指導法〈2〉	病弱者の心理・生理・病理〈2〉	キャリア演習2〈2〉	
			衛生学〈2〉	知的障害教育論Ⅱ〈2〉	人権教育論〈2〉	
			スポーツ医学〈2〉	肢体不自由教育論Ⅱ〈2〉	キャリア基礎（一般教養B）〈2〉通年	
			スポーツ社会学〈2〉	視覚障害者の心理・生理・病理〈1〉		
			教育行政学〈2〉	病弱教育論〈2〉		
			スポーツ経営管理学〈2〉	聴覚障害教育論〈1〉		
				教育実習指導（特別支援）〈*〉※単位認定は4年次後期		
4年次	前期	教育学専門演習3〈2〉		重複障害者等の心理・生理・病理〈2〉	キャリア演習3〈2〉	10
		卒業研究（通年）〈＊〉		重複障害者等教育論〈2〉	現代メディアとジャーナリズム〈2〉	
	後期	教育学専門演習4〈2〉	教職実践演習〈2〉	教育実習指導（特別支援）〈1〉	発達障害等教育総論〈2〉	15
		卒業研究（通年）〈4〉		教育実習（特別支援）〈2〉	障害者福祉論〈2〉	
単位数計						166

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

※副免は履修状況により4年以上の修学が必要な場合があります。

健康・スポーツ教育課程（学校保健コース）

【養護教諭免許取得を目指す場合の一例】

※〈カッコ〉は単位数

履修年次		教育学の基礎と実践に関する科目 専門演習に関する科目	養護教諭免許取得関係科目	社会人としての教養を深める科目 キャリア形成に関する科目	単位数
年次	時期				
1年次	前期	人間教育基礎演習1〈2〉	看護学概論〈*〉通年	救急処置法〈2〉	21
		アカデミック・スキルズ1〈1〉	看護実習Ⅰ〈2〉	運動生理学〈2〉	
		スポーツ実技1〈1〉	養護概論〈2〉		
		情報リテラシー1〈1〉	生理学〈2〉		
		総合英語1〈1〉			
		コミュニケーション英語1〈1〉			
		人間教育原論〈2〉			
	集中			テーピング理論演習〈2〉※前期集中	
	後期	人間教育基礎演習2〈2〉	看護学概論〈4〉	心理学〈2〉	23
		アカデミック・スキルズ2〈1〉	日本国憲法〈2〉		
		スポーツ実技2〈1〉	解剖学〈2〉		
		情報リテラシー2〈1〉	教育原理〈2〉		
		総合英語2〈1〉	教職概論〈2〉		
		コミュニケーション英語2〈1〉	特別支援教育〈2〉		
2年次	前期	人間教育演習1〈2〉	教育心理学〈2〉	キャリア基礎（一般教養A）〈＊〉通年	16
		学校インターンシップ〈2〉	栄養学〈2〉		
			看護実習Ⅱ〈2〉		
			病理学〈2〉		
			道徳教育指導法〈2〉		
			教育相談〈2〉		
	集中		看護実習Ⅲ〈1〉 ※後期集中	運動学〈2〉※後期集中	22
	後期	人間教育演習2〈2〉	教育課程論〈2〉	キャリア基礎（一般教養A）〈2〉	
		学校保健〈2〉	生徒指導論〈2〉	キャリア基礎（教職教養A）〈2〉	
			看護実習Ⅳ（救急処置）〈1〉	スポーツボランティア論〈2〉	
			健康相談活動〈2〉		
			教育方法の理論と実践(情報通信技術の活用含む)〈2〉		
3年次	前期	教育学専門演習1〈2〉	精神保健〈2〉	キャリア基礎（教職教養B）〈2〉	16
			養護実習指導〈*〉※単位認定は後期	キャリア演習1〈2〉	
			総合的な学習の時間の指導法〈2〉	運動生理学演習〈2〉	
			教育行政学〈2〉	キャリア基礎（一般教養B）〈＊〉通年	
			公衆衛生学〈2〉		
	集中		養護実習Ⅰ〈2〉 ※後期 養護実習Ⅱ〈2〉 ※後期		19
	後期	教育学専門演習2〈2〉	衛生学〈2〉	キャリア演習2〈2〉	
				キャリア基礎（一般教養B）〈2〉	
			養護実習指導〈1〉	スポーツ医学〈2〉	
			特別活動論〈2〉	アスレティックリハビリテーション理論演習〈2〉	
4年次	前期	教育学専門演習3〈2〉		キャリア演習3〈2〉	6
		卒業研究（通年）〈＊〉		現代メディアとジャーナリズム〈2〉	
	後期	教育学専門演習4〈2〉	教職実践演習（養護教諭）〈2〉	人権教育論〈2〉	10
		卒業研究（通年）〈4〉			
単位数計					133

※各科目の開講学期は、年度によって変更することがあります。

資料12

●教育実習1（幼）、教育実習2（幼）

【堺市教育委員会】　施設数：4

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	三国丘	堺市堺区北三国ヶ丘町4丁1-12	1
2	白鷺	堺市東区白鷺町2丁8-2	1
3	津久野	堺市西区津久野町3丁7-17	1
4	みはら大地	堺市美原区菅生587	1

【和泉市教育委員会】　施設数：2

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	北松尾	和泉市いぶき野二丁目27－2	2
2	国府	和泉市府中町四丁目14－8	2

【大阪狭山市教育委員会】　施設数：4

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	東	大阪狭山市狭山３丁目２５５５－１	3
2	東野	大阪狭山市東野中２丁目２２	2
3	半田	大阪狭山市半田２丁目２６９	2
4	大阪狭山市立こども園	大阪狭山市西山台６丁目１９－１２	2

【岸和田市教育委員会】　施設数：22

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	岸城	岸和田市岸城町1-21	5
2	浜	岸和田市中之浜町7-1	
3	朝陽	岸和田市上野町西1-28	
4	旭	岸和田市土生町7丁目5-15	
5	太田	岸和田市畑町3丁目12-2	
6	天神山	岸和田市天神山町1丁目1-1	
7	修斉	岸和田市土生滝町1310	
8	東葛城	岸和田市河合町1874-1	
9	春木	岸和田市春木宮川町11-52	
10	大芝	岸和田市磯上町2丁目4-1	
11	大宮	岸和田市宮前町7-1	
12	城北	岸和田市吉井町1丁目17-13	
13	新条	岸和田市荒木町2丁目4-33	
14	八木北	岸和田市下池田町3丁目6-5	
15	八木	岸和田市大町3丁目21-10	
16	八木南	岸和田市小松里町1148-1	

17	光明	岸和田市尾生町528-1	
18	常盤	岸和田市下松町4丁目6-1	
19	山直北	岸和田市田治米町468	
20	城東	岸和田市三田町161	
21	山直南	岸和田市稲葉町20	
22	山滝	岸和田市内畑町1041	

【私立幼稚園】　施設数：3

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	学校法人トリストラム学園 認定こども園プール幼稚園	大阪府大阪市東住吉区矢田3-2-18	3
2	ひばり幼稚園	大阪府和泉市寺田町2丁目2番2号	4
3	和泉カトリック幼稚園	大阪府和泉市弥生町2丁目7-1	2

●教育実習1（小）、教育実習2（小）

【堺市教育委員会】　施設数：92

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	南八下	堺市東区菩提町5丁228	1
2	白鷺	堺市東区白鷺町2丁8-1	1
3	日置荘	堺市東区日置荘西町2丁46-1	1
4	登美丘東	堺市東区丈六224	1
5	登美丘西	堺市東区大美野135	1
6	野田	堺市東区北野田897-2	1
7	日置荘西	堺市東区日置荘西町6丁9-1	1
8	八下西	堺市東区引野町1丁110	1
9	登美丘南	堺市東区草尾596	1
10	東三国丘	堺市北区東三国ヶ丘町2丁2-1	1
11	東浅香山	堺市北区大豆塚町1丁60	1
12	五箇荘	堺市北区新堀町2丁58	1
13	新金岡	堺市北区新金岡町1丁4-1	1
14	金岡	堺市北区金岡町1254	1
15	北八下	堺市北区中村町250	1
16	百舌鳥	堺市北区百舌鳥梅町2丁498	1
17	光竜寺	堺市北区新金岡町3丁7-1	1
18	大泉	堺市北区新金岡町4丁9-1	1
19	中百舌鳥	堺市北区中百舌鳥町6丁1033-2	1
20	五箇荘東	堺市北区北花田町2丁203	1
21	西百舌鳥	堺市北区百舌鳥西之町1丁82	1
22	金岡南	堺市北区金岡町1182-1	1
23	新金岡東	堺市北区新金岡町4丁1-9	1
24	新浅香山	堺市北区東浅香山町3丁31-4	1
25	黒山	堺市美原区阿弥93	1
26	平尾	堺市美原区平尾360	1
27	美原北	堺市美原区大保19	1
28	八上	堺市美原区大饗117-1	1
29	美原西	堺市美原区太井548	1
30	さつき野	堺市美原区さつき野東1丁目6-1	1
31	八田荘	堺市中区八田寺町231	1
32	深井	堺市中区深井中町1409	1
33	東百舌鳥	堺市中区土塔町139	1
34	久世	堺市中区平井999	1

35	東陶器	堺市中区陶器北2556	1
36	西陶器	堺市中区田園570	1
37	宮園	堺市中区宮園町4-1	1
38	福田	堺市中区福田727	1
39	八田荘西	堺市中区毛穴町268-2	1
40	東深井	堺市中区深井水池町3214	1
41	土師	堺市中区土師町3丁35-1	1
42	深井西	堺市中区深井北町926	1
43	深阪	堺市中区深阪5丁15番1号	1
44	浜寺石津	堺市西区浜寺石津町中2丁3-28	1
45	浜寺	堺市西区浜寺諏訪森町東2丁163	1
46	浜寺昭和	堺市西区浜寺昭和町2丁282	1
47	津久野	堺市西区津久野町3丁14-11	1
48	鳳	堺市西区鳳中町2丁22	1
49	向丘	堺市西区上野芝向ヶ丘町6丁7-1	1
50	平岡	堺市西区堀上緑町1丁6-1	1
51	福泉	堺市西区菱木2丁2186-1	1
52	鳳南	堺市西区鳳南町1丁7	1
53	家原寺	堺市西区家原寺町1丁7-1	1
54	福泉上	堺市西区上127-1	1
55	福泉東	堺市西区草部946-1	1
56	浜寺東	堺市西区浜寺船尾町東1丁101	1
57	上野芝	堺市西区神野町2丁25-1	1
58	三宝	堺市堺区三宝町5丁286	1
59	錦西	堺市堺区神明町西2丁1-1	1
60	市	堺市堺区市之町西3丁1-14	1
61	錦綾	堺市堺区錦綾町1丁6-19	1
62	浅香山	堺市堺区今池町5丁4-43	1
63	錦	堺市堺区九間町東3丁1-17	1
64	熊野	堺市堺区熊野町東5丁1-49	1
65	榎	堺市堺区榎元町2丁3-11	1
66	三国丘	堺市堺区北三国ヶ丘町5丁1-1	1
67	英彰	堺市堺区寺地町西4丁1-1	1
68	新湊	堺市堺区西湊町6丁6-1	1
69	少林寺	堺市堺区少林寺町東4丁1-1	1
70	安井	堺市堺区南安井町4丁1-5	1
71	大仙西	堺市堺区大仙西町4丁129	1
72	神石	堺市堺区石津町2丁6-1	1
73	大仙	堺市堺区大仙中町16-1	1

74	上神谷	堺市南区片蔵1425	1
75	福泉中央	堺市南区桃山台4丁17-1	1
76	美木多	堺市南区鴨谷台1丁48-1	1
77	宮山台	堺市南区宮山台2丁2-1	1
78	竹城台	堺市南区竹城台3丁2-1	1
79	若松台	堺市南区若松台1丁3-1	1
80	三原台	堺市南区三原台3丁2-1	1
81	茶山台	堺市南区茶山台2丁5-1	1
82	槇塚台	堺市南区槇塚台3丁39-1	1
83	桃山台	堺市南区桃山台2丁6-1	1
84	竹城台東	堺市南区竹城台1丁10-1	1
85	庭代台	堺市南区庭代台3丁12-1	1
86	赤坂台	堺市南区赤坂台2丁2-1	1
87	城山台	堺市南区城山台1丁20-1	1
88	御池台	堺市南区御池台2丁3-1	1
89	新檜尾台	堺市南区新檜尾台3丁7-1	1
90	はるみ	堺市南区晴美台3丁3-1	1
91	泉北高倉	堺市南区高倉台3丁5-1	1
92	原山ひかり	堺市南区原山台4丁3-1	1

【和泉市教育委員会】　施設数：21

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	青葉はつがの	和泉市はつが野１-５０-１	2
2	芦部	和泉市芦部町２２４-３	2
3	池上	和泉市池上町３-１４-４５	2
4	いぶき野	和泉市いぶき野３-３-１	2
5	北池田	和泉市池田下町１６７０	2
6	北松尾	和泉市唐国町３-３-１９	2
7	黒鳥	和泉市黒鳥町１-６-５	2
8	光明台北	和泉市光明台１-３５-１	2
9	光明台南	和泉市光明台３-８-１	2
10	国府	和泉市府中町２-５-２０	2
11	幸	和泉市幸２-３-１	2
12	信太	和泉市尾井町２-８-１７	2
13	鶴山台北	和泉市鶴山台-１-９-１	2
14	鶴山台南	和泉市鶴山台４-１-１	2
15	伯太	和泉市伯太町２丁目２４番２２号	2
16	緑ヶ丘	和泉市緑ヶ丘３-４-１	2
17	南池田	和泉市納花町１８１	2

18	南松尾はつが野学園	和泉市はつが野六丁目４５番１号	2
19	南横山	和泉市父鬼町１５０６	2
20	横山	和泉市北田中町１８３	2
21	和気	和泉市和気町４丁目９－１	2

【泉大津市教育委員会】　施設数：8

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	戎	泉大津市河原町3－7	1
2	旭	泉大津市昭和町2－27	1
3	穴師	泉大津市我孫子1－12－10	1
4	上條	泉大津市東助松町3－13－1	1
5	浜	泉大津市小松町5－6	1
6	条東	泉大津市千原町2－12－1	2
7	条南	泉大津市宮町9－1	3
8	楠	泉大津市我孫子2－4－7	2

【大阪狭山市教育委員会】　施設数：7

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	北	大阪狭山市池尻北２丁目２０－７	5 ※中学校を合わせた受入可能人数
2	東	大阪狭山市狭山３丁目２４９７－１	
3	西	大阪狭山市今熊１丁目２２	
4	南第二	大阪狭山市大野台３丁目２３－１	
5	第七	大阪狭山市東茱萸木２丁目８６５	
6	南第一	大阪狭山市西山台３丁目２－１	
7	南第三	大阪狭山市西山台６丁目１９－７	

【岸和田市教育委員会】　施設数：24

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	中央	岸和田市堺町1-10	0
2	城内	岸和田市南上町2丁目3-1	1
3	浜	岸和田市紙屋町12-20	0
4	朝陽	岸和田市上野町西1-28	1
5	東光	岸和田市別所町2丁目1-30	1
6	旭	岸和田市土生町7丁目5-15	1
7	太田	岸和田市畑町3丁目12-1	1
8	天神山	岸和田市天神山町1丁目1-1	1
9	修斉	岸和田市土生滝町521	1
10	東葛城	岸和田市河合町1833-4	0
11	春木	岸和田市春木宮川町11-13	1

12	大芝	岸和田市磯上町2丁目4-1	1
13	大宮	岸和田市宮前町7-1	1
14	城北	岸和田市荒木町2丁目1-1	1
15	新条	岸和田市荒木町2丁目4-33	1
16	八木北	岸和田市下池田町3丁目6-4	1
17	八木	岸和田市大町3丁目22-1	1
18	八木南	岸和田市小松里町768-1	1
19	光明	岸和田市尾生町564	1
20	常盤	岸和田市下松町4丁目6-1	1
21	山直北	岸和田市田治米町460	1
22	城東	岸和田市三田町146	1
23	山直南	岸和田市稲葉町20	1
24	山滝	岸和田市内畑町1041	0

●教育実習1（中・高）、教育実習2（中・高）

【堺市教育委員会】　施設数：44（中学校43、高等学校1）

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	日置荘	堺市東区日置荘北町3丁11-28	1
2	登美丘	堺市東区高松408	1
3	野田	堺市東区南野田101-1	1
4	南八下	堺市東区菩提町2丁58	1
5	金岡北	堺市北区新金岡町1丁5-1	1
6	八下	堺市北区中村町977-20	1
7	陵南	堺市北区百舌鳥西之町1丁75	1
8	長尾	堺市北区長曽根町1179-5	1
9	金岡南	堺市北区金岡町2469	1
10	五箇荘	堺市北区新堀町1丁85-2	1
11	中百舌鳥	堺市北区中百舌鳥町6丁1034-11	1
12	大泉	堺市北区新金岡町4丁9-1	1
13	美原	堺市美原区小平尾390	1
14	美原西	堺市美原区大饗102-2	1
15	さつき野	堺市美原区さつき野東1丁目6-1	1
16	宮山台	堺市南区宮山台1丁1-1	1
17	福泉南	堺市南区桃山台3丁7-1	1
18	若松台	堺市南区若松台3丁34-1	1
19	三原台	堺市南区三原台1丁12-1	1
20	晴美台	堺市南区晴美台3丁8-1	1
21	原山台	堺市南区原山台4丁2-1	1
22	庭代台	堺市南区庭代台2丁19-1	1
23	赤坂台	堺市南区赤坂台2丁1-1	1
24	美木多	堺市南区鴨谷台1丁47-1	1
25	東百舌鳥	堺市中区新家町260	1
26	泉ケ丘東	堺市中区陶器北184	1
27	八田荘	堺市中区八田北町580-11	1
28	深井	堺市中区深井沢町2470-1	1
29	平井	堺市中区平井346	1
30	深井中央	堺市中区深井北町220-1	1
31	浜寺	堺市西区浜寺船尾町西5丁60	1
32	上野芝	堺市西区上野芝向ヶ丘町5丁25-1	1
33	福泉	堺市西区山田2丁55	1
34	鳳	堺市西区鳳西町1丁159-1	1
35	津久野	堺市西区神野町2丁16-1	1

36	浜寺南	堺市西区浜寺南町1丁55	1
37	月州	堺市堺区神南辺町1丁1	1
38	浅香山	堺市堺区今池町5丁3-8	1
39	殿馬場	堺市堺区櫛屋町東3丁2-1	1
40	三国丘	堺市堺区向陵西町3丁6-15	1
41	大浜	堺市堺区大浜南町2丁4-1	1
42	陵西	堺市堺区大仙西町2丁79	1
43	旭	堺市堺区大仙中町11-1	1
44	堺	堺市堺区向陵東町1丁10-1	1

【和泉市教育委員会】　施設数：10（中学校10）

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	和泉	和泉市伯太町1-2-1	2
2	石尾	和泉市万町930	2
3	郷荘	和泉市寺門町1-14-35	2
4	北池田	和泉市いぶき野3-4-1	2
5	光明台	和泉市光明台1-28-1	2
6	信太	和泉市鶴山台1-1-1	2
7	冨秋	和泉市富秋町2-2-89	2
8	槇尾	和泉市仏並町198	2
9	南池田	和泉市鍛治屋町226	2
10	南松尾はつが野学園	和泉市はつが野6-45-1	2

【大阪狭山市教育委員会】　施設数：3（中学校3）

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	狭山	大阪狭山市狭山４丁目２２７２－２	5 ※小学校を合わせた受入可能人数
2	南	大阪狭山市大野台３丁目２－１	
3	第三	大阪狭山市茱萸木２丁目３９７	

【岸和田市教育委員会】　施設数：157（中学校11）

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	岸城	岸和田市野田町2丁目19-19	2
2	光陽	岸和田市藤井町3丁目6-6	2
3	葛城	岸和田市土生町213-1	2
4	久米田	岸和田市池尻町705	2
5	春木	岸和田市松風町10-65	2
6	山滝	岸和田市内畑町166-3	1
7	山直	岸和田市三田町1030	2

8	北	岸和田市春木旭町33-1	2
9	桜台	岸和田市下松町1255	2
10	野村	岸和田市下野町2丁目13-18	2
11	土生	岸和田市土生町12丁目10-1	2

【大阪府教育委員会】　施設数：157

○中学校　　学校数3校　　学級数21
○高等学校　学校数154校（うち1校は分校）　学級数2,894

●養護実習Ⅰ、養護実習Ⅱ

【堺市教育委員会】　施設数：92

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	南八下	堺市東区菩提町5丁228	1
2	白鷺	堺市東区白鷺町2丁8-1	1
3	日置荘	堺市東区日置荘西町2丁46-1	1
4	登美丘東	堺市東区丈六224	1
5	登美丘西	堺市東区大美野135	1
6	野田	堺市東区北野田897-2	1
7	日置荘西	堺市東区日置荘西町6丁9-1	1
8	八下西	堺市東区引野町1丁110	1
9	登美丘南	堺市東区草尾596	1
10	東三国丘	堺市北区東三国ヶ丘町2丁2-1	1
11	東浅香山	堺市北区大豆塚町1丁60	1
12	五箇荘	堺市北区新堀町2丁58	1
13	新金岡	堺市北区新金岡町1丁4-1	1
14	金岡	堺市北区金岡町1254	1
15	北八下	堺市北区中村町250	1
16	百舌鳥	堺市北区百舌鳥梅町2丁498	1
17	光竜寺	堺市北区新金岡町3丁7-1	1
18	大泉	堺市北区新金岡町4丁9-1	1
19	中百舌鳥	堺市北区中百舌鳥町6丁1033-2	1
20	五箇荘東	堺市北区北花田町2丁203	1
21	西百舌鳥	堺市北区百舌鳥西之町1丁82	1
22	金岡南	堺市北区金岡町1182-1	1
23	新金岡東	堺市北区新金岡町4丁1-9	1
24	新浅香山	堺市北区東浅香山町3丁31-4	1
25	黒山	堺市美原区阿弥93	1
26	平尾	堺市美原区平尾360	1
27	美原北	堺市美原区大保19	1
28	八上	堺市美原区大饗117-1	1
29	美原西	堺市美原区太井548	1
30	さつき野	堺市美原区さつき野東1丁目6-1	1
31	八田荘	堺市中区八田寺町231	1
32	深井	堺市中区深井中町1409	1
33	東百舌鳥	堺市中区土塔町139	1
34	久世	堺市中区平井999	1
35	東陶器	堺市中区陶器北2556	1

36	西陶器	堺市中区田園570	1
37	宮園	堺市中区宮園町4-1	1
38	福田	堺市中区福田727	1
39	八田荘西	堺市中区毛穴町268-2	1
40	東深井	堺市中区深井水池町3214	1
41	土師	堺市中区土師町3丁35-1	1
42	深井西	堺市中区深井北町926	1
43	深阪	堺市中区深阪5丁15番1号	1
44	浜寺石津	堺市西区浜寺石津町中2丁3-28	1
45	浜寺	堺市西区浜寺諏訪森町東2丁163	1
46	浜寺昭和	堺市西区浜寺昭和町2丁282	1
47	津久野	堺市西区津久野町3丁14-11	1
48	鳳	堺市西区鳳中町2丁22	1
49	向丘	堺市西区上野芝向ヶ丘町6丁7-1	1
50	平岡	堺市西区堀上緑町1丁6-1	1
51	福泉	堺市西区菱木2丁2186-1	1
52	鳳南	堺市西区鳳南町1丁7	1
53	家原寺	堺市西区家原寺町1丁7-1	1
54	福泉上	堺市西区上127-1	1
55	福泉東	堺市西区草部946-1	1
56	浜寺東	堺市西区浜寺船尾町東1丁101	1
57	上野芝	堺市西区神野町2丁25-1	1
58	三宝	堺市堺区三宝町5丁286	1
59	錦西	堺市堺区神明町西2丁1-1	1
60	市	堺市堺区市之町西3丁1-14	1
61	錦綾	堺市堺区錦綾町1丁6-19	1
62	浅香山	堺市堺区今池町5丁4-43	1
63	錦	堺市堺区九間町東3丁1-17	1
64	熊野	堺市堺区熊野町東5丁1-49	1
65	榎	堺市堺区榎元町2丁3-11	1
66	三国丘	堺市堺区北三国ヶ丘町5丁1-1	1
67	英彰	堺市堺区寺地町西4丁1-1	1
68	新湊	堺市堺区西湊町6丁6-1	1
69	少林寺	堺市堺区少林寺町東4丁1-1	1
70	安井	堺市堺区南安井町4丁1-5	1
71	大仙西	堺市堺区大仙西町4丁129	1
72	神石	堺市堺区石津町2丁6-1	1
73	大仙	堺市堺区大仙中町16-1	1
74	上神谷	堺市南区片蔵1425	1

75	福泉中央	堺市南区桃山台4丁17-1	1
76	美木多	堺市南区鴨谷台1丁48-1	1
77	宮山台	堺市南区宮山台2丁2-1	1
78	竹城台	堺市南区竹城台3丁2-1	1
79	若松台	堺市南区若松台1丁3-1	1
80	三原台	堺市南区三原台3丁2-1	1
81	茶山台	堺市南区茶山台2丁5-1	1
82	槇塚台	堺市南区槇塚台3丁39-1	1
83	桃山台	堺市南区桃山台2丁6-1	1
84	竹城台東	堺市南区竹城台1丁10-1	1
85	庭代台	堺市南区庭代台3丁12-1	1
86	赤坂台	堺市南区赤坂台2丁2-1	1
87	城山台	堺市南区城山台1丁20-1	1
88	御池台	堺市南区御池台2丁3-1	1
89	新檜尾台	堺市南区新檜尾台3丁7-1	1
90	はるみ	堺市南区晴美台3丁3-1	1
91	泉北高倉	堺市南区高倉台3丁5-1	1
92	原山ひかり	堺市南区原山台4丁3-1	1

【和泉市教育委員会】　施設数：32

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	北松尾	和泉市いぶき野二丁目27－2	2
2	国府	和泉市府中町四丁目14－8	2
3	青葉はつがの	和泉市はつが野１-５０-１	2
4	芦部	和泉市芦部町２２４-３	2
5	池上	和泉市池上町３-１４-４５	2
6	いぶき野	和泉市いぶき野３-３-１	2
7	北池田	和泉市池田下町１６７０	2
8	北松尾	和泉市唐国町３-３-１９	2
9	黒鳥	和泉市黒鳥町１-６-５	2
10	光明台北	和泉市光明台１-３５-１	2
11	光明台南	和泉市光明台３-８-１	2
12	国府	和泉市府中町２-５-２０	2
13	幸	和泉市幸２-３-１	2
14	信太	和泉市尾井町２-８-１７	2
15	鶴山台北	和泉市鶴山台-１-９-１	2
16	鶴山台南	和泉市鶴山台４-１-１	2
17	伯太	和泉市伯太町２丁目２４番２２号	2
18	緑ヶ丘	和泉市緑ヶ丘３-４-１	2

19	南池田	和泉市納花町１８１	2
20	南松尾はつが野学園	和泉市はつが野六丁目４５番１号	2
21	南横山	和泉市父鬼町１５０６	2
22	横山	和泉市北田中町１８３	2
23	和気	和泉市和気町４丁目９－１	2
24	和泉	和泉市伯太町1-2-1	2
25	石尾	和泉市万町930	2
26	郷荘	和泉市寺門町1-14-35	2
27	北池田	和泉市いぶき野3-4-1	2
28	光明台	和泉市光明台1-28-1	2
29	信太	和泉市鶴山台1-1-1	2
30	冨秋	和泉市富秋町2-2-89	2
31	槇尾	和泉市仏並町198	2
32	南池田	和泉市鍛治屋町226	2

【大阪狭山市教育委員会】　施設数：10

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	北	大阪狭山市池尻北２丁目２０－７	5
2	東	大阪狭山市狭山３丁目２４９７－１	
3	西	大阪狭山市今熊１丁目２２	
4	南第二	大阪狭山市大野台３丁目２３－１	
5	第七	大阪狭山市東茱萸木２丁目８６５	
6	南第一	大阪狭山市西山台３丁目２－１	
7	南第三	大阪狭山市西山台６丁目１９－７	
8	狭山	大阪狭山市狭山４丁目２２７２－２	
9	南	大阪狭山市大野台３丁目２－１	
10	第三	大阪狭山市茱萸木２丁目３９７	

【岸和田市教育委員会】　施設数：35

No.	学校名	所在地	受入可能人数
1	中央	岸和田市堺町1-10	
2	城内	岸和田市南上町2丁目3-1	
3	浜	岸和田市紙屋町12-20	
4	朝陽	岸和田市上野町西1-28	
5	東光	岸和田市別所町2丁目1-30	
6	旭	岸和田市土生町7丁目5-15	
7	太田	岸和田市畑町3丁目12-1	
8	天神山	岸和田市天神山町1丁目1-1	
9	修斉	岸和田市土生滝町521	

10	東葛城	岸和田市河合町1833-4	
11	春木	岸和田市春木宮川町11-13	
12	大芝	岸和田市磯上町2丁目4-1	
13	大宮	岸和田市宮前町7-1	
14	城北	岸和田市荒木町2丁目1-1	
15	新条	岸和田市荒木町2丁目4-33	
16	八木北	岸和田市下池田町3丁目6-4	
17	八木	岸和田市大町3丁目22-1	
18	八木南	岸和田市小松里町768-1	5
19	光明	岸和田市尾生町564	
20	常盤	岸和田市下松町4丁目6-1	
21	山直北	岸和田市田治米町460	
22	城東	岸和田市三田町146	
23	山直南	岸和田市稲葉町20	
24	山滝	岸和田市内畑町1041	
25	岸城	岸和田市野田町2丁目19-19	
26	光陽	岸和田市藤井町3丁目6-6	
27	葛城	岸和田市土生町213-1	
28	久米田	岸和田市池尻町705	
29	春木	岸和田市松風町10-65	
30	山滝	岸和田市内畑町166-3	
31	山直	岸和田市三田町1030	
32	北	岸和田市春木旭町33-1	
33	桜台	岸和田市下松町1255	
34	野村	岸和田市下野町2丁目13-18	
35	土生	岸和田市土生町12丁目10-1	

【私立幼稚園】　施設数：1

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	学校法人トリストラム学園	大阪府大阪市東住吉区矢田3-2-18	2

●看護実習Ⅱ、看護実習Ⅲ

施設数：6

No.	法人名	受入機関名	住所	受入可能人数
1	社会福祉法人 愛徳福祉会	大阪発達総合療育センター	大阪市東住吉区山坂5丁目11番21号	20
2	社会福祉法人 四天王寺福祉事業団	富田林障害児者医療福祉センター重症心身障害児者施設 四天王寺和らぎ苑	大阪府富田林市向陽台１丁目３番地２１号	10
3	地方独立行政法人大阪府立病院機構	大阪はびきの医療センター	大阪府羽曳野市はびきの3-7-1	8
4	医療法人 はぁとふる	運動器ケア　しまだ病院	大阪府羽曳野市樫山100-１	5
5	独立行政法人 地域医療機能推進機構（ＪＣＨＯ）	大阪病院	大阪市福島区福島 4-2-78	15
6	社会福祉法人 三ケ山学園	こどもデイケアいずみ	大阪府貝塚市東山２丁目１番１号	5

●保育実習1A、保育実習2

施設数：17

No.	園名	所在地	受入可能人数
1	大阪聖和保育園	大阪市生野区桃谷5-10-29	4
2	聖愛保育園	大阪府河内長野市野作町11-46	2
3	竹城台東保育園	堺市南区土佐屋台1495番地	2
4	こひつじこども園	堺市南区竹城台2丁2-1	1
5	三原台こども園	堺市南区三原台3丁1-15	2
6	平和の園	堺市南区高倉台3丁4-1	2
7	はるみだい保育園	堺市南区晴美台2丁2-2	2
8	泉北園	堺市南区茶山台3丁23-1	2
9	泉北若竹保育園	堺市南区豊田1261番地	2
10	ペガサス福泉中央こども園	堺市南区稲葉1丁3131-2	2
11	泉北花園こども園	堺市南区原山台1丁8-1	2
12	ひなぎくこども園	堺市南区庭代台2丁9-38	2
13	美木多いっちん保育園	堺市南区美木多上53-1	3
14	城山台こども園	堺市南区城山台2丁1-1	2
15	ファミリーこども園	堺市南区鴨谷台2丁5-2	2
16	新桧尾台保育園	堺市南区新檜尾3丁4-1	若干名
17	赤坂台こども園	堺市南区赤坂台2丁5-1	2

●保育実習1B、保育実習3

施設数：17

No.	法人名	施設名	住所	受入可能人数
1	社会福祉法人 南河学園	児童養護施設 南河学園	柏原市国分本町7丁目6-14	2
2	社会福祉法人 大阪福祉事業財団	児童養護施設 高鷲学園	羽曳野市南恵我之荘2-6-20	2
3	社会福祉法人 堺市社会福祉事業団	堺市立第２つぼみ園	堺市南区城山台5-1-4	2
4	社会福祉法人 大阪児童福祉事業協会	児童養護施設 清心寮	堺市北区東上野芝町2丁499番地	3
5	社会福祉法人 みおつくし福祉会	児童養護施設　助松寮	泉大津市松之浜町1-3-24	6
6	社会福祉法人 大阪福祉事業財団	すみれ愛育館	大阪市城東区古市1-19-15	2
7	社会福祉法人 今川学園	障がい福祉サービス事業所 大和川園	大阪市平野区瓜破南2-4-124	4
8	社会福祉法人 博愛社	児童養護施設 博愛社	大阪市淀川区十三元今里3-1-72	2
9	社会福祉法人 遺徳会	児童発達支援センター 和泉はつがの園	和泉市はつが野一丁目51番３号	2
10	社会福祉法人 東光学園	児童養護施設 東光学園	堺市中区土塔町２０２８番地	3
11	社会福祉法人 生駒学院	生駒学園	東大阪市中石切町2-5-5	2
12	社会福祉法人 四恩学園	四恩学園乳児院	大阪府大阪市住吉区苅田４丁目３番９号	2
13	社会福祉法人 羽曳野荘	児童養護施設 羽曳野荘	大阪府羽曳野市学園前１丁目１番３号	2
14	社会福祉法人 和泉乳児院	和泉乳児院	泉大津市助松町3丁目8-7	4
15	社会福祉法人 女子慈教寮	児童養護施設 女子慈教寮	大阪府和泉市池上町3-6-62	3
16	社会福祉法人 高津学園	高津学園	大阪府大阪市天王寺区城南寺町１－１０	4

17	社会福祉法人 高津学園	報恩寮	大阪府大阪市天王寺区城南寺町１－１０	都度確認
18	社会福祉法人 高津学園	法然寮	大阪府大阪市天王寺区城南寺町１－１０	4

府立支援学校における教育実習の受入れについて

更新日：2024年1月10日

府立支援学校における教育実習を希望されている大学関係者及び学生の皆様

令和７年度の府立支援学校での教育実習を希望される方は、令和６年４月15日月曜日の10時00分から16時00分の間に、本人から実施希望校へご連絡ください。　(注) 同時に複数校へ応募することはできません。

なお、各支援学校のホームページに、「受付方法」や「受入れ人数」等、教育実習の受入れに関する詳細が令和６年１月11日木曜日より掲載されますので、必ず、各自でご確認ください。

«参考»大阪府／支援学校一覧 (osaka.lg.jp)

連絡先：大阪府教育庁　教育振興室　支援教育課　学事・教務グループ

電話番号：06-6941-0351（内線4733）

FAX番号：06-6944－6888

このページの作成所属
教育庁　教育振興室支援教育課　学事・教務グループ

© Copyright 2003-2024 Osaka Prefecture,All rights reserved.

支援学校一覧

更新日：2019年6月13日

学校名	所在地	障がい種	備考
大阪北視覚支援学校	大阪市東淀川区	視覚障がい	
大阪南視覚支援学校	大阪市住吉区	視覚障がい	

学校名	所在地	障がい種	備考
生野聴覚支援学校	大阪市生野区	聴覚障がい	
堺聴覚支援学校	堺市	聴覚障がい	
だいせん聴覚高等支援学校	堺市	聴覚障がい	
中央聴覚支援学校	大阪市中央区	聴覚障がい	

学校名	所在地	障がい種	備考
茨木支援学校	茨木市	肢体不自由	高は知肢併置
交野支援学校	交野市	肢体不自由	
岸和田支援学校	岸和田市	肢体不自由	
光陽支援学校	大阪市旭区	肢体不自由	病弱部門併置
堺支援学校	堺市	肢体不自由	高は知肢併置
堺支援学校大手前分校	大阪市天王寺区	肢体不自由	
中津支援学校	大阪市北区	肢体不自由	
西淀川支援学校	大阪市西淀川区	肢体不自由	
東大阪支援学校	東大阪市	肢体不自由	高は知肢併置
東住吉支援学校	大阪市東住吉区	肢体不自由	知的障がい部門併置
平野支援学校	大阪市平野区	肢体不自由	
藤井寺支援学校	藤井寺市	肢体不自由	
箕面支援学校	箕面市	肢体不自由	高は知肢併置

学校名	所在地	障がい種	備考
生野支援学校	大阪市生野区	知的障がい	
和泉支援学校	和泉市	知的障がい	
交野支援学校四條畷校	四條畷市	知的障がい	
佐野支援学校	泉佐野市	知的障がい	
思斉支援学校	大阪市旭区	知的障がい	
吹田支援学校	吹田市	知的障がい	
住之江支援学校	大阪市住之江区	知的障がい	
摂津支援学校	摂津市	知的障がい	
泉北高等支援学校	堺市	知的障がい	
泉南支援学校	泉南市	知的障がい	
高槻支援学校	高槻市	知的障がい	
豊中支援学校	豊中市	知的障がい	
富田林支援学校	富田林市	知的障がい	
難波支援学校	大阪市浪速区	知的障がい	
西浦支援学校	羽曳野市	知的障がい	
寝屋川支援学校	寝屋川市	知的障がい	
東淀川支援学校	大阪市東淀川区	知的障がい	
枚方支援学校	枚方市	知的障がい	
守口支援学校	守口市	知的障がい	
八尾支援学校	八尾市	知的障がい	

学校名	所在地	障がい種	備考

すながわ高等支援学校	泉南市	知的障がい（高等支援）	
たまがわ高等支援学校	東大阪市	知的障がい（高等支援）	
とりかい高等支援学校	摂津市	知的障がい（高等支援）	
なにわ高等支援学校	大阪市浪速区	知的障がい（高等支援）	
むらの高等支援学校	枚方市	知的障がい（高等支援）	

学校名	所在地	障がい種	備考
刀根山支援学校	豊中市	病弱	
羽曳野支援学校	羽曳野市	病弱	

このページの作成所属
教育庁　教育振興室高等学校課　教務グループ

1つ前のページに戻る　このページの先頭へ

ホーム > 大阪府内にある公立高校・支援学校等ホームページ一覧 > 支援学校一覧

お問合せ　ユニバーサルデザインについて　個人情報の取り扱いについて　このサイトのご利用について

大阪府
（法人番号
4000020270008）
本庁　〒540-8570 大阪市中央区大手前2丁目　（代表電話）06-6941-0351
咲洲庁舎　〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16　（代表電話）06-6941-0351

大阪府庁への行き方

© Copyright 2003-2024 Osaka Prefecture,All rights reserved.

資料14

○桃山学院教育大学定年規程

2018(平成30)年3月20日

理事会承認

(目的)

第1条　この規程は、桃山学院教育大学就業規則第20条の規定に基づき、職員の定年に関する事項を定めることを目的とする。

(定年)

第2条　職員は、満65歳に達した日の年度末をもって定年とし、何らの通知を要せず当然に雇用契約が終了するものとする。

(選択定年)

第3条　選択定年については別に定める。

(退職金)

第4条　第2条の定めにかかわらず、60歳(大学教員62歳)の年度末に退職金の支払いを行う。ただし、以降満65歳の年度末まで雇用保障(再雇用)をする。

2　退職金の支給については別に定める。

(適用除外)

第5条　学長および学院の理事に就任した者については、本規程は適用しない。

(所管)

第6条　この規程の事務所管は学院総務課とする。

(規程の改廃)

第7条　この規程の改廃は、常務理事会の議を経て行う。

付　則

この規程は、2018(平成30)年4月1日から施行する。

資料15

○桃山学院教育大学特別任用教員就業規則

2017(平成29)年4月25日

理事会承認

(目的)

第1条　この規則は、労働基準法その他の法令に基づき、桃山学院教育大学に勤務する特別任用教員(以下「特任教員」という)の就業に関する事項を定めることを目的とする。

(就業規則の適用)

第2条　この規則に規定のない事項については、桃山学院教育大学就業規則を適用もしくは準用するものとするが、下記の条項は適用除外とする。

第10条(昇任・昇格)、第11～12条(異動)、第13～17条(休職・復職)、第19条(退職)、第20条(定年)、第24条(勤務時間)、第29条(時間外勤務および休日勤務)、第32条(日直)

(種別、職務内容およびその他の雇用条件)

第3条　特任教員の種別、職務内容およびその他の雇用条件は、雇用契約書に定める。

(雇用契約期間)

第4条　特任教員の雇用契約期間は、原則1年以上3年以内とする。なお契約上限年齢を満68歳迄とし、契約期間中において満68歳に達した場合は、当該年度末をもって契約を終了する。

2　契約年数は、5年を上限とする。

(試用期間)

第5条　採用した特別任用教員については、原則として採用の日から3カ月間試用期間を置く。

(欠勤)

第6条　欠勤については、必ず所属長に連絡し、後日欠勤届を提出しなければならない。

2　第1項において休講した授業については、速やかに補講を行うものとする。この補講を行った場合は欠勤としない。

3　欠勤した場合は無給とし、計算方法については桃山学院教育大学給与規程施行細則による。

(勤務日および勤務時間)

第7条　特任教員の勤務時間は午前9時00分～午後5時45分とし、勤務日数および授業担当コマ数は雇用契約書に定める。

(年次有給休暇)

第7条の2　桃山学院教育大学就業規則第34条を適用するが、週勤務日数5日未満の者については、労働基準法に準じた日数を比例付与したうえで同条を準用する。

(特別休暇の有給・無給の別)

第7条の3　桃山学院教育大学就業規則第35条に定める特別休暇のうち、以下の休暇は有給とし、その他の休暇は無給とする。

1．第1号のうち(出産)(1)産前6週間産後8週間以外の休暇

2．第5号から第10号、ただし第8号については公民としての権利の行使が10日以内の期間に限る

(給与)

第8条　特任教員の給与は、年俸制とする。

2　1．年俸額は、以下の基本年俸基準表(1)(2)により決定する。ただし、学長からの特命業務が1コマまたは1日に相当する場合には、これを加算することがある。なお、原則として年度途中において年俸額は変更しないものとする。

(1)教授・准教授

区分	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
年間週平均コマ数 週勤務日数	3コマ以上5コマ未満	5コマ以上7コマ未満	7コマ以上
3日以内	省略	省略	省略
4日	省略	省略	省略
5日以上	省略	省略	省略

(2)講師・助教

区分	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
年間週平均コマ数 週勤務日数	3コマ以上5コマ未満	5コマ以上7コマ未満	7コマ以上
3日以内	省略	省略	省略
4日	省略	省略	省略
5日以上	省略	省略	省略

2．年俸制賃金は、年俸額を12等分して毎月12等分の1を当月1日から末日までの分として原則として毎月21日に支給する。ただし支給日が休日(金融機関の非営業日を含む)に当たるときは繰り上げて支給する。

3．契約期間の途中において、自己の都合により勤務日数またはコマ数の減少による基本年俸基準の変動については、月の初日に変動があった場合はその月分から支給額を改定し、月の途中に変動があった場合はその翌月分から改定するものとする。

3　1．通勤手当は、週4日以上勤務する者には、原則として通勤定期代を支給できるものとし、週4日未満の者には、往復運賃の実費を支給する。ただし、支給額は1カ月あたり60,000円を上限

とする。なお通勤定期代を支給されている者が週4日未満勤務となった場合または出勤日数実績が明らかに少ない場合、実費支給に変更するものとする。

2. 通勤手当は、原則として運賃・時間・距離等の事情を勘案し、最も経済的かつ合理的と認められる通常の通勤経路・方法により支給する。なお自転車または自動車を使用する場合については、別に定める。

4　職務手当は、特段の事情がある場合に限り委嘱し支給することができる。

5　増担手当は、年度途中において代講等により授業担当コマ数が増加し、基本年俸基準表の区分に変更が生じる場合に支給する。

（退職）

第9条　本規則第4条に定める雇用期間が終了したときおよび次の場合は退職するものとする。

1. 少なくとも3カ月前までに退職を願い出て承認されたとき

2. 私傷病により勤務に耐え得ないとき

（退職金）

第10条　退職金は支給しない。

（規則の改廃）

第11条　本規則の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

付　則

この規則は、2018(平成30)年4月1日から施行する。

この規則は、2021(令和3)年4月1日から改訂施行する。(年俸額決定基準の制定等による一部変更)

大学統合に伴う桃山学院教育大学人間教育学部特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間の特例措置に関する規程

2024(令和 6)年 3 月 12 日
理事長承認

(目的)
第 1 条　この規程は、2025（令和 7）年度に、桃山学院大学と桃山学院教育大学が大学統合することに伴い、桃山学院教育大学人間教育学部に勤務する特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間に関する特例措置を定めることを目的とする。

(対象者)
第 2 条　この規程の対象者は、2025（令和 7）年 4 月 1 日に、桃山学院教育大学人間教育学部から桃山学院大学人間教育学部に転籍する特別任用教員とする。

(契約上限年齢および雇用契約期間)
第 3 条　前条に定める特別任用教員の契約上限年齢および雇用契約期間は、桃山学院教育大学特別任用教員就業規則第 4 条の規定に関わらず、特例措置として 2028(令和 10)年度末とすることができる。なお、労働条件等の詳細は別に定める。

(所管)
第 4 条　この規程は、総務部総務課の所管とする。

(改廃)
第 5 条　この規程の改廃は、常務理事会の議を経て、理事長がこれを行う。

付　則
この規程は、2025（令和 7）年 4 月 1 日から施行する。

資料17

桃山学院大学和泉キャンパスマップ



1 1号館（教室棟）
学習支援センター

2 2号館（教室棟）
ハイビジョンシアター

3 3号館（教室棟）

4 聖トマス館
情報センター事務室

5 聖アンデレ館
図書館 総合研究所 研究支援課

6 聖バルナバ館（厚生棟）
カフェテリア
購買部　書籍部

7 聖ペテロ館（管理棟）
[1階] 教務課
学生支援課
保健室
[2階] 入試課
エクステンション・センター
教育支援課
[3階] 総務課
財務課
施設・管財課
監査室
[4階] 学長室
学部事務室
校友室
[5階] 会議室

8 聖マーガレット館
食堂
ベーカリーショップ

9 カンタベリー館（学生棟）
カンタベリーホール
ファミリーマート

10 総合体育館
室内温水プール
トレーニングルーム
スポーツオフィス

11 介護福祉実習棟

12 部室・合宿棟

13 洋弓場

14 テニスコート

15 和弓場

16 サブグラウンド

17 総合グラウンド
※災害時退避場所

18 駐車場（原付）

19 茶室

20 駐輪場（自転車）

21 聖ヨハネ館
（50周年記念館）
[1階] キャリアセンター事務課
[2階] 国際センター事務課
聖ヨハネホール（国際交流室）
ボランティア活動支援室
外国語教育センター室
コーヒーショップ
（カフェ・ド・エスプレッソ珈琲館）

22 第1駐車場

23 聖救主礼拝堂
（チャペル）
チャペル事務室

24 ワレン館
学生相談室
宿泊室

25 駐車場（単車）

26 保全棟
保全室

27 第2駐車場

28 大学直通通学バス乗場

（資料1-02）

資料18

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（春学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
1-101	30	ゼミ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	●				
1-102	30	ゼミ	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●				
1-103	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-104	45	個人	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●		●			
1-201																														障がい者控室
1-202	30	ゼミ																												教職センター事務室
1-203	30	ゼミ																												学習支援センター事務室
1-204	150	ゼミ																												学習支援センター、教職センター
1-205	198	固定		●	●	●			●	●	●		●	●	●			●		●	●		●	●		●	●			
1-206	40	AL	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●			●	●					
1-207	101	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-208	30	ゼミ	●	●		●	●			●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
1-209	30	ゼミ	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●			●	●	●				
1-210	30	ゼミ		●		●	●		●	●	●	●	●	●				●	●	●	●			●	●	●				
1-211	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-212	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-213	45	個人		●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-302	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-303	194	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●	●		●	●	●				
1-304	194	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
1-305	59	AL	●	●	●	●	●	●			●		●	●				●	●	●	●		●	●		●				
1-306	59	AL	●	●	●	●			●	●	●			●					●	●	●	●	●	●	●	●				
1-307	30	ゼミ		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●				●	●	●			●	●	●				
1-308	30	ゼミ	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-309	30	ゼミ	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●				●	●	●			●	●	●				
1-310	45	個人	●			●		●	●	●	●		●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-311	45	個人		●		●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-312	45	個人	●	●		●	●	●	●				●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-313	45	個人	●	●		●	●	●	●				●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-401A	30	ゼミ																												
1-401B	39	ゼミ																												
1-401C	39	ゼミ																												
1-402	30	ゼミ						●	●														●	●	●					社会学部社会学科専用
1-403	30	固定								●																				社会学部社会学科専用
1-404	30	ゼミ																												社会福祉実習指導室
1-405	306	固定	●	●	●	●		●	●	●	●	●	● (※)	●	●		●	●	●		●		●	●	●	●	●			人間教育演習１全体集合時・小学校教育課程全体集合時使用
1-406	45	個人		●	●	●		●	●				●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-407	45	個人		●	●	●		●	●		●		●	●				●	●	●	●		●	●	●	●				
1-408	45	個人		●	●	●			●				●	●				●	●	●	●		●	●	●					
1-409	45	個人	●	●		●			●	●			●	●		●			●	●	●	●		●	●					
1-410	332	固定	●	●	●	●		●	●	●	●			●	●			●	●	●	●		●		●	●				

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（春学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
2-101	376	固定	●	●	●			●	●		●			●	●			●	●	●	●		●							
2-102	518	固定		●	●	●				●	●								●	●	●			●		●				
2-103	26	個人			●	●	●			●	●		●	●					●	●	●			●	●	●				
2-104	26	個人				●							●	●					●		●			●		●				
2-105	26	リボン型				●								●		●			●	●	●			●						
2-106	26	個人				●							●	●	●				●		●									
2-201	376	固定	●	●	●	●				●				●	●			●	●	●	●	●	●							
2-202	518	固定		●	●			●	●	●	●			●	●				●	●	●									
2-203	36	リボン型				●			●					●	●			●	●	●	●									
2-204	36	リボン型				●					●			●						●	●									
2-205	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●				
2-206	45	個人	●	●	●	●			●				●	●				●	●	●	●	●		●	●	●				
2-301	336	固定		●	●														●	●										
2-302	54	固定	●		●				●	●	●			●		●	●	●	●						●	●	●			
2-303																														国際教養学部専用
2-304	30	ゼミ																												国際教養学部専用
2-305	30	ゼミ																												国際教養学部専用
2-306	31	固定			●	●				●	●	●							●	●	●		●	●	●	●				
T-001	356	固定		●										●				●	●	●	●		●							
T-002	356	固定		●																										
T-003	216	固定	●	●	●	●			●	●	●		● (※)	●				●	●	●				●						人間教育演習１健スポ課程全体集合時使用
T-101	353	固定	●			●		●											●				●	●	●					
T-102	353	固定		●						●									●	●										
T-103	318	固定		●						●	●				●						●			●		●				
T-201	50	情報		●	●	●	●	●		●	●							●	●	●	●		●	●	●		●			
T-202	50	情報				●								●	●	●														
T-203	40	情報		●		●			●			●	●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●				
T-204	40	情報							●			●			●				●	●	●			●		●				
T-205	20	ゼミ		●		●						●	●	●					●							●				
T-206	20	ゼミ		●		●						●	●						●							●				
T-207	20	ゼミ		●		●						●	●													●				
T-208	20	ゼミ				●						●	●													●				
T-401	40	情報		●	●									●	●	●			●		●					●				
T-402	40	情報							●	●	●			●	●	●									●	●				
T-403	40	情報		●		●			●						●				●		●		●	●		●				
T-404	40	情報								●				●	●	●			●					●		●				
T-405	40	情報																												
J-301	30	個人		●					●	●	●				●	●			●						●					
J-302	30	個人		●				●	●	●			●	●		●			●						●	●				
J-303	30	個人	●	●				●	●		●		●	●	●											●				
J-304	30	個人						●			●														●	●				
J-305	30	個人				●	●	●	●		●														●	●				
J-306	30	個人			●	●		●	●	●	●								●	●				●	●	●				
J-307	30	個人			●	●		●	●	●	●		●		●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
J-308	30	個人			●	●		●			●			●							●	●		●	●	●	●			
J-309	30	個人	●	●		●		●	●	●	●										●			●		●				

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（春学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
J-310	30	個人	●	●	●	●	●			●					●				●		●	●				●				
J-311	30	個人		●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●				
3-101	45	個人	●	●		●	●		●	●		●	●	●	●	●			●	●	●			●	●	●				
3-102	45	個人	●	●					●									●	●	●	●			●	●					
3-103	45	個人	●	●					●	●	●							●	●	●	●		●	●						
3-104	45	個人	●	●	●		●		●	●					●	●				●	●			●	●	●	●			
3-105	117	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●				
3-106	117	固定	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●			●	●			●	●	●					
3-107	26	個人							●		●			●						●	●		●			●				
3-108	26	個人			●	●		●		●		●				●				●				●						
3-109	26	個人				●	●		●	●	●													●						
3-110	300	固定	●	●	●	●			●	●	●	●			●					●			●	●	●					
3-111	198	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●			●		●	●			●	●					
3-112	26	個人							●																					
3-113	26	個人							●																					
3-114	26	個人																												
3-115	26	個人				●															●									
3-116	26	個人																												
3-201	26	個人						●	●		●			●							●			●	●	●				
3-202	26	個人		●	●	●		●						●							●			●	●					
3-203	26	個人			●	●		●			●			●				●		●	●									
3-204	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●			●	●				●	●				
3-205	45	個人			●			●	●	●			●	●	●	●			●	●				●	●	●				
3-206	249	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●			
3-207	26	個人			●	●		●		●	●		●					●		●	●					●	●			
3-208	26	個人			●	●		●					●	●		●		●	●	●	●									
3-209	26	個人			●	●	●			●	●		●	●					●	●	●			●		●				
3-210	300	固定							●																					
3-211	135	ゼミ	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●				
3-301	26	個人			●	●					●		●	●	●			●	●	●	●					●				
3-302	26	個人						●						●					●	●	●					●				
3-303	26	個人							●		●			●	●											●				
3-304	45	個人	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	●		●		●	●				
3-305	45	個人		●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●			●	●				●	●				
3-306	332	固定	●	●	●	●			●	●					●	●		●	●	●				●	●	●				
3-307	26	個人			●	●			●	●	●			●	●			●	●	●	●	●		●		●				
3-308	26	個人		●	●				●	●	●			●	●			●	●	●	●			●	●	●				
3-309	26	個人		●	●	●		●		●	●	●		●	●			●	●	●	●			●	●	●				
3-310	300	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●		●		●	●			●	●	●				
3-311	198	固定	●		●	●	●	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●				
3-312	30	個人		●	●	●		●		●	●			●	●			●	●	●	●			●	●	●				
3-313	30	個人				●				●	●			●	●				●	●	●			●	●	●				
3-401	45	個人		●	●	●		●	●		●							●	●	●			●		●	●				
3-402	45	個人		●	●	●			●	●	●							●	●	●	●		●	●	●					
3-403	45	個人	●	●					●	●	●		●	●				●	●	●			●		●	●				
3-404	45	個人	●	●					●	●	●									●	●	●		●	●					

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（春学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
3-405	384	固定	●	●	●	●			●	●	●			●	●					●				●	●	●				
3-406	45	個人		●	●	●		●	●				●	●				●	●	●	●				●	●				
3-407	45	個人	●	●	●	●		●	●	●			●	●					●	●	●		●	●	●	●				
3-408	30	個人		●	●	●		●	●	●	●			●	●			●	●	●	●			●	●	●				
3-409	30	個人		●	●	●				●	●		●	●				●	●	●	●				●					
3-410	30	個人	●		●	●	●			●				●					●		●					●				
3-411	30	個人			●	●			●	●	●		●	●	●					●	●			●		●				
3-412	384	固定	●	●	●	●			●	●				●	●				●	●	●	●			●	●				

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
音楽室			●	●	●									●	●				●	●			●				●			音楽室（人間教育学部専用）
理科室									●		●			●	●															理科室（人間教育学部専用）
造形室										●	●		●	●																造形室（人間教育学部専用）
介護実習棟				●	●																			●	●					介護実習棟（人間教育学部専用）
社会福祉実習指導室					●				●	●											●									社会福祉実習指導室（人間教育学部専用）

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（秋学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
1-101	30	ゼミ			●	●	●	●	●		●			●	●		●		●		●	●		●	●	●				
1-102	30	ゼミ	●	●	●	●	●	●			●		●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●				
1-103	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-104	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●			
1-201																														障がい者控室
1-202	30	ゼミ																												教職センター事務室
1-203	30	ゼミ																												学習支援センター事務室
1-204	150	ゼミ																												学習支援センター、教職センター
1-205	198	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-206	40	AL		●	●				●	●				●	●	●			●	●	●			●	●					
1-207	101	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-208	30	ゼミ		●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●				●	●	●			●	●	●				
1-209	30	ゼミ		●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●				●	●	●			●	●	●				
1-210	30	ゼミ		●	●	●	●	●	●	●	●		●	●					●	●	●			●	●	●				
1-211	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			
1-212	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●					●	●	●		●	●	●	●				
1-213	45	個人		●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●	●	●		●	●	●	●				
1-302	45	個人	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●	●		●	●	●	●	●			
1-303	194	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-304	194	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
1-305	59	AL	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●		●	●	●			
1-306	59	AL	●	●	●	●		●	●	●		●	●	●		●		●	●	●	●	●	●	●	●	●				
1-307	30	ゼミ		●	●	●	●	●		●	●		●	●	●				●		●		●	●	●	●				
1-308	30	ゼミ		●		●	●	●	●	●	●		●	●	●				●	●	●			●	●	●				
1-309	30	ゼミ	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●	●			●	●				
1-310	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●			●	●	●	●				
1-311	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●				●	●	●		●	●	●	●				
1-312	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
1-313	45	個人	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
1-401A	30	ゼミ																												
1-401B	39	ゼミ																												
1-401C	39	ゼミ																												
1-402	30	ゼミ	●	●																					●					社会学部社会学科専用
1-403	30	固定						●	●																					社会学部社会学科専用
1-404	30	ゼミ																												社会福祉実習指導室
1-405	306	固定	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●	●			
1-406	45	個人	●	●	●	●		●	●		●		●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●				
1-407	45	個人	●	●	●	●		●	●		●		●	●	●				●	●	●		●	●	●	●				
1-408	45	個人	●	●	●	●			●		●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●					
1-409	45	個人		●	●	●			●					●	●				●	●	●		●	●	●	●				
1-410	332	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
2-101	376	固定		●	●	●	●		●	●	●				●			●		●			●	●		●				
2-102	518	固定			●					●										●	●				●					
2-103	26	個人			●	●		●		●	●			●	●	●			●	●	●		●	●	●		●			
2-104	26	個人			●	●		●	●	●	●		●	●	●				●		●			●	●					
2-105	26	リボン型				●														●	●	●								
2-106	26	個人		●	●									●					●		●		●		●					
2-201	376	固定		●	●	●		●	●	●				●					●	●	●		●	●		●				
2-202	518	固定		●	●	●			●		●			●				●	●	●	●		●	●	●					

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（秋学期）

人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
2-203	36	リボン型				●												●	●		●	●								
2-204	36	リボン型							●									●	●	●	●									
2-205	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●		●	●	●	●	●				
2-206	45	個人	●	●	●	●		●	●					●		●		●	●	●	●	●		●	●	●				
2-301	336	固定	●		●	●				●										●			●	●						
2-302	54	固定		●						●	●				●	●	●	●	●						●	●	●			
2-303										●	●																			国際教養学部専用
2-304	30	ゼミ																												国際教養学部専用
2-305	30	ゼミ																												国際教養学部専用
2-306	31	固定			●	●				●	●	●							●	●	●		●	●	●	●				
T-001	356	固定						●		●				●							●			●		●				
T-002	356	固定																												
T-003	216	固定	●	●	●				●	●			●	●	●			●	●	●	●		●		●					
T-101	353	固定		●		●			●	●	●			●	●			●	●	●	●		●	●	●					
T-102	353	固定		●		●				●	●			●	●						●		●	●	●	●				
T-103	318	固定		●						●	●				●				●	●	●			●		●				
T-201	50	情報	●		●	●	●			●	●	●							●	●	●		●	●	●	●	●			
T-202	50	情報			●									●	●	●									●	●	●			
T-203	40	情報	●	●	●	●		●	●		●	●	●	●	●			●	●	●	●		●	●	●	●				
T-204	40	情報	●	●				●	●				●	●	●	●				●	●			●		●				
T-205	20	ゼミ		●										●							●			●	●	●	●			
T-206	20	ゼミ		●																	●			●	●		●			
T-207	20	ゼミ		●																	●			●	●		●			
T-208	20	ゼミ																						●	●		●			
T-401	40	情報							●	●	●														●	●				
T-402	40	情報							●	●				●	●								●		●	●				
T-403	40	情報	●			●		●						●	●	●		●			●					●				
T-404	40	情報							●	●				●	●	●			●	●	●					●				
T-405	40	情報																												
J-301	30	個人							●	●	●				●	●			●						●			●		
J-302	30	個人		●				●	●	●					●	●									●	●				
J-303	30	個人	●	●				●	●	●			●	●	●															
J-304	30	個人									●				●										●	●				
J-305	30	個人				●				●					●					●				●	●	●				
J-306	30	個人			●	●			●	●	●			●	●					●				●	●	●				
J-307	30	個人		●		●		●	●		●		●	●	●				●	●	●		●	●	●	●				
J-308	30	個人		●	●	●					●			●	●					●	●		●	●	●	●	●			
J-309	30	個人	●	●	●	●			●	●	●			●	●				●	●	●			●	●	●				
J-310	30	個人		●	●	●			●	●	●			●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●				
J-311	30	個人		●	●	●	●		●	●		●	●	●	●		●	●	●		●	●	●		●	●				
3-101	45	個人	●	●				●	●	●			●	●	●	●			●	●	●			●	●	●				
3-102	45	個人	●	●				●	●				●	●				●	●	●	●			●	●					
3-103	45	個人	●	●				●	●	●	●		●	●				●	●	●	●		●	●	●	●	●			
3-104	45	個人	●	●	●		●	●	●	●			●	●	●	●			●					●	●	●	●			
3-105	117	固定	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●				●	●	●	●	●	●	●	●				
3-106	117	固定	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●				●			●	●	●		●	●			
3-107	26	個人						●			●		●	●	●						●			●	●	●				
3-108	26	個人						●		●			●	●					●		●									
3-109	26	個人								●			●	●							●									

和泉キャンパス教場配当シミュレーション（秋学期）　　人間教育学部授業科目

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
3-110	300	固定		●	●	●				●	●				●				●	●				●		●				
3-111	198	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●				
3-112	26	個人											●					●												
3-113	26	個人											●					●												
3-114	26	個人											●					●												
3-115	26	個人																												
3-116	26	個人																												
3-201	26	個人	●			●			●		●			●		●			●		●				●	●				
3-202	26	個人		●	●	●			●					●					●		●			●	●					
3-203	26	個人			●	●						●		●				●			●									
3-204	45	個人	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●				●	●				
3-205	45	個人		●	●			●	●	●	●		●	●	●	●			●	●				●	●					
3-206	249	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●	●	●	●	●	●		●		●				
3-207	26	個人	●	●	●	●	●		●	●				●	●	●		●	●	●	●			●	●	●	●			
3-208	26	個人	●		●	●								●	●			●	●	●	●									
3-209	26	個人				●				●				●						●	●					●				
3-210	300	固定																												
3-211	135	ゼミ	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●		●	●	●		●	●		●	●	●	●	●				
3-301	26	個人			●	●							●	●	●			●	●	●	●									
3-302	26	個人												●				●		●	●									
3-303	26	個人			●	●	●				●			●		●			●		●									
3-304	45	個人	●	●	●	●			●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	●		●		●	●				
3-305	45	個人	●	●	●	●		●	●	●	●		●	●	●	●	●		●	●	●			●	●	●				
3-306	332	固定	●		●	●		●	●	●	●				●				●	●	●			●	●	●				
3-307	26	個人		●	●	●			●	●	●			●				●	●	●	●	●		●	●	●				
3-308	26	個人		●	●	●	●			●				●	●			●	●	●	●					●	●			
3-309	26	個人			●	●		●		●	●			●	●			●	●		●					●	●			
3-310	300	固定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●		●	●				●	●			●	●	●	●			
3-311	198	固定	●		●	●		●	●	●	●		●		●	●		●	●	●	●	●		●		●				
3-312	30	個人			●	●								●	●			●		●	●				●	●				
3-313	30	個人			●	●		●		●	●			●	●			●		●	●				●	●				
3-401	45	個人		●	●	●		●	●		●			●		●		●	●	●	●		●		●	●				
3-402	45	個人		●	●	●		●	●	●	●								●	●	●		●	●	●					
3-403	45	個人	●	●				●	●	●	●		●	●				●	●	●			●		●	●				
3-404	45	個人	●	●					●		●		●	●	●			●	●				●		●	●				
3-405	384	固定			●	●	●		●	●	●	●		●	●	●			●	●				●						
3-406	45	個人		●	●	●		●	●				●	●				●	●	●	●			●	●	●				
3-407	45	個人	●	●	●	●		●	●	●			●	●					●	●	●		●	●	●	●				
3-408	30	個人		●	●	●				●	●		●	●	●			●	●		●			●	●	●				
3-409	30	個人		●	●	●		●			●		●	●	●			●	●	●	●				●					
3-410	30	個人			●	●			●	●								●	●		●				●	●				
3-411	30	個人			●	●		●		●	●		●	●	●			●		●	●				●	●				
3-412	384	固定			●	●			●	●	●			●	●	●			●	●	●			●						

教　室	収容数	形態	月1	月2	月3	月4	月5	火1	火2	火3	火4	火5	水1	水2	水3	水4	水5	木1	木2	木3	木4	木5	金1	金2	金3	金4	金5	土1	土2	備考
音楽室			●	●	●				●					●	●				●	●			●							音楽室（人間教育学部専用）
理科室											●																			理科室（人間教育学部専用）
造形室				●					●	●		●								●	●	●								造形室（人間教育学部専用）
介護実習棟																	●		●	●				●	●					介護実習棟（人間教育学部専用）
社会福祉実習指導室							●			●											●									社会福祉実習指導室（人間教育学部専用）

体育施設使用一覧 〈春学期〉　※色付きが人間教育学部授業科目

教場＼曜日時限		月				火				水					木				金			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4
メイングラウンド			●				●		●	●	●	●	●		●	●	●	●	●	●	●	
サブグラウンド			●	●	●		●	●				●					●	●	●	●	●	●	●
総合体育館	メインアリーナ	●	●	●	●	●	●	●		●	●	●			●	●	●			●	●	
	第3体育室（武道場）		●	●	●						●	●	●	●	●	●	●			●	●	
	第4体育室（柔道場）		●	●	●																	
	サブアリーナ 2		●	●	●	●	●		●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	●
	サブアリーナ 1			●						●	●									●		
	第1体育室（ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ）			●	●		●															
	室内温室プール						●															
テニスコート								●			●									●		
AVコーナー																						

体育施設使用一覧 〈秋学期〉　※色付きが人間教育学部授業科目

曜日時限 / 教場		月				火				水					木				金			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	5	1	2	3	4	1	2	3	4
メイングラウンド		●	●		●		●	●	●	●	●	●			●	●	●	●	●	●	●	
サブグラウンド			●	●	●		●	●	●		●	●			●	●	●	●	●		●	
総合体育館	メインアリーナ	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●			●	●	●		●	●		
	第3体育室（武道場）										●	●	●	●	●						●	
	第4体育室（柔道場）																					
	サブアリーナ２		●	●		●	●	●		●	●	●			●	●	●	●		●	●	
	サブアリーナ１			●							●					●	●					
	第1体育室（ﾄﾚｰﾆﾝｸﾞﾙｰﾑ）			●	●		●															
	室内温室プール						●															
テニスコート								●			●									●		
AVコーナー																						

学術雑誌一覧

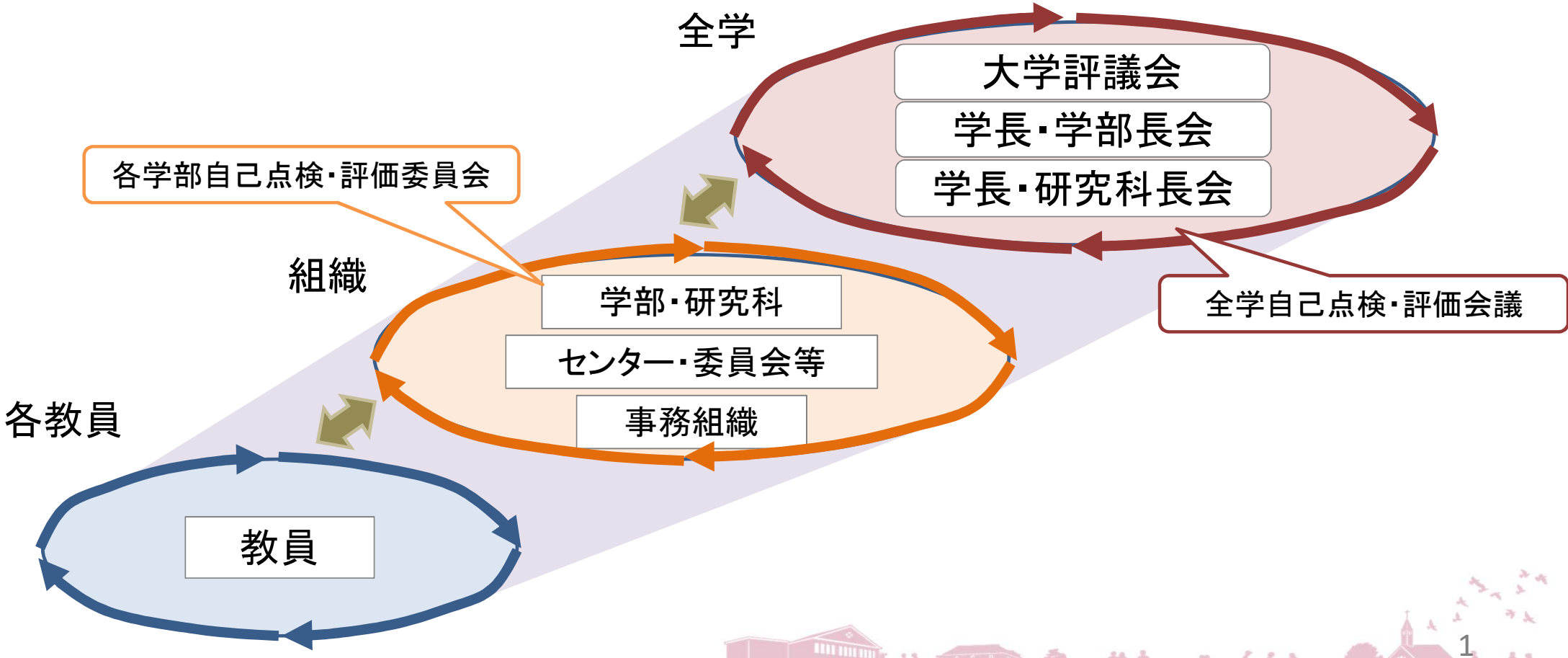
人間教育学部

No	書誌情報
1	Harvard business review : Diamondハーバード・ビジネス・レビュー. -- [日本版]. -- 25巻6号 (2000.11)- = 通巻146号 (2000.11)-. -- Harvard business review, 2000.11-. -- 冊 ; 29cm.
2	IDE / 民主教育協会. -- 13号 (昭37.10)-.
3	Sportsmedicine : media of communication for sportsmedicine people. -- 1巻1号 (fall 1989)- = 通巻1号 (fall 1989)-. -- ブックハウス・エイチディ, 1989.10-.
4	インターカルチュラル : 日本国際文化学会年報 = Intercultural : annual review of the Japan Society for Intercultural Studies / 日本国際文化学会 [編]. -- 1 (2003)-. -- 日本国際文化学会. -- 冊 ; 21cm.
5	英語教育 / 東京教育大学英語教育研究会 [編]. -- 1巻1号 (昭27.4)-. -- 研究社, 1952-.
6	季刊教育法 / 総合労働研究所. -- 1号 (昭46.10)-. -- 総合労働研究所, 1971-.
7	教育 / 国土社 [編]. -- 創刊[1巻1]号 (昭26.11)-62巻3号 (2012.3) = No. 1 (昭26.11)-no. 794 (2012.3) ; No. 795 (2012.4)-. -- 国土社, 1951-. -- 冊 ; 21cm.
8	教育學研究 / 日本教育學會. -- 13巻1号 (昭19.10)-. -- 目黒書店, [1944]-.
9	教員養成セミナー. -- 創刊号 (1978. 夏)-. -- 時事通信社, 1978-. -- 冊 ; 26cm.
10	教職課程. -- 4巻1号 (昭53.2)-. -- 協同出版, 1978-.
11	教職研修 / 教育開発研究所. -- 1 (1972)-. -- 教育開発研究所, 1972.9.1-.
12	キリスト教保育 / キリスト教保育連盟. -- 1号 (1969.4)-. -- キリスト教保育連盟, 1969.4-.
13	月刊学校教育相談 / 学校教育相談研究所編. -- 1巻1号 (1987.7)-. -- 学事出版, 1987-. -- 冊 ; 21cm.
14	月刊高校教育 / 全国高等学校長協会, 高校教育研究会. -- 1巻1号 (昭43.1)-. -- 学事出版. -- 冊 ; 26cm.
15	月刊生徒指導. -- 1巻1号 (1971.4)-. -- 学事出版, 1971-. -- 冊.
16	月刊福祉 / 全国社会福祉協議会 [編]. -- 44巻1号 (昭36.1)-. -- 全国社会福祉協議会, 1961-.
17	月刊保育とカリキュラム. -- 23巻4号 (1974.4)-. -- ひかりのくに, [1974]-.
18	交流分析研究 : TAニュース・レター : newsletter of Japan T[r]ansactional Analysis Association / 日本交流分析学会 = / Japan Transactional Analysis Association. -- 1巻1号 (昭51.9)-. -- 日本交流分析学会, 1976-.
19	心とからだの健康 : 子どもの生きる力を育む / 健学社 [編]. -- 9巻6号 (2005.6)- = 通巻88号 (2005.6)-. -- 健学社, 2005-.
20	こころの科学 = Human mind. -- 創刊号 (1985.5)-. -- 日本評論社. -- 冊 ; 26cm.

21	子ども学 : kodomogaku / 白梅学園大学子ども学研究所「子ども学」編集委員会 [編]. -- 1号 (2013)-. -- 萌文書林, 2013-. -- 冊 ; 26cm.
22	社会学評論 / 日本社会学会 [編]. -- 1巻1号 (昭25.7)-. -- 有斐閣, [1950]-.
23	週刊教育pro. -- 日本教育綜合研究所.
24	初等教育資料 / 文部省初等教育課. -- 1号 (昭25.5)-. -- 東洋館出版社, 1950-.
25	心理學研究 / 日本心理學會 [編]. -- 1巻1輯 (大15.1)-. -- 岩波書店. -- 冊 ; 22-26cm.
26	そだちの科学. -- 創刊号 (2003.10)-. -- 日本評論社. -- 冊 ; 26cm.
27	体育の科学 : 保健と体育の平易な綜合雑誌 / 日本体育学会 [編集]. -- 1巻1号 (1950.12)- = 通巻1号 (1950.12)-. -- 体育の科学社, 1950-. -- 冊 ; 26cm.
28	体育科教育 / 日本体育指導者連盟 [編]. -- 創刊號 (昭28.9)-. -- 大修館書店, 1953-. -- 冊 ; 26cm.
29	中等教育資料 / 文部省 [編]. -- 1巻1号 (1952)-. -- 明治図書出版, 1952-.
30	特殊教育学研究 / 日本特殊教育学会編集. -- 1巻特別号 (昭39.3)-. -- 日本特殊教育学会, 1964-. -- 冊 ; 26cm.
31	特別支援教育研究 = Japanese journal of study on special support education / 全日本特別支援教育研究連盟編集. -- 584号 (2006.4)-. -- 日本文化科学社, 2006.4-. -- 冊 ; 26cm.
32	日本小児保健協会学術集会 : 講演集 = Annual meeting of the Japanese Society of Child Health. -- 日本小児保健協会. -- 冊 ; 29cm.
33	日本語学 / 明治書院 [編]. -- 1巻1号 (1982.11)-. -- 明治書院, 1982-. -- 冊 ; 21cm.
34	乳幼児教育学研究 / 日本乳幼児教育学会編集. -- 1号 (1992)-. -- 日本乳幼児教育学会, 1993-.
35	発達. -- Vol. 1, no. 1 (1980 winter)-. -- ミネルヴァ書房.
36	発達障害研究 / 日本精神薄弱研究協会編集. -- 1巻1号 (昭54.7)- = 通巻1号 (昭54.7)-. -- 日本文化科学社, 1979.7-. -- 冊 ; 26cm.
37	比較教育学研究 = Comparative education / 日本比較教育学会編. -- 16 (1990)-. -- 日本比較教育学会, 1990.7-. -- 冊 ; 21cm.
38	ヒューマンライツ : 人権教育啓発情報 = The Human rights / 部落解放研究所. -- 1号 ('88. 4)-. -- 部落解放研究所, 1988. 4-. -- 冊 ; 21cm.
39	保育の友 / 全国社会福祉協議会. -- 1巻1号 (1953.1)-.
40	臨床心理学 = Japanese journal of clinical psychology. -- 1巻0号 (Sep. 2000)- = 通巻0号 (Sep. 2000)-. -- 金剛出版, 2000.9-. -- 冊 ; 26cm.
41	臨床心理学. 増刊 = Japanese journal of clinical psychology. -- 1号 ([2009.10])-. -- 金剛出版, 2009.10-. -- 冊 ; 26cm.
42	現代の図書館 / 日本図書館協会. -- 1巻1号 (昭38.3)-. -- 日本図書館協会, 1963-. -- 冊 ; 26cm.

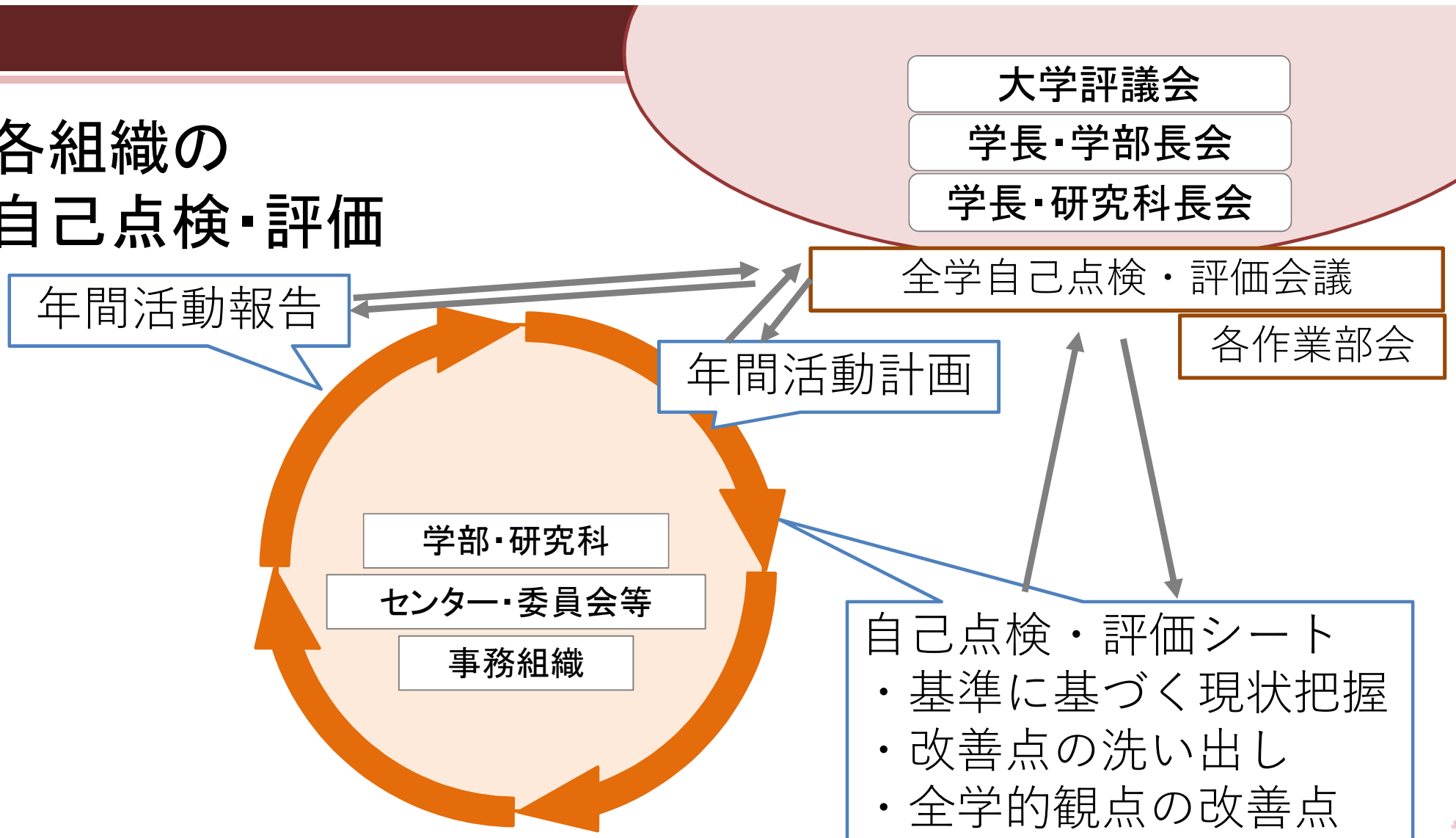
43	堺研究 / 堺市立図書館 [編集]. -- 1号 (昭41.3)-. -- 堺市立図書館, 1966.3-. -- 冊 ; 22cm.
44	心理臨床の広場 : forum: a clinical psychology magazine / 日本心理臨床学会 [編集]. -- 1巻1号 (Sept. 2008)- = 通巻1号 (Sept. 2008)-. -- 日本心理臨床学会, 2008.8-. -- 冊 ; 26cm.
45	図書館雑誌 / 日本文庫協会. -- 1号 (明40.10)-85号 (大15.12) ; 21年1号 (昭2.1)-22年12号 (昭3.12) ; 110号 (昭4.1)-133号 (昭5.12) ; 25年1号 (昭6.1)-. -- 日本文庫協会. -- 冊 ; 26cm.
46	年報こどもの図書館 / 児童図書館研究会 [編]. -- 1969年版 (1969)-. -- 児童図書館研究会. -- 冊 ; 25cm.
47	English today. -- No. 1 (Jan. 1985)-no. 12 (Oct. 1987) ; V. 4, no. 1 (Jan. 1988)-. -- Cambridge University Press, 1985-. -- v. ; 25-30 cm.
48	Foreign affairs : an American quarterly review. -- Vol. 1 (Sept. 1922)-. -- Council on Foreign Relations, 1922-. -- v. : ill. ; 26 cm.
49	Harvard educational review. -- Vol. 7, no. 1 (Jan. 1937)-. -- Graduate School of Education Harvard University, 1937-. -- v. ; 26 cm.
50	International review of education = Internationale Zeitschrift f?r Erziehungswissenschaft = Revue internationale de p?dagogie. -- Vol. 1 (1955)-. -- Nijhoff, 1955-.
51	JALT journal journal of the Japan Association of Language Teachers. -- The Association.
52	Journal of biblical literature / Society of Biblical Literature and Exegesis. -- 9 (1890)-. -- Society of Biblical Literature and Exegesis, 1890-. -- v. : ill. ; 24 cm.
53	Journal of cross-cultural psychology. -- Vol. 1, no. 1 (Mar. 1970)-. -- Center for Cross-Cultural Research, Dept. of Psychology, Western Washington State Collge, 1970-. -- v. ; 24 cm.
54	The Language teacher / the Japan Association of Language Teachers = / 全国語学教師協会. -- Vol. 8, no. 4 (Apr. 1984)-. -- Japan Association of Language Teachers, 1984-.
55	Language teaching. -- Vol. 15, no. 1 (Jan. 1982)-. -- Cambridge University Press, 1982-. -- v. ; 21 cm.
56	Psychological review. -- Vol. 1, no. 1 (1894)-. -- Macmillan, 1894-. -- v..
57	Studies in second language acquisition. -- Vol. 1, no. 1 ([1977])-. -- Indiana University Linguistics Club, [1977]-.
58	Educational studies in Japan : international yearbook : ESJ / Japanese Educational Research Association. -- No. 1 (2006)-. -- Japanese Educational Research Association, [2006]-. -- v. ; 28 cm.

桃山学院大学の内部質保証体制



Copyright ©Momoyama Gakuin University. All Rights Reserved.

各組織の
自己点検・評価



Copyright ©Momoyama Gakuin University. All Rights Reserved.

資料21

○桃山学院教育大学自己点検・評価規程

2018年(平成30年)3月31日

理事長承認

(目的)

第1条　この規程は、桃山学院教育大学学則第2条第3項の規定に基づき、桃山学院教育大学(以下「本学」という。)の教育研究水準の向上を図り、本学の目的及び社会的使命を達成するため、本学における教育研究活動及び管理運営等の状況について、自ら行う点検及び評価(以下「自己点検・評価」という。)および内部質保証の推進に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(自己点検・評価組織)

第2条　本学における自己点検・評価および内部質保証の推進を円滑に実施するために、以下の自己点検・評価組織を置く。

1. 自己点検・評価委員会
2. 自己点検・評価室

(自己点検・評価委員会の役割と職務)

第3条　自己点検・評価委員会は本学における内部質保証の推進に責任を負う。

2　自己点検・評価委員会の職務は次のとおりとする。

1. 自己点検・評価計画の策定
2. 自己点検・評価および内部質保証の推進に関する体制等の審議
3. 自己点検・評価結果の審議
4. 自己点検・評価結果を踏まえた全学的な教育活動等に対する活用方策の検討および改善に係る提言
5. 自己点検・評価結果およびその活用に関する事項について執行部会議への報告
6. 自己点検・評価結果の学内外への公表
7. 外部評価に関する事項
8. その他、自己点検・評価および内部質保証の推進に関する必要な事項

(自己点検・評価委員会の構成)

第4条　自己点検・評価委員会は次の各号に掲げる者をもって組織する。

1. 学長
2. 副学長
3. 学部長
4. 学部長補佐

5. 事務部長

6. 総務担当課長

7. その他学長が指名する者

（自己点検・評価委員会の運営）

第5条　自己点検・評価委員会は副学長が招集し、その委員長を務める。

2. 委員長は、委員の過半数が出席しなければ委員会を開くことができない。

3. 自己点検・評価委員会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、委員長の決するところによる。

4. 自己点検・評価委員会が必要と認めたときは、委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

（自己点検・評価室の役割と職務）

第6条　自己点検・評価室は自己点検・評価委員会の策定した計画に基づいて各組織における自己点検・評価結果の取りまとめ等を行う。

2　自己点検・評価室の職務は次のとおりとする。

1. 自己点検・評価委員会の策定した計画に基づく自己点検・評価の実施および自己点検・評価に関わる具体案の作成と推進

2. 自己点検・評価の実施に伴う連絡、調整に関する事項

3. 自己点検・評価結果のとりまとめ、および自己点検・評価委員会への報告

4. 自己点検・評価、情報公開等に係わる活動の点検・評価

（自己点検・評価室の構成）

第7条　自己点検・評価室は、次の各号に掲げる者をもって構成する。

1. 副学長

2. 総務担当課長

3. その他学長が指名する者

（自己点検・評価の実施機関）

第8条　自己点検・評価を行う実施機関(以下「実施機関」という。)は、次の各号に掲げるとおりとする。

1. 学部

2. 各センター

3. 各種委員会

4. 図書館

5．教務部

6．学生部

7．教育大学事務部

8．その他自己点検・評価委員会が必要と認める機関

（自己点検・評価の事項）

第9条　実施機関は、次の各号に掲げる事項について自己点検・評価を行う。

1．公益財団法人大学基準協会の定める機関別認証評価の評価基準に係る事項。

2．その他自己点検・評価委員会および実施機関が必要と認める事項。

（事務）

第10条　この規程の事務は、教育大学事務室総務グループが行う。

（規程の改廃）

第11条　この規程の改廃は、執行部会議の議を経て学長が決定する。

（雑則）

第12条　この規程に定めるもののほか、自己点検・評価に関し必要な事項は自己点検・評価委員会が別に定める。

付　則

この規程は、2018(平成30)年4月1日から施行する。

この規程は、2019(令和元)年7月3日から改訂施行する(役職名等関連規定の整理に伴う改訂)。

この規程は、2020(令和2)年4月1日より施行する。(事務組織改編等により一部変更)

この規程は、2021(令和3)年4月1日より施行する。(組織の変更により一部変更)

この規程は、2022(令和4)年4月1日より改訂施行する。(組織の変更により一部変更)

No.	704	科目コード	66100
科目名	キャリア演習 1	授業コード	9316628
教員名	村上　佳司		
授業種別	週間	授業形態	演習
開講間隔	週 1 回	単位数	2
履修年次	3	学期	2023 年度 前期
到達目標	・教員採用試験合格をめざし,自らの学習計画の作成や実践を行うことができる。 ・教職教養（思考力・判断力を問う問題を含む)、一般教養に関する知識の習得をめざす。 ・グループワーク、文章要約、小論文記述、面接練習、集団討論などを実施し、考える力を身につける。 ・教員になることへの意欲を高め、採用試験に立ち向かうモチベーションを向上させる。		
授業概要	・教員採用試験合格をめざし、教職教養の知識獲得をめざし、過去問などの演習問題に取り組む。 ・毎時間、文章要約や小論文記述、グループワーク、プレゼンテーションなどを実施し、知識を活用して的確にアウトプットできる力を育成する。 ・教員採用試験で実施される個人面接、集団面接に向けて対策を講じる。 ・教職センターと綿密な連携を図り、受講生が目標の達成に向け、主体的に取り組めるよう、学力状況をふまえた適切なアドバイス・支援を行う。		
授業計画	第 1 回　オリエンテーションとキャリアガイダンス。（共通開講） 第 2 回　教員採用試験の概要説明。それに向け対策と計画。小論文対策の解説。 第 3 回　一般教養学力テスト（１）演習。担当者による個別面談。（学習計画作成の進捗状況。） 第 4 回　一般教養学力テスト（２）演習。担当者による個別面談。（学習計画作成の進捗状況。）（２回目） 第 5 回　教育法規① 第 6 回　教育法規② 第 7 回　教育法規③ 第 8 回　教育法規④ 第 9 回　教育法規分野の確認テスト 第 10 回　教育原理① 第 11 回　教育原理② 第 12 回　教育原理③ 第 13 回　教育原理④ 第 14 回　教育原理分野の確認テスト 第 15 回　学びの振り返りとこれから（共通開講）		
授業方法	・教員採用試験過去問テストを適宜実施し、確実な学力向上を図る。 ・教育課題を中心にグループディスカッションなどによって聞く力、伝える力を鍛える。 ・文章要約や小論文記述などにより考える力を身につける。 ・様々な課題に対して適切に対応することができる実践力を身につける。 ・教員採用試験に関する各種情報を伝える。		
アクティブラーニングの視点	・学校現場に山積する教育課題について原因や背景、自分はどのように取り組むかなど意見交換することで広がりと深まりを期待する。 ・自己理解を深め、自己の課題と向き合いながら目標と計画をデザインし、主体的に実行できる力を育成する。		
授業外学習	自分の課題に沿った参考書兼問題集に取り組み、随時ノートを提出する。 また、教職教養や一般教養、思考・判断力を高めるプリントや小論文記述を課す。 毎時間のふりかえりを行い、学習計画を見直す。		
教科書	教職課程ガイドブック		
参考書			
評価方法	授業への参加度　45%、授業外学習（ノート）や課題の提出状況　55% 授業への参加度は、真摯な授業態度や積極的な発言等で評価する。課題の達成度は、教職教養・専門教養・小論文の学習を継続的に行っている中で評価する。確認テスト及び教職教養・専門教養・一般教養の過去問題は採点後、返却し解説する。		
既修条件	なし		
実務経験のある教員による授業	公立学校における教諭の経験に加え、管理職としての経験を生かし、理論と実践を兼ね備えた教員を養成する。		

No.	712	科目コード	66110
科目名	キャリア演習 2	授業コード	9325185
教員名	村上　佳司		
授業種別	週間	授業形態	演習
開講間隔	週 1 回	単位数	2
履修年次	3	学期	2023 年度 後期
到達目標	・教員採用試験合格を目指し、学習計画の作成・実践を行うことができる。 ・希望する自治体別の出題傾向を知り、それに対する方策を主体的に取り組んで身につける。 ・ディスカッションを通して、自己分析を行い、教師になりたい動機や理想の教師像を明確に持つことができる。 ・個人、集団面接の練習を通して、具体的な採用試験対策の方法を身につける。 ・場面指導、模擬授業の練習を通して、具体的な学習場面を想定した対策方法を身につける。		
授業概要	・自分のキャリアを明確に持たせ、具体的な方略を身につけられるように、受験する自治体別の対策方法を身につける。 ・ディスカッションやグループでの学習を通して、互いに高め合う方法を身につける。 ・面接指導や場面指導など具体的、実践的な場面を想定した対策を行うことができる。 ・教職センターと綿密な連携を図り、受講生が目標の達成に向けて主体的に学習に取り組めるよう、学力状況を踏まえた適切なアドバイス・支援を行う。		
授業計画	第 1 回　オリエンテーションとキャリアガイダンス。(共通開講) 第 2 回　教育時事① 第 3 回　教育時事② 第 4 回　教育時事③ 第 5 回　教育時事④ 第 6 回　教育時事テスト 第 7 回　一般教養学力テスト③ 第 8 回　教育心理・教育史 第 9 回　教育心理・教育史 第 10 回　今年度採用試験の分析・傾向解説 第 11 回　教職教養模擬テスト① 第 12 回　教職教養模擬テスト② 第 13 回　教職教養模擬テスト③ 第 14 回　個人面接・集団面接 第 15 回　学びの振り返りとこれから（共通開講）		
授業方法	・自治体別主題傾向の分析を行い、自分が受験する自治体を決めて、その対策や具体的な学習方法を考える。 ・ディスカッションを通して、自己分析を行い、教員としての資質や能力を高めるための課題を明確にする。 ・面接練習や場面指導、模擬授業を通して、実践的な方法を身につけるための学習方法を知る。 ・教職センターと綿密な連携を図り、受講生が目標の達成に向けて主体的に学習に取り組めるよう、学力状況を踏まえた適切なアドバイス・支援を行う。		
アクティブラーニングの視点	授業と授業外学習の連携を図り、それぞれ個人に沿った課題を見つける。その上で、グループ学習を取り入れる など互いに高め合う方法を身につけさせる。教職センターを活用して自主学習を進める方法も伝える。		
授業外学習	自分の課題に沿った参考書兼問題集に取り組み、毎回ノートを提出する。また、教職教養や一般教養、思考・判断 力を高めるプリントや小論文記述を課す。毎時間のふりかえりを行い、学習計画を見直す。		
教科書	教職課程ガイドブック		
参考書			
評価方法	授業への参加度 45%、授業外学習(ノート)や課題の提出状況 55% 授業への参加度は、真摯な授業態度や積極的な発言等で評価する。課題の達成度は、教職教養・専門教養・小論 文の学習を継続的に行っている中で評価する。確認テスト及び教職教養・専門教養・一般教養の過去問題は採点後 、返却し解説する。		
既修条件	なし		
実務経験のある教員による授業	公立学校における教諭の経験に加え、管理職としての経験を生かし、理論と実践を兼ね備えた教員を養成する。		

資料23

2023 年 6 月 23 日

桃山学院教育大学
在学生の皆様
保護者・保証人の皆様

学校法人桃山学院 理事長 出田善蔵
桃山学院教育大学 学　長 中野瑞彦

桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会について（ご報告）

拝啓　平素より、学校法人桃山学院および本学の教育活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

5 月 18 日（木）から 20 日（土）および 22 日（月）に、「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会」を実施いたしました。4 日間で対面・オンライン併せて延べ 350 名を超える在学生、保護者・保証人の皆様にご出席いただきました。ご案内から説明会までの日程に余裕がない中、貴重なお時間を割いて説明会にご出席いただいた皆様、誠にありがとうございました。

説明会では、大学統合の概要・理由、また、統合後の教育課程・課外活動等について主にご説明いたしました。未確定の内容もある中、まずは決定している内容をご説明する機会として設定しましたため、説明会ではご質問やご意見を多数いただきました。

説明会の場で回答が出来なかったご質問等は、調整・検討の上、順次お知らせしてまいります。

さて、説明会で投影しましたスライド、主なご意見・ご質問をまとめた資料を同封いたしますので、ご確認願います。大学統合については、今後ポータルシステムや説明会等の機会を設けてご説明の上、ご理解いただくよう努めてまいります。

何かご不明な点やご不安な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

なお、本案内は在学生の皆様にはユニバーサルパスポートに掲出し、保護者・保証人の皆様に郵送しております。

敬　具

＜同封資料＞
1．桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に伴う取り扱い
2．「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会」【投影資料】
3．桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に関する説明会の主な質疑応答

【問い合わせ先】
桃山学院教育大学事務室 総務グループ
電 話：072-288-6655（代）／平日 9 時～17 時
メール：soumu@andrew-edu.ac.jp

2023 年 6 月 23 日

桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に伴う取り扱い

説明会では、統合の概要・理由等、また、統合後の在学生の皆様の教育課程・課外活動等について説明しました。説明内容は、別添「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会」のスライドにまとめていますのでご覧ください。

※大学統合については文部科学省の認可申請事項のため申請後の状況により変更の可能性があります。

＜現 3・4 年次生（20P 生・21P 生）以上の方＞（スライド P9）

・2025 年 3 月まではこれまでと同様の教育活動を継続します
・2025 年 3 月までは堺キャンパスで教育活動を行います
・2025 年 3 月までにご卒業の場合は、桃山学院教育大学の学生として卒業します

＜現 1・2 年次生（22P 生・23P 生）の方＞

１．統合日

・2025 年 4 月 1 日

２．統合後の学籍（スライド P10,11）

・2025 年 3 月 31 日までは桃山学院教育大学人間教育学部に在籍し、2025 年 4 月 1 日以降は桃山学院大学人間教育学部に在籍となります

３．卒業の取扱い

・桃山学院大学として卒業となります（学位【教育学士】の変更はありません）
・桃山学院教育大学の名称を学位記に記載できるかどうか等を検討しています
・統合するまでの卒業見込みの大学名称は「桃山学院教育大学」となります

４．キャンパス（スライド P12～P18）

・2025 年 4 月より、授業や課外活動は原則として和泉キャンパスを利用します
・堺キャンパスは一部の実技授業や課外活動・スポーツ交流等で利用する予定です
・和泉キャンパスは以前約 8,000 名の学生（2023 年度在籍者約 6,200 名）が学んでいましたので、皆様の学修環境は確保できる見込みです

５．施設・設備

・現在、和泉キャンパスには、ピアノ練習室、理科室、造形室、音楽室、家庭科室等の施設・設備はありませんが、2025 年度までに和泉キャンパスの建物をリノベーションし、学修できる環境を整備します
・和泉キャンパス内の実習室等を集約することで、人間教育学部の皆様が自然と交流する機会を作る予定です

６．通学経路変更に伴う経済的支援

・大学統合により生じる経済的不利益には、一定の支援（交通費や下宿にかかる費用の補助等）を検討します
・具体的な支援内容は遅くても年内に説明する機会を設けます

７．統合後の教育課程・教育編制（スライドP19,20）

・入学時のカリキュラム（教育課程）や取得できる免許・資格、教育編制の変更はありません

８．学生支援体制（スライドP19,21,23,25）

・チューター制、教員免許取得支援の仕組みや体制等は大学統合後も現状を維持します
・大学統合後は豊富な国際体験と強いキャリア支援があります

９.奨学金・学費（スライドP19）

・現在利用中のJASSO（日本学生支援機構）奨学金および JASSO以外の外部奨学金は、今後継続できるように調整します
・桃山学院教育大学の「入学試験成績優秀者奨学金」、「成績優秀者奨学金」や「授業料減免制度」など、入学時の制度は卒業まで継承されます
・統合後の学費については現在の金額から卒業するまで変更ありません

10. クラブ活動・課外活動（スライドP19）

・卒業するまでの間は現行の部活動を継承します
・桃山学院大学に同じクラブがある場合の取り扱いや、統合後の活動場所は、今後各クラブと調整します
・強化指定クラブは現行のルール（強化費用や募集枠等）が卒業するまで継続されます

11. 下宿

・住宅供給公社との契約は継続して利用できるよう調整します
・和泉キャンパス周辺の下宿を紹介することは可能です

12. 問い合わせ窓口

桃山学院教育大学事務室 総務グループ／平日 9時～17時
電 話:072-288-6655(代)
メール:soumu@andrew-edu.ac.jp

以　上

ここで変わる。自分も、未来も。
桃山学院教育大学
St. Andrew's University of Education

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学
St. Andrew's University

2025年4月

桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会

桃山学院教育大学の歩み



CMS（英国聖公会宣教協会）本部
※英国・ロンドン



2018年 プール学院大学の設置者を
学校法人桃山学院に変更。
桃山学院教育大学開学

1982年 短期大学を堺市泉ヶ丘キャンパスに移転

1950年 プール学院短期大学開学

1948年 プール学院高等学校設置

1947年
新学制によりプール学院中学校設置

1929年
文部省によりプール高等女学校の設置認可

1879年
大阪川口居留地4番に、ミス・オクスラドが『永生女学校』を開校

1877年
英国国教会の宣教組織、東洋女子教育協会（FES）からの
女性宣教師ミス・メアリー・J・オクスラドが大坂日報に女学校開設の広告を出す

1996年 プール学院大学開学



（出典：プール学院中学校高等学校Webサイト）

桃山学院の歩み

**明治の初期に来日した英国聖公会の宣教師たちにより創設された、桃山学院。
当時、世界各国の人々が活躍した国際色豊かな大阪の川口居留地を舞台に、その歴史を歩み始めます。**



1903年
桃山中学校青年館と
寄宿生



1949年
戦災で焼失した
校舎が復興



1891年
高等英学校
新校舎開校式



開学式に英国聖公会
カンタベリー大主教が
臨席



1995年
和泉キャンパス
(和泉市まなび野)に
全面移転

2008年
桃山学院中学校
開学

2021年

2020年

2018年
桃山学院
教育大学開学

1995年

1984年

1987年

1959年
桃山学院大学開学



1890年
高等英学校設立



1912年
現昭和町キャンパス
(大阪市阿倍野区)に移転

1971年

2009年
学院創立125周年
大学開学50周年



学院創立125周年・
大学開学50周年記念式典



2020年
経営学部
ビジネスデザイン学科を
あべのBDL
(大阪市阿倍野区)に移転

1949年



1987年
チャペル地割式を
司式するカンタベリー大主教



1971年
登美丘キャンパスに
学舎統合

1884年
本学院
創立

1912年

1891年

1903年

1890年



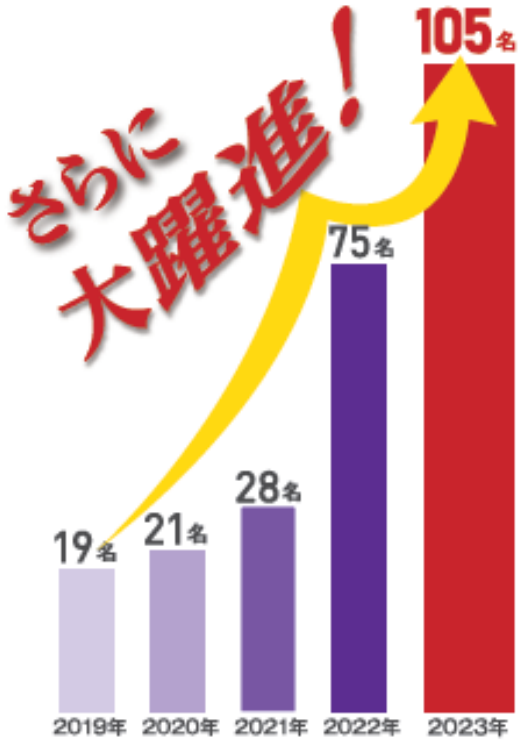
1984年
学院創立100周年
記念式典



2021年
ビジネスデザイン学部 ビジネスデザイン学科設置
(経営学部ビジネスデザイン学科より改組)

桃山学院教育大学　学校教員採用試験等現役合格者数

2023年度 学校教員採用試験等現役合格者数



		2019	2020	2021	2022	2023
合計		19	21	28	75	105
公立	保育士			2	4	11
公立	団体職員（保育職）					10
公立	小学校	6	10	14	45	53
公立	中学校（保健体育）				4	5
公立	高等学校（保健体育）				1	
公立	特別支援学校（支援学級含む）			1	3	7
私立	保育園	3	8	5	7	5
私立	こども園	7	2	1	7	4
私立	幼稚園	2	1	4	2	2
私立	小学校			1		
私立	中学校・高等学校（保健体育）	1				3
私立	養護教諭				2	5

※延べ合格者数

詳細

小学校教諭
大阪府、大阪市、堺市、大阪府豊能地区、和歌山県、北海道、千葉県・千葉市、東京都、横浜市、川崎市、新潟県、愛知県、鳥取県、香川県、愛媛県、高知県、北九州市、長崎県、大分県

特別支援学校教諭
大阪市（支援学級）、横浜市、川崎市、北九州市

保健体育教諭
中学校（大阪府、愛媛県、高知県、宮崎県）
中学校・高等学校（私立）

保育士
堺市、豊中市、藤井寺市、岸和田市　など

桃山学院教育大学　在籍学生数

2018	2019	2020	2021	2022	2023
608	644	661	777※	847	885

（毎年度5月1日現在）

※2021年度より入学定員増員（175名→270名）

桃山学院大学　学部・学科一覧

学部名称	学科名称	キャンパス
経済学部	経済学科	和泉
社会学部	社会学科	和泉
	ソーシャルデザイン学科	和泉
経営学部	経営学科	和泉
国際教養学部	英語・国際文化学科	和泉
法学部	法律学科	和泉
ビジネスデザイン学部	ビジネスデザイン学科	あべの

研究科	課程	キャンパス
文学研究科	博士前期課程／博士後期課程	和泉
社会学研究科	博士前期課程／博士後期課程	和泉
経済学研究科	博士前期課程／博士後期課程	和泉
経営学研究科	博士前期課程／博士後期課程	和泉

桃山学院大学　在籍学生数

5月1日現在）

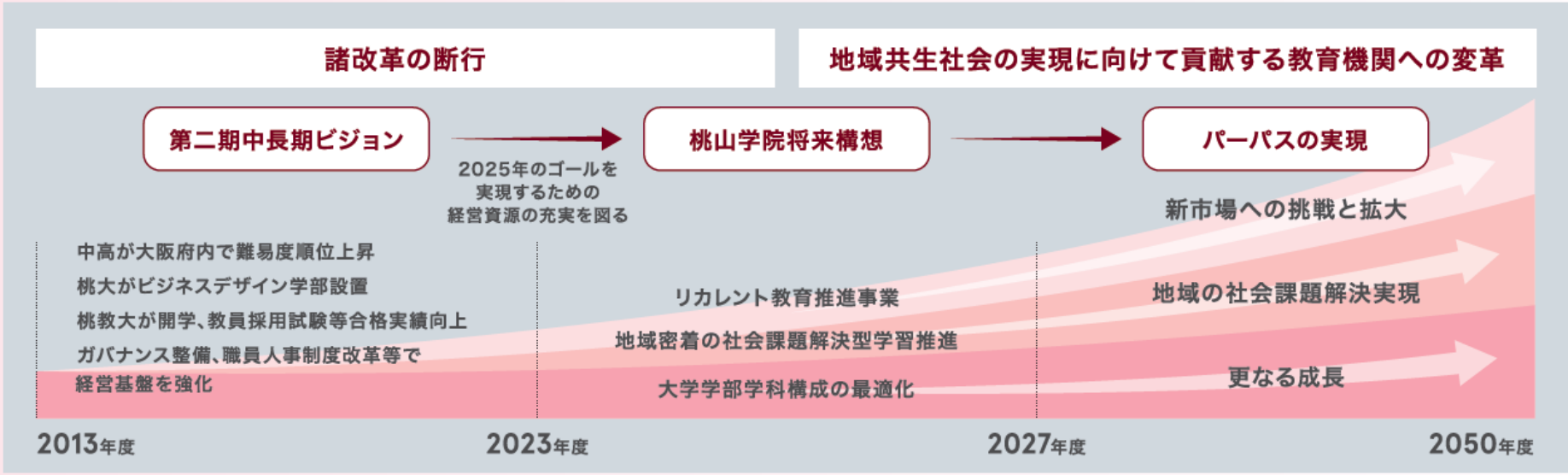
学部	学科	2018	2019	2020	2021	2022	2023
合計		6,441	6,322	6,171	6,429	6,651	6,814
経済	経済	1,524	1,492	1,473	1,503	1,513	1,513
社会	社会	1,138	1,107	1,054	1,075	1,098	1,137
	ソーシャルデザイン※1	418	426	411	403	397	387
経営	経営	1,273	1,161	1,060	1,083	1,117	1,224
国際教養	英語・国際文化	1,198	1,186	1,186	1,185	1,130	1,069
法	法律	890	871	837	814	829	823
ビジネスデザイン	ビジネスデザイン※2	-	79	150	366	567	661

※1　2022年度　社会学部社会福祉学科名称変更（社会福祉学科→ソーシャルデザイン学科）
※2　2021年度　ビジネスデザイン学部ビジネスデザイン学科設置（経営学部ビジネスデザイン学科より改組

交換留学生※3		42	56	22	12	27	42

※3　学部+大学院

本学院は、建学の精神に基づいて、地域の未来を支える人を育てます。
地域の多様な社会課題の解決に貢献することで、地域における教育機関として持続的に成長していきます。



桃山学院は、生徒・大学生層にとどまらずに、対象を横軸と縦軸に面的な展開を図ります。具体的には、横軸として、南大阪（大阪市南部含む）、更には南関西（奈良、和歌山等含む）を基盤として、縦軸として、小・中・高・大、ビジネス層等の社会人、シニア、外国人までを対象に、総合的な教育サービスを提供します。これによって、桃山学院グループは人口問題、少子高齢化問題、外国人受け入れ問題等の地域における社会課題解決に寄与します。

20生と21生以上）の方へ

授業
課外活動
指導体制

2023年度と2024年度は、
堺キャンパスで、これまでと同様の
教育活動を継続

卒業

2023年度と2024年度に卒業の方は、
桃山学院教育大学の学生として卒業

2025年度以降の証明書名称と発行

卒業証明書や成績証明書は
桃山学院教育大学の名称で発行

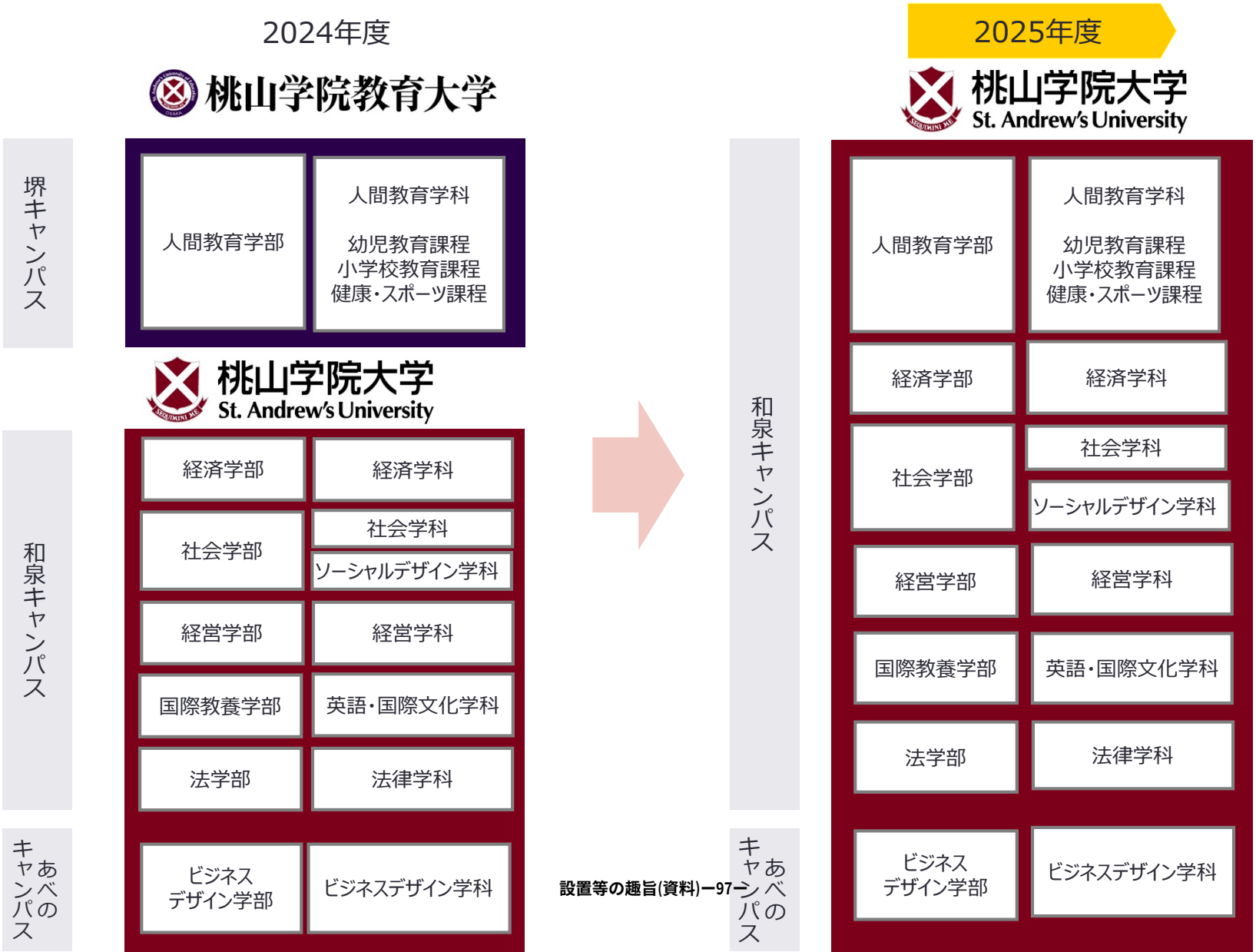
2025年4月以降の発行は、
学校法人桃山学院で対応予定

※詳しくは決定次第お知らせします。

大学統合後に変わること、変わらないこと

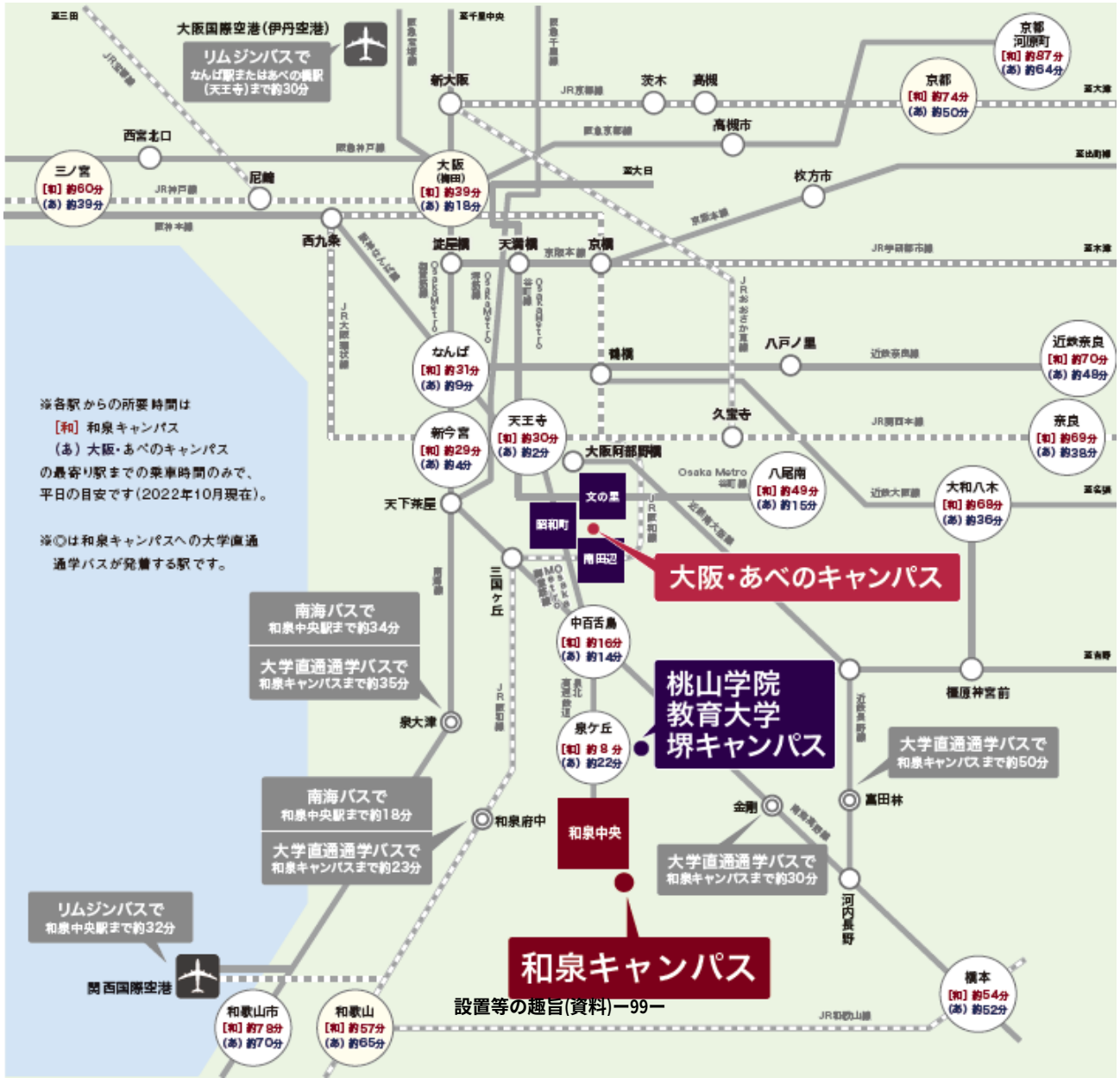
変更	現状維持
○大学名称 桃山学院教育大学→桃山学院大学 ○キャンパス 大阪府堺市→大阪府和泉市	●学部名称 ●指導体制 ●カリキュラム ●教員免許種 ●チューター制度 ●教職センター ●キャリアラーニングセンター ●各種福利厚生（奨学金等） ●課外活動

大学統合後の全体像


2024年度
桃山学院教育大学
堺キャンパス
人間教育学部
人間教育学科
幼児教育課程
小学校教育課程
健康・スポーツ課程
桃山学院大学
St. Andrew's University
和泉キャンパス
経済学部
経済学科
社会学部
社会学科
ソーシャルデザイン学科
経営学部
経営学科
国際教養学部
英語・国際文化学科
法学部
法律学科
あべのキャンパス
ビジネスデザイン学部
ビジネスデザイン学科
2025年度
桃山学院大学
St. Andrew's University
和泉キャンパス
人間教育学部
人間教育学科
幼児教育課程
小学校教育課程
健康・スポーツ課程
経済学部
経済学科
社会学部
社会学科
ソーシャルデザイン学科
経営学部
経営学科
国際教養学部
英語・国際文化学科
法学部
法律学科
あべのキャンパス
ビジネスデザイン学部
ビジネスデザイン学科

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
2022年度入学生	堺 （1年次）	堺 （2年次）	堺 （3年次）	和泉 （4年次）	
2023年度入学生		堺 （1年次）	堺 （2年次）	和泉 （3年次）	和泉 （4年次）

和泉キャンパス所在地


大阪国際空港(伊丹空港)
リムジンバスで
なんば駅またはあべの橋駅(天王寺)まで約30分
新大阪
茨木
高槻
京都 河原町 [和] 約87分 (あ) 約64分
京都 [和] 約74分 (あ) 約50分
高槻市
西宮北口
三ノ宮 [和] 約60分 (あ) 約39分
尼崎
大阪(梅田) [和] 約39分 (あ) 約18分
枚方市
西九条
淀屋橋
天満橋
京橋
なんば [和] 約31分 (あ) 約9分
鶴橋
八戸ノ里
近鉄奈良 [和] 約70分 (あ) 約48分
久宝寺
奈良 [和] 約69分 (あ) 約38分
新今宮 [和] 約29分 (あ) 約4分
天王寺 [和] 約30分 (あ) 約2分
大阪阿部野橋
八尾南 [和] 約49分 (あ) 約15分
大和八木 [和] 約68分 (あ) 約36分
天下茶屋
文の里
昭和町
南田辺
大阪・あべのキャンパス
※各駅からの所要時間は
[和] 和泉キャンパス
(あ) 大阪・あべのキャンパス
の最寄り駅までの乗車時間のみで、平日の目安です(2022年10月現在)。
※◎は和泉キャンパスへの大学直通通学バスが発着する駅です。
南海バスで 和泉中央駅まで約34分
大学直通通学バスで 和泉キャンパスまで約35分
三国ヶ丘
中百舌鳥 [和] 約16分 (あ) 約14分
泉大津
泉ケ丘 [和] 約8分 (あ) 約22分
桃山学院教育大学 堺キャンパス
福原神宮前
大学直通通学バスで 和泉キャンパスまで約50分
南海バスで 和泉中央駅まで約18分
大学直通通学バスで 和泉キャンパスまで約23分
和泉府中
和泉中央
金剛
富田林
大学直通通学バスで 和泉キャンパスまで約30分
河内長野
リムジンバスで 和泉中央駅まで約32分
関西国際空港
和泉キャンパス
和歌山市 [和] 約78分 (あ) 約70分
和歌山 [和] 約57分 (あ) 約65分
橋本 [和] 約54分 (あ) 約52分

空から見た和泉キャンパス



和泉キャンパス　チャペルと国際交流ホール









和泉キャンパス　食堂とカフェ

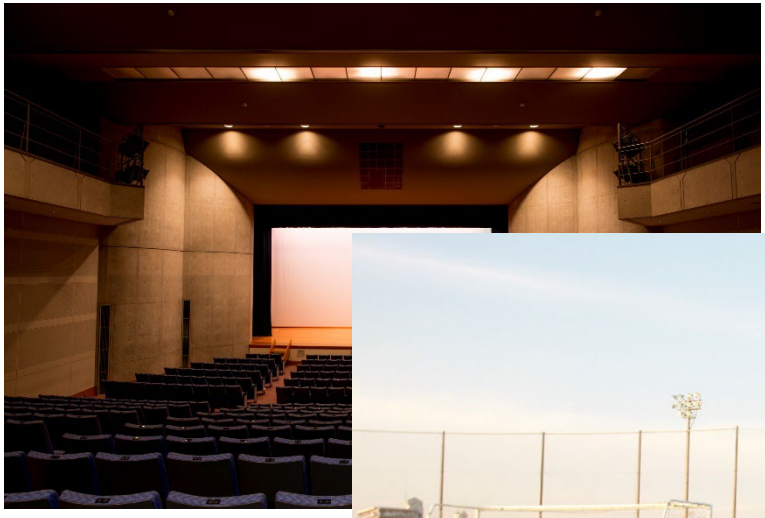






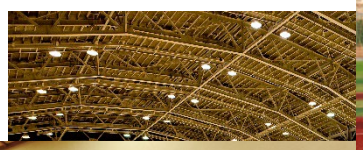


和泉キャンパス　課外活動施設

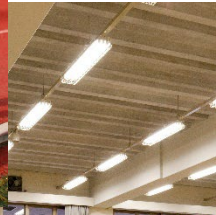


















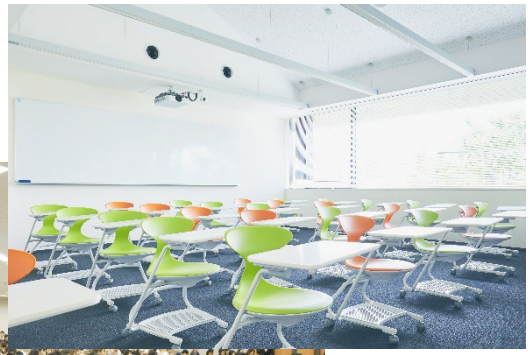


和泉キャンパス　図書館と教室















大学統合後に変わること、変わらないこと

変更	現状維持
○大学名称 桃山学院教育大学→桃山学院大学 ○キャンパス 大阪府堺市→大阪府和泉市	●学部名称 ●指導体制 ●カリキュラム ●教員免許種 ●チューター制度 ●教職センター ●キャリアラーニングセンター ●各種福利厚生（奨学金等） ●課外活動

桃山学院教育大学　授業風景

授業風景　～横断的・縦断的で協働的な学びを循環～



TGでの課題発表



各学年で協議



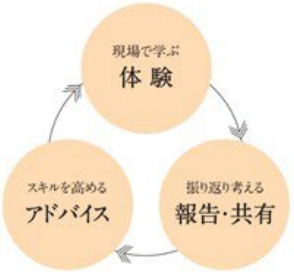
全学年での報告会



教員による講評と指導



学校種ごとの検討会



就職決定率

99.0%

2023年3月卒業生
※4年で卒業した者の就職
就職希望者に対する割合

公務員合格実績

226名

公務員試験対策講座を実施するなど、
警察官をはじめとした高い合格実績。
(2020～2022年度卒業生)

大阪府下の大学で
公務員(警察官)の採用 5位

キャリア形成・
就職活動支援プログラム
年間実施日

200日以上

就活の進め方などの基礎指導はもちろん、
実践スキルを磨く各種講座や各業界向け
のきめ細かなフォローも実施しています。



1対1のサポートによる

就職活動の個別担任制

大学統合後に変わること、変わらないこと

変更	現状維持
○大学名称 桃山学院教育大学→桃山学院大学 ○キャンパス 大阪府堺市→大阪府和泉市	●学部名称 ●指導体制 ●カリキュラム ●教員免許種 ●チューター制度 ●教職センター ●キャリアラーニングセンター ●各種福利厚生（奨学金等） ●課外活動

02 豊富な国際体験（海外、国内）

世界トップクラスの大学を含む26の国と地域、64の大学



-目的やレベルに合わせて選べる
約30の海外留学プログラム-

-国内でできるグローバル体験-
年間約300名の留学生を受け入れ
多彩な国際交流プログラム
課外の語学講座＆ワークショップ多数

語学やボランティア、環境問題や紛争問題の
フィールドワークを含め、多様なプログラムを展開

2023年春学期留学生（正規留学生+交換留学生）
21の国と地域から303名

大学統合後に変わること、変わらないこと

変更	現状維持
○大学名称 桃山学院教育大学→桃山学院大学 ○キャンパス 大阪府堺市→大阪府和泉市	●学部名称 ●指導体制 ●カリキュラム ●教員免許種 ●チューター制度 ●教職センター ●キャリアラーニングセンター ●各種福利厚生（奨学金等） ●課外活動

大学統合後の環境について

和泉キャンパスで学修環境が充実！
学生生活が、より豊かになります。

POWER UP 01 充実したキャンパス施設で毎日がパワーアップ！

スポーツ施設も
交流施設も
充実！



図書館
収容能力は約70万冊。



総合グラウンド
プロの試合ができるサッカー場と陸上競技用施設があります。



トレーニングルーム
競技ごとに、トレーナーが常駐。様々な種類のマシンを完備しています。



カンタベリー館(学生棟)
音楽スタジオや録音室、会議室やアトリエ、大ホールなどを配置。



聖ヨハネホール(国際交流室)
様々な学生が勉強やランチなどを自由に楽しめるスペース。使用する言語に制限はありません。



聖バルバナ館(3Fカフェ)
学生の意見を集めてリニューアルされたカフェ。Wi-Fi環境や充電用コンセントもあります。



温水プール
シャワー室、サウナ、ジャグジーも完備した、25m×8コースの温水プールです。

POWER UP 02 豊富な国際体験と強いキャリア支援がある！

国際体験プログラムが利用できる。

留学をはじめとした、国内外で行うさまざまな国際体験プログラムが利用できます。海外からの留学生も多く、キャンパス内でも国際交流が盛んです。



資格取得支援やキャリア支援が充実する。

国外の資格講座が受講でき多様な資格取得にチャレンジできます。また、1対1で学生を支える"就活担任制"の手厚いサポートが受けられることも魅力です。



POWER UP 03 多様な学生が集いキャンパスライフがパワーアップ！

50のクラブ
100のサークル。

和泉キャンパスを中心に活動するクラブ&サークルは150以上。学部を超えた友人の輪を広げることができます。



食堂にカフェ、コンビニまで学内に。

複数の食堂のほか、カフェやコンビニを利用してランチタイムも充実します。

FamilyMart
珈琲館

現存のクラブ活動については皆さまが卒業するまで原則継承します。

桃山学院教育大学と桃山学院大学の連携実績

01 就職活動支援	桃山学院大学キャリアセンターとの連携 企業の人事採用担当者を桃山学院大学へお招きして実施する「学内企業説明会」などに、桃山学院教育大学の学生も参加しています。
02 単位互換制度	桃山学院教育大学の学生は、和泉キャンパスで行われる桃山学院大学の一部科目を、対面形式またはオンライン形式で履修することが可能です。修了すれば自由選択科目として単位認定されます。「教育」の枠を超えた学びで、幅広い知識と教養を得ることができます。
03 施設利用	就職活動の拠点としての「大阪・あべのキャンパス」利用 桃山学院教育大学の学生も、桃山学院大学「大阪・あべのキャンパス（大阪市）」を利用しています。情報収集に活用したり、桃山学院大学のキャリアセンタースタッフに相談もできます。 「和泉キャンパス」体育施設利用 健康・スポーツ教育課程の実技科目（一部）については、和泉キャンパスの体育・スポーツ施設を利用しています。
04 地域連携	桃山学院教育大学の学生団体と桃山学院大学の学生団体が連携し、様々な地域連携活動を展開しています。 例）「イズミヤゆいテラス河内長野」での活動、「和泉シティプラザ図書館」での活動、「夏のこどもワークショップDAY（主催：フェニーチェ堺）」、「ハルカス学園祭」など
05 科目等履修生制度	教職課程を履修中の桃山学院大学の学生が、桃山学院教育大学で取得可能な教員免許の取得を希望する場合、一定の条件を充たすことで、桃山学院教育大学の科目等履修生として、希望する教員免許の取得をめざすことができます。
06 入試制度	桃山学院教育大学と桃山学院大学は、「学校推薦型選抜」「一般選抜」において、同一試験日・同一試験場・同一試験問題で実施し、両大学を併願することも可能です。

2023 年 6 月 23 日

桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に関する説明会の主な質疑応答

〇日時：①5 月 18 日（木）18：20～19：47（1・2 年次生対象）
②5 月 19 日（金）18：20～19：27（3・4 年次生以上対象）
③5 月 20 日（土）14：00～15：16（保護者・保証人対象）
④5 月 20 日（土）18：00～18：41（保護者・保証人対象）
⑤5 月 22 日（月）18：00～18：32（保護者・保証人対象）

〇質問・意見の件数（延べ）

No	項目	質問件数
1	学生支援体制について	13
2	キャンパス移転に伴う経済的負担増への対応について	12
3	堺キャンパスについて	10
4	桃山学院教育大学の名称（継承）について	9
5	課外活動について	5
6	大学統合の公表時期について	4
7	説明会の日程について	2
8	教学システムについて	2
9	授業等について	1
10	奨学金等について	1
11	その他	15
	計	74

〇主な質疑応答内容

（以下、桃山学院教育大学を「桃教大」、桃山学院大学を「桃大」と記載しています）

※省略

2023年11月1日

桃山学院教育大学
在学生の皆様
保護者・保証人の皆様

学校法人桃山学院 理事長 出田善蔵
桃山学院教育大学　 学長　中野瑞彦

桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会（2回目）について（ご報告）

拝啓　平素より、学校法人桃山学院および本学の教育活動にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

9月9日（土）に保護者・保証人の皆様、25 日（月）は在学生の皆様を対象に、「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会（2回目）」を実施しました。

当日ご出席いただきました皆様､お忙しい中お時間を割いて出席いただき誠にありがとうございました。

さて、5月の説明会と同様に、説明会で投影しましたスライド、主なご意見・ご質問をまとめた資料を同封いたしますのでご確認願います。大学統合については、引き続き情報提供の機会を設定するなど、ご理解いただくよう努めてまいります。

何かご不明な点やご不安な点がございましたら、下記までお問い合わせください。

なお、本案内は在学生の皆様にはユニバーサルパスポートに掲出し、保護者・保証人の皆様に郵送しております。

敬 具

＜同封資料＞
１．桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に伴う取り扱い（9月説明会）
２．「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会（2回目）」【投影資料】
３．桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に関する説明会（2回目）
　　の主な質疑応答

【問い合わせ先】
桃山学院教育大学事務室 総務グループ
電 話:072-288-6655(代)／平日 9 時～17 時
メール:soumu@andrew-edu.ac.jp

2023 年 11 月 1 日

桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に伴う取り扱い（9 月説明会）

桃山学院教育大学（以下、「桃教大」）と桃山学院大学（以下、「桃大」）の大学統合に関して、5 月の説明会に続き 9 月 9 日（土）・25 日（月）に 2 回目の説明会を実施いたしました。

9 月の説明会では、キャンパス変更に伴う経済支援、課外活動、大阪府住宅供給公社の家賃割引制度の継続の 3 点と、1 回目の説明会で寄せられた質問 4 点について主に説明しました。

説明内容は、別添「桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会（2 回目）」のスライドをご覧ください。

※大学統合は文部科学省の認可申請事項のため申請後の状況により変更の可能性があります。

１．和泉キャンパスリノベーション計画（スライド P4,5）

・大学統合までに和泉キャンパスのリノベーションを行い、人間教育学部の学びに必要な実習施設等を整備する予定です。

①聖マーガレット館（幼児教育課程、小学校教育課程関連実習室）

②合宿棟（健康・スポーツ教育課程関連実習室）

③新棟（全学生が利用可能な交流スペース）

２．キャンパス移転時の経済支援（スライド P6,7）

・桃教大から桃大和泉キャンパスへ変更することで通学定期代が増額となる場合は、その差額を大学が負担します（上限有り）。

・現在下宿している方が、和泉キャンパス周辺に引っ越しする場合に発生する代金（運送費）を大学が負担します。大学が負担するのは運送代金の費用となります（敷金や礼金等は大学負担の対象外となります）。

・具体的な手続き方法等は大学統合の時期が近づきましたらご案内します。

・バイク通学者のガソリン代増に対する経済支援は継続して検討し、決定次第お知らせします。

３．課外活動（クラブ活動）（スライド P8）

・5 月の説明会後、両大学で同一種目のクラブは両大学クラブ管理者や部員の皆様で協議を開始しています。これらのクラブは、協議の結果により大学統合後、桃大の体育会本部、文化サークル連合本部に所属する公認クラブとして活動する予定です。

・桃教大にあって桃大にないクラブは、桃大のクラブとして活動する予定です。

４．大阪府住宅供給公社の継続（スライド P9）

・来年度の入学者も含めて大学統合後も現在の条件で利用可能ですのでご安心ください。

５．その他【5月説明会で寄せられた質問への回答】（スライドP10～P12）

※省略

６．問い合わせ窓口

桃山学院教育大学事務室 総務グループ／平日 9時～17時
電 話:072-288-6655(代)
メール:soumu@andrew-edu.ac.jp

以　上

ここで変わる。自分も、未来も。
桃山学院教育大学
St. Andrew's University of Education

世界が変わる体験がある。
桃山学院大学
St. Andrew's University

2025年4月

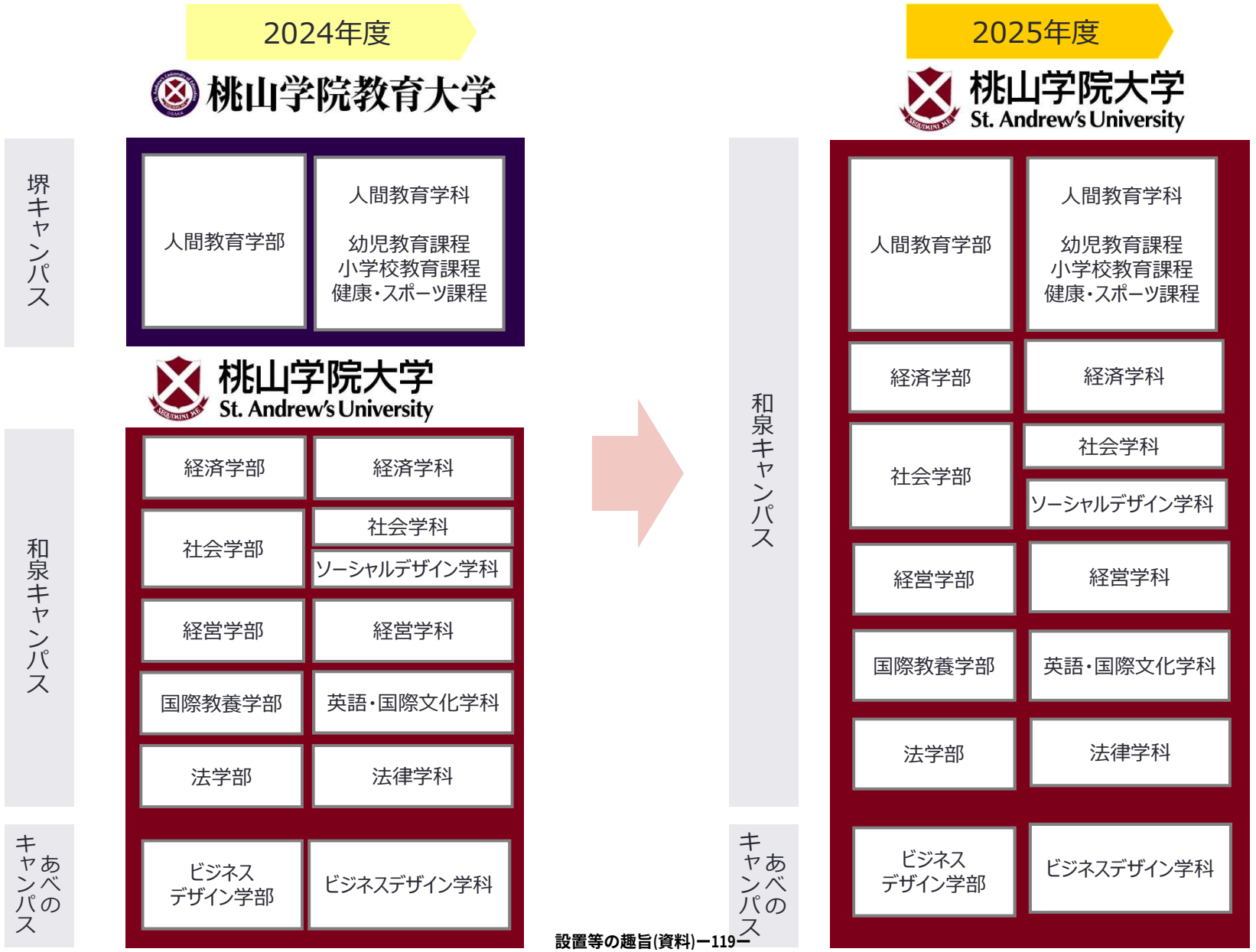
桃山学院教育大学と桃山学院大学の統合に関する説明会（2回目）

2023年9月25日

本日の説明内容（目次）

1.キャンパス移転時の経済支援について
2.課外活動（クラブ活動）について
3.大阪府住宅供給公社の継続について
4.その他
　＜省略＞

大学統合後の全体像


2024年度
桃山学院教育大学
堺キャンパス
人間教育学部
人間教育学科
幼児教育課程
小学校教育課程
健康・スポーツ課程
桃山学院大学
St. Andrew's University
和泉キャンパス
経済学部
経済学科
社会学部
社会学科
ソーシャルデザイン学科
経営学部
経営学科
国際教養学部
英語・国際文化学科
法学部
法律学科
あべのキャンパス
ビジネスデザイン学部
ビジネスデザイン学科
2025年度
桃山学院大学
St. Andrew's University
和泉キャンパス
人間教育学部
人間教育学科
幼児教育課程
小学校教育課程
健康・スポーツ課程
経済学部
経済学科
社会学部
社会学科
ソーシャルデザイン学科
経営学部
経営学科
国際教養学部
英語・国際文化学科
法学部
法律学科
あべのキャンパス
ビジネスデザイン学部
ビジネスデザイン学科

和泉キャンパスリノベーション予定



和泉キャンパスリノベーション予定

①聖マーガレット館外観



②合宿棟外観



③新棟建設候補地



1.キャンパス移転時の経済支援について

○経済支援について

経済支援：桃教大から桃大和泉キャンパスへの変更により発生する増額費用相当（上限有り）

①通学費が増額となる場合の差額



差額を大学が負担

②引っ越し代

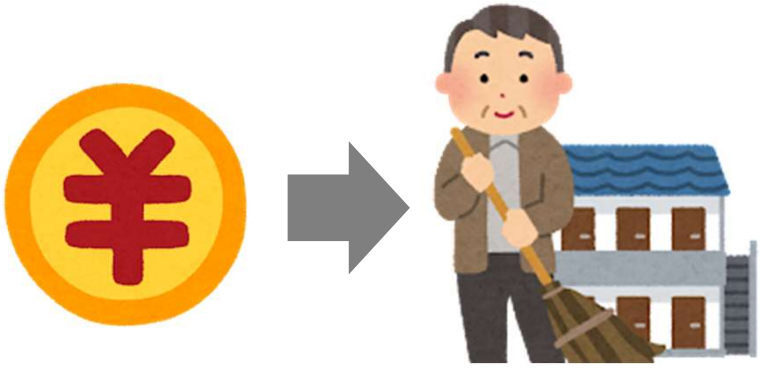


1.キャンパス移転時の経済支援について

○和泉キャンパス周辺に引っ越す場合

対象とならない経費

敷金・礼金・家賃



※桃大紹介物件の多くは
敷金・礼金不要

対象となる経費

引っ越し代金



2.課外活動（クラブ活動）について

桃山学院教育大学
St. Andrew's University of Education

桃山学院大学
St. Andrew's University

体育会本部所属



女子バレーボール



女子バスケットボール



男子バスケットボール



サッカー



陸上競技



硬式テニス

文化サークル連合本部所属



軽音楽

3.大阪府住宅供給公社の継続について

○卒業するまで現在の条件で利用可

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
キャンパス	堺	堺	堺	和泉	和泉	和泉
2022年度入学生	(1年次)利用可	(2年次)利用可	(3年次)利用可	(4年次)利用可		
2023年度入学生		(1年次)利用可	(2年次)利用可	(3年次)利用可	(4年次)利用可	
2024年度入学生			(1年次)利用可	(2年次)利用可	(3年次)利用可	(4年次)利用可

４.その他

省略

2023 年 11 月 1 日

桃山学院教育大学と桃山学院大学の大学統合に関する説明会（2 回目）の主な質疑応答

〇日時：①9 月 9 日（木）12：30～13：00（保護者・保証人対象）
②9 月 25 日（月）12：00～12：20（1 年次生以上対象）
③9 月 25 日（月）16：00～16：20（2 年次生以上対象）

〇質問・意見の件数（延べ）

No	項目	質問件数
1	キャンパス移転に伴う経済的負担増への対応について	4
2	課外活動について	3
	計	7

〇主な質疑応答内容

（以下、桃山学院教育大学を「桃教大」、桃山学院大学を「桃大」と記載しています）

※省略

資料24

大学統合に伴う桃山学院教育大学からの転入学生に関する規程

（目的）

第１条　この規程は、桃山学院大学と桃山学院教育大学の統合に伴い、2025 年４月１日に桃山学院大学人間教育学部人間教育学科に転入学する学生（以下「転入学生」という。）に関して、桃山学院大学学則（以下「学則」という。）に基づき、必要な事項を定める。

（在学年数）

第２条　転入学生の在学年数は、桃山学院教育大学における在学年数を算入するものとする。ただし、学則第 17 条に関わらず、転入学生が、在学年限を超えて在学できる年限は２年とする。ただし、特別の事由があると学長が認めた場合は、その願いによりさらに２年を限度として在学年限の延長を許可することができる。

（休学期間）

第３条　転入学生に対する学則第 53 条に規定する休学期間の適用は、桃山学院教育大学における休学期間と通算して取り扱う。

（授業科目、単位数、卒業必要単位数）

第４条　転入学生に対する授業科目、単位数および卒業必要単位数は、桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科における転入学生の入学年度に応じて、次のとおり適用する。

2020 年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者　別表１

2021 年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者　別表２

2022～2024 年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者　別表３

２　教育課程の変更に伴い授業科目の変更又は廃止がある場合は、入学年度別授業科目新旧対照表を基に、転入学生の履修に支障のないよう措置するものとする。

（修得単位）

第５条　転入学生が桃山学院教育大学において修得した単位~~等~~数および成績評価は、桃山学院大学における単位数および成績評価とする。

（取得できる教員免許状の種類）

第６条　転入学生が取得できる教員免許状の種類は、次のとおりとする。

入学年度	課程またはコース	免許状の種類
2020 年度	人間教育学科（幼児教育課程）	幼一種免
	人間教育学科（小学校教育課程 小学校教育コース）	幼一種免、小一種免、特支一種免（知・肢・病）
	人間教育学科（健康・スポーツ	小一種免、中一種免（保健体育）、高一種免（保健体

	教育課程)	育)、養教一種免、特支一種免(知・肢・病)
2021 年度～ 2024 年度	人間教育学科（幼児教育課程)	幼一種免
	人間教育学科(小学校教育課程 小学校教育コース)	幼一種免、小一種免、特支一種免(知・肢・病)
	人間教育学科(小学校教育課程 国語教育コース)	小一種免、中一種免(国語)、高一種免(国語)、特支一種免(知・肢・病)
	人間教育学科(小学校教育課程 英語教育コース)	小一種免、中一種免(英語)、高一種免(英語)、特支一種免(知・肢・病)
	人間教育学科（健康・スポーツ教育課程)	小一種免、中一種免(保健体育)、高一種免(保健体育)、養教一種免、特支一種免(知・肢・病)

（改廃）

第 7 条　この規程の改廃は、人間教育学部教授会の議を経て、学長が行う。

付　則

この規程は、2025 年 4 月 1 日から施行する。ただし、2025 年 4 月 1 日に桃山学院大学人間教育学部人間教育学科に転入学した学生が在籍しなくなった時点で廃止する。

別表1（2020年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者対象）

1．基礎教育科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
日本語表現1(1)	日本語表現2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	英語会話1(1)	英語会話2(1)	
体育実技1(1)	体育実技2(1)	情報演習1(1)	
情報演習2(1)			

2．教養科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数 (合計124単位以上)
現代国際理解(2)	現代政治理解(2)	現代経済理解(2)	12単位以上
現代社会理解(2)	現代科学理解(2)	キャリア基礎(数学)(2)	
キャリア基礎(理科)(2)	キャリア基礎(国語)(2)	キャリア基礎(英語)(2)	
キャリア基礎(地理歴史)(2)	キャリア基礎(政治経済)(2)	キャリア基礎(教職教養A)(2)	
キャリア基礎(教職教養B)(2)	韓国語1(2)	韓国語2(2)	

中国語1(2)	中国語2(2)	日本の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	
心理学(2)	社会学(2)	教育倫理学(2)	
経済学(2)	経営学(2)	観光と地理(2)	
ジェンダー論(2)	ジャーナリズム論(2)	気象と生活(2)	
現代教育理解(2)	救急処置法(2)	生涯スポーツ論(2)	
スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	フィールドワークA(2)	
フィールドワークB(2)			

3. 専門基礎科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
人間教育演習1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(幼・小)(2)	保育課程論(2)	教育原理(中・高)(2)	
教育心理学(中・高)(2)	教職概論(中・高)(2)	教育行政学(中・高)(2)	
教育課程論(中・高)(2)	児童文学論(2)	子どもと遊び(2)	
子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	子どもとメディア(2)	
発達心理学(2)	人権教育論(2)	教育評価論(2)	

4. 専門科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	
保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			
教職に関する科目(幼・小)			
道徳教育指導法(小)(2)	総合的な学習の時間の指導法(小)(2)	特別活動論(小)(2)	
教育方法の理論と実践	生徒・進路指導論(小)(2)	教育相談(幼・小)(2)	

(幼・小)(2)		
幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)	教育実習指導(小)(1)
教育実習1(幼)(2)	教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)
教育実習2(小)(2)	教職実践演習(幼・小)(2)	介護等体験指導(1)
スクール・ソーシャルワーク論(2)		
領域及び保育内容に関する科目		
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表現)(2)
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)	
教科に関する科目(小)		
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)
図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)
外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)	
教職に関する科目(中・高)		
道徳教育指導法(中)(2)	総合的な学習の時間の指導法(中・高)(2)	特別活動論(中・高)(2)
教育方法の理論と実践(中・高)(2)	生徒・進路指導論(中・高)(2)	生徒指導論(2)
教育相談(中・高)(2)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(中・高)(2)
教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(中・高)(2)	保健体育科教育法1(4)
保健体育科教育法2(4)		
健康・スポーツに関する科目		
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポー

		ツ)(1)	
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)	
野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)	
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)	
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)	
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)	
スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)	
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法　(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)	
レクリエーション理論演習(2)	コンディショニング理論演習(2)	テーピング理論演習(2)	
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)	
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習　(2)	健康運動指導論(2)	
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)	
生活習慣病論(2)			
特別支援教育に関する科目			
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)	
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)	
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)	
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)	
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)	
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)	
教育実習(特別支援)(2)			
養護に関する科目			
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)	
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)	
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)	
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)	
養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教	

		論)(2)	
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)	
インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップ(2)	
キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)	キャリア演習3(2)	
学校経営と学校図書館(2)	学校図書館メディアの構成(2)	学習指導と学校図書館(2)	
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)		
専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)	
教育学専門演習4(2)	卒業研究(4)		

別表2（2021年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者対象）

1．基礎教育科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
アカデミック・スキルズ1(1)	アカデミック・スキルズ2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	コミュニケーション英語1(1)	コミュニケーション英語2(1)	
スポーツ実技1(1)	スポーツ実技2(1)	情報リテラシー1(1)	
情報リテラシー2(1)			

2．教養科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
現代政治と経済(2)	現代社会と科学技術(2)	現代メディアとジャーナリズム(2)	12単位以上
現代思想と哲学(2)	言語と社会(2)	キャリア基礎（一般教養A）(2)	
キャリア基礎（一般教養B）(2)	キャリア基礎（教職教養A）(2)	キャリア基礎（教職教養B）(2)	
韓国語1(2)	韓国語2(2)	中国語1(2)	
中国語2(2)	日本文学概論(2)	大阪の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	

心理学(2)	人権論(2)	救急処置法(2)	
生涯スポーツ論(2)	スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	
キリスト教概論(2)	社会貢献論(2)	多文化共生論(2)	
社会福祉学概論(2)	フィールドワークA(2)	フィールドワークB(2)	

3．専門基礎科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数(合計124単位以上)
人間教育演習 1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(2)	保育課程論(2)	児童文学論(2)	
子どもと遊び(2)	子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	
子どもとメディア(2)	子どもと絵本の世界(2)	発達心理学(2)	
人権教育論(2)	教育評価論(2)	異文化間教育(2)	
異文化間コミュニケーション論 (2)	環境教育論(2)	防災・安全教育論(2)	
予防的心理教育(2)	教育臨床心理学(2)	ソーシャルワーク論(2)	
心理教育的アセスメント(2)	部活動論(2)		

4．専門科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数(合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	
保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			
教職に関する科目			
道徳教育指導法(2)	総合的な学習の時間の指導法(2)	特別活動論(2)	
教育方法の理論と実践	生徒・進路指導論(2)	生徒指導論(2)	

(2)		
教育相談(2)	幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)
教育実習指導(小)(1)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(幼)(2)
教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)	教育実習2(小)(2)
教育実習1(中・高)(2)	教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(2)
介護等体験指導(1)		
領域及び保育内容に関する科目		
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表現)(2)
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)	
教科に関する科目(小)		
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)
図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)
外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)	
国語教育に関する科目		
日本語学概論(2)	日本語学演習1(2)	日本語学演習2(2)
コミュニケーション特論(2)	日本語表現法1(2)	日本語表現法2(2)
日本文学演習1(2)	日本文学演習2(2)	文学表現特論(2)
日本文学史(2)	文化社会論特論(2)	海外の文学1(2)
海外の文学2(2)	漢文学概論(2)	漢文学演習(2)
書道1(2)	書道2(2)	和文化演習1(2)
和文化演習2(2)	言語技術論1(2)	言語技術論2(2)
国語科教育法1（中・	国語科教育法2（中・	国語科教育法3（中・

高）(2)	高）(2)	高）(2)	
国語科教育法4（中・高）(2)			
英語教育に関する科目			
Learning and Teaching Grammar for Communication 1(3)	Learning and Teaching Grammar for Communication 2(3)	English for Communication(2)	
Literature in English 1(2)	English Pronunciation Workshop(2)	Interactive English A1 (2)	
Interactive English B (2)	Writing and Oral Presentations 1(2)	Writing and Oral Presentations 2(2)	
Integrated Listening 1(1)	Integrated Listening 2(1)	Interactive English A2 (2)	
Academic Listening and Reading 1 (2)	Academic Listening and Reading 2 (2)	Writing and Debate/Discussion 1 (2)	
Writing and Debate/Discussion 2 (2)	English Linguistics Workshop A(1)	English Linguistics Workshop B(1)	
Literature in English 2 (1)	Literature in English 3(1)	Academic Listening and Reading 3(2)	
Academic Listening and Reading 4(2)	Writing and Debate/Discussion 3(2)	Writing and Debate/Discussion 4 (2)	
Practical English Teaching Workshop A(2)	Practical English Teaching Workshop B(2)	Practical English Teaching Workshop C(2)	
Practical English Teaching Workshop D(2)	英語科教育法1(2)	英語科教育法2(2)	
英語科教育法3(2)	英語科教育法4(2)		
健康・スポーツに関する科目			
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)(1)	
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)	
野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)	
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)	
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)	
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)	

スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)
レクリエーション理論演習(2)	コンディショニング理論演習(2)	テーピング理論演習(2)
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習(2)	健康運動指導論(2)
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)
生活習慣病論(2)	保健体育科教育法1(4)	保健体育科教育法2(4)
養護に関する科目		
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)
養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教諭)(2)
特別支援教育に関する科目		
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)
教育実習(特別支援)(2)		
日本語教育に関する科目		
日本語教育事情(2)	第二言語習得論(2)	日本語教授法 (2)
日本語教育演習 (2)	日本語教育実習(2)	日英比較言語学 (2)
学校司書に関する科目		
学校経営と学校図書館	学校図書館メディアの構	学習指導と学校図書館

(2)	成(2)	(2)	
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)		
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)	
インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップA(2)	
海外インターンシップB(2)	海外インターンシップC(2)	海外インターンシップD(2)	
社会貢献活動A(2)	社会貢献活動B(2)	社会貢献活動C(2)	
社会貢献活動D(2)	キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)	
キャリア演習3(2)			
専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)	
教育学専門演習4(2)	卒業研究(4)		

別表3（2022～2024年度桃山学院教育大学人間教育学部人間教育学科入学者対象）

1．基礎教育科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
人間教育原論(2)	人間教育基礎演習1(2)	人間教育基礎演習2(2)	16単位
アカデミック・スキルズ1(1)	アカデミック・スキルズ2(1)	総合英語1(1)	
総合英語2(1)	コミュニケーション英語1(1)	コミュニケーション英語2(1)	
スポーツ実技1(1)	スポーツ実技2(1)	情報リテラシー1(1)	
情報リテラシー2(1)			

2．教養科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数（合計124単位以上）
現代政治と経済(2)	現代社会と科学技術(2)	現代メディアとジャーナリズム(2)	12単位以上
現代思想と哲学(2)	言語と社会(2)	キャリア基礎（一般教養A）(2)	
キャリア基礎（一般教養B）(2)	キャリア基礎（教職教養A）(2)	キャリア基礎（教職教養B）(2)	
韓国語1(2)	韓国語2(2)	中国語1(2)	

中国語2(2)	日本文学概論(2)	大阪の文学(2)	
音楽(2)	和の伝統文化論(2)	日本国憲法(2)	
心理学(2)	人権論(2)	救急処置法(2)	
生涯スポーツ論(2)	スポーツボランティア論(2)	生涯教育論(2)	
キリスト教概論(2)	社会貢献論(2)	多文化共生論(2)	
社会福祉学概論(2)	フィールドワークA(2)	フィールドワークB(2)	
データサイエンスの基礎(2)			

3．専門基礎科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数(合計124単位以上)
人間教育演習 1(2)	人間教育演習2(2)	学校保健(2)	12単位以上
特別支援教育(2)	教育原理(2)	教育心理学(2)	
教職概論(2)	保育者論(2)	教育行政学(2)	
教育課程論(2)	保育課程論(2)	児童文学論(2)	
子どもと遊び(2)	子どもと文化(2)	子どもの社会史(2)	
子どもとメディア(2)	子どもと絵本の世界(2)	発達心理学(2)	
人権教育論(2)	教育評価論(2)	異文化間教育(2)	
異文化間コミュニケーション論（2)	環境教育論(2)	防災・安全教育論(2)	
予防的心理教育(2)	教育臨床心理学(2)	ソーシャルワーク論(2)	
心理教育的アセスメント(2)	部活動論(2)		

4．専門科目

授業科目（単位）			卒業必要単位数(合計124単位以上)
保育士に関する科目			56単位以上
保育原理(2)	社会福祉(2)	子ども家庭福祉(2)	
社会的養護1(2)	子どもの保健1(2)	子どもの保健2(2)	
子どもの健康と安全(1)	子どもの食と栄養(2)	子ども家庭支援論(2)	
乳児保育(2)	障がい児保育(2)	社会的養護2(1)	
子育て支援(1)	保育実習1A(2)	保育実習1B(2)	
保育実習指導1A(1)	保育実習指導1B(1)	保育実習2(2)	
保育実習指導2(1)	保育実習3(2)	保育実習指導3(1)	
保育実践演習(2)			

教職に関する科目		
道徳教育指導法(2)	総合的な学習の時間の指導法(2)	特別活動論(2)
教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む）(2)	生徒・進路指導論(2)	生徒指導論(2)
教育相談(2)	幼児理解(2)	教育実習指導(幼)(1)
教育実習指導(小)(1)	教育実習指導(中・高)(1)	教育実習1(幼)(2)
教育実習2(幼)(2)	教育実習1(小)(2)	教育実習2(小)(2)
教育実習1(中・高)(2)	教育実習2(中・高)(2)	教職実践演習(2)
介護等体験指導(1)		
領域及び保育内容に関する科目		
保育内容総論(2)	保育領域(健康)(2)	保育領域(人間関係)(2)
保育領域(環境)(2)	保育領域(言葉)(2)	保育領域(造形表現)(1)
保育領域(音楽表現)(1)	保育内容(健康)(2)	保育内容(人間関係)(2)
保育内容(環境)(2)	保育内容(言葉)(2)	保育内容(造形表現)(2)
保育内容(音楽表現)(2)	幼稚園指導法(2)	
教科に関する科目(小)		
初等国語(2)	国語科教育法(2)	国語科教育法2(2)
国語科教育法3(2)	初等社会(2)	国際社会と教育(2)
社会科教育法(2)	社会科教育法2(2)	初等算数(2)
算数科教育法(2)	算数科教育法2(2)	算数科教育法3(2)
初等理科(2)	理科実験演習(1)	理科教育法(2)
初等生活(2)	生活科教育法(2)	初等音楽(2)
ピアノ1(2)	ピアノ2(2)	ピアノ3(1)
ピアノ4(1)	ピアノ5(1)	ピアノ6(1)
音楽科教育法(2)	音楽科教育法2(2)	初等図画工作(2)
図画工作科教育法(2)	初等家庭(2)	家庭科教育法(2)
初等体育(2)	子ども健康学(2)	体育科教育法(2)
体育科教育法2(2)	初等英語(2)	外国語(英語)教育法(2)
外国語(英語)教育法2(2)	異文化間理解論(2)	
国語教育に関する科目		
日本語学概論(2)	日本語学演習1(2)	日本語学演習2(2)
コミュニケーション特論(2)	日本語表現法1(2)	日本語表現法2(2)
日本文学演習1(2)	日本文学演習2(2)	文学表現特論(2)
日本文学史(2)	文化社会論特論(2)	海外の文学1(2)

海外の文学2(2)	漢文学概論(2)	漢文学演習(2)
書道1(2)	書道2(2)	和文化演習1(2)
和文化演習2(2)	言語技術論1(2)	言語技術論2(2)
国語科教育法1（中・高）(2)	国語科教育法2（中・高）(2)	国語科教育法3（中・高）(2)
国語科教育法4（中・高）(2)		
英語教育に関する科目		
Learning and Teaching Grammar for Communication 1(3)	Learning and Teaching Grammar for Communication 2(3)	English for Communication(2)
Literature in English 1 (2)	English Pronunciation Workshop(2)	Interactive English A1 (2)
Interactive English B (2)	Writing and Oral Presentations 1(2)	Writing and Oral Presentations 2(2)
Integrated Listening 1 (1)	Integrated Listening 2 (1)	Interactive English A2 (2)
Academic Listening and Reading 1 (2)	Academic Listening and Reading 2 (2)	Writing and Debate/Discussion 1 (2)
Writing and Debate/Discussion 2 (2)	English Linguistics Workshop A(1)	English Linguistics Workshop B(1)
Literature in English 2 (1)	Literature in English 3(1)	Academic Listening and Reading 3(2)
Academic Listening and Reading 4(2)	Writing and Debate/Discussion 3(2)	Writing and Debate/Discussion 4(2)
Practical English Teaching Workshop A(2)	Practical English Teaching Workshop B(2)	Practical English Teaching Workshop C(2)
Practical English Teaching Workshop D(2)	英語科教育法1(2)	英語科教育法2(2)
英語科教育法3(2)	英語科教育法4(2)	
健康・スポーツに関する科目		
水泳(1)	陸上競技(1)	球技Ⅰ(ネット型スポーツ)(1)
球技Ⅱ(ゴール型スポーツ)(1)	球技Ⅲ(ベースボール型スポーツ)(1)	球技Ⅳ(ターゲット型スポーツ)(1)

野外活動(1)	器械運動(1)	体つくり運動(1)
武道(1)	ダンス(1)	体育原理(2)
運動生理学(2)	生理学(2)	スポーツ心理学(2)
運動学(2)	衛生学(2)	公衆衛生学(2)
スポーツ経営管理学(2)	スポーツ社会学(2)	アスレティックトレーニング論(2)
スポーツ医学(2)	スポーツ測定評価法(2)	エアロビックエクササイズ演習(2)
レクリエーション理論演習(2)	コンディショニング理論演習(2)	テーピング理論演習(2)
トレーニング理論演習(2)	スポーツ栄養学(2)	機能解剖学Ⅰ(2)
機能解剖学Ⅱ(2)	障害者スポーツ演習(2)	健康運動指導論(2)
スポーツコーチング論(2)	アスレティックリハビリテーション理論演習(2)	運動生理学演習(2)
生活習慣病論(2)	保健体育科教育法1(4)	保健体育科教育法2(4)
養護に関する科目		
養護概論(2)	健康相談活動(2)	栄養学(2)
解剖学(2)	病理学(2)	精神保健(2)
看護学概論(4)	看護実習Ⅰ(2)	看護実習Ⅱ(2)
看護実習Ⅲ(1)	看護実習Ⅳ(救急処置)(1)	養護実習指導(1)
養護実習Ⅰ(2)	養護実習Ⅱ(2)	教職実践演習(養護教諭)(2)
特別支援教育に関する科目		
特別支援教育総論(2)	知的障害者の心理・生理・病理(2)	肢体不自由者の心理・生理・病理(2)
病弱者の心理・生理・病理(2)	知的障害教育論Ⅰ(2)	知的障害教育論Ⅱ(2)
肢体不自由教育論Ⅰ(2)	肢体不自由教育論Ⅱ(2)	病弱教育論(2)
視覚障害者の心理・生理・病理(1)	聴覚障害者の心理・生理・病理(1)	重複障害者等の心理・生理・病理(2)
視覚障害教育論(1)	聴覚障害教育論(1)	重複障害者等教育論(2)
障害者福祉論(2)	発達障害等教育総論(2)	教育実習指導(特別支援)(1)
教育実習(特別支援)(2)		
日本語教育に関する科目		

日本語教育事情(2)	第二言語習得論(2)	日本語教授法 (2)	
日本語教育演習 (2)	日本語教育実習(2)	日英比較言語学 (2)	
学校司書に関する科目			
学校経営と学校図書館(2)	学校図書館メディアの構成(2)	学習指導と学校図書館(2)	
読書と豊かな人間性(2)	情報メディアの活用(2)		
キャリアに関する科目			
学校インターンシップ(2)	インターンシップA(2)	インターンシップB(2)	
インターンシップC(2)	インターンシップD(2)	海外インターンシップA(2)	
海外インターンシップB(2)	海外インターンシップC(2)	海外インターンシップD(2)	
社会貢献活動A(2)	社会貢献活動B(2)	社会貢献活動C(2)	
社会貢献活動D(2)	キャリア演習1(2)	キャリア演習2(2)	
キャリア演習3(2)			
専門演習・卒業研究に関する科目			
教育学専門演習1(2)	教育学専門演習2(2)	教育学専門演習3(2)	
教育学専門演習4(2)	卒業研究(4)		

別記様式第３号（その１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　　員　　名　　簿

学　長　又　は　校　長　の　氏　名　等						
調書番号	役職名	フリガナ 氏名 ＜就任(予定)年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	現　職 （就任年月）
－	学長	ナカノ　ミツヒコ 中野　瑞彦 ＜桃山学院大学学長　令和4年4月＞		経営学修士		桃山学院大学学長 （令和4.4～令和8.3）

別記様式第３号（その２の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４横型）

教　員　の　氏　名　等

（人間教育学部人間教育学科等）

調書番号	教員区分	職位	フリガナ 氏名 ＜就任（予定）年月＞	年齢	保有学位等	月額基本給（千円）	担当授業科目の名称	主要授業科目	配当年次	担当単位数	年間開講数	現職（就任年月）	教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況				申請に係る大学等の職務に従事する週当たり平均日数	申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況
													教授会	教務委員会	その他	「その他」の場合、会議等の名称		
1	基(主専)	教授 (学部長)	ナカムラ　ヒロヤ 中村　浩也 ＜令和7年4月＞		博士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 教育課程論 救急処置法 ※ 人間教育原論 ※ 卒業研究 環境教育論 部活動論 野外活動	○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 2前・後 1前 1前・後 4後 1後 2後 1後	2 2 2 2 2 1.7 0.3 4 0.1 0.1 1	1 1 1 1 2 1 2 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
2	基(主専)	教授	ニヘイ　ヒロユキ 二瓶　弘行 ＜令和7年4月＞		学校教育学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 初等国語 国語科教育法 人間教育原論 ※ 保育領域（言葉） 教職概論 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1前・後 1前 1前・後 4後	2 2 2 2 2 2 0.1 2 2 4	1 1 1 1 2 2 2 2 2 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
3	基(主専)	教授	アジロ　ノリコ 網代　典子 ＜令和7年4月＞		教育学修士、 理学士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 教育原理 総合的な学習の時間の指導法 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1前・後 3前・後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 2 4 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (令4.4)	○				4日	
4	基(主専)	教授	オオハタ　マサキ 大畑　昌己 ＜令和7年4月＞		学校教育学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育実習指導（中・高） 保健体育科教育法１ 保健体育科教育法2 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 1前 1後 3前・後 2通 3前 3後・4後 3後・4後 4後	2 2 2 2 2 2 1 4 4 2 2 4	1 1 1 1 1 1 2 1 1 2 2 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
5	基(主専)	教授	カトウ　エミコ 加藤　恵美子 ＜令和7年4月＞		博士(臨床教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 キャリア演習2 キャリア演習3 日本語表現法1 日本語表現法2 教育実習指導（中・高） 教職実践演習 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 2前 2後 3後 4前 1前 1後 3後 4後 4後 4後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (令5.4)	○	○			4日	

6	基(主専)	教授	クリオカ　スミコ 栗岡　住子 ＜令和7年4月＞		博士(医学)、 経営学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 学校保健 衛生学 公衆衛生学 生理学 スポーツ医学 ※ 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 2前・後 3後 3前 1前 3後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1.1 4 2	1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
7	基(主専)	教授 (課程長)	コモチヤ（オカモト）　テツオ 小餅谷（岡本）　哲男 ＜令和7年4月＞		芸術学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 保育領域（音楽表現） 保育内容（音楽表現） 教育実習指導（幼） 音楽科教育法2 人間教育原論※ 教育実習1（幼） 教育実習2（幼） 卒業研究	○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前 2後 3前 3後 1前・後 3後 3後 4後	2 2 2 2 1 2 1 2 0.4 2 2 4	1 1 1 1 2 2 1 1 2 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
8	基(主専)	教授 (課程長)	ナダモト マサカズ 灘本　雅一 ＜令和7年4月＞		博士(学術)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育原論 ※ 球技Ⅲ（ﾍﾞｰｽﾎﾞｰﾙ型） 野外活動 運動生理学 運動生理学演習※ 卒業研究 フィールドワークＡ フィールドワークＢ	○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前・後 1後 1後 1前 3前 4後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 0.3 1 1 2 1.7 4 2 2	1 1 1 1 2 3 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
9	基(主専)	教授	ハセガワ　ヨウイチ 長谷川　陽一 ＜令和7年4月＞		文学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 キャリア演習1 キャリア演習2 キャリア演習3 教育実習指導（特別支援） 特別支援教育総論 知的障害教育論Ⅰ 教育実習（特別支援） 卒業研究 学校インターンシップ インターンシップＢ インターンシップＣ インターンシップＤ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 3前 3後 4前 3後 2後 3前 4後 4後 2前 1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 4 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (令2.4)	○				4日	
10	基(主専)	教授	ハヤマ　キミコ 葉山　貴美子 ＜令和7年4月＞		学術修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 子育て支援 キャリア演習３ 保育実習指導1B 保育実習指導3 教育相談 保育実習1B 保育実習3 卒業研究 インターンシップＡ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 3前 4前 3後 4前 2前・後 4前 4後 4後 1前・後	2 2 2 2 2 2 1 2 1 1 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (令2.4)	○				4日	

11	基(主専)	教授	ハラダ　ダイスケ 原田　大輔 ＜令和7年4月＞		博士(医学)		人間教育演習1 人間教育演習2 生活習慣病論 解剖学 病理学 看護実習Ⅱ 看護実習Ⅲ 看護実習Ⅳ（救急処置） 知的障害者の心理・生理・病理 ※ 病弱者の心理・生理・病理 ※ 重複障害者等の心理・生理・病理 ※ 肢体不自由者の心理・生理・病理 ※ 視覚障害者の心理・生理・病理 ※ 聴覚障害者の心理・生理・病理 ※ 学校インターンシップ 人間教育基礎演習1	○ ○	2前 2後 3前 1後 2前 2前 2後 2後 3前 3後 4前 3後 3後 3前 2前 1前	2 2 2 2 2 2 1 1 1.1 1.1 0.9 1.1 0.5 0.4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 （令5.4）		○			4日	
12	基(主専)	教授	マツヒサ　マナミ 松久　眞実 ＜令和7年4月＞		博士(臨床教育学)		人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 人間教育演習1 人間教育演習2 特別支援教育 幼児理解 介護等体験指導 肢体不自由者の心理・生理・病理 ※ 教育実習指導（特別支援） 重複障害者等教育論 ※ 発達障害等教育総論 教育実習（特別支援） フィールドワークA フィールドワークB	○ ○ ○ ○	1前 1後 2前 2後 1前・後 1前 1後 3後 3後 4前 4後 4後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 1 1 1 1 2 2 2 2	1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 （平30.4）	○				4日	
13	基(主専)	教授	ムラカミ　ケイシ 村上　佳司 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 キャリア演習1 キャリア演習2 キャリア演習3 保健体育科教育法1 保健体育科教育法2 野外活動 部活動論 ※ 防災・安全教育論 ※ 教職実践演習 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 3前 3後 4前 2前・後 3前 1後 2後 1後 4後 4後	2 2 2 2 2 2 2 4 4 1 0.1 0.1 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 （平31.4）	○				4日	
14	基(主専)	教授	ヤギ　シゲカズ 八木　成和 ＜令和7年4月＞		教育学修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育心理学 予防的心理教育 精神保健 教育評価論 生涯教育論 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前 1後 2前 2後 3前 2後 1前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 （令2.4）	○	○			4日	
15	基(主専)	教授	ヤギ　リツコ 八木　利津子 ＜令和7年4月＞		博士(学術)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 キャリア演習1 キャリア演習3 養護実習指導 養護概論 看護学概論 防災・安全教育論 ※ 教職実践演習（養護教諭） 養護実習Ⅰ 養護実習Ⅱ 卒業研究 フィールドワークA フィールドワークB 人間教育演習1	○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 3前 4前 3前 1前 1通 1後 4後 3後 3後 4後 1前・後 1前・後 2前	2 2 2 2 2 2 1 2 4 0.1 2 2 2 4 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 （平30.4）	○				4日	

16	基(主専)	教授 (課程長)	ヤスイ　シゲキ 安井　茂喜 ＜令和7年4月＞		修士(学術)、 教育学士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 キャリア演習2 キャリア演習3 人間教育原論※ 初等英語 外国語（英語）教育法 教育実習指導（中・高） 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 3後 4前 1前・後 2前 2後 3後 4後 4後 4後	2 2 2 2 2 2 0.4 2 2 1 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1	桃山学院教育大学 教授 (平30.4)	○				4日	
17	基(他)	教授	ナスカワ　トモコ 名須川　知子 ＜令和7年4月＞		博士(学術)		保育内容総論 保育原理 保育実践演習		3前 2後 4後	2 2 2	2 1 1	大阪総合保育大学 児童保育学部 教授 (令6.4)			○	課程会議	1日	
18	基(主専)	教授	ウエノ　ユウジ 植野　雄司 ＜令和7年4月＞		Ph.D.(文化人類学)		人間教育基礎演習１ 人間教育基礎演習２ 教育学専門演習３ 教育学専門演習４ 国際社会と教育 異文化間理解論 Interactive English A2 異文化間コミュニケーション論 異文化間教育 言語と社会 卒業研究	○ ○ ○ ○	1前 1後 4前 4後 1前・後 2前 3前・後 2後 1後 1前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
19	基(主専)	教授	ユミネ　ユタカ 湯峯　裕 ＜令和7年4月＞		学校教育学修士		人間教育演習１ 人間教育演習2 教育学専門演習３ 教育学専門演習４ 大阪の文学 国語科教育法２（中・高） 国語科教育法３（中・高） 国語科教育法４（中・高） 文化社会論特論 教育実習指導（中・高） 和の伝統文化論 和文化演習１ 和文化演習２ 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 学校インターンシップ 卒業研究	○ ○ ○ ○	2前 2後 4前 4後 1前 2後 3前 3後 3前 3後 1後 3前 3後 4後 4後 2前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 教授 (平30.4)	○				4日	
20	基(他)	准教授	マイ　ヒサユキ 舞　寿之 ＜令和7年4月＞		社会福祉学修士、 教育学士		水泳 教育実習指導（中・高） 保健体育科教育法2 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 野外活動 フィールドワークＡ フィールドワークＢ		1前 3前・後 3前 3後・4後 3後・4後 1後 1前・後 1前・後	1 1 4 2 2 1 2 2	1 2 1 2 2 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部　准教授 (平30.4)			○	課程会議	2日	
21	基(主専)	准教授	イヌイ　タスク 乾　匡 ＜令和7年4月＞		教育学士		人間教育演習１ 人間教育演習2 キャリア演習１ キャリア演習２ キャリア演習３ 教育実習指導（中・高） 教職実践演習（中・高） 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高） 学校インターンシップ インターンシップＢ インターンシップＣ インターンシップＤ	○ ○ ○ ○	2前 2後 3前 3後 4前 3前・後 4後 3後 3後 2前 1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部　准教授 (令3.4)	○				4日	

22	基(主専)	准教授	オチャンテ　ロサ　ムライ　メルセデス オチャンテ　ロサ　村井　メルセデス ＜令和7年4月＞		修士(社会学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 多文化共生論 Interactive English A1 Interactive ENGLISH B 日本語教育実習 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1後 2前 2後 3前 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平31.4)	○				4日	
23	基(主専)	准教授	キムラ　アキノリ 木村　明憲 ＜令和7年4月＞		博士(情報学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 情報リテラシー1 情報リテラシー2 教育方法の理論と実践（情報通信技術の活用含む） 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前 1後 1前 1後 2前・後 4後	2 2 2 2 2 2 1 1 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 4 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令3.4)	○	○			4日	
24	基(主専)	准教授	サカイ　マサシ 酒井　雅史 ＜令和7年4月＞		博士(文学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 保育領域（言葉） 日本語学概論 日本語学演習1 日本語学演習2 日本語教育演習 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1前 1後 2前 2後 2後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令5.4)	○				4日	
25	基(主専)	准教授	シバ　タカフミ 柴　恭史 ＜令和7年4月＞		博士(教育学)、 修士(理学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 教育行政学 現代社会と科学技術 キャリア基礎（教職教養A） キャリア基礎（教職教養B） 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 3前・後 1前・後 2後 3前 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平30.4)	○	○			4日	
26	基(主専)	准教授	セイノ　ヒロキ 清野　宏樹 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)、 修士(地域社会学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 人間教育演習1 人間教育演習2 初等体育 体育科教育法 野外活動 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前 1後 2前 2後 2前 2後 1後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令4.4)	○				4日	
27	基(他)	准教授	タカキ　ユウヤ 高木　悠哉 ＜令和7年4月＞		博士(心理学)		教育学専門演習3 教育学専門演習4 卒業研究 教育心理学	○ ○	4前 4後 4後 2後	2 2 4 2	1 1 1 1	森ノ宮医療大学 看護学部 准教授 (令6.4)			○	課程会議	1日	

28	基(主専)	准教授	デッカー　ウォーレン Decker Warren ＜令和7年4月＞		英語教育修士、 Creative Writing修士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2 Literature in English 1 Literature in English 2 Literature in English 3 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 1前 1後 1前 1後 1通 3前 3後 4後	2 2 2 2 2 2 1 1 2 1 1 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平30.4)	○	○			4日	
29	基(主専)	准教授	ナガイ　アキコ 永井　明子 ＜令和7年4月＞		人間科学修士		人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 人間教育演習1 人間教育演習2 キャリア演習1 キャリア演習2 キャリア演習3 発達心理学 心理学 教育学専門演習3 教育学専門演習4	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 2前 2後 3前 3後 4前 1後 1前 4前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平30.4)	○				4日	
30	基(主専)	准教授	ナカジマ　ヒデヤス 中島　英康 ＜令和7年4月＞		教育学士		人間教育演習１ 人間教育演習2 教育学専門演習３ 教育学専門演習４ キャリア演習１ キャリア演習２ 初等理科 理科教育法 理科実験演習 教育実習指導（小） 教育実習1（小） 教育実習2（小） 学校インターンシップ 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	2前 2後 4前 4後 3前 3後 1後 2前 3後 3後 3後 3後 2前 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令2.4)	○				4日	
31	基(主専)	准教授	ノダ　ケンジ 野田　健司 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育実習指導（小） 特別活動論 保育領域（健康） 教育実習1（小） 教育実習2（小） 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 1前 1後 3前・3後 3後 1前 3後・4後 3後・4後 4後	2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令3.4)	○				4日	
32	基(主専)	准教授	フジイ　ヨシノブ 藤井　善信 ＜令和7年4月＞		教育学士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 キャリア演習1 キャリア演習2 キャリア演習3 算数科教育法 教職実践演習 卒業研究	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ 	3前 3後 4前 4後 1前 1後 3前 3後 4前 2前 4後 4後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令3.4)	○				4日	
33	基(主専)	准教授	フジワラ　マサキ 藤原　昌樹 ＜令和7年4月＞		教育学修士、 芸術学士		人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 初等図画工作 図画工作科教育法 保育領域（造形表現） 保育内容（造形表現） 卒業研究 フィールドワークＡ フィールドワークＢ	○ ○ ○ ○ ○ ○ 	1前 1後 3前 3後 4前 4後 2前 3後 1前 2後 4後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 4 2 2	1 1 1 1 1 1 2 2 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令2.4)	○				4日	

34	基(主専)	准教授	ヤマグチ　マサヨ 山口　聖代 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 ピアノ1 ピアノ2 初等音楽 音楽科教育法 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1前 1後 2後 3前 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 1 1 2 2 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平30.4)	○	○			4日	
35	基(主専)	准教授	ヤマモト（マツモト）　ヤエコ 山本（松本）　弥栄子 ＜令和7年4月＞		修士(文学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 保育領域（人間関係） 子どもと絵本の世界 教育実習指導（幼） キャリア演習1 キャリア演習2 教育実習1（幼） 教育実習2（幼） 卒業研究 フィールドワークＡ フィールドワークＢ インターンシップＡ インターンシップＢ インターンシップＣ インターンシップＤ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1後 1前 3前 3前 3後 3後 3後 4後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 4 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (平30.4)	○				4日	
36	基(主専)	准教授	リュウジン　ミワ 龍神　美和 ＜令和7年4月＞		教育学士		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習1 人間教育演習2 道徳教育指導法 教育実習指導（小） キャリア演習3 教育実習1（小） 教育実習2（小） 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 2前・後 3前 4前 3後 3後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 4 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 准教授 (令3.4)	○				4日	
37	基(主専)	講師	シバタ　マサヒロ 柴田　真裕 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 キャリア演習1 キャリア演習2 キャリア演習3 社会貢献論 スポーツボランティア論 環境教育論 ※ 防災・安全教育論 ※ 卒業研究 海外インターンシップＡ 海外インターンシップＢ 海外インターンシップＣ 海外インターンシップＤ 社会貢献活動Ａ 社会貢献活動Ｂ 社会貢献活動Ｃ 社会貢献活動Ｄ	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	1前 1後 3前 3後 4前 4後 3前 3後 4前 1前 1後 1後 1後 4後 1後 1後 1後 1後 1前・後 1前・後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 1 1 4 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 講師 (令2.4)	○				4日	
38	基(主専)	講師	ムライ　アイミ 村井　愛美 ＜令和7年4月＞		修士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育演習１ 人間教育演習2 球技Ⅰ（ネット型スポーツ） スポーツ経営管理学 スポーツコーチング論 部活動論※ 卒業研究 学校インターンシップ	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 2前 2後 1前 3後 2後 2後 4後 2前	2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 4 2	1 1 1 1 1 1 3 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 講師 (平31.4)	○				4日	

39	基(主専)	講師	モリヤ　フジヒコ 守谷　富士彦 ＜令和7年4月＞		博士(教育学)		教育学専門演習1 教育学専門演習2 教育学専門演習3 教育学専門演習4 人間教育基礎演習1 人間教育基礎演習2 教育実習指導（小） 初等社会 社会科教育法 保育領域（環境） 教育実習1（小） 教育実習2（小） 卒業研究 フィールドワークA フィールドワークB	○ ○ ○ ○ ○ ○	3前 3後 4前 4後 1前 1後 3前 2後 3前 1後 3後 3後 4後 1前・後 1前・後	2 2 2 2 2 2 1 2 2 2 2 2 4 2 2	1 1 1 1 1 1 1 2 4 2 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 講師 （令3.4）	○				4日	
40	基(主専)	助教	アダチ　ユリ 安達　有梨 ＜令和7年4月＞		修士(保健学)		人間教育基礎演習2 人間教育演習2 看護実習Ⅰ 看護実習Ⅱ 看護実習Ⅲ 看護実習Ⅳ（救急処置） 養護実習指導 養護実習Ⅰ 養護実習Ⅱ フィールドワークA フィールドワークB キャリア演習２	○ ○	1後 2後 1前 2前 2後 2後 3後 4後 4後 1前・後 1前・後 3後	2 2 2 2 1 1 1 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 人間教育学部 助教 （令3.4）	○	○			4日	
41	その他	講師	シゲタ　トシヒコ 重田　明彦 ＜令和7年4月＞		教育学士		漢文学概論 漢文学演習 書道1 書道2		2後 3前 3前 3後	2 2 2 2	1 1 2 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平4.4）						
42	その他	講師	ウチカワ　イクコ 内川　育子 ＜令和7年4月＞		法学士		学校経営と学校図書館		3前	2	1	豊中市立岡町図書館 司書 （平29.4）						
43	その他	講師	サクマ　トモコ 佐久間　朋子 ＜令和7年4月＞		都市情報学修士		学習指導と学校図書館 読書と豊かな人間性		3前 3後	2 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
44	その他	講師	ロバート　ジョリー Robert Jolly ＜令和7年4月＞		Master of art Humanities (米国)		コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2		1前 1後	1 1	3 3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
45	その他	講師	ハルナ　ヒデコ 春名　秀子 ＜令和7年4月＞		教育学士		ダンス 保健体育科教育法1		1前 2通	1 4	3 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令3.4）						
46	その他	講師	ミゾハタ　ヤスユキ 溝畑　保之 ＜令和7年4月＞		Master of art Teaching English as a foreign (英国)		Learning and Teaching Grammar for Communication 1 Learning and Teaching Grammar for Communication 2 Writing and Oral Presentations 1 Writing and Oral Presentations 2 英語科教育法1 英語科教育法2 英語科教育法3 英語科教育法4 Writing and Debate/Discussion 3 Writing and Debate/Discussion 4		1前 1後 2前 2後 2前 2後 3前 3後 4前 4後	3 3 2 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令3.4）						
47	その他	講師	マツダ　マサヨ 松田　雅代 ＜令和7年4月＞		博士 (学校教育学)		理科教育法		2前	2	2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.4）						
48	その他	講師	スギモト　ヨシミ 杉本　義美 ＜令和7年4月＞		学士（教育学）		Practical English Teaching Workshop B Practical English Teaching Workshop C		3通 3通	2 2	1 1	京都外国語大学 外国語学部　教授 （平24.4）						
49	その他	講師	マエバヤシ　キヨカズ 前林　清和 ＜令和7年4月＞		博士 (文学)		体育原理		1前	2	1	神戸学院大学 現代社会学部　教授 （平12.4）						

50	その他	講師	ニシオカ　ノブキ 西岡　伸紀 ＜令和7年4月＞		修士（教育学）※		防災・安全教育論※		1後	0.3	1	京都女子大学 発達教育学部教授 （令5.4）						
51	その他	講師	トウヤマ　テツジ 当山　哲司 ＜令和7年4月＞		体育学士		障害者福祉論		4後	2	1	堺市教育委員会 学校教育部支援教育課 支援教育アドバイザー （平31.4）						
52	その他	講師	マスモト　トシコ 増本　敏子 ＜令和7年4月＞		幼児教育準学士		乳児保育 保育実習指導1A		2前 2後	2 1	1 1	佛教大学 社会福祉学部　講師 （令5.3まで）						
53	その他	講師	ニシタニ　ケイジ 西谷　継治 ＜令和7年4月＞		文学修士		総合英語1 総合英語2		1前 1後	1 1	6 6	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
54	その他	講師	ニシキガワ　ユミ 錦川　由美 ＜令和7年4月＞		専門学校卒		健康相談活動 看護実習Ⅱ 看護実習Ⅲ 看護実習Ⅳ（救急処置）		2後 2前 2後 2後	2 2 1 1	1 1 1 1	聖泉大学 非常勤講師 （令2.4）						
55	その他	講師	オオツキ　シンゴ 大槻　伸吾 ＜令和7年4月＞		博士 （医学）		救急処置法※ スポーツ医学※ 運動生理学演習※		1前 3後 3前	0.4 0.9 0.3	1 1 1	大阪産業大学 スポーツ健康学部 教授 （平20.4）						
56	その他	講師	アベ　ケイコ 安部　惠子 ＜令和7年4月＞		博士 （学校教育学）		子ども健康学 体育科教育法 レクリエーション理論演習 子どもの健康と安全		2後 3前 1前 3後	2 2 2 1	1 1 1 1	大阪成蹊大学 教育学部　教授 （平25.4）						
57	その他	講師	ナカタ　ケイジ 中田　敬司 ＜令和7年4月＞		医学博士		防災・安全教育論※		1後	0.1	1	神戸学院大学 現代社会学部　教授 （平26.4）						
58	その他	講師	コヤマ　ヒデキ 小山　秀樹 ＜令和7年4月＞		教育学士		日本文学概論 日本文学演習1 日本文学演習2 言語技術論1 言語技術論2 日本文学史 文学表現特論		1前 1後 2前 2前 2後 2後 3前	2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1	大阪府立今宮高等学校 教諭 （平11.4）						
59	その他	講師	ツチダ　メイコ 土田　明子 ＜令和7年4月＞		幼児教育準学士		保育者論		1後	2	1	新金岡保育園 園長 （昭55.4）						
60	その他	講師	スワ　セイジ 諏訪　清二 ＜令和7年4月＞		教育学士		環境教育論※ 防災・安全教育論※		1後 1後	0.9 0.8	1 1	兵庫県立大学 客員教授 （平29.4）						
61	その他	講師	フジワラ　アキコ 藤原　彰子 ＜令和7年4月＞		教育学士		聴覚障害教育論		3後	1	1	大阪体育大学 教育学部　教授 （令3.4）						
62	その他	講師	カワブチ　コウジ 川淵　弘二 ＜令和7年4月＞		修士 （英語教育）		Practical English Teaching Workshop A※ Practical English Teaching Workshop D		2後 3通	1 2	1 1	奈良市立富雄中学校 教諭 （平29,4）						
63	その他	講師	ミヤサカ　マサヒロ 宮坂　政宏 ＜令和7年4月＞		修士 （都市政策）※		現代メディアとジャーナリズム		1前	2	1	大阪観光大学 理事長付 （令5.4）						
64	その他	講師	ドグチ　チエコ 土口　千恵子 ＜令和7年4月＞		教育学士		病弱教育論		3後	2	1	四天王寺大学 教育学部　教授 （令4,9）						
65	その他	講師	ヨシイ　タケシ 吉井　武史 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）※		現代政治と経済		1前・後	2	2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
66	その他	講師	スゴウ　ノブヒロ 須郷　紳弘 ＜令和7年4月＞		修士 （社会福祉学）		社会福祉 人権論		2前 1前	2 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令2.4）						

67	その他	講師	アリモト　ジュン 有本　純 ＜令和7年4月＞		修士（英語学）		English Pronunciation Workshop Practical English Teaching Workshop A※		1前・後 2前	2 1	1 1	関西国際大学 非常勤講師（令5.4）						
68	その他	講師	ウマノ　ノリオ 馬野　範雄 ＜令和7年4月＞		学校教育学修士		初等生活		1前	2	2	関西福祉科学大学 教育学部 教授 （平27．4）						
69	その他	講師	ナカイ　セイイチ 中井　精一 ＜令和7年4月＞		農学修士		生活科教育法		2後	2	4	神戸学院大学 非常勤講師 （令4.4）						
70	その他	講師	タカダ　テツロウ 高田　哲朗 ＜令和7年4月＞		修士（教育学）		Writing and Debate/Discussion 1 Writing and Debate/Discussion 2 Academic Listening and Reading 3 Academic Listening and Reading 4		3前 3後 4前 4後	2 2 2 2	1 1 1 1	京都外国語大学 非常勤講師 （平27.4）						
71	その他	講師	モリサダ（ツルノ）レイコ 森定（鶴野）玲子 ＜令和7年4月＞		修士（学術）※		子どもの社会史 社会福祉学概論		2前 1前	2 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
72	その他	講師	ハヤノ　マミ 早野　眞美 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		肢体不自由教育論Ⅰ 肢体不自由教育論Ⅱ		3前 3後	2 2	1 1	大阪教育大学 総合教育系　特任教授 （令4.4）						
73	その他	講師	ハラ　カズマサ 原　一正 ＜令和7年4月＞		特殊教育 （特別支援教育） 学士		知的障害者の心理・生理・病理※ 肢体不自由者の心理・生理・病理※ 知的障害教育論Ⅱ 重複障害者等の心理・生理・病理※ 重複障害者等教育論※		3前 3後 3後 4前 4前	0.9 0.5 2 1.1 1.3	1 1 1 1 1	社会福祉法人愛悠ももの会 （平31.6）						
74	その他	講師	ヒラノ　ユウイチ 平野　裕一 ＜令和7年4月＞		教職修士 （専門職）		生徒・進路指導論 生徒指導論		2前・後 2後	2 2	2 1	大阪工業大学 教育センター 特任教授 （令4.4）						
75	その他	講師	フジイ　ヒトシ 藤井　均 ＜令和7年4月＞		Master of Science （米国）		救急処置法※ アスレティックトレーニング論		1前 3前	1.7 2	2 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.4）						
76	その他	講師	ヤマモト　キヨフミ 山本　清文 ＜令和7年4月＞		体育学修士		器械運動 体つくり運動		1前 1後	1 1	3 3	花園大学 文学部 教授 （平23.4）						
77	その他	講師	ワキ　ジュンコ 脇　淳子 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		初等家庭 家庭科教育法		3前 3後	2 2	4 4	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
78	その他	講師	カジタニ　カズシ 梶谷　和司 ＜令和7年4月＞		修士 （言語文化学）		Integrated Listening 1 Integrated Listening 2 English for Communication Academic Listening and Reading 1 Academic Listening and Reading 2 総合英語1 総合英語2		2前 2後 1通 3前 3後 1前 1後	1 1 2 2 2 1 1	1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
79	その他	講師	マツナカ　クミコ 松中　久美子 ＜令和7年4月＞		博士 （心理学）		視覚障害者の心理・生理・病理※		3後	0.5	1	関西福祉科学大学 健康科学科 教授 （平18.4）						
80	その他	講師	サワダ　ヒロシ 澤田　浩 ＜令和7年4月＞		教育学学士		体育科教育法		2後	2	2	園田女子学園大学 准教授 （平27.4）						
81	その他	講師	ニシヤマ　タケシ 西山　健 ＜令和7年4月＞		教育学修士		聴覚障害者の心理・生理・病理※		3前	0.6	1	大阪教育大学 特別支援教育講座 教授 （平21.4）						

82	その他	講師	ヒロセ　カツノリ 広瀬　勝則 ＜令和7年4月＞		理学士		情報リテラシー1 情報リテラシー2		1前 1後	1 1	3 3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
83	その他	講師	オオバヤシ　マサノリ 大林　正法 ＜令和7年4月＞＞		修士 （教育学）※		初等算数 算数科教育法2 算数科教育法3		1後 3後 3後	2 2 2	2 1 1	大阪市立成育小学校 教諭 （平28.4）						
84	その他	講師	イマミヤ　シンゴ 今宮　信吾 ＜令和7年4月＞		修士 （学校教育学）		国語科教育法1（中・高） 国語科教育法3		2前 3前	2 2	1 1	大阪大谷大学 教育学部 教授 （令3.4）						
85	その他	講師	ウツミ　ユミコ 内海　由美子 ＜令和7年4月＞		教育学修士		ピアノ1 ピアノ2 音楽 音楽科教育法		1前 1後 1後 3前	2 2 2 2	2 2 1 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
86	その他	講師	カワグチ　ヒロユキ 川口　裕之 ＜令和7年4月＞		高等学校卒		子どもと遊び		1前	2	1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
87	その他	講師	マサイ　タカアキ 正井　隆晶 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		視覚障害教育論		3前	1	1	大阪教育大学 特別支援教育講座 特任准教授 （令2.4）						
88	その他	講師	サ　コウ 左　虹 ＜令和7年4月＞		家政学修士※		中国語1 中国語2		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
89	その他	講師	ヨシダ　コウジ 吉田　幸治 ＜令和7年4月＞		文学修士※		総合英語1 総合英語2 English Linguistics Workshop A English Linguistics Workshop B 日英比較言語学		1前 1後 3前 3後 2後	1 1 1 1 2	1 1 1 1 1	近畿大学 経営学部 教授 （平22.4）						
90	その他	講師	マツダ　ミツヒロ 松田　光弘 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）		陸上競技		1前	1	3	大阪産業大学 スポーツ健康学部 准教授 （平29.4）						
91	その他	講師	ウサミ　ミカ 宇佐見　美佳 ＜令和7年4月＞		修士 （生活科学）		栄養学 子どもの食と栄養		2前 3後	2 2	1 1	羽衣国際大学 人間生活学部 准教授 （平20.4）						
92	その他	講師	オダ　マユミ 小田　真弓 ＜令和7年4月＞		教育学修士		保育課程論 幼稚園指導法		2前 3後	2 2	1 1	和歌山信愛大学 教育学部 講師 （平31.4）						
93	その他	講師	スミヤマ　シンイチ 住山　晋一 ＜令和7年4月＞		博士 （社会学）		情報リテラシー1 情報リテラシー2		1前 1後	1 1	4 4	（株）住山 代表取締役社長 （平21.4）						
94	その他	講師	ヤマダ　マユミ 山田　真由美 ＜令和7年4月＞		博士 （芸術）		ピアノ3 ピアノ4		2前 2後	1 1	2 2	大阪芸術大学 特任准教授 （平26.4）						
95	その他	講師	ナイトウ　マキ 内藤　真希 ＜令和7年4月＞		修士 （教育学）※		保育内容（健康）		2前	2	2	学校法人共立学園 認定こども園 新光明池幼稚園 園長 （平12.4）						
96	その他	講師	コバヤシ　ヨシキ 小林　義樹 ＜令和7年4月＞		Master of art and Science （米国）※		トレーニング理論演習 機能解剖学Ⅰ 機能解剖学Ⅱ アスレティックリハビリテーション理論演習		1前・後 2前 2後 3後	2 2 2 2	2 1 1 1	株式会社Enjoydream Holdings 代表取締役 （平25.10）						

97	その他	講師	キクタ　ヒデコ 菊田　英淑 ＜令和7年4月＞		外国語学士		エアロビックエクササイズ演習		1後	2	2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
98	その他	講師	スズキ　ケイタ 鈴木　慶太 ＜令和7年4月＞		体育学士		スポーツ実技１ スポーツ実技２ 教育実習指導（中・高） 教育実習1（中・高） 教育実習2（中・高）		1前 1後 3前・後 3後・4後 3後・4後	1 1 1 2 2	5 5 2 1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
99	その他	講師	ツクニ　ナオキ 津國　直樹 ＜令和7年4月＞		修士 （音楽）		ピアノ1 ピアノ2		1前 1後	2 2	2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
100	その他	講師	ニシモト　マサト 西本　正人 ＜令和7年4月＞		体育学士		テーピング理論演習		1前	2	1	株式会社 ライフマップデザイン （令3.2）						
101	その他	講師	コダマ　タツロウ 児玉　達郎 ＜令和7年4月＞		修士 （音楽）		ピアノ1 ピアノ2 ピアノ5 ピアノ6		1前 1後 3後 4前	2 2 1 1	4 4 1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
102	その他	講師	アベ　ヒデタカ 阿部　秀高 ＜令和7年4月＞		修士 （学校教育学）		国語科教育法 国語科教育法2 児童文学論		2後 3前 1前	2 2 2	2 1 1	森ノ宮医療大学 保健医療学部　教授 （平30.4）						
103	その他	講師	ヤブ　カズヒロ 藪　一裕 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		子ども家庭福祉 社会的養護1		2後 3後	2 2	1 1	京都文教大学 こども教育学部　講師 （令4.4）						
104	その他	講師	カジイ　ヨシヒロ 梶居　佳広 ＜令和7年4月＞		博士 （法学）		日本国憲法		1前・後	2	2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令2.4）						
105	その他	講師	ウラタ　ヨウコ 浦田　陽子 ＜令和7年4月＞		専門学校卒		情報リテラシー1 情報リテラシー2		1前 1後	1 1	3 3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
106	その他	講師	エトウ　タカシ 江藤　高志 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）※		海外の文学１ 海外の文学２ 日本語教授法 第二言語習得論		3後 4前 2後 2前	2 2 2 2	1 1 1 1	京都西山短期大学 特任講師 （H30.4）						
107	その他	講師	サトウ　アキコ 佐藤　亜紀子 ＜令和7年4月＞		修士 （スポーツ科学）		球技Ⅱ（ゴール型スポーツ）		1後	1	3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
108	その他	講師	パク　ヨンサム 朴　榮三 ＜令和7年4月＞		博士 （人間科学）		韓国語1 韓国語2		1前 1後	2 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令2.4）						
109	その他	講師	カミヤ　タク 神谷　拓 ＜令和7年4月＞		博士 （教育学）		部活動論※		2後	0.5	1	関西大学 人間健康学部 教授 （平31.4）						
110	その他	講師	ヒラガ　ケンタロウ 平賀　健太郎 ＜令和7年4月＞		博士 （心理学）		病弱者の心理・生理・病理※		3後	0.9	1	大阪教育大学 特別支援教育講座 准教授 （平12.4）						
111	その他	講師	ヒラオカ　ヨシミツ 平岡　義光 ＜令和7年4月＞		学士 （経営学）		球技Ⅳ（ターゲット型スポーツ） 救急処置法※		1前 1前	1 1.7	3 1	京都医健専門学校 専任教員 （平17.4）						

112	その他	講師	ナリタ　アツコ 成田　厚子 ＜令和7年4月＞		修士 （スポーツ科学）		スポーツ栄養学		2前	2	1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令2.4）						
113	その他	講師	スズキ　アキコ 鈴木　亜希子 ＜令和7年4月＞		博士 （芸術）		ピアノ1 ピアノ2		1前 1後	2 2	3 3	大阪芸術大学通信教育部 特任講師 （平28.4）						
114	その他	講師	ツムラ　ジュリ 津村　樹理 ＜令和7年4月＞		修士 （人間科学）		人権教育論 子どもと文化		3後 1後	2 2	1 1	大阪キリスト教短期大学 専任講師 （令5.4）						
115	その他	講師	ヤマグチ　ケンイチ 山口　賢一 ＜令和7年4月＞		博士 （工学）		学校図書館メディアの構成 情報メディアの活用		3前 3後	2 2	1 1	奈良工業高等専門学校 情報工学科　教授 （平17.4）						
116	その他	講師	ミキ　シンゴ 三木　伸吾 ＜令和7年4月＞		修士 （体育学）		運動学		2後	2	1	大阪大谷大学 人間健康学部　准教授 （平24.4）						
117	その他	講師	エダ（スズキ）　エリカ 江田（鈴木）英里香 ＜令和7年4月＞		博士 （学術）		環境教育論※		1後	0.1	1	神戸学院大学 現代社会学部　准教授 （平26.4）						
118	その他	講師	タケノウチ　ミチコ 竹野内　倫子 ＜令和7年4月＞		Master of Arts in English Language Teaching （アイルランド）		総合英語1 総合英語2 コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2		1前 1後 1前 1後	1 1 1 1	4 4 2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平30.4）						
119	その他	講師	ウエシマ　ヨウイチロウ 上島　洋一郎 ＜令和7年4月＞		博士 （文学）		アカデミック・スキルズ1 アカデミック・スキルズ2 現代思想と哲学		1前 1後 1前	1 1 2	3 3 1	関西大学非常勤講師 （令2.9）						
120	その他	講師	オオダイ　サトシ 大台　賢史 ＜令和7年4月＞		心理学士		ソーシャルワーク論 子ども家庭支援論		3前 3後	2 2	1 1	尼崎市教育委員会 スクールソーシャルワーカー （平23.4）						
121	その他	講師	カクショウ　マサユキ 角正　真之 ＜令和7年4月＞		教養学士		障害者スポーツ演習		2後	2	1	社会福祉法人大阪市障害者福祉・スポーツ協会 振興係長 （平19.4）						
122	その他	講師	ウエダ　シンヤ 上田　真也 ＜令和7年4月＞		博士 （医学）		コンディショニング理論演習 生涯スポーツ論		2後 1後	2 2	1 1	岐阜大学 教育学部　准教授 （平30.4）						
123	その他	講師	タクシマ　ヒロタカ 宅島　大尭 ＜令和7年4月＞		博士 （教育学）		社会科教育法2		3後	2	1	大阪産業大学 全学教育機構教職センター　講師 （令4.3）						
124	その他	講師	ナカジマ　アズサ 中島　梓 ＜令和7年4月＞		博士 （文学）		日本語教育事情		1後	2	1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.9）						
125	その他	講師	マツダ　トモコ 松田　朋子 ＜令和7年4月＞		修士 （芸術制作）		保育領域（造形表現） 保育内容（造形表現） 図画工作科教育法		1前 2後 3後	1 2 2	1 1 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.4）						
126	その他	講師	ウエノ　リエ 上野　利江 ＜令和7年4月＞		修士 （国語学）		言語と社会		1後	2	1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.9）						

127	その他	講師	ヤサカ　ナオミ 八坂　尚美 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		アカデミック・スキルズ1 アカデミック・スキルズ2 コミュニケーション特論		1前 1後 3後	1 1 2	2 2 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.4）						
128	その他	講師	イワサキ　タクミ 岩崎　巧 ＜令和7年4月＞		修士 （学校教育学）		保育領域（環境） 保育内容（環境）		1後 2前	2 2	2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.9）						
129	その他	講師	コウヅキ　リセ 上月　理星 ＜令和7年4月＞		修士 （外国語教育学）		総合英語1 総合英語2		1前 1後	1 1	2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令3.4）						
130	その他	講師	ハマグチ　カンタ 濱口　幹太 ＜令和7年4月＞		修士 （人間環境学）		スポーツ測定評価法		1前	2	2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平31.4）						
131	その他	講師	バウエル　ルイス Powell　Lewis ＜令和7年4月＞		Bachelor of Mathematics （英国）		コミュニケーション英語1 コミュニケーション英語2		1前 1後	1 1	8 8	株式会社M`sインターナショナル 講師 （令4.12）						
132	その他	講師	イトウ　ゴウ 伊藤　剛 ＜令和7年4月＞		修士 （スポーツ・科学）		武道		1前	1	3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （平31.4）						
133	その他	講師	カシワギ　ユウタ 柏木　邑太 ＜令和7年4月＞		修士 （文学）		社会的養護2		3後	1	1	社会福祉法人 善照学園 （平28.4）						
134	その他	講師	イヌイ　ノリコ 乾　乃璃子 ＜令和7年4月＞		修士 （比較文化学）		アカデミック・スキルズ1 アカデミック・スキルズ2		1前 1後	1 1	2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.9）						
135	その他	講師	カ　ヨウ 科　瑶 ＜令和7年4月＞		博士（情報学）		情報リテラシー1 情報リテラシー2		1前 1後	1 1	3 3	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令4.4）						
136	その他	講師	イイダ　ミカ 飯田　実花 ＜令和7年4月＞		修士（文学）		アカデミック・スキルズ1 アカデミック・スキルズ2		1前 1後	1 1	2 2	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
137	その他	講師	ヤマムラ　タク 山村　拓 ＜令和7年4月＞		文学士		発達心理学		1前	2	2	大阪こども専門学校 非常勤講師 （令5.9）						
138	その他	講師	シゲノブ　アユミ 重信　あゆみ ＜令和7年4月＞		博士（人間科学）		心理学		1前	2	1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.9）						
139	その他	講師	タナカ　ノリコ 田中　典子 ＜令和7年4月＞		初等教育準学士		キャリア基礎（一般教養Ａ） キャリア基礎（一般教養Ｂ）		2通 3通	2 1	1 1	桃山学院教育大学 教職センター講師 （令3.4）						
140	その他	講師	カシマ　ヨシヒコ 加島　良彦 ＜令和7年4月＞		体育学士		保健体育科教育法１ 保健体育科教育法２		2通 3前	4 4	1 1	桃山学院教育大学 教職センター講師 （令4.4）						
141	その他	講師	アサノ　コウジ 浅野　浩司 ＜令和7年4月＞		中国文学士		キャリア基礎（一般教養Ａ） キャリア基礎（一般教養Ｂ） キャリア演習１ キャリア演習２	○ ○	2通 3通 3前 3後	1 1 2 2	1 1 1 1	桃山学院教育大学 教職センター講師 （令6.4）						

142	その他	講師	キノシタ　ヒサシ 樹下　堅 ＜令和7年4月＞		教育学士		算数科教育法 教育実習指導（小） 教職実践演習 教育実習1（小） 教育実習2（小）		2前 3前・後 4後 3後 3後	2 1 2 2 2	2 1 1 1 1	桃山学院教育大学 教職センター講師 （令6.4）						
143	その他	講師	タジマ　トモユキ 田島　知之 ＜令和7年4月＞		修士（社会学）		子どもとメディア		2前	2	1	関西大学 非常勤講師 （平27.9）						
144	その他	講師	フジシゲ　イクコ 藤重　育子 ＜令和7年4月＞		修士（学校教育学）		保育内容（言葉） 障がい児保育		2後 3前	2 2	2 1	姫路大学 教育学部 准教授 （令4.4）						
145	その他	講師	ノウショウ　サトシ 納庄　聡 ＜令和7年4月＞		博士（教育学）		データサイエンスの基礎		3前	2	1	大阪教育大学 理数情報教育系 理数情報部門 特任講師 （令5.4）						
146	その他	講師	ゴトウ　ヨシエ 後藤　由枝 ＜令和7年4月＞		修士（教育学）		教育実習指導（特別支援） 教育実習（特別支援）		3後 4後	1 2	1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令6.4）						
147	その他	講師	ミヤジマ　マコト 宮嶋　眞 ＜令和7年4月＞		文学修士		キリスト教概論		1前・後	2	2	桃山学院大学 チャプレン （平29.4）						
148	その他	講師	フジワラ　ヨシヒコ 藤原　義彦 ＜令和7年4月＞		教育学士		キャリア基礎（一般教養Ａ） キャリア基礎（一般教養Ｂ） キャリア演習３		2通 3通 4前	1 2 2	1 1 1	桃山学院教育大学 非常勤講師 （令5.4）						
149	その他	講師	ヤマオカ　ケンゾウ 山岡　賢三 ＜令和7年4月＞		修士（学術）		外国語（英語）教育法 外国語（英語）教育法２		2後 3後	2 2	2 1	大阪教育大学 教育学部　特任教授 （令2.4）						
150	その他	講師	オオサキ　ミサト 大崎　美都 ＜令和7年4月＞		学士（教育学）		スポーツ実技１ スポーツ実技２		1前 1後	1 1	2 2	大阪教育大学大学院 教育学研究科高度教育支援開発支援専攻修士課程 （令6.3まで）						
151	その他	講師	サトウ　ヨシエ 佐藤　佳枝 ＜令和7年4月＞		修士（人間科学）		保育内容（人間関係）		2後	2	2	大阪城南短期大学 専任講師 （令4.4）						
152	その他	講師	マツダイラ　イサオ 松平　功 ＜令和7年4月＞		神学キリスト教倫理学修士		人間教育原論	○	1前・後	0.4	2	桃山学院中学校高等学校 チャプレン （令5.4）						
153	その他	教授	キムラ　サエコ 木村　佐枝子 ＜令和7年4月＞		博士(人間文化学)		教育臨床心理学 心理教育的アセスメント 子どもの保健１ 子どもの保健２ スポーツ心理学 介護等体験指導		3前 3後 2前 2後 2前・後 1後	2 2 2 2 2 1	1 1 1 1 2 1	桃山学院教育大学 教授 （令6.4）						
154	その他	准教授	ムラタ　カズタカ 村田　和隆 ＜令和7年4月＞		体育学修士		水泳 野外活動 スポーツ実技1 スポーツ実技2 健康運動指導論 スポーツ社会学		1前 2後 1前 1後 2後 3前	1 1 1 1 2 2	1 1 2 2 1 1	桃山学院教育大学 准教授 （令6.4）						

155	その他	准教授	スギモト　タカミ 杉本　孝美 ＜令和7年4月＞		修士(国際社会システム)		保育実習指導1A 保育実習指導2 教育実習指導（幼） 保育実践演習 教職実践演習 保育原理 教育実習1（幼） 教育実習2（幼） 保育実習1A 保育実習2		2後 4前 3前 4後 4後 2後 3後 3後 3前 4後	1 1 1 2 2 2 2 2 2 2	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	桃山学院教育大学 准教授 （令6.4）						
156	その他	講師	オカ　マサヤ 岡　雅也 ＜令和7年4月＞		文学士		キャリア演習１ キャリア演習２ キャリア演習３	○ ○	3前 3後 4前	2 2 2	1 1 1	桃山学院教育大学 公務員就職支援室長 （平30.4）						

（注）
1　教員の数に応じ，適宜枠を増やして記入すること。
2　私立の大学の学部又は短期大学の学科の収容定員に係る学則の変更の認可を受けようとする場合若しくは届出を行おうとする場合又は大学等の設置者の変更の認可を受けようとする場合は，この書類を作成する必要はない。
3　「主要授業科目」の欄は，授業科目が主要授業科目に該当する場合，欄に「○」を記入すること。
4　「教育課程の編成等の意思決定に係る会議等への参画状況」の欄は，教育課程の編成等についての意思決定を行う会議体で所属予定の会議体がある場合，欄に「○」を記入すること。
5　「申請に係る大学等の職務に従事する週当たりの平均日数」及び「申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況」の欄は，基幹教員のみ記載すること。
6　「申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）での基幹教員としての勤務状況」の欄は，申請に係る学部等以外の組織（他の大学等に置かれる学部等を含む）で基幹教員として勤務している場合，その大学及び学部等の名称及びそれらの学部等での教員区分を記載すること。

別記様式第３号（その３の１）

（用紙　日本産業規格Ａ４縦型）

基幹教員の年齢構成・学位保有状況										
職　　位	学　　位	29 歳 以 下	30 ～ 39 歳	40 ～ 49 歳	50 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 歳 以 上	合　　計	備　　考
教　　授	博　　士	人	人	人	2人	人	5人	2人	9人	
	修　　士	人	人	人	人	2人	6人	2人	10人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
准 教 授	博　　士	人	人	3人	1人	人	人	人	4人	
	修　　士	人	人	2人	3人	2人	1人	1人	9人	
	学　　士	人	人	人	人	1人	1人	2人	4人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
講　　師	博　　士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	修　　士	人	1人	1人	人	人	人	人	2人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
助　　教	博　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	修　　士	人	1人	人	人	人	人	人	1人	
	学　　士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	
合　　計	博　　士	人	1人	3人	3人	人	5人	2人	14人	
	修　　士	人	2人	3人	3人	4人	7人	3人	22人	
	学　　士	人	人	人	人	1人	1人	2人	4人	
	短期大学士	人	人	人	人	人	人	人	人	
	そ の 他	人	人	人	人	人	人	人	人	

（注）

1　この書類は，申請又は届出に係る学部等ごとに作成すること。

2　この書類は，基幹教員についてのみ作成すること。

3　この書類は，申請又は届出に係る学部等の開設後，当該学部等の修業年限に相当する期間が満了する年度における状況を記載すること。

4　「基幹教員の年齢構成・学位保有状況」欄の「基幹教員」は，大学院の研究科又は研究科の専攻の場合，「専任教員」と読み替えること。

5　専門職大学院若しくは専門職大学の前期課程を修了した者又は専門職大学又は専門職短期大学を卒業した者に対し授与された学位については，「その他」の欄にその数を記載し，「備考」の欄に，具体的な学位名称を付記すること。